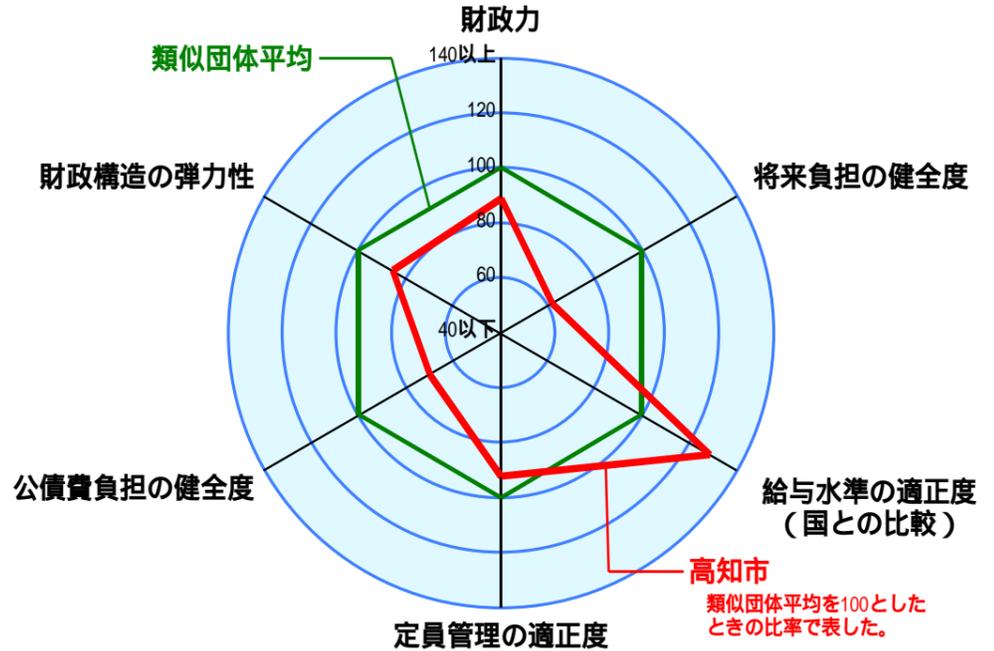
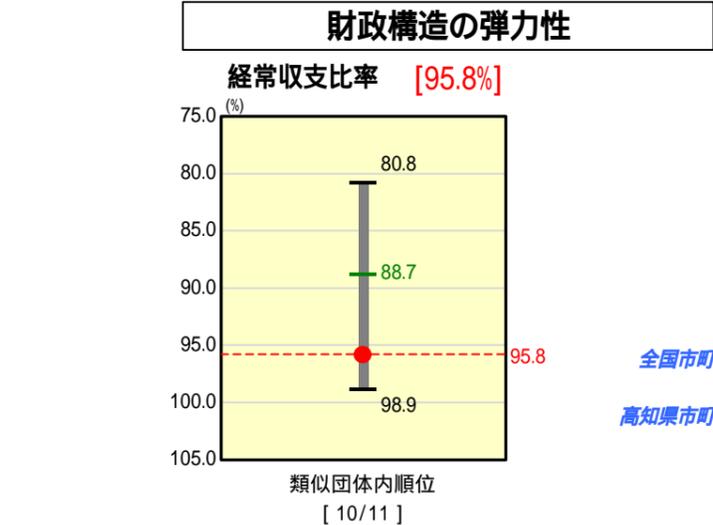
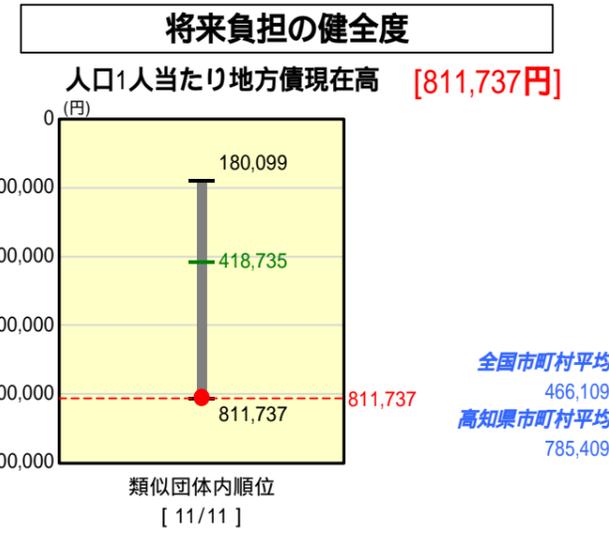
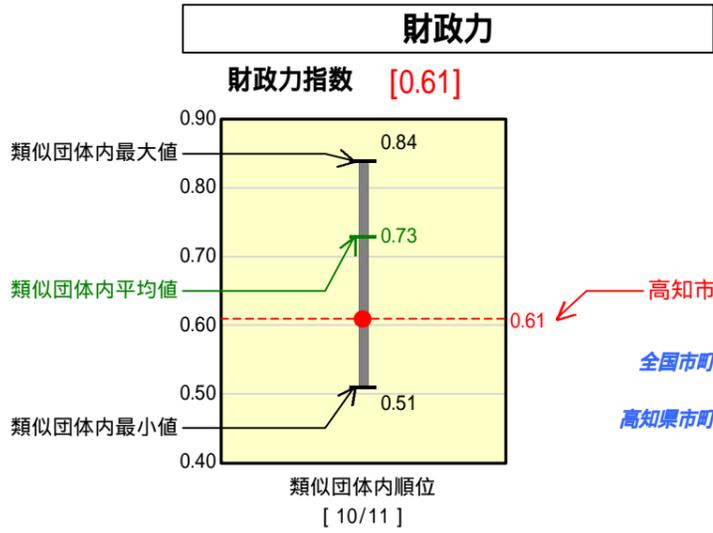


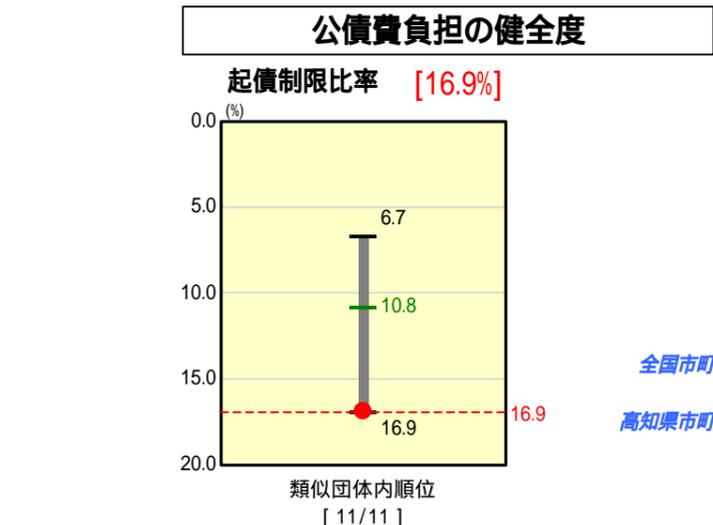
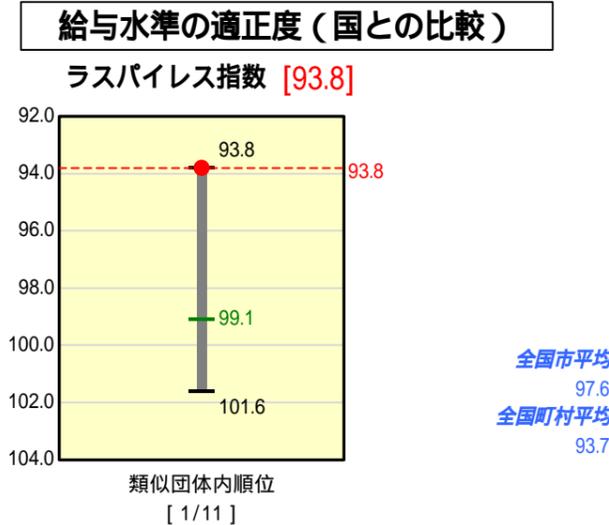
# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 高知市

人口	329,192人(H17.3.31現在)
面積	264.28 km <sup>2</sup>
歳入総額	143,422,342千円
歳出総額	142,446,732千円
実質収支	165,720千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

【財政力指数】  
・高知市の財政基盤は脆弱であり、また長引く景気低迷による市税の落ち込みなどから、財政力指数0.61と類似団体平均や四国の他の県庁所在地と比べて低くなっている。平成16年3月に策定した新財政健全化計画の方針に基づき、資源確保と歳入規模に応じた財政運営、徹底的な行政改革の遂行、公共サービスをゼロベースから見直しに取り組み、財政の健全化を図る。

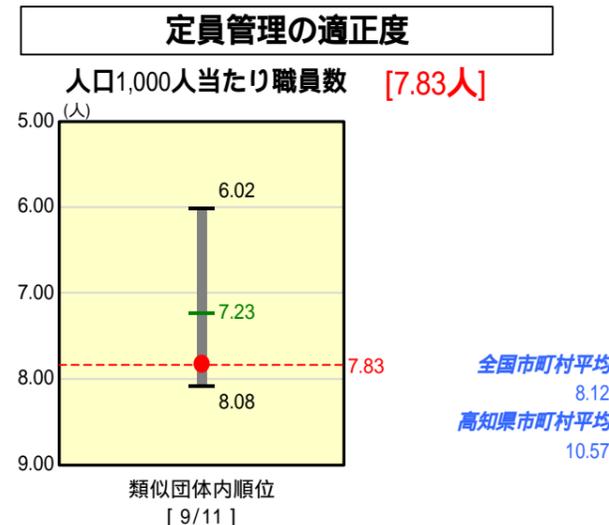
【経常収支比率】  
・長引く景気低迷により、生活保護費を中心とする扶助費が大幅に増加しており、プロジェクト事業の償還による公債費の増加については見込んでいたものだが、市税、交付税等の経常一般財源の減収とも相まって、経常収支比率が悪化し、財政構造の硬直化が深刻な状態となっている。

【起債制限比率】  
・景気低迷による厳しい財政状況の下、社会資本整備のための積極的な公共投資による起債残高の累増対策として、三次にわたる財政構造改革方針を策定し、起債総発行額の抑制や公共事業コストの削減、プライマリーバランスの黒字化などの取組を推進してきたが、平成16年度においては、プロジェクト事業の元金償還が本格化したことにより前年比1.4%増の16.9%となった。また、今後増える公債費負担の中長期的な平準化や、世代間の負担の公平化に資するため平成16年度末に繰上償還155億の借換を行った。

【人口1人当たり地方債現在高】  
・「本格的な少子・高齢社会に移行する平成22年度頃までのできるだけ早い期間内に、大規模な社会資本整備を可能な限り終了させておく」という方針のもと、積極的な公共投資や国の経済対策との連携、地域経済への配慮等による事業実施により、起債発行が進み、平成7年度の405,134円と比較して約2倍の人口1人当たりの地方債現在高となっている。今後は、将来の公債費負担を見据えながら、新財政健全化計画期間中の起債発行総額を元金償還額(3か年で約640億)以下に抑制し、起債残高を減少させていく。

【ラスパイレス指数】  
・平成17年4月から、行政職給料表1級から3級までの職員については2%減額、4級から5級の職員については3%減額、6級以上の職員及び再任用職員については5%減額して支給する。(行政職給料表以外の給料表の適用者についても、同様の減額措置有。)

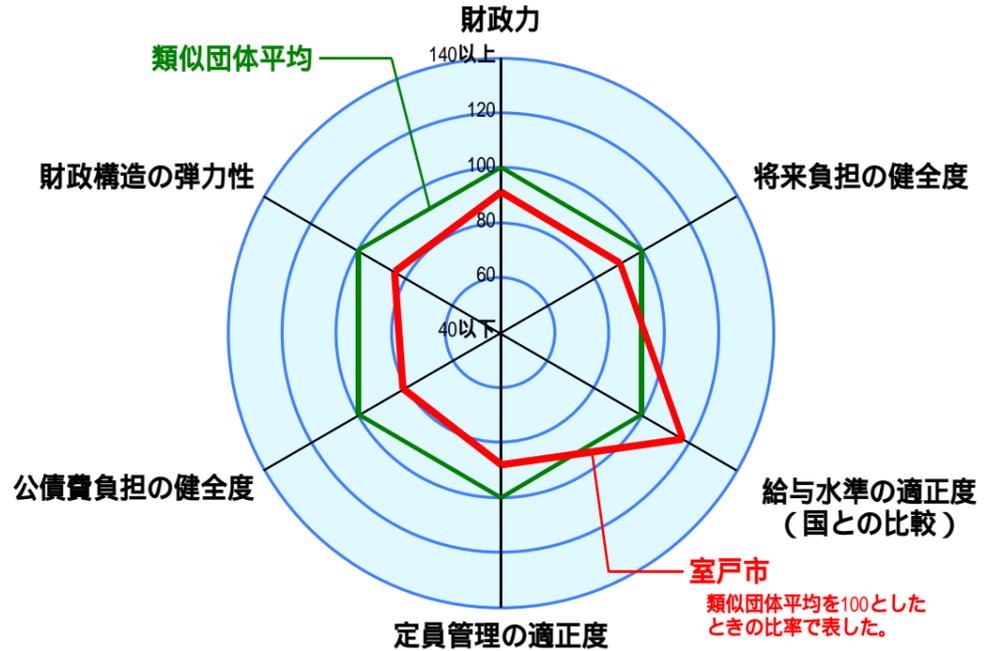
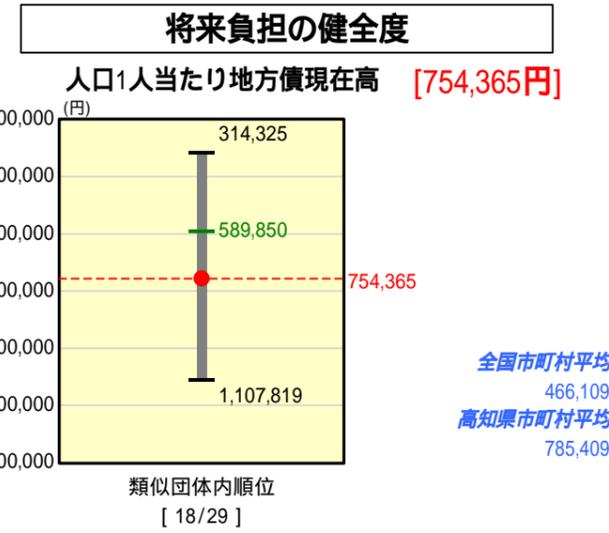
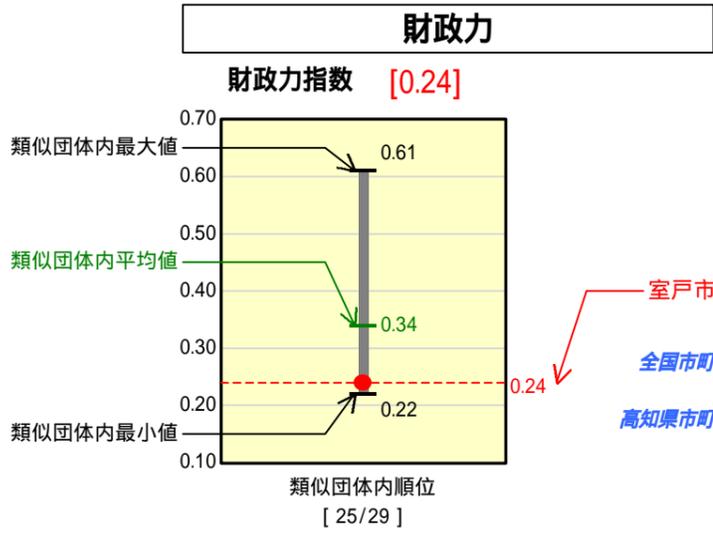
【人口1,000人当たり職員数】  
・定員適正化計画における数値目標は、平成17年度から平成21年度までに市長事務部局で150名、7.5%、水道局、教育委員会等を含めた市全体では187名、6.3%の人員を削減することとしている。今後多様化する行政需要に対応するために、さらに官民の役割分担を検討し、今まで行政で行っていた業務を可能な範囲で民に移行することを念頭に、民間の力を積極的に活用していかなければならない。今後も効率的な人員配置を行い、必要最小限の定員とすることを基本に、取り組んでいく。



# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 室戸市

人口	18,978人(H17.3.31現在)
面積	248.23 km <sup>2</sup>
歳入総額	10,892,141千円
歳出総額	10,814,555千円
実質収支	9,622千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
・遠洋漁業をはじめとする水産業の低迷等による市税収入(歳入構成比11.5%)の伸び悩みにより、類似団体平均を大きく下回る0.24前後で推移しており、今後も大きな改善は見込めない状況にある。

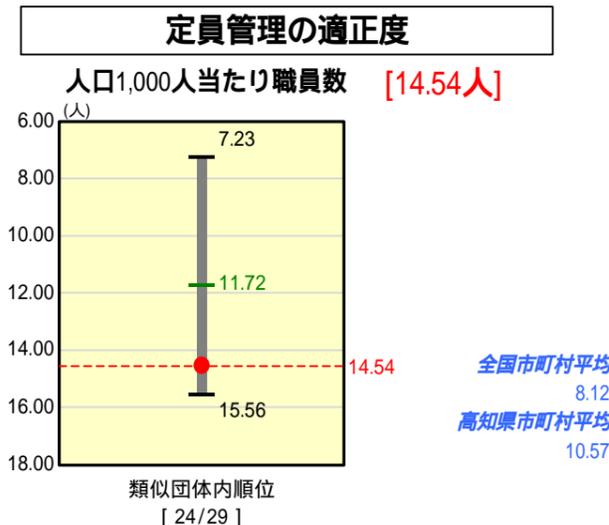
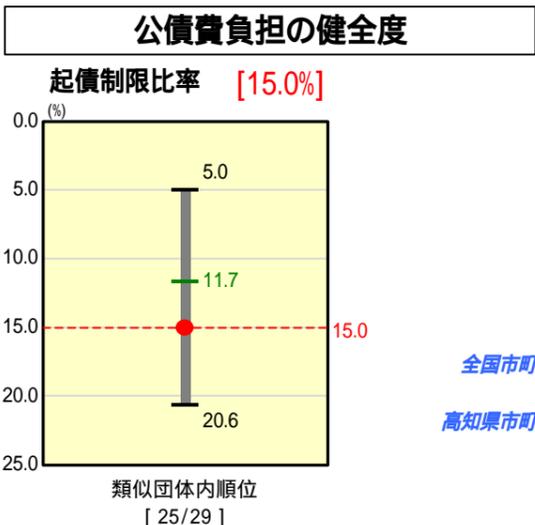
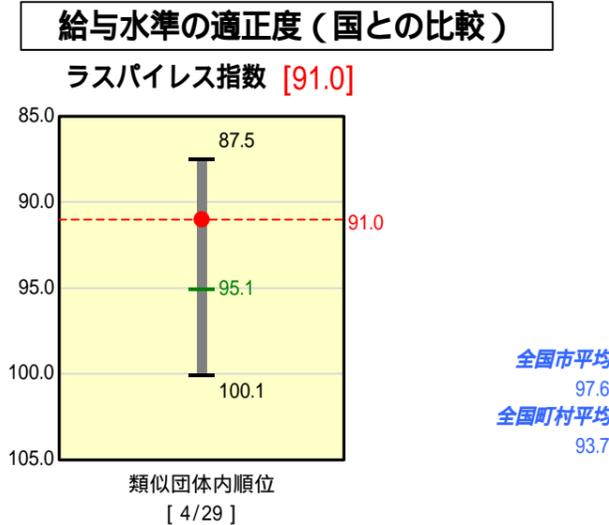
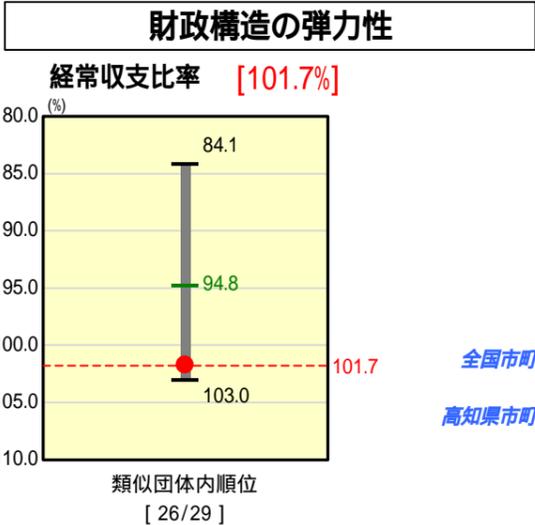
**【経常収支比率】**  
・公債費や扶助費など義務的経費の割合が高く、100%を超え硬直化を示している。今後、財政健全化計画に基づく人件費、物件費の削減等により改善を図っていく。

**【起債制限比率】**  
・基幹産業である農林水産業の基盤整備、市政課題である地域改善対策事業、公営住宅整備事業などに積極的に取り組んできた結果、公債費の累増を招き、市税収入の伸び悩みに加え、近年の普通交付税など分母の減も加わり、類似団体の中では最低水準にある。今後も財政健全化計画に基づく公共事業の見直し、新規発行債の抑制に努めていく。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
・基幹産業である農林水産業の基盤整備、市政課題である地域改善対策、公営住宅整備事業などに積極的に取り組んできた結果、地方債残高の累増を招き、類似団体平均を大きく上回っている。今後も財政健全化計画に基づく公共事業の見直しとともに、新規発行債の抑制に努めていく。

**【ラスパイレス指数】**  
・H17.1月施行の財政健全化計画によって一律5%の給与カット(時間外等各手当に反映)や管理職手当の20%カットを実施。また給与構造改革等の制度改革を国に準拠して完全実施している。

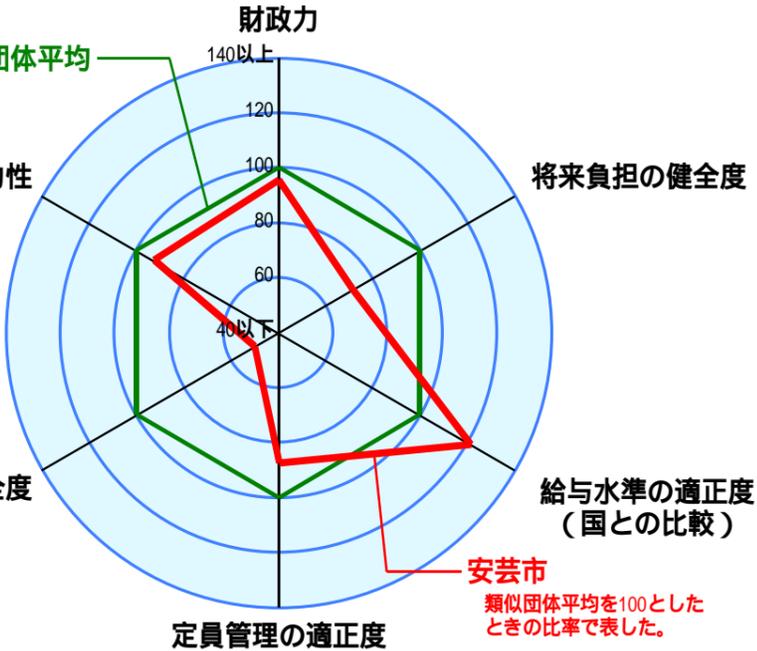
**【人口1,000人当たり職員数】**  
・隣接する東洋町が消防業務を単独で行えないため、13名の消防職員を本市職員として任用している特殊事情がある。(費用は負担金で受入)退職不補充や組織改革によって過去5年の職員減は35人(11%)の削減に取り組んできた。今後、財政健全化計画の目標として、平成22年度に250人(現288人・38人)体制とする。



# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

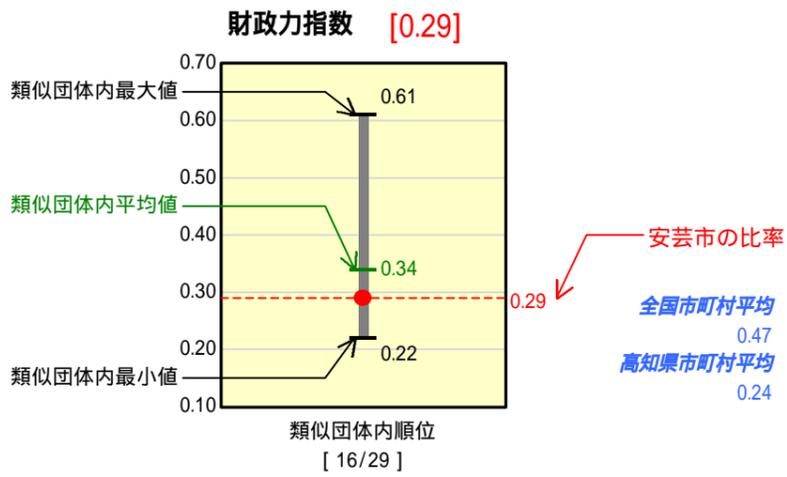
## 高知県 安芸市

人口	21,248人(H17.3.31現在)
面積	317.34 km <sup>2</sup>
歳入総額	11,857,267千円
歳出総額	11,784,160千円
実質収支	13,810千円

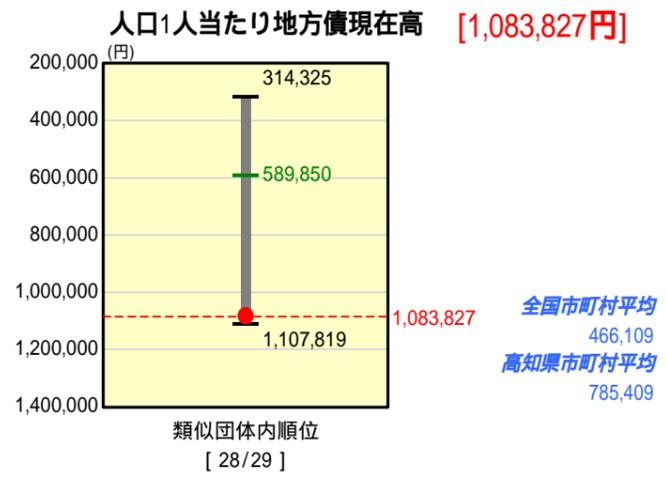


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

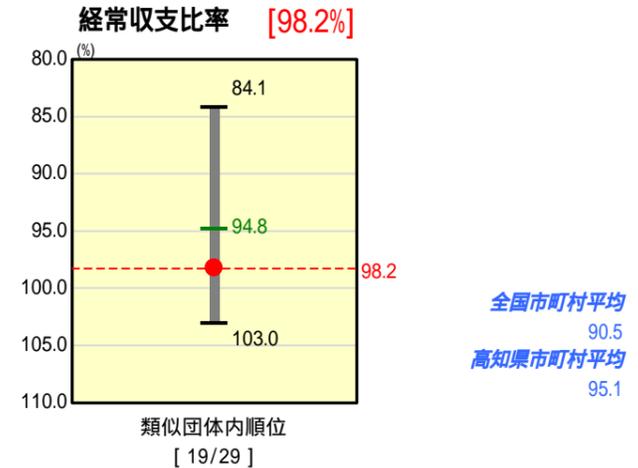
### 財政力



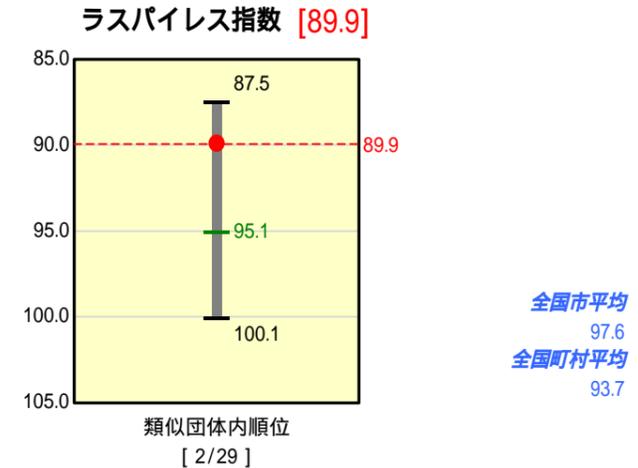
### 将来負担の健全度



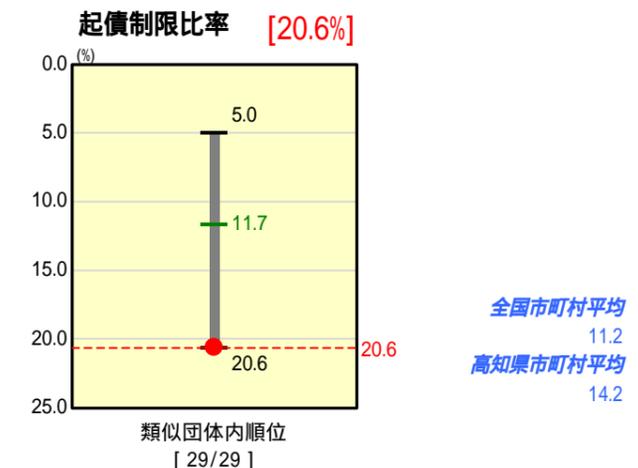
### 財政構造の弾力性



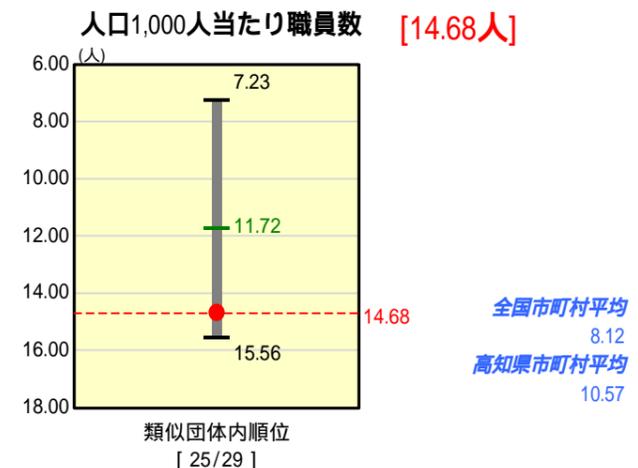
### 給与水準の適正度 (国との比較)



### 公債費負担の健全度



### 定員管理の適正度



**分析欄**

**【財政力指数】**  
・人口の減少や、景気の低迷等により市税収入がH11をピークに減少に転じたことなどから類似団体平均を下回っている。平成15年度に緊急財政健全化計画（アクションプラン）を策定し、給与カットや職員数の削減による人件費の抑制、市債発行抑制による公債費削減、歳入確保等の行財政改革により財政の健全化に取り組んでいる。

**【経常収支比率】**  
・公債費や老人保健及び介護保険特会への繰入金が増加してきたことに対し、三位一体改革の影響等により地方交付税や臨時財政対策債が減少したことで比率が上昇し、過去最高値となった。公債費に係るものが38.4%と高く、人件費の抑制の取り組みと併せて市債発行額の抑制（対前年 29.7%）による公債費負担の軽減等義務的経費の削減に努める。

**【起債制限比率】**  
・H16決算により、20%の大体に達し、類似団体平均の最高値となり、H18より一般単独事業債に制限がかかることになった。H15年度より市債の発行額を大幅に抑制（対前年 29.7%）しているが、据え置き期間の関係でH20年度まで見込みとなっている。今後においては、借り換えや繰上償還を行うと共に、市債発行額の抑制を努める。

**【人口1人当たりの地方債現在高】**  
・バブル期以降景気対策や生活関連施設整備を連年大型事業を実施してきたことにより、類似団体と比較して約2倍となっている。H15より市債発行額の抑制により残高は減少に転じており、今後も継続して新規発行を抑制していく。

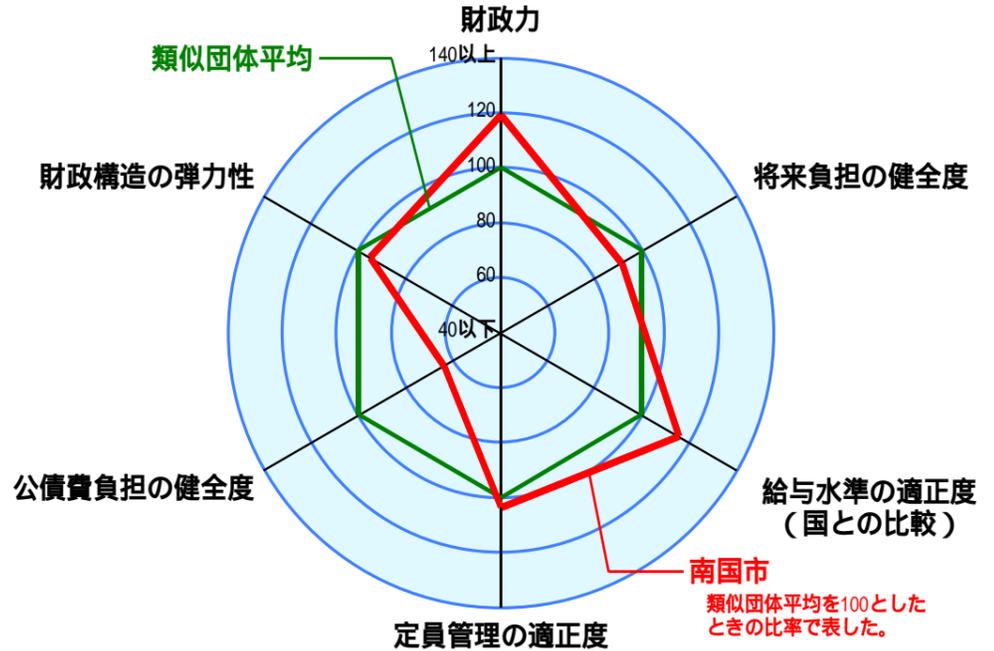
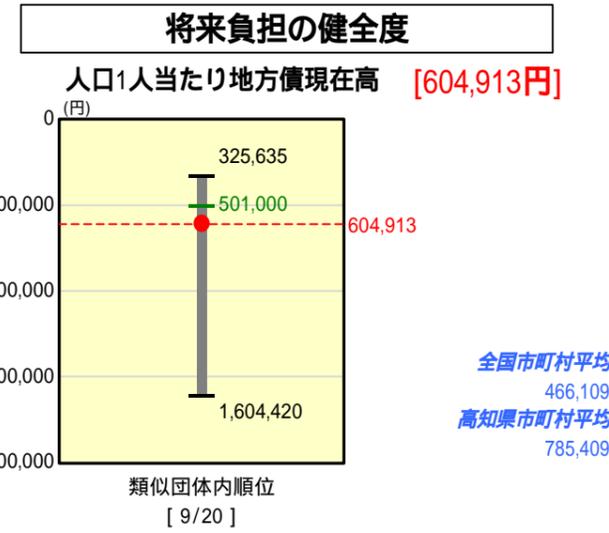
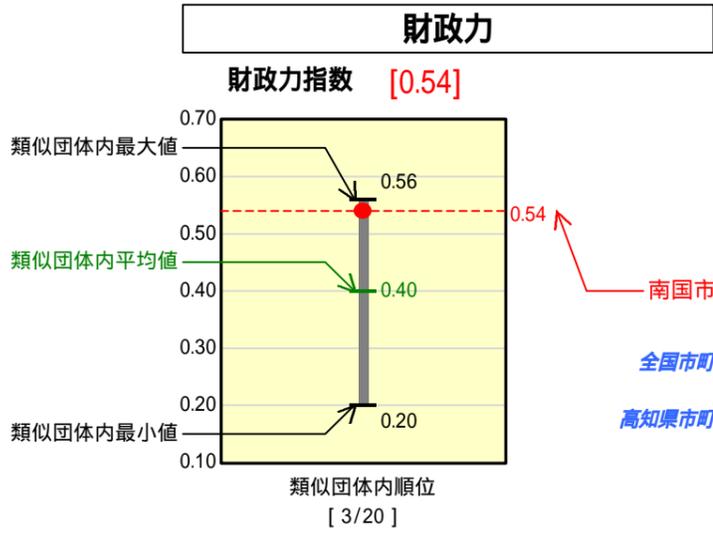
**【ラスパイレス指数】**  
・平成14年度から平成16年度にかけて勤奨退職者が急増してきているのに対し、新規採用者を大幅に抑制したことで職員数が51名減少（14.1%）したことや、平成16年度より、給与カット（特別職10%、一般職5%）したことにより、指数89.9%と全国平均を大きく下回っており、今後も低水準の維持に努める。

**【人口1,000人当たりの職員数】**  
・類似団体平均より下回っており、ここ数年新規採用凍結などで職員数の削減に努めている。

# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 南国市

人口	50,401人(H17.3.31現在)
面積	125.35 km <sup>2</sup>
歳入総額	17,849,643千円
歳出総額	17,507,360千円
実質収支	285,734千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
・平成16年度より財政健全化計画に基づく歳出削減・歳入確保を図ってきたこと、また企業誘致や人口の増加といった要因により、類似団体平均を大きく上回った0.540となっている。今後も集中改革プランや財政健全化計画に基づき財政の健全化を図る。

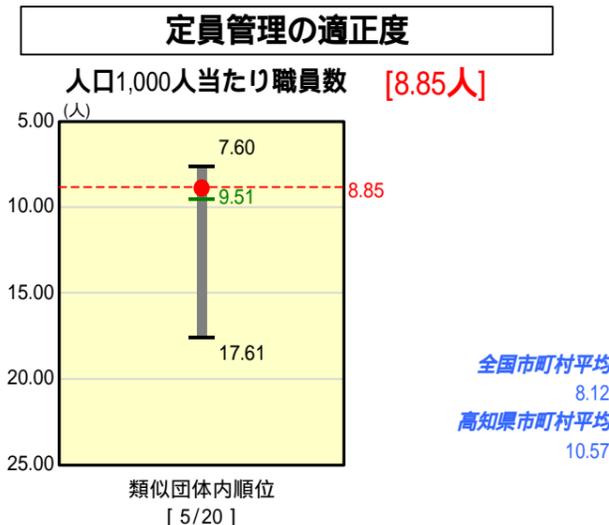
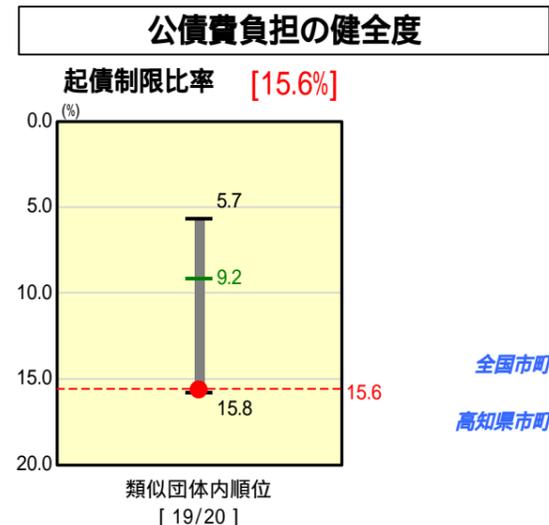
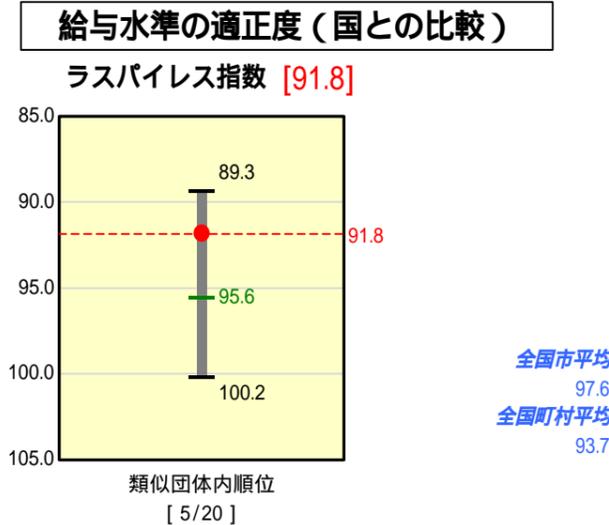
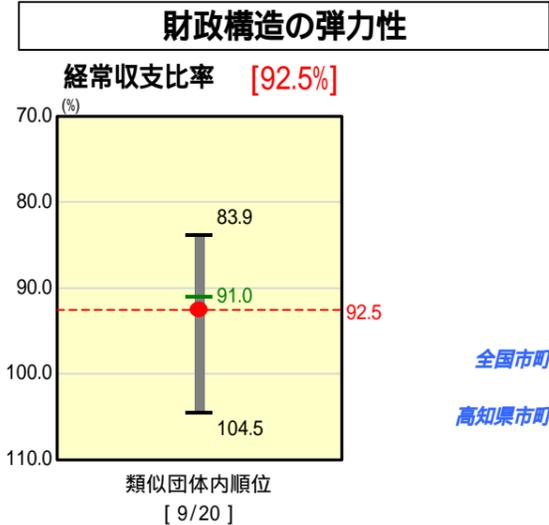
**【経常収支比率】**  
・高齢化に伴う扶助費の増大、廃棄物処理施設といった大型事業に伴う公債費の増加により、財政健全化計画による人件費の削減を行っているものの、経常収支比率が近年悪化傾向にある（対前年比0.9ポイント上昇）。今後、投資的経費の縮減や平準化により公債費の増大を防ぎつつ、集中改革プランに基づき職員数の減（49名）等により経常経費の削減を図っていく。

**【起債制限比率】**  
・平成12年度より公債費負担適正化計画を策定し、繰上償還や起債発行の抑制により起債制限比率の適正化を図っており、近年は大きく上昇していない（14年度15.8、15年度15.9、16年度15.6）。今後とも公債費負担適正化計画や集中改革プランに基づき公債費抑制を図ることにより更なる健全性確保に努める。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
・ここ数年は、公債費負担適正化計画に基づき起債発行の抑制等を行った結果地方債残高は減少傾向にある（対13年度比3,560百万円減）。今後とも公債費負担適正化計画や集中改革プランに基づいた市債発行の抑制、プライマリーバランスの堅持により、更なる地方債残高の削減を図る。

**【ラスパイレス指数】**  
・平成16年度から財政健全化計画に基づく職員の給与カット（全職員一律6%カット）の実施により、類似団体20団体中低い方から5番目の位置にある。今後も、集中改革プランに基づき給与水準の適正化を図っていく。

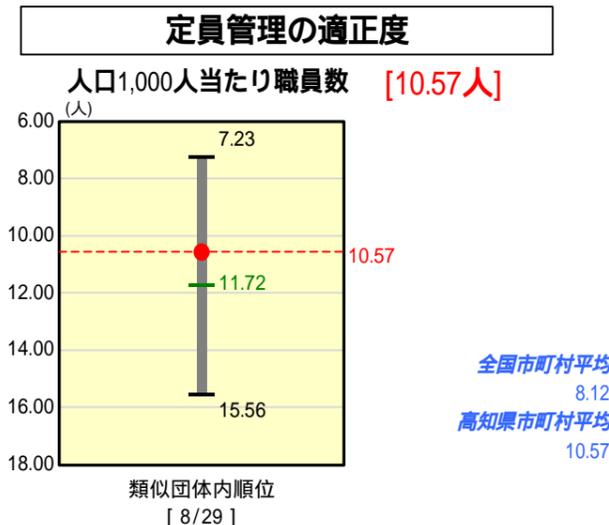
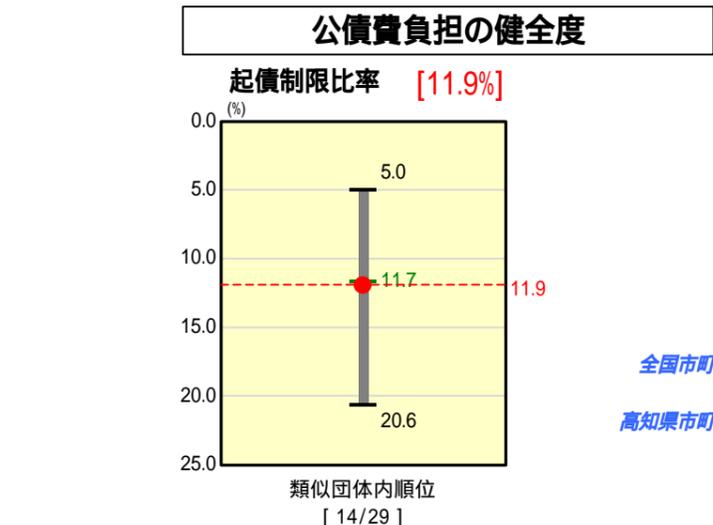
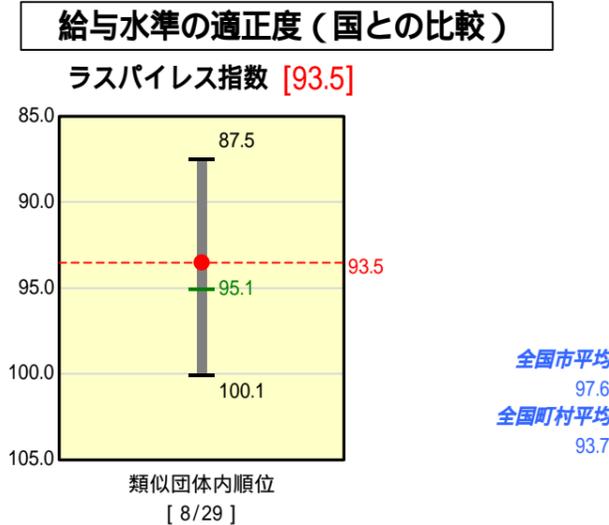
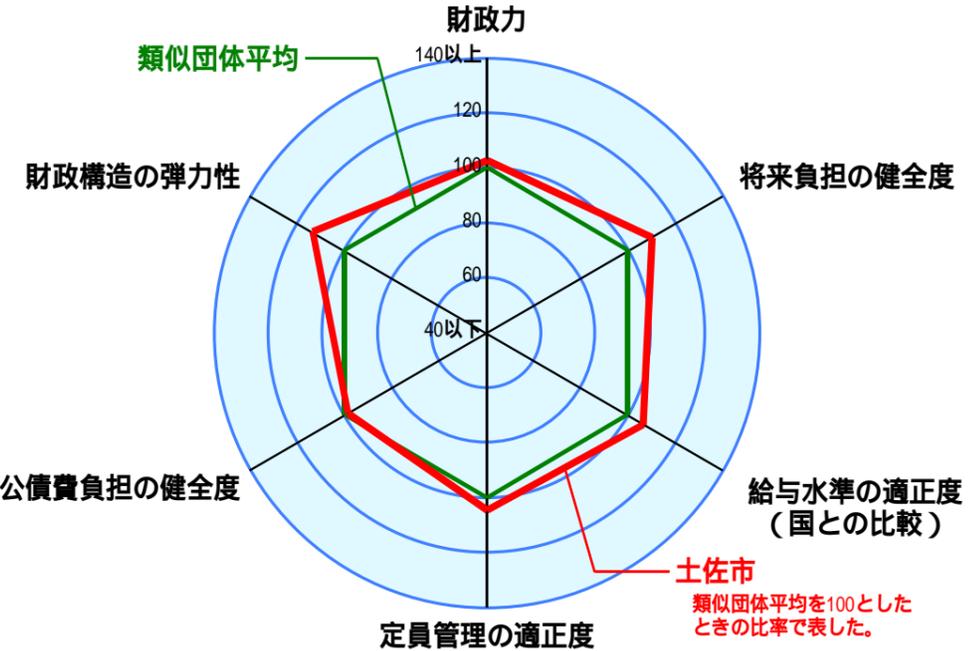
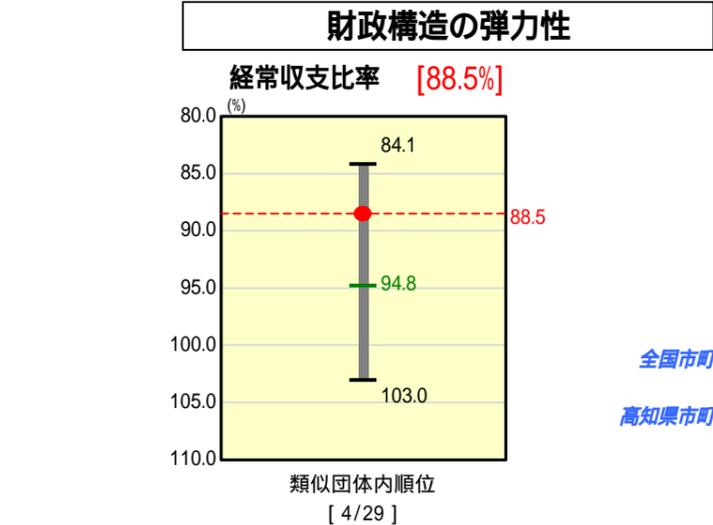
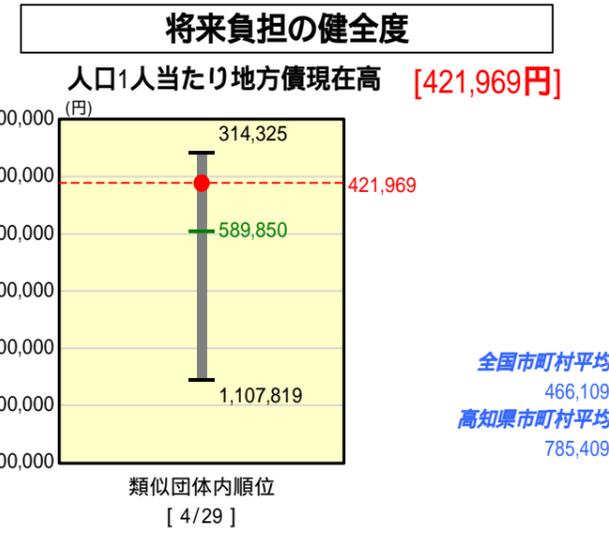
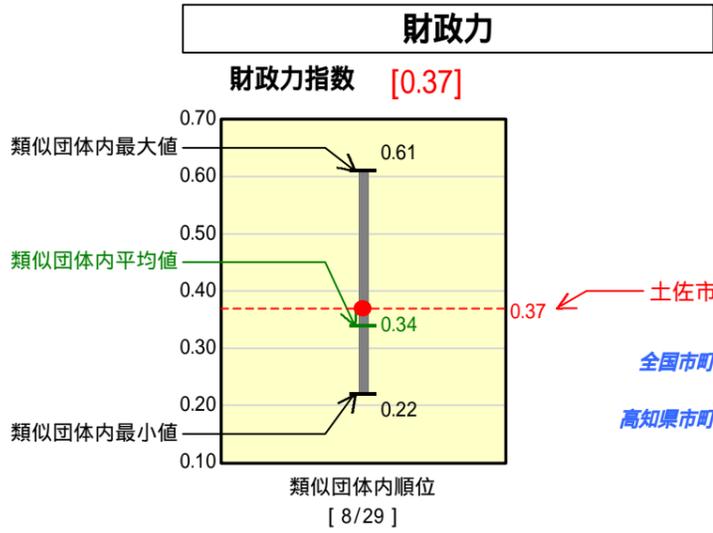
**【人口1,000人当たり職員数】**  
・平成16年度から定員適正化計画に基づく退職者の不補充や保育所の民営化（3園）など民間委託の推進により、職員数は年々減少している（対13年度比51人減）。また集中改革プランに基づき、今後5年間で職員数を10%（49名）削減する予定となっている。



# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 土佐市

人口	30,467人(H17.3.31現在)
面積	91.59 km <sup>2</sup>
歳入総額	12,044,849千円
歳出総額	11,711,785千円
実質収支	163,859千円



### 分析欄

**【財政力指数】**  
・市内に主要産業が少ないことなどから財政基盤が弱く、0.37と類似団体平均は若干上回っているものの、全国平均を下回っている。土佐市財政すこやか計画（財政構造改革）アクションプログラムの確実な実行により、財政の構造的強化、健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
・職員の退職者不補充を継続してきたことなどから、類似団体、全国平均共に下回っている。基盤整備に伴い公債費増大が見込まれることもあり、集中改革プラン等に沿って職員数の一層の削減を図り、経常経費の抑制に努める。

**【起債制限比率】**  
・本市は急務の社会資本整備課題が多重し、よって起債発行も増高、比率は漸増傾向にあることで、類似団体を若干上回っている。行政改革大綱で起債依存度に発行制限率（5年平均10%程度）を設けるなどにより、低減に努めている。

**【人口1人当たり地方債残高】**  
・近年大規模事業が少なかったため、類似団体平均に比較して市債残高は下回っている。今後においても、行政改革大綱で起債依存度に発行制限率（5年平均10%程度）を設けるなど新規地方債の発行の抑制等に努める。

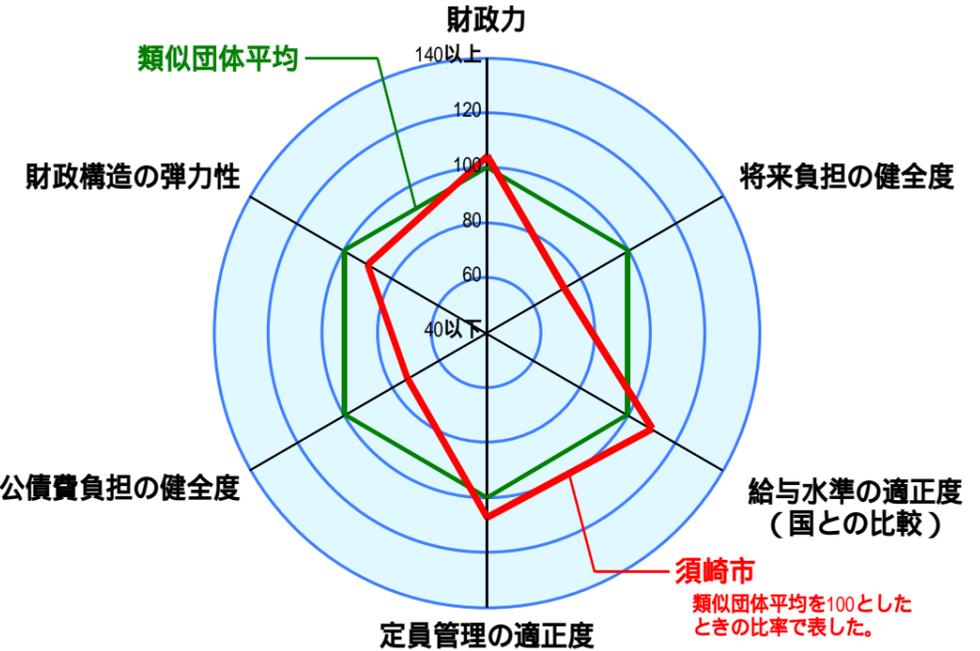
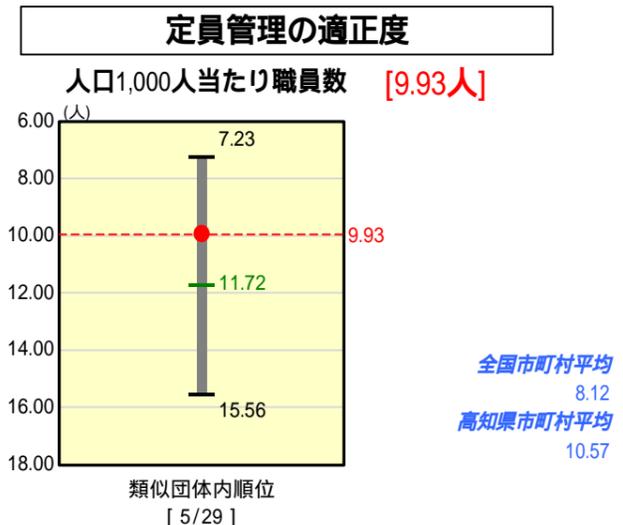
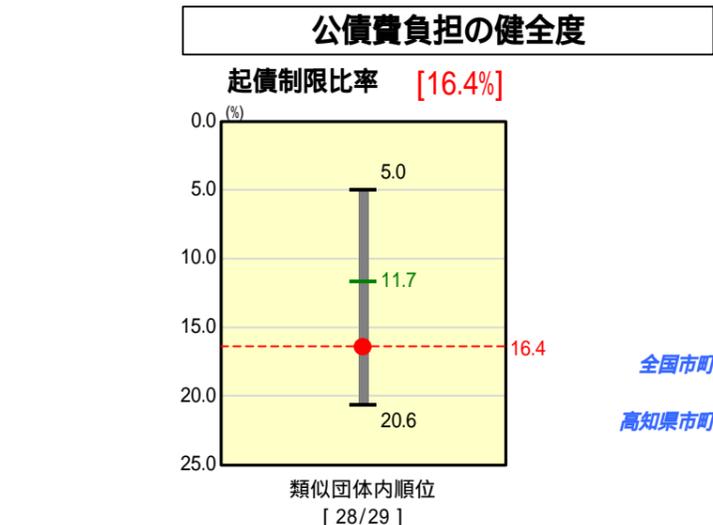
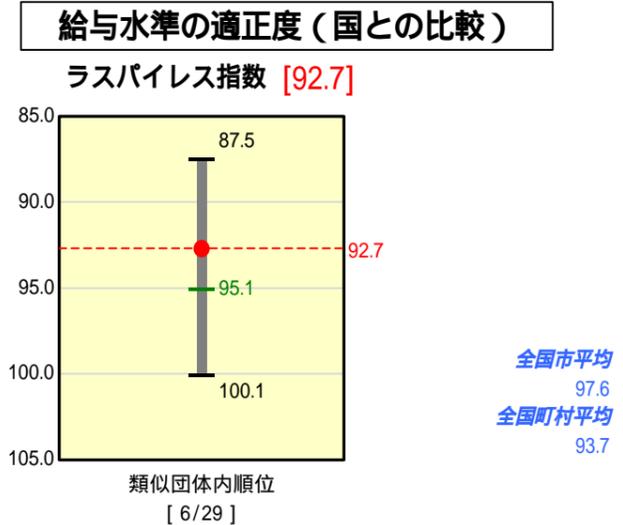
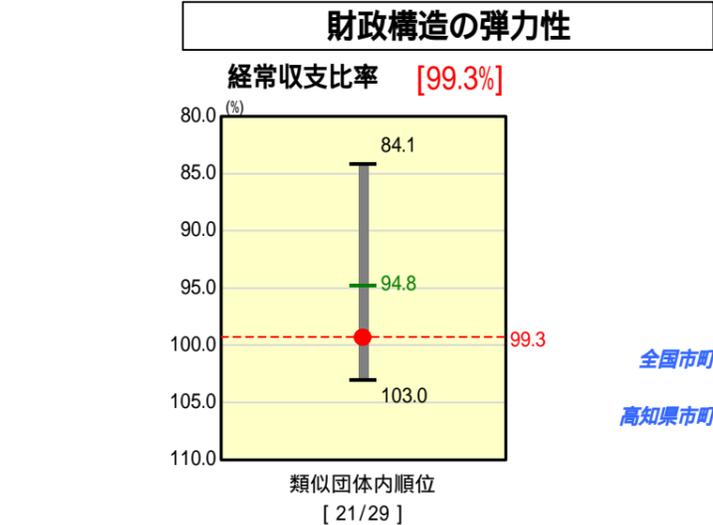
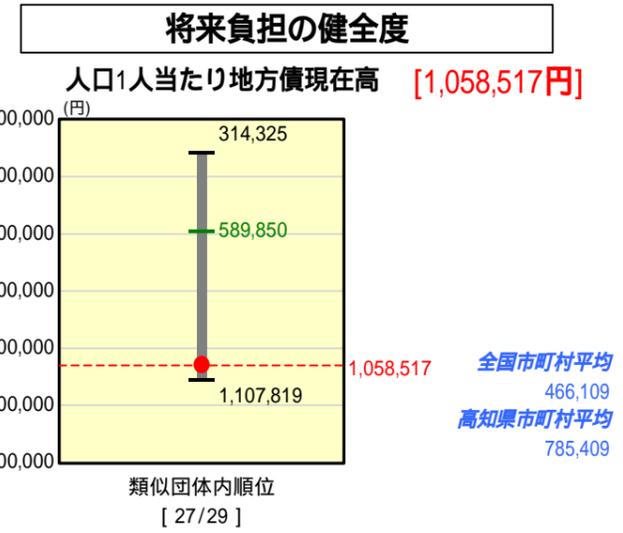
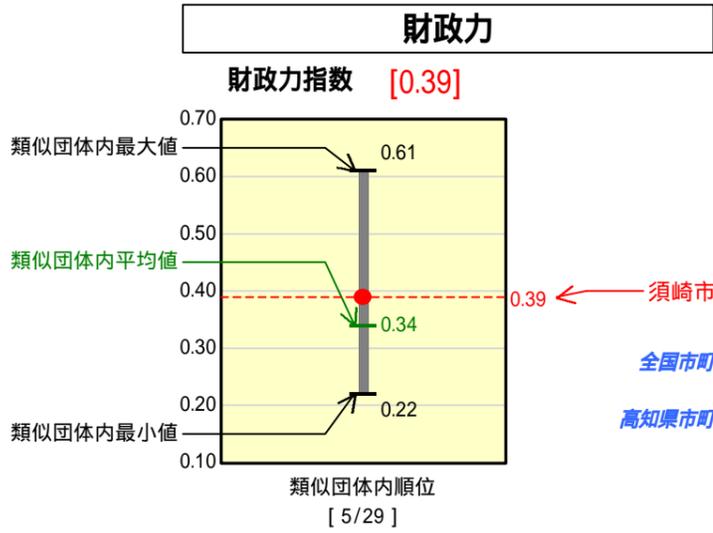
**【ラスパイレス指数】**  
・職員の退職者不補充を継続してきたことで、全国平均及び全国類似団体とも下回っている。平成17年度に職員の3パーセント給与カットを実施、今後も各種手当の再点検を行うなど、より一層の給与の適正化、職員数削減に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
・職員の退職者不補充を継続してきたが、人口も漸減していることで、全国類似団体よりは少ないが、全国平均では上回っている。退職者不補充等による職員数の削減及び定員適正化計画に基づき、より適切な定員管理に努める。

# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 須崎市

人口	26,689人(H17.3.31現在)
面積	135.46 km <sup>2</sup>
歳入総額	13,230,371千円
歳出総額	13,092,729千円
実質収支	80,037千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
・類似団体平均値よりは高いものの、景気低迷の影響から収支減が続いていることから、今後とも滞納額の圧縮に向けて、「市税等滞納整理本部」及び高幡広域市町村圏事務組合での「租税債権管理機構」での取り組みなど徴収業務の強化に務める。

**【経常収支比率】**  
・経常経費充当一般財源は微増ながらも、景気低迷の影響から市税が減収となるとともに、地方交付税及び臨時財政対策債の大幅な減額などから、比率は類似団体平均を大きく上回っている。今後は、行革大綱や公債費負担適正化計画などをともに義務的経費の削減により、比率の軽減を図っていく。

**【起債制限比率】**  
・不燃物処理施設整備事業や保健福祉センター整備事業などの起債の償還額の増に加え、標準財政規模等の減から大きく上昇し、類似団体の中でも最悪位となっている。今後は、公債費負担適正化計画をもとに、大規模な事業を抑制するなど適切な地方債管理を行い、当面は県平均値を目標に取り組みを進める。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
・懸案事業推進のための財源として発行した市債残高が増加し、類似団体の中でも最悪位となっている。今後は、公債費負担適正化計画をもとに適切な地方債管理を行う。

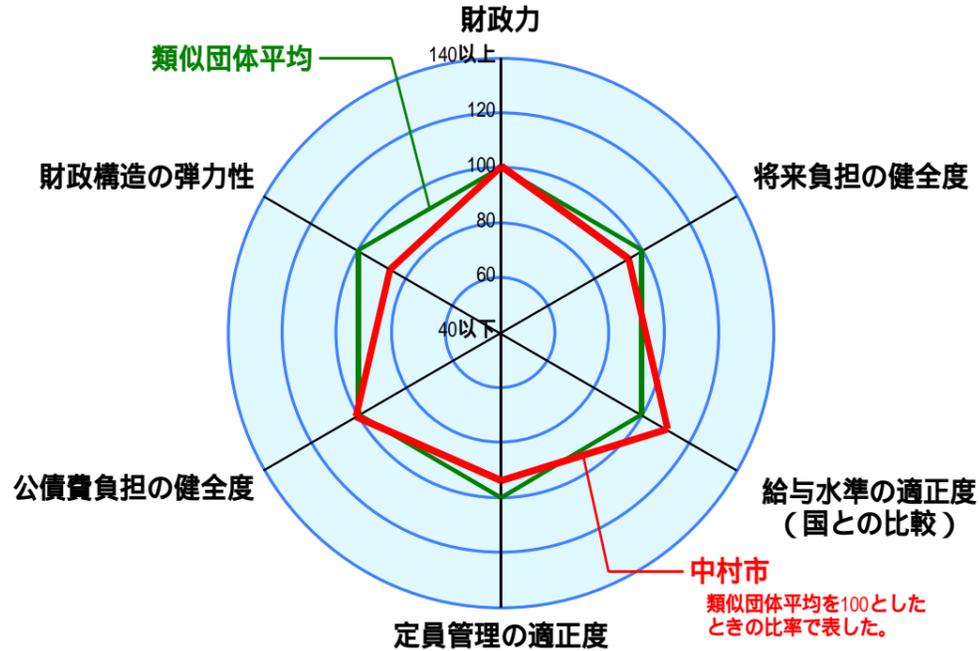
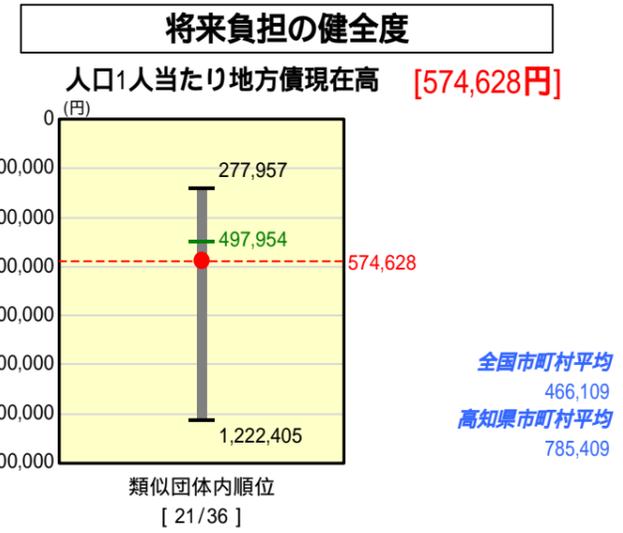
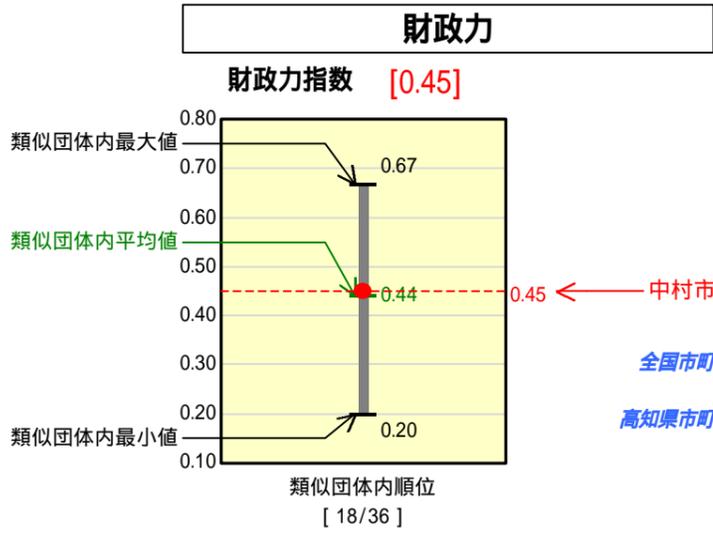
**【ラスパイレス指数】**  
・一般職員の給与5%カットの実施により、類似団体の中では低位に属する。また、特殊勤務手当についても巡航船事業会計(公営企業会計)での巡航手当のみである。今後も、給与の適正化を図る。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
・類似団体よりは低位(平成16年度の退職者26人を不補充するなど、平成4年度以降108人・26%を減員)であるが、今後も、集中改革プランなどを基本に、定年退職者の不補充などにより今後5年間で10%以上の減を目標に取り組みを推進する。

# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 中村市

人口	34,371人(H17.3.31現在)
面積	384.50 km <sup>2</sup>
歳入総額	14,621,155千円
歳出総額	14,885,750千円
実質収支	-315,575千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
 ・ここ3年間で連続した伸びを見せており、今後も税の収納率向上対策（5年間で1.1%の向上）などにより財政基盤の強化に努める。

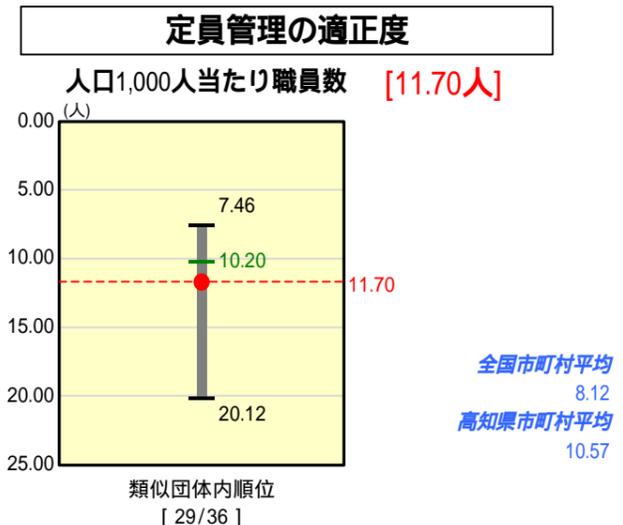
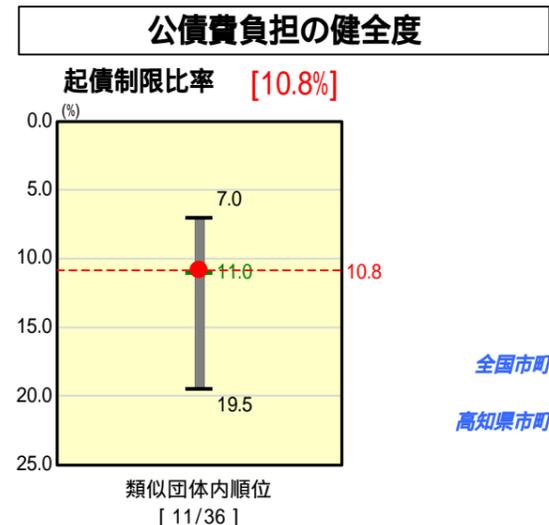
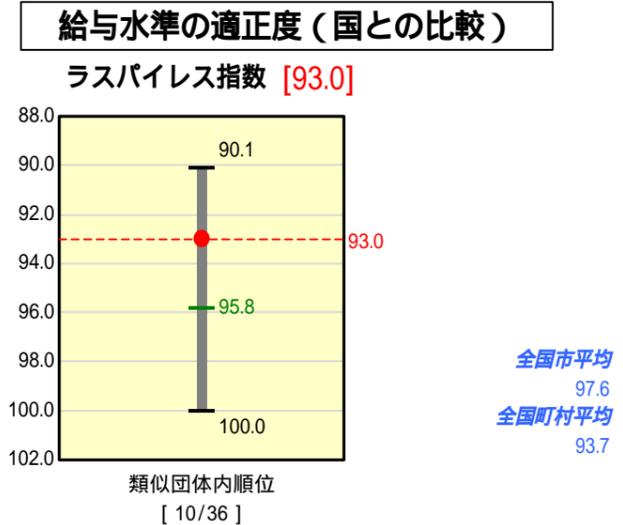
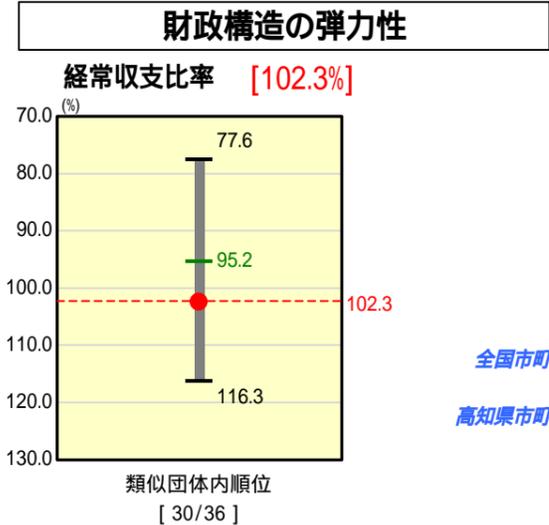
**【経常収支比率】**  
 ・経常収支比率の102.3%は、平成17年4月9日合併切り決算によるもので実質的には96%になるが、類似団体平均を上回っており、年々悪化している。そのため平成16年12月に「中村市財政健全化計画」を策定、新市移行後は、「行政改革大綱、実施計画」並びに「集中改革プラン」に基づき、職員数の削減（5年間で53人：10%減）、職員の給与カット（特別職10%、一般職5%）、事務事業の見直しなどによる経常経費の削減に努めている。

**【起債制限比率】**  
 ・類似団体平均をわずかに下回っているが、平成12～14年度の大型施設整備（国体関連施設、学校給食施設、四万十いやしの里など）に係る起債の償還増により今後増加し、平成19年度をピークに13.0%に達する見込。このため、平成15年度から普通建設事業を大幅な削減（30～40%減）と地方債発行額の抑制に努めている。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
 ・平成12～14年度の大型施設整備に係る地方債発行額の増加に伴い、類似団体平均を上回っている。このため、平成15年度から普通建設事業の大幅な削減（30～40%減）と地方債発行額の抑制に努めている。

**【ラスパイレス指数】**  
 ・「中村市財政健全化計画」に基づく職員給与カット（一般職5%）により、類似団体平均を下回っている。新市移行後は、「行政改革大綱、実施計画」並びに「集中改革プラン」に基づき、給与制度の抜本的な見直し（給料表の構造見直し、枠外昇給の廃止など）を行い、一層の給与適正化に努める。

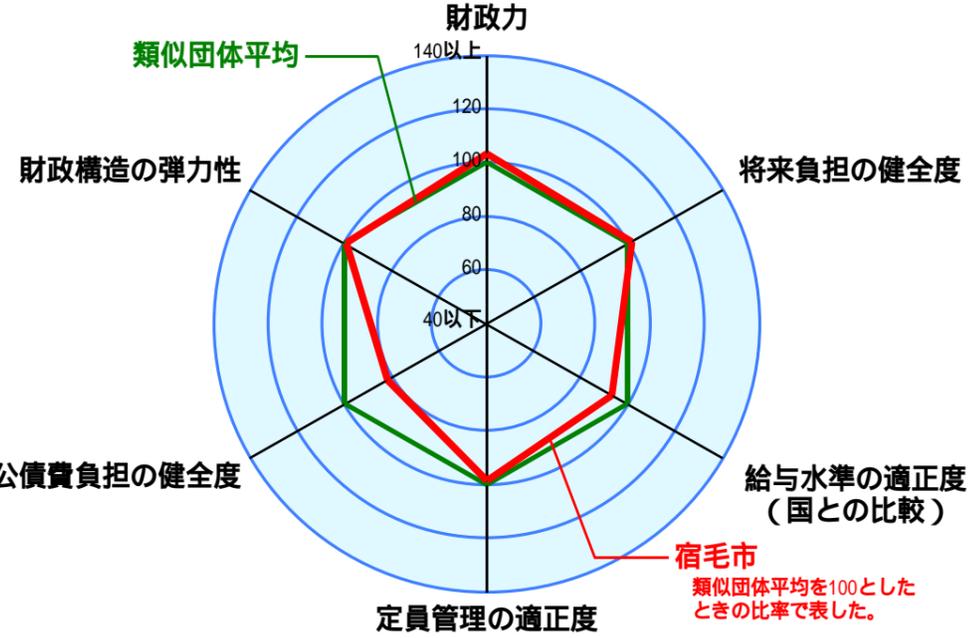
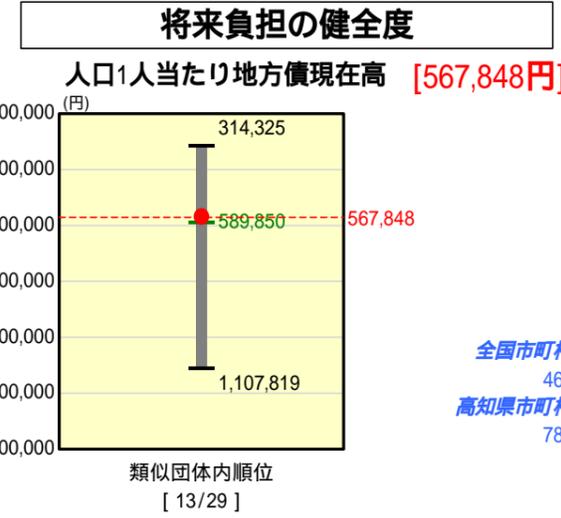
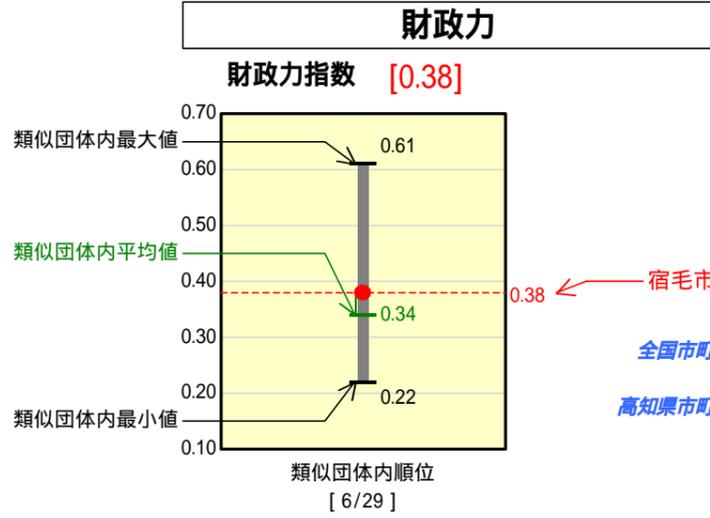
**【人口1,000人当たり職員数】**  
 ・市の面積が広大で保育所数が多いことから類似団体平均を上回っている。職員数の削減（5年間で53人：10%減）並びに保育所統廃合・民営化（3園統廃合、1園民営化予定）の推進を図る。



# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 宿毛市

人口	24,392 人(H17.3.31現在)
面積	286.07 k m <sup>2</sup>
歳入総額	11,400,428 千円
歳出総額	11,320,571 千円
実質収支	45,798 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
 ・平成14年度以降連続して増加(0.01ずつ増加)し、類似団体平均を上回っているが、これは投資的経費の抑制と税徴収率向上への取組みが要因としてあげられる。公債費の抑制など歳出の削減を実施するとともに、税収の徴収率向上(市民税97%、固定資産税98%)を中心とする歳入の確保に努める。

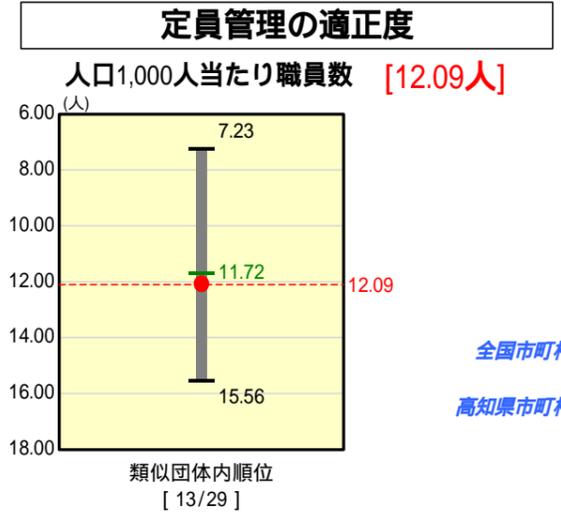
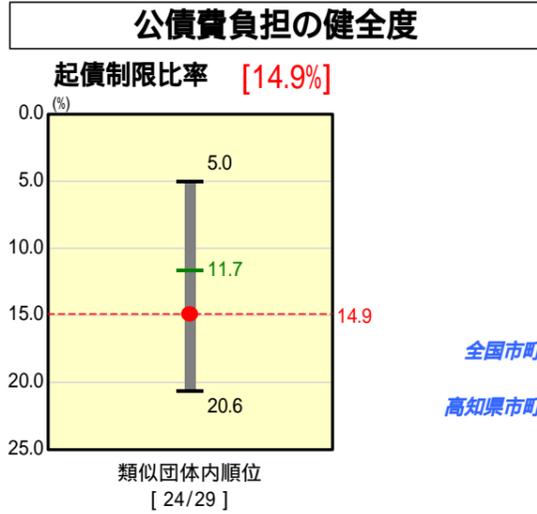
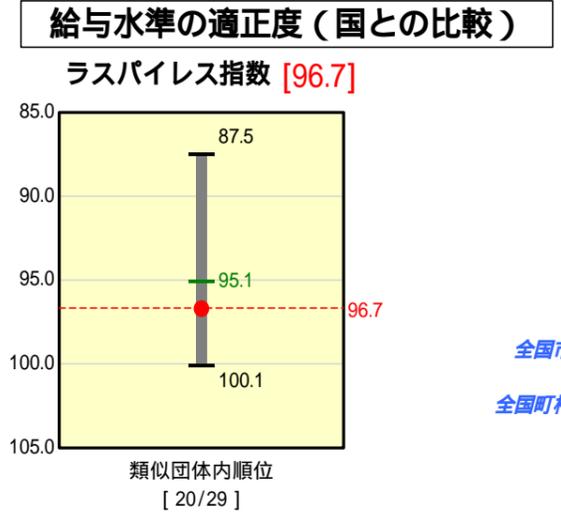
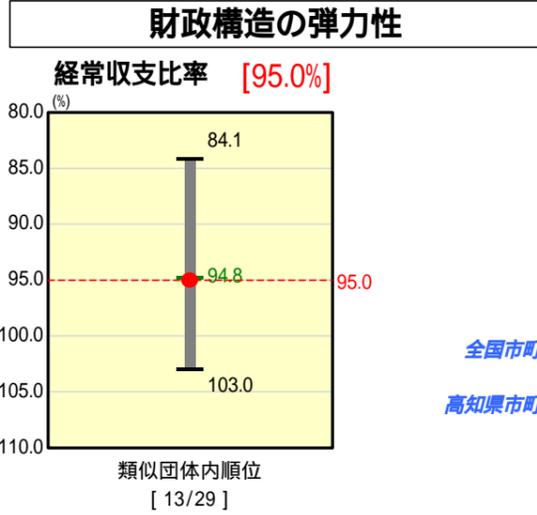
**【経常収支比率】**  
 ・現在は類似団体平均と同様な数字となっているが、平成15年度、16年度と2.5%程度の増加を続けている。要因は扶助費にあるが、全国平均を上回る高齢化率(16年度末25.3%)などが原因であり、今後の減少は見込みにくい。職員給料の見直し、公債費の抑制を図り、経常経費の削減に努める。

**【起債制限比率】**  
 ・近年増加傾向にあり、類似団体平均を大きく上回っている。しかし、H17年度より建設事業が大幅な減額となっていることから減少方向に転じる予想である。今後も建設事業に伴う起債の発行を抑制に努める。

**【人口1人あたり地方債現在高】**  
 ・ほぼ類似団体平均程度となっている。徐々に減少はしてきているが、起債の新規発行を更に抑制することにより減少させ、後世への負担の軽減を図る。

**【ラスパイルズ指数】**  
 ・給与体系の見直しが遅れ、類似団体と比べると1.6上回っているが、全国市平均よりは0.9低い水準にある。17年度に集中改革プランを策定し、18年度から3%給料カットを実施する。また、特殊勤務手当見直し、退職手当の適正化も行い人件費の適正化を図る。

**【人口1,000人あたり職員数】**  
 ・類似団体平均を若干超えているが、集中改革プランに沿った人員の見直しを行い、退職者の2分の1補充を基本に、5年間で4.6%以上の削減を目指す。

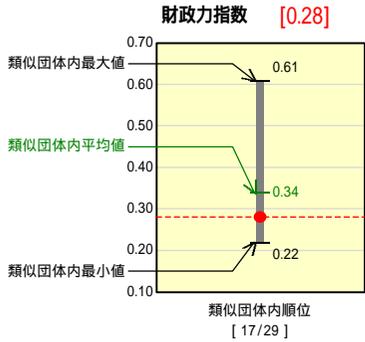


# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 土佐清水市

人口	18,183 人(H17.3.31現在)
面積	266.52 k㎡
歳入総額	10,148,817 千円
歳出総額	10,045,612 千円
実質収支	56,513 千円

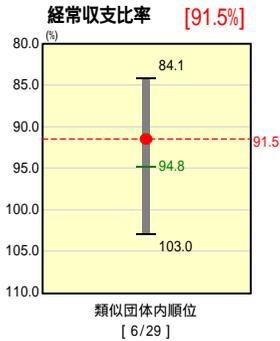
### 財政力



土佐清水市の比率 0.28

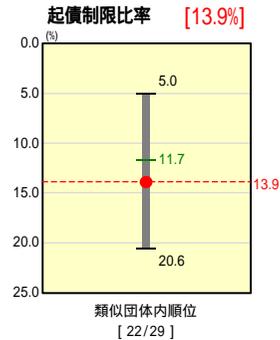
全国市町村平均 0.28  
高知県市町村平均 0.24

### 財政構造の弾力性



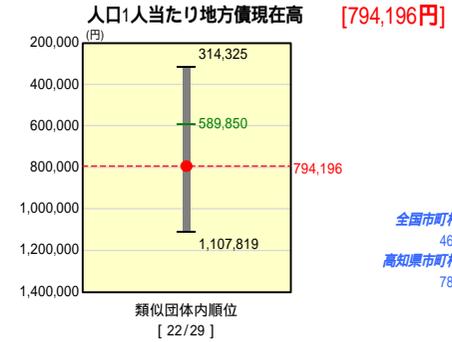
全国市町村平均 90.5  
高知県市町村平均 95.1

### 公債費負担の健全度



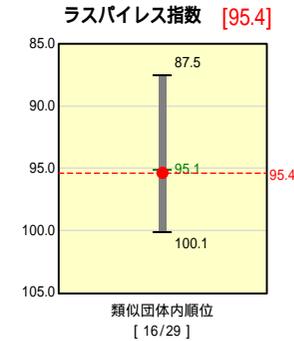
全国市町村平均 11.2  
高知県市町村平均 14.2

### 将来負担の健全度



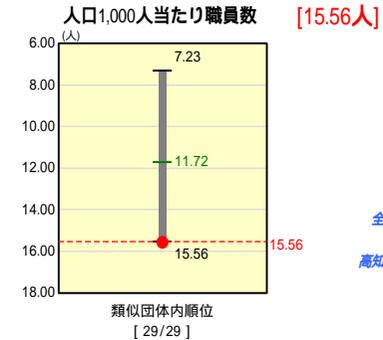
全国市町村平均 466,109  
高知県市町村平均 785,409

### 給与水準の適正度(国との比較)

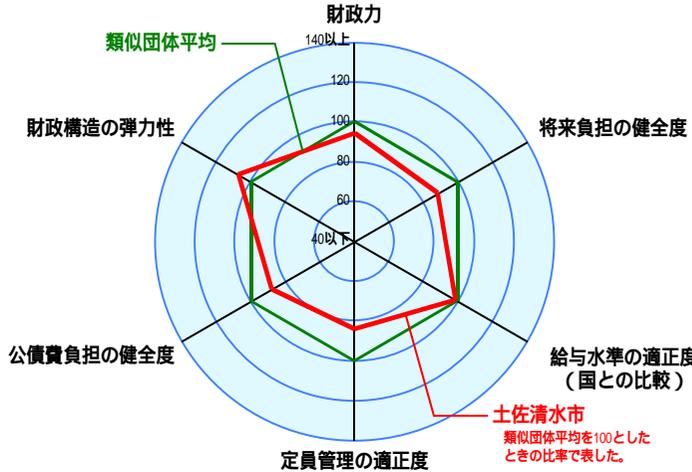


全国市平均 97.6  
全国町村平均 93.7

### 定員管理の適正度



全国市町村平均 8.12  
高知県市町村平均 10.57



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

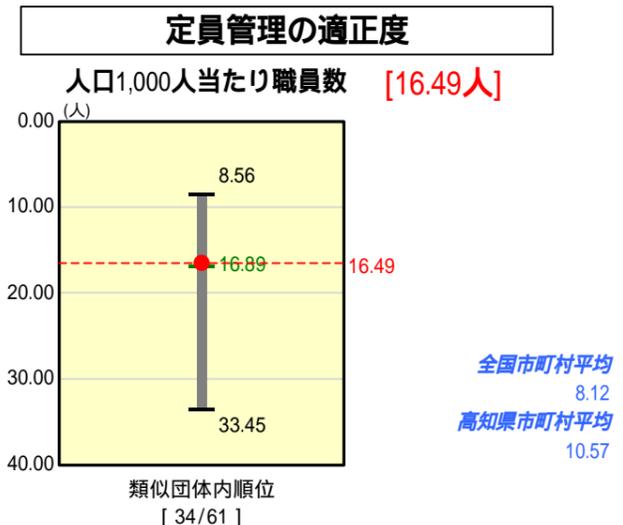
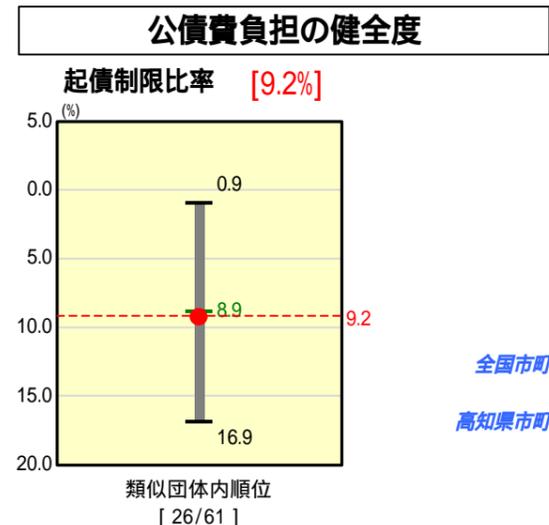
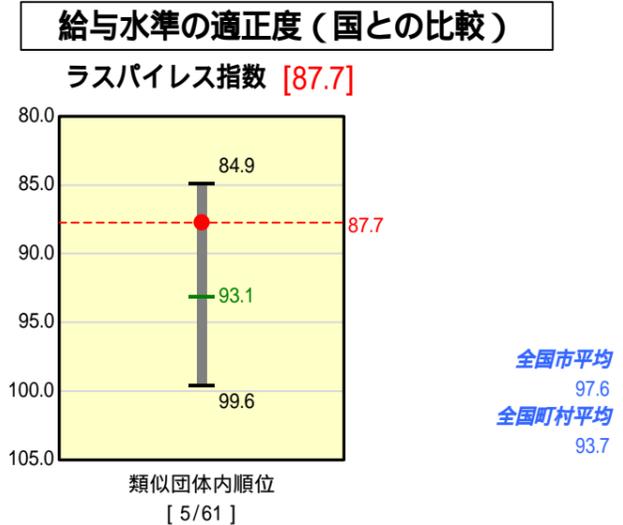
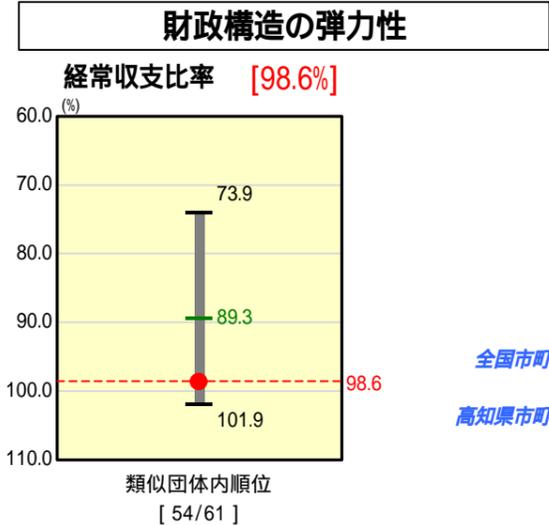
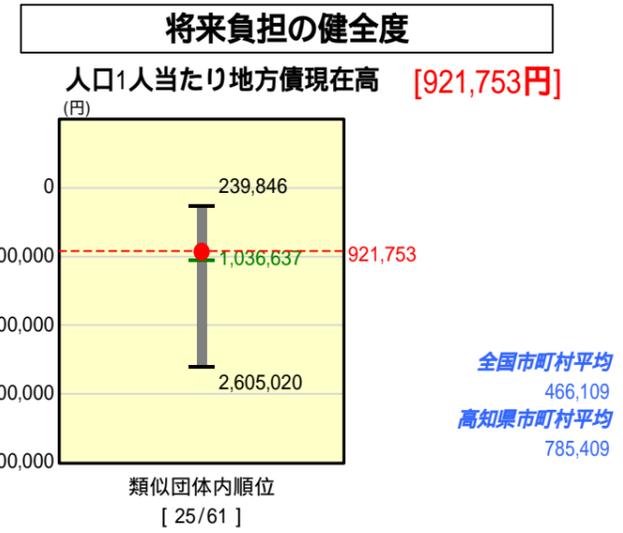
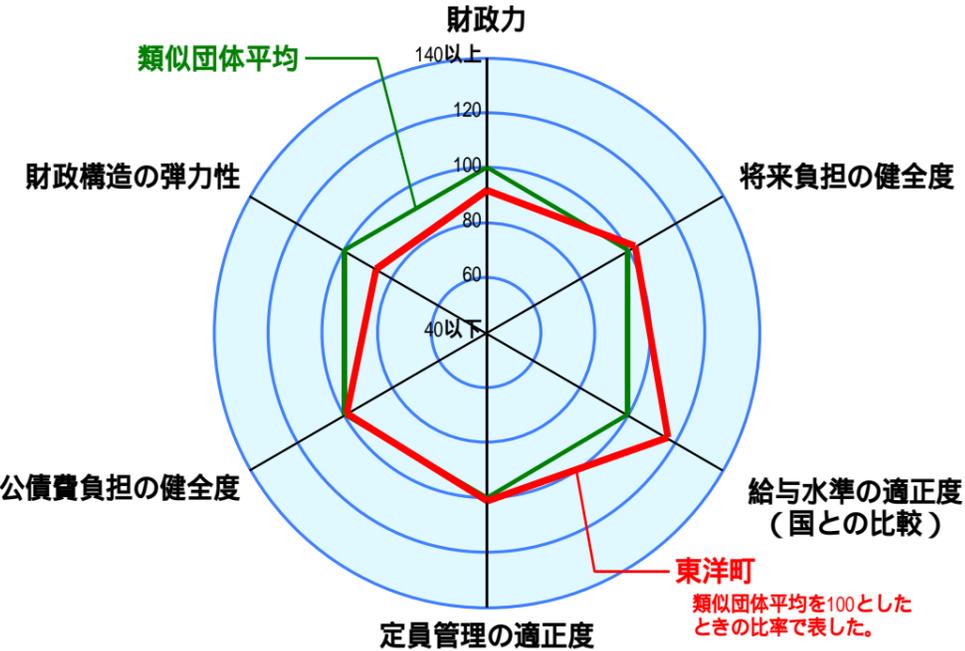
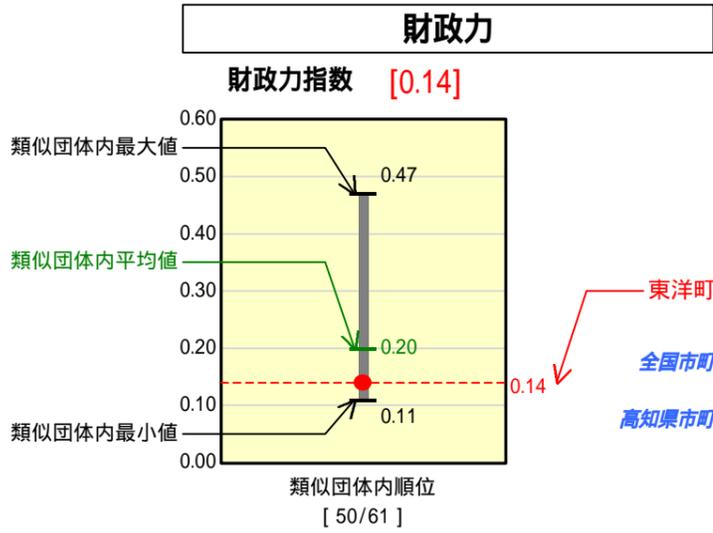
### 分析欄

- 【財政力指数】
  - ・過疎・少子化に加え長引く景気低迷により、特に給与所得者層の所得減および法人税等の減収から類似団体平均を下回っている。
- 【経常収支比率】
  - ・退職者不補充等の人件費や投資的経費の抑制から類似団体平均を下回っているが、今後は扶助費の伸びや地方税や普通交付税の減少等からポイントは悪化すると思われる。
- 【起債制限比率】
  - ・平成13年度の衛生センター等に係る償還のピークが平成17年度に迎えるため類似団体平均を上回っているが、集中改革プラン等による投資的経費の抑制により地方債発行額は減少するため平成18年度以降の単年度比率は減少すると思われる。
- 【人口1人当たり地方債現在高】
  - ・平成13年度の衛生センター等に係る地方債に伴い類似団体平均を上回っているが、集中改革プラン等による投資的経費の抑制により地方債発行額は減少するため平成18年度以降の単年度比率は減少すると思われる。
- 【ラスパイレス指数】
  - ・これまで各種手当については見直しを行ってきたが、給与カットは実施していないため類似団体平均より少しポイントが高くなっている。今後は状況により給与カットも実施しなければならない。
- 【人口1,000人当たり職員数】
  - ・市の面積が広大で、類似団体と比較して保育所、消防署、支所等多く配置しなければならないため平均を上回っている。退職者不補充や集中改革プラン等により施設の統廃合と事務事業の見直し・効率化、職員数の削減を推進している。

# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 東洋町

人口	3,578人(H17.3.31現在)
面積	74.09 km <sup>2</sup>
歳入総額	2,390,223千円
歳出総額	2,303,314千円
実質収支	79,858千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
・0.14と類似団体平均を下回っているため投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直し(3年間で21%の縮減)、退職者不補充等による職員数の減による人件費の削減(3年間で22%減)を実施するとともに今後とも滞納額の圧縮など更なる徴収業務の強化に取り組む。

**【経常収支比率】**  
・類似団体平均を上回っているため公債費の削減や新規採用の抑制による職員数の減(7人)、手当や給与の見直し等による人件費の削減など行財政改革への取組により義務的経費の削減に努める。

**【起債制限比率】**  
・起債抑制策により類似団体平均を下回っており財政健全化計画により投資事業を抑制してきたことから元利償還金の増加は抑えられ、今後とも新規発行の抑制に努める。

**【人口1人当たりの地方債現在高】**  
・類似団体平均を上回っており新規発行債の抑制を行い財政の健全化に努める。

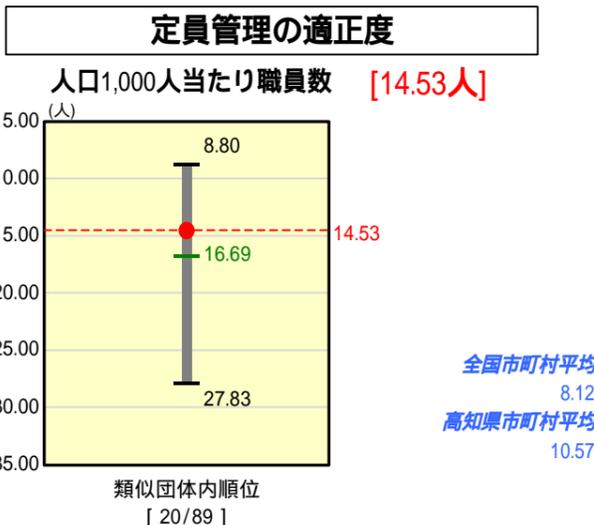
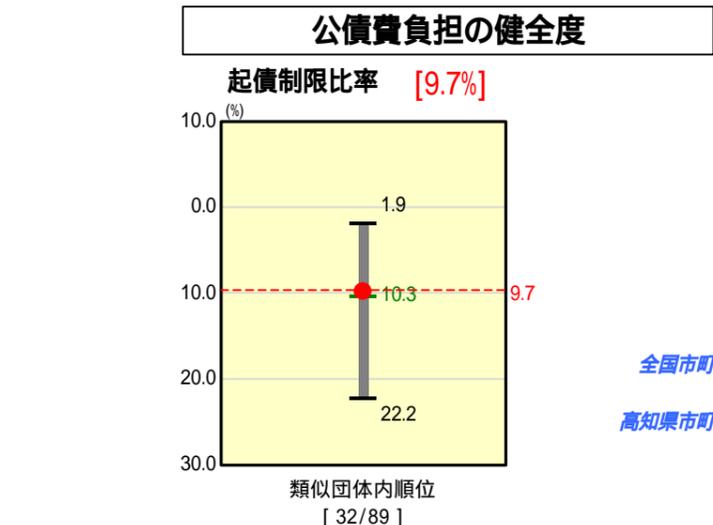
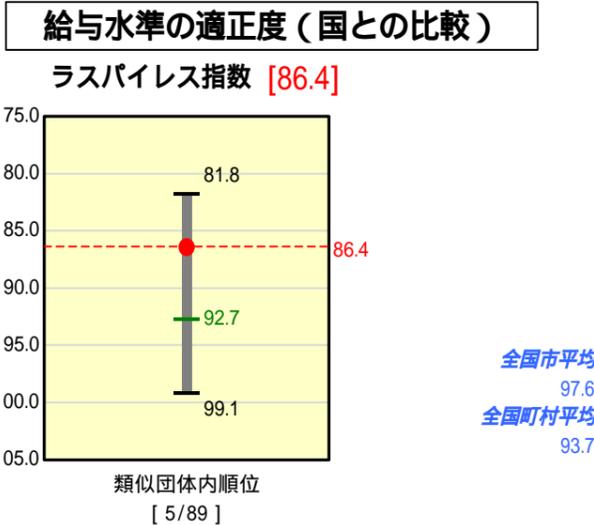
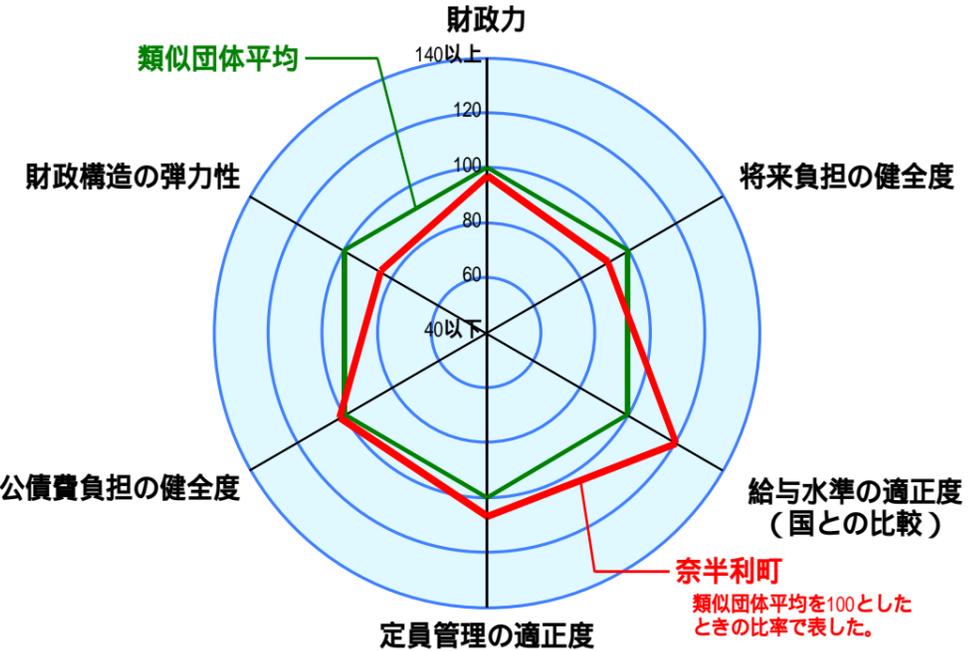
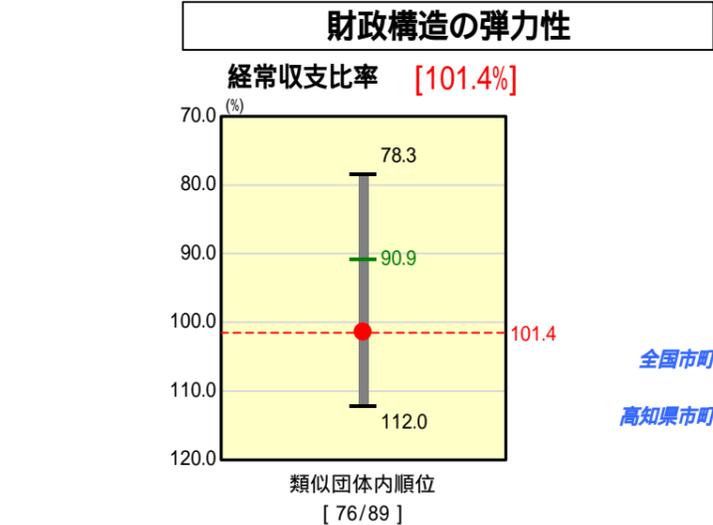
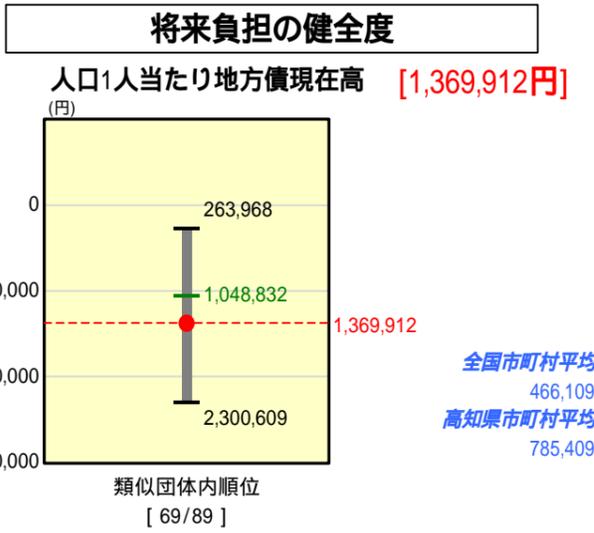
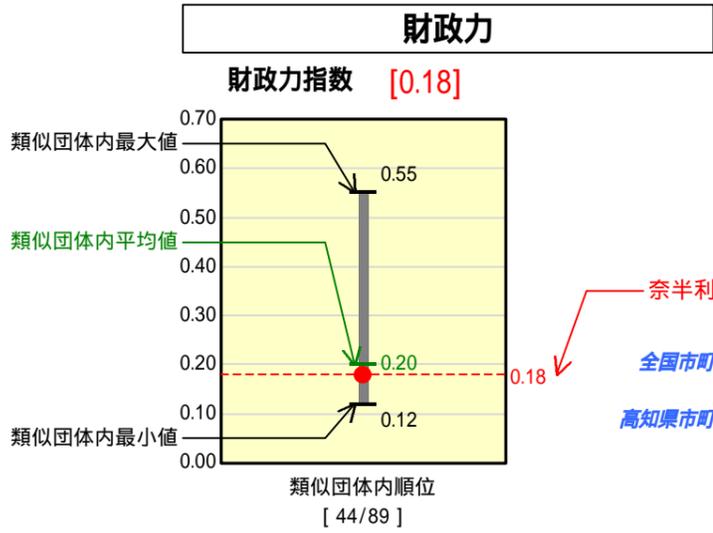
**【ラスパイレス指数】**  
・平成16年度からの財政健全化計画に基づく職員の給与カット(特別職5%、一般職5%)の実施により類似団体平均を下回っており、今後も各種手当での見直しを行うなどより一層の給与の適正化に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
・平成15年~17年において退職者が9人いるが、そのうち7人については補充を行わず、行政サービスを維持し、行政需要に対応しつつ類似団体平均の水準まで職員数を削減し、より適正な定員管理に努める。

# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 奈半利町

人口	3,992人(H17.3.31現在)
面積	28.32 km <sup>2</sup>
歳入総額	2,631,595千円
歳出総額	2,574,375千円
実質収支	44,280千円



### 分析欄

**【財政力指数】**  
・長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.18と類似団体平均を下回っており、退職者不補充等による人件費の削減などの歳出の見直しを実施するとともに、税金の徴収率向上対策等による歳入確保に努める。

**【経常収支比率】**  
・すべての事務事業の点検・見直しをしているが、101.4%と100を超える状況となり、類似団体平均も上回っている。今後も人件費の抑制、事務事業の見直しを進めるなど経常経費の削減を図る。

**【起債制限比率】**  
・類似団体平均を下回っているが、増加の傾向にあり、地方債発行額の抑制等に努め水準を抑える。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
・類似団体を上回っているが、地方債発行額の抑制等により、類似団体平均の水準となるよう努める。

**【ラスパイレス指数】**  
・類似団体のなかでも低い水準にある。今後は各種手当の点検を行うなど、より一層の給与適正化に努める。

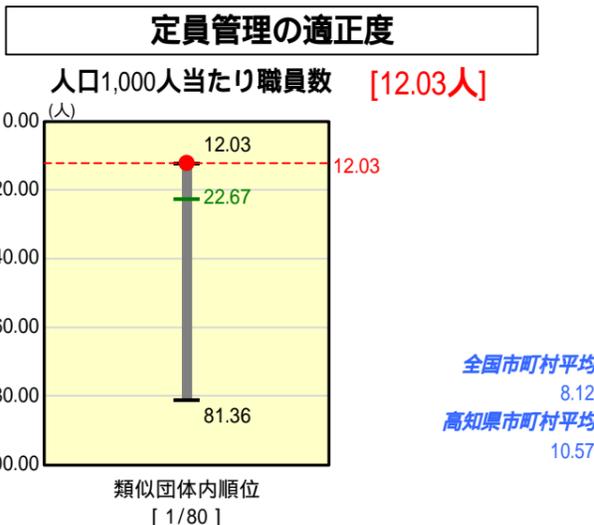
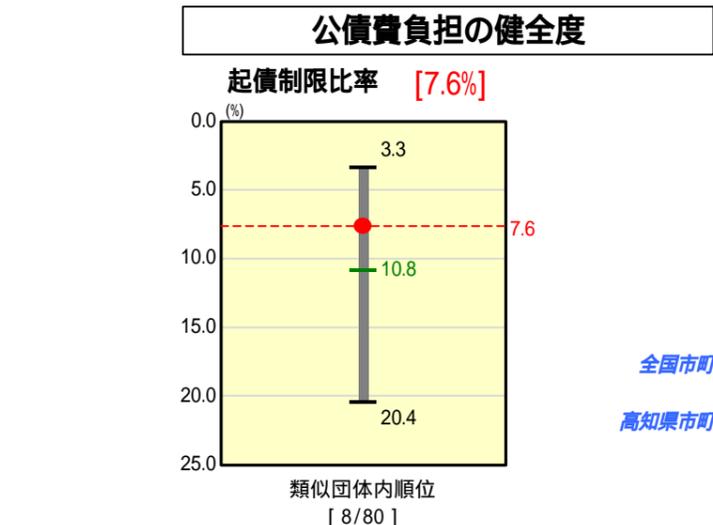
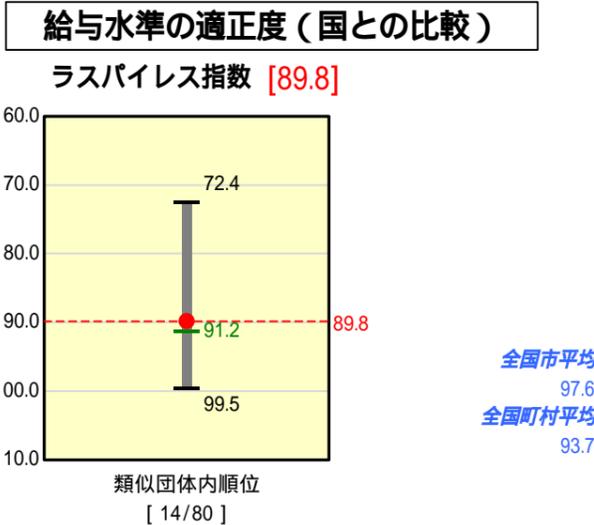
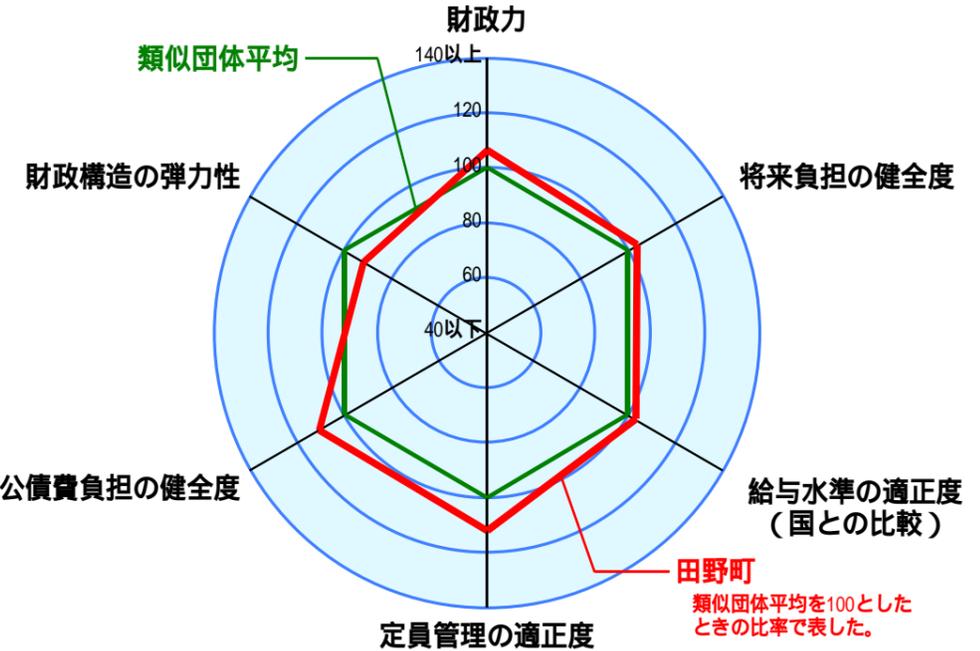
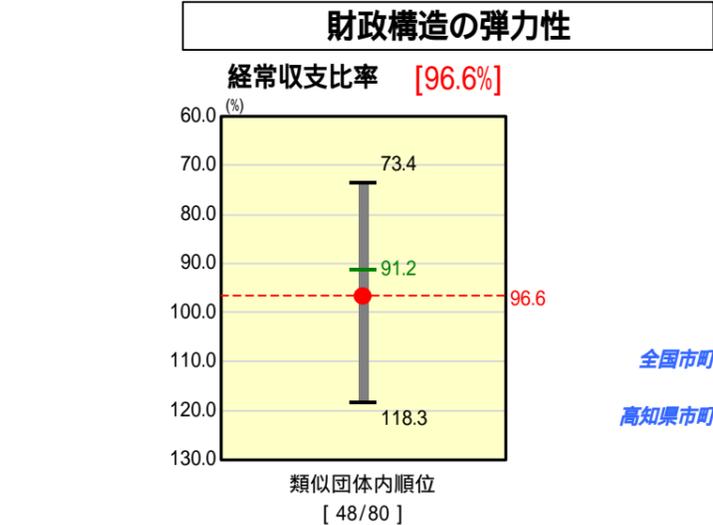
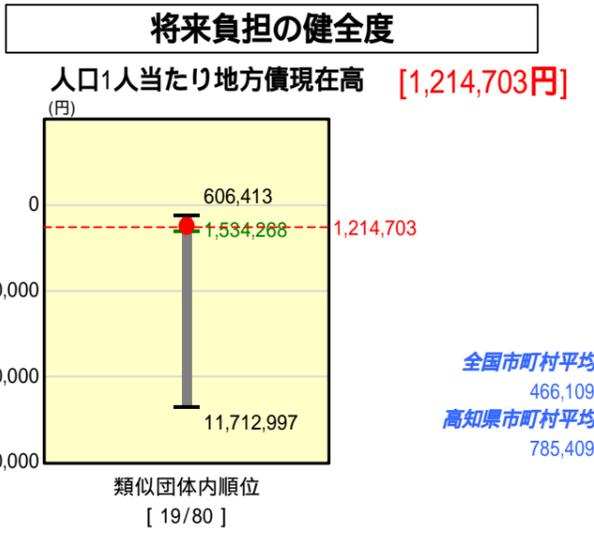
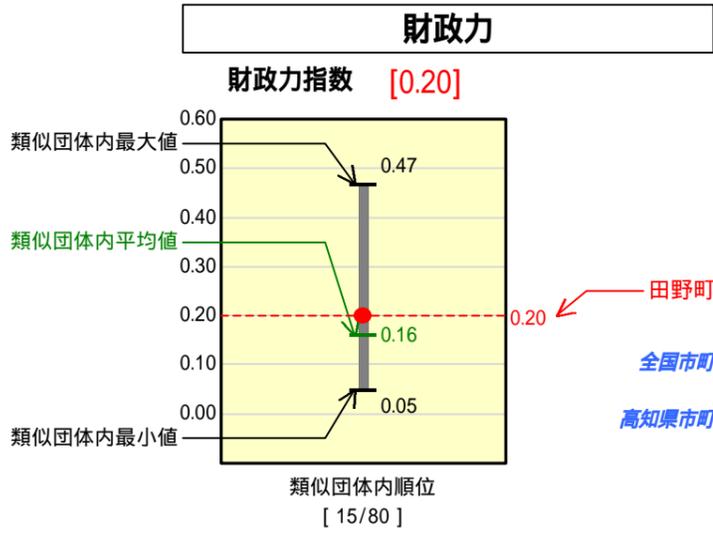
**【人口1,000人当たり職員数】**  
・新規採用抑制や退職不補充等により類似団体平均を下回っている。今後も職員の適正な削減に努める。

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 田野町

人口	3,326人(H17.3.31現在)
面積	6.56 km <sup>2</sup>
歳入総額	2,079,430千円
歳出総額	1,994,994千円
実質収支	49,892千円



### 分析欄

**【財政力指数】**  
・数年来0.20前後であり、類似団体比較ではやや上回るものの、県下市町村平均以下である。  
・町税を始め収入の増加が課題である。

**【経常収支比率】**  
・本年度より悪化の傾向であり、類似団体との比較においても上回っている。  
・公債費償還額の増加がその要因の一つであり、今後も引き続き多額の償還金を要する。  
・需用費の節減や人件費の抑制を行い健全化を図る。

**【起債制限比率】**  
・類似団体比較では、良好であるが今後上昇傾向にあると推測される。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
・人口1人当たりの地方債現在高は、類似団体比較では良好であるものの、今後の事業計画を更に精査し適正な数値を保つ。

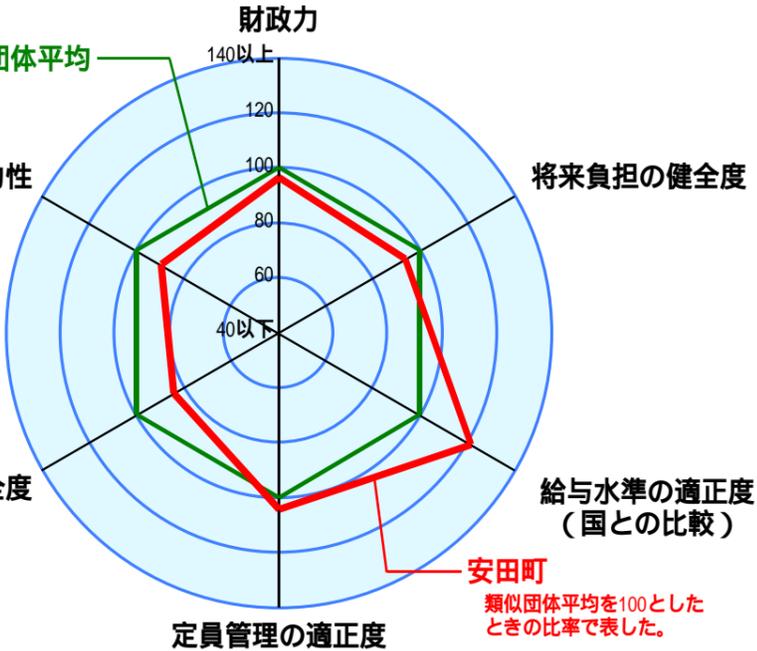
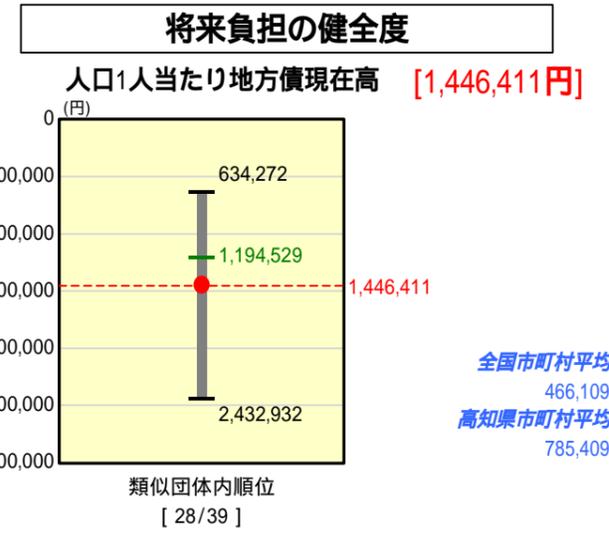
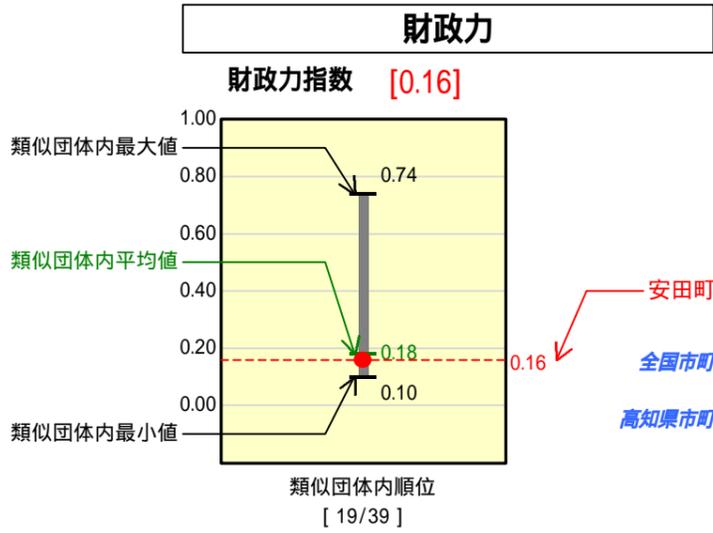
**【ラスパイレス指数】**  
・類似団体、全国平均との比較では低い基準である。職員の給料カットも実施済であり、一層の適正化を図る。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
・人口1000人当たりの職員数については、適正な管理を行っており、今後についても退職による補充数の抑制を行う。

# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 安田町

人口	3,523人(H17.3.31現在)
面積	53.03 k m <sup>2</sup>
歳入総額	2,447,974千円
歳出総額	2,380,003千円
実質収支	55,340千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
・過疎化による高齢化・人口減に加え、基幹産業である第一次産業の低迷により財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。行政改革大綱による歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税の徴収向上対策のほか、受益と負担の適正化による歳入確保に努め財政の健全化を図る。

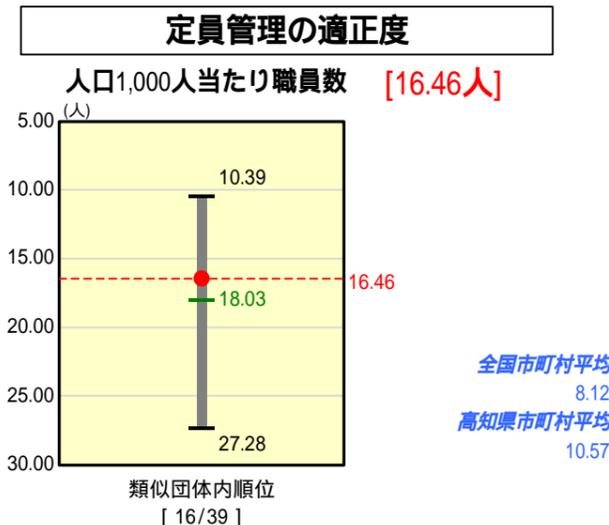
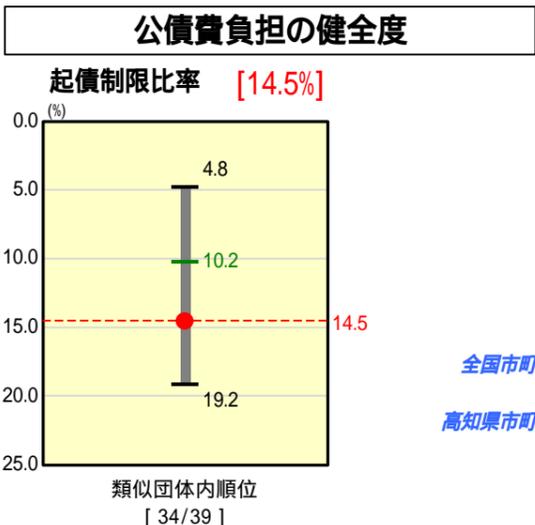
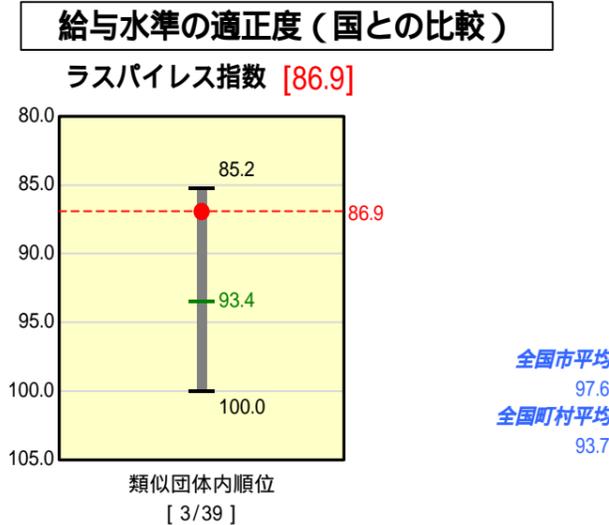
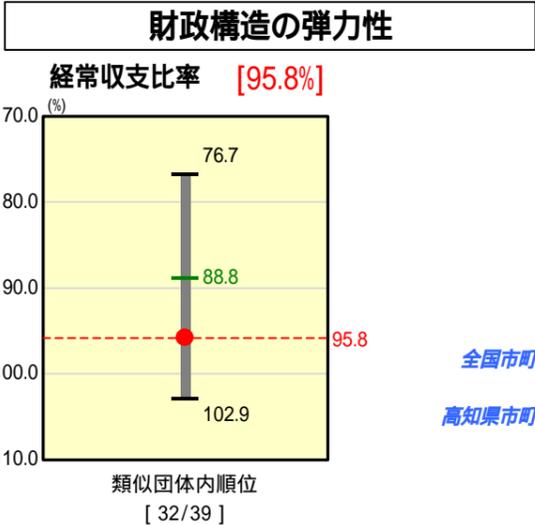
**【経常収支比率】**  
・自主財源の極めて乏しい財政構造から類似団体平均を上回っている。給料だけでなく手当基礎額まで踏み込んだ、減額措置による人件費の削減や、徹底した事務事業の見直しを行い、経常経費の削減に努める。

**【起債制限比率】**  
・普通建設事業に係る起債の償還等に伴い類似団体平均を上回っている。今後は事業計画の整理、縮小を図るなど適切な地方債管理を行う。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
類似団体平均に比較して起債残高は、過年来の大規模単独事業の実施により累増している。人件費をはじめ義務的な経費の削減を進めるとともに、今後の事業計画の総点検を図り、適切な地方債管理を行う。

**【ラスパイレス指数】**  
適正管理により類似団体内最低水準にある。今後もより一層の適正化に努める。

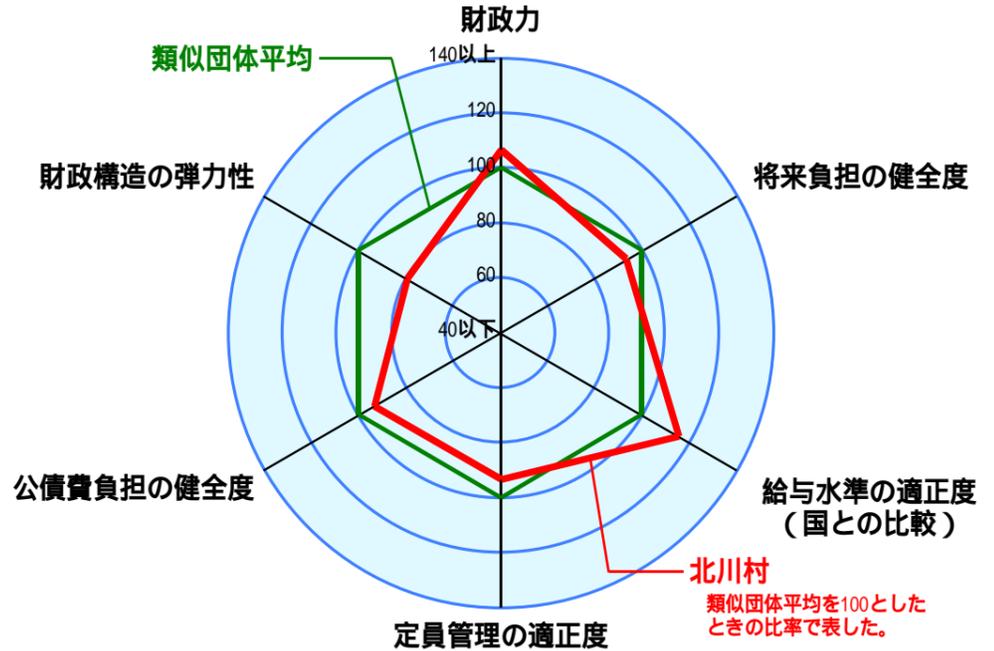
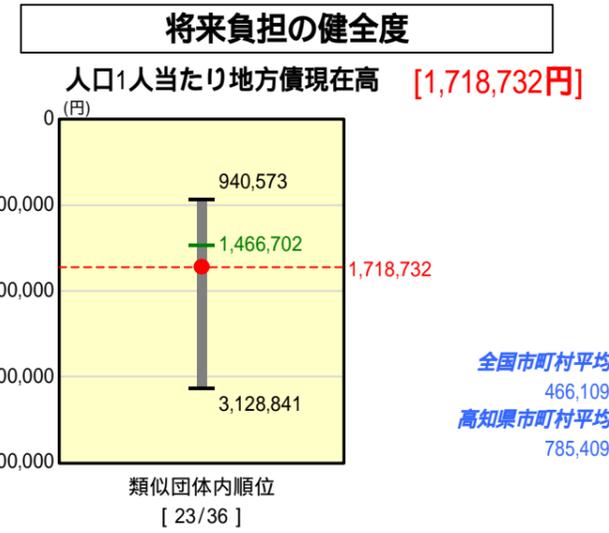
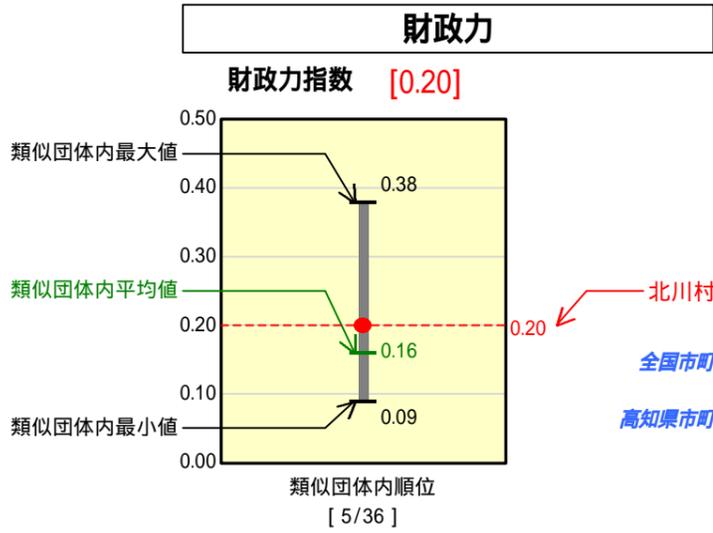
**【人口1000人当たり職員数】**  
退職者の不補充など新規採用抑制により類似団体平均を下回っている。今後においても適正な管理を行う。



# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 北川村

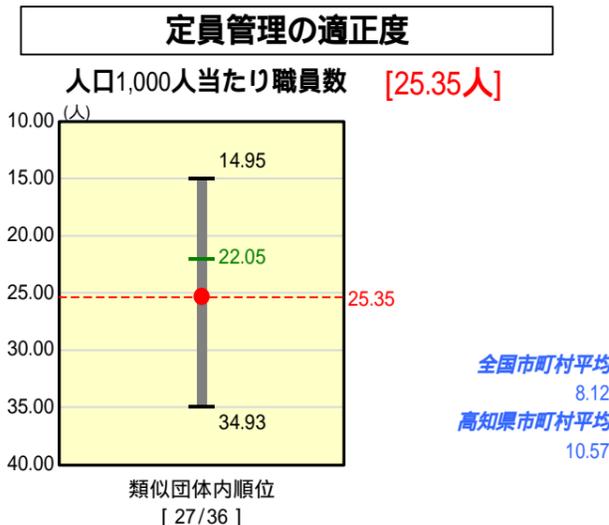
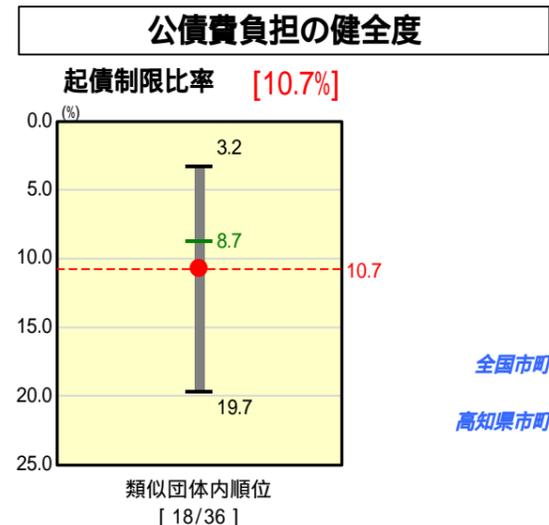
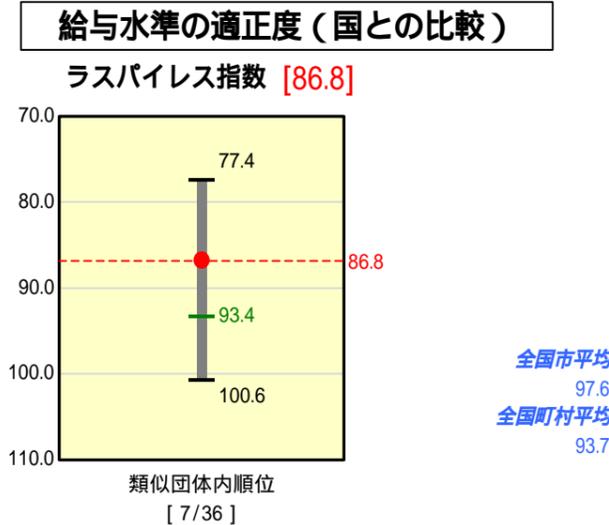
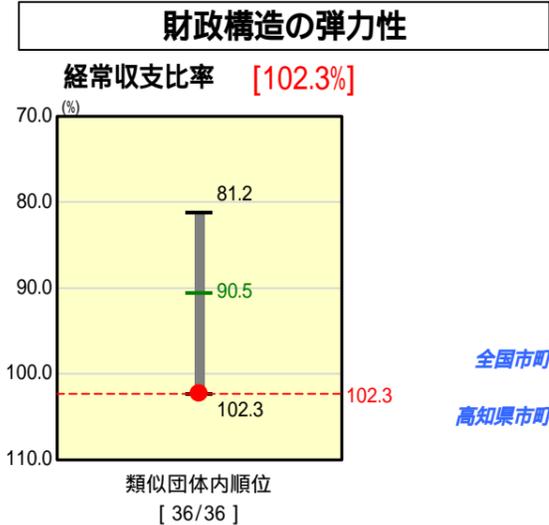
人口	1,578人(H17.3.31現在)
面積	196.18 km <sup>2</sup>
歳入総額	2,055,668千円
歳出総額	1,864,268千円
実質収支	28,449千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

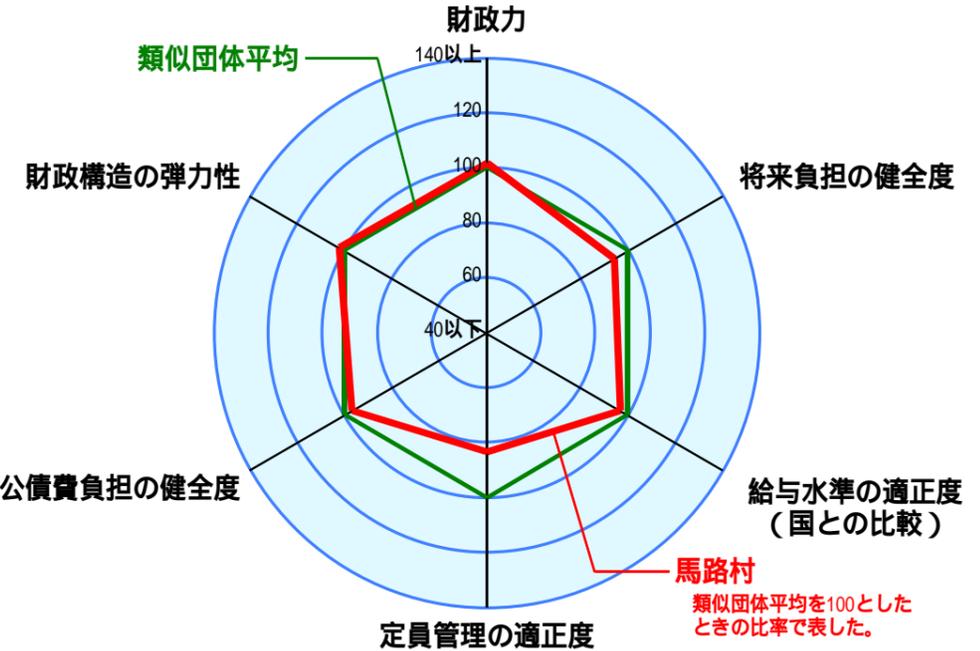
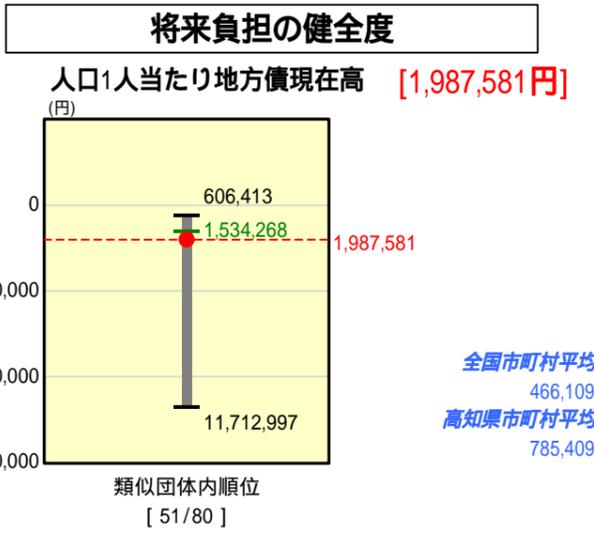
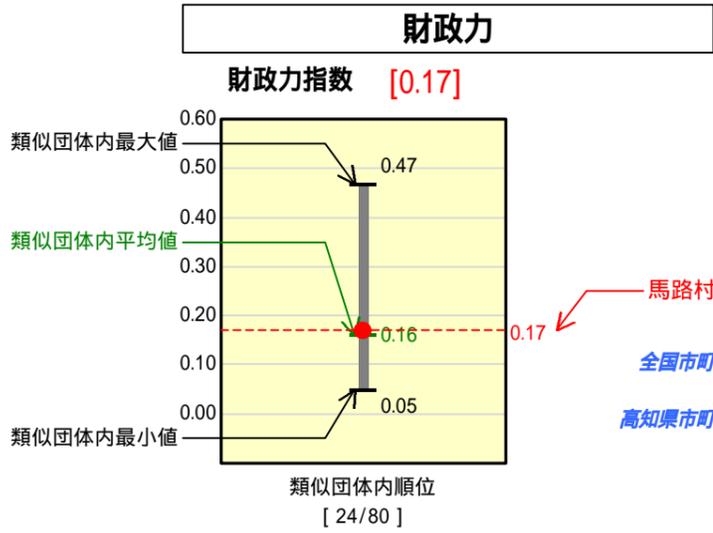
- 【財政力指数】
  - ・歳入で地方税（固定資産税）について電源開発株式会社の固定資産が多いため類似団体を上回っている。しかしながら村民税については、少子高齢化の影響を受け、年々減少している。
- 【経常収支比率】
  - ・平成16年度の経常収支比率は100を超え、財政の硬直化が極まった。原因としては普通交付税の減少と人件費の増加や公債費がピークを迎えた為、経常収支比率が上昇した。
- 【起債制限比率】
  - ・「モネの庭」開発に伴う償還金が始まった事に加え、その他の償還金がピークを迎えたため、起債制限比率が上昇した。
- 【人口1人当たり地方債現在高】
  - ・近年、「モネの庭」開発や中岡慎太郎街道の開設等大型プロジェクトが続き、それに伴い起債の発行が多くなったため。
- 【ラスパイレス指数】
  - ・退職者が多く、また、それに伴う新規採用を控えているため、全体の給与額が大きく低下した。
- 【人口1,000人当たり職員数】
  - ・広域連合への職員派遣や県立北川青少年の家に職員を配置しているため、職員が多くなっている。



# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 馬路村

人口	1,161人(H17.3.31現在)
面積	165.52 km <sup>2</sup>
歳入総額	1,849,999千円
歳出総額	1,737,170千円
実質収支	34,824千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
・産業の育成も含め努力しているが、人口規模の小さい町村では限界がある。税収の徴収率も99.4%であり100%目指し努力する。

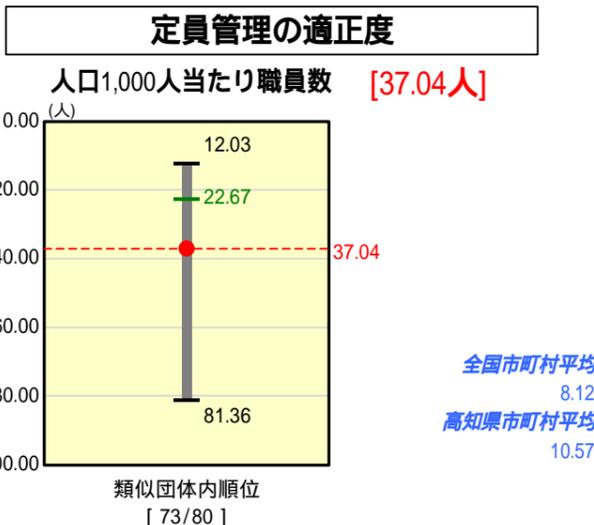
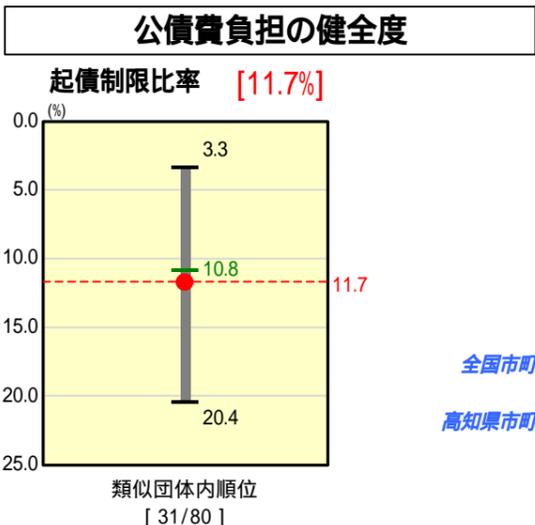
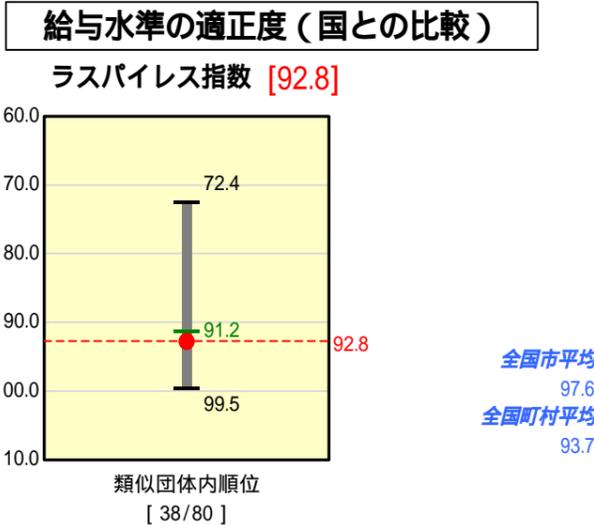
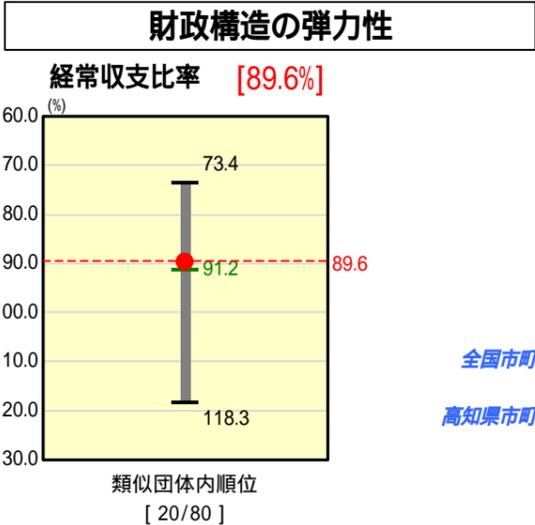
**【経常収支比率】**  
・物件費、補助費、人件費等を削減し適正化に努める。

**【起債制限比率】**  
・普通交付税の大幅な削減に伴い、起債制限比率が上昇している状況である。今後は繰り上げ償還なども見据え検討する。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
・今後大きな投資事業は少なく償還額などを考慮しながら適正に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
・平成17年度は職員の給与5%のカットを実施し、総人件費の抑制に努めたところである。今後も適正執行に努める。

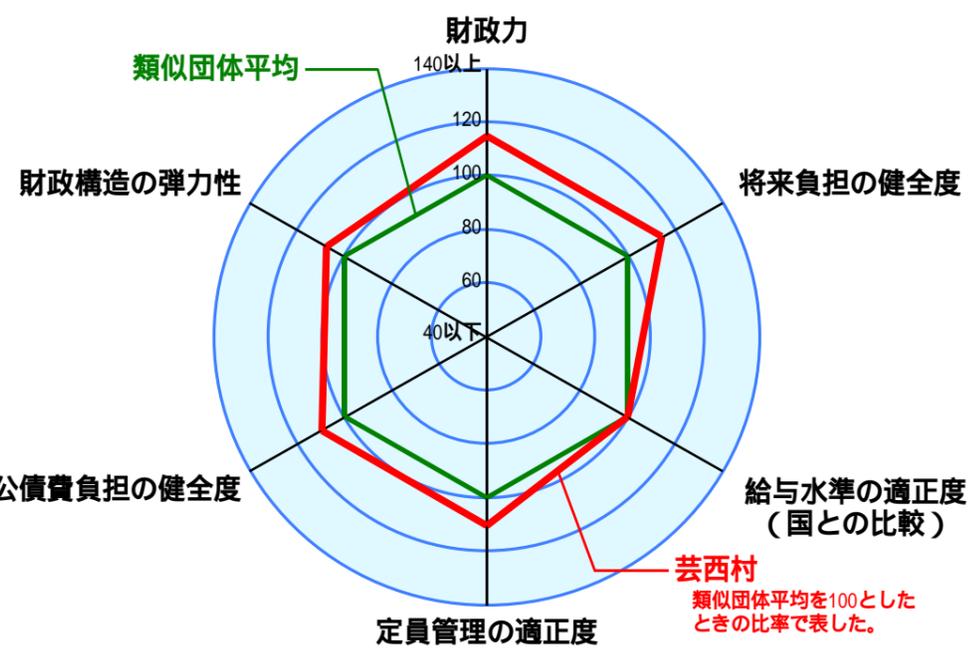
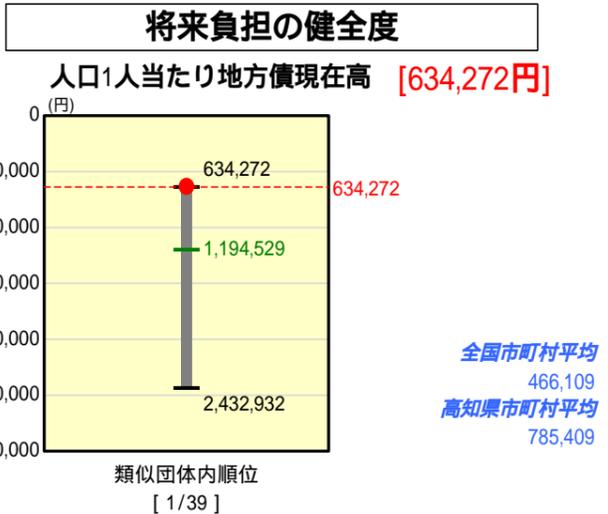
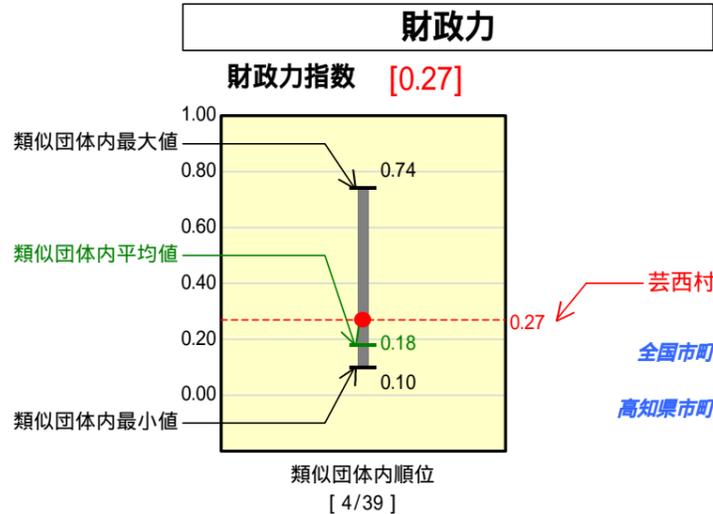
**【人口1,000人当たり職員数】**  
・職員数は診療所、保育などの行政サービス提供が主な要因である。必要なサービス提供と需要のバランスを考慮し適正化に努める。



# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 芸西村

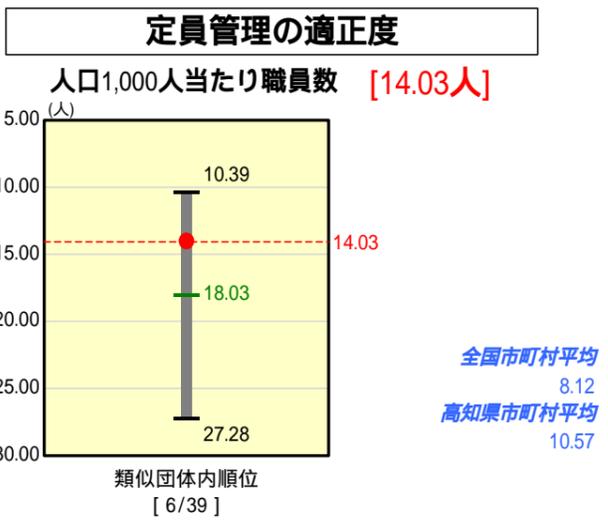
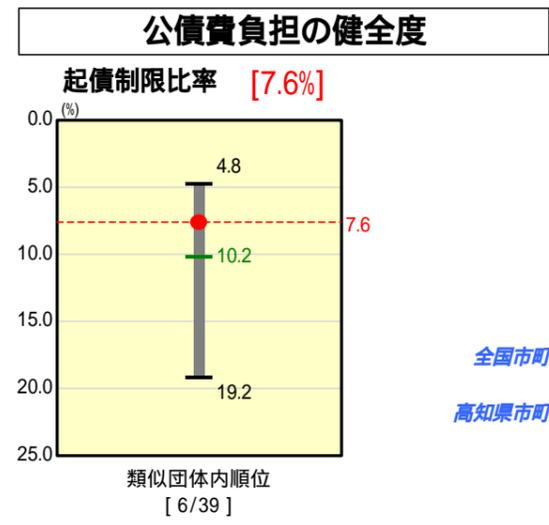
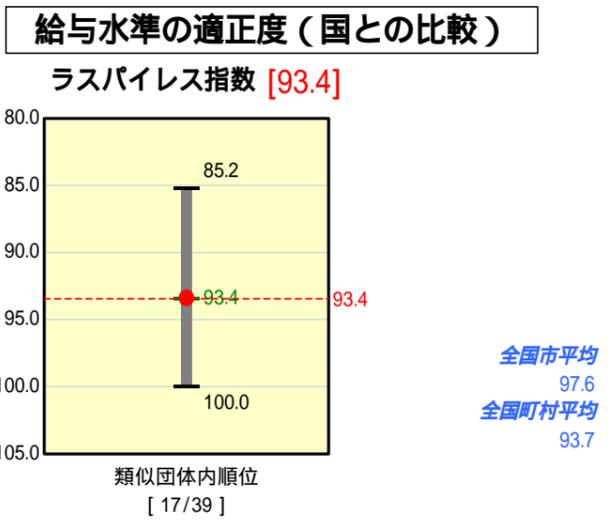
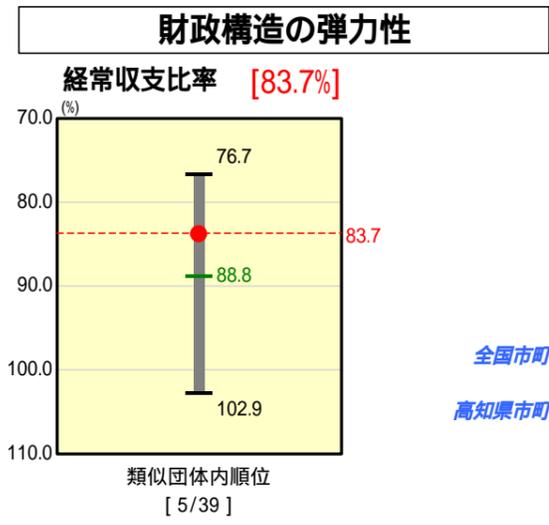
人口	4,206 人(H17.3.31現在)
面積	39.63 k m <sup>2</sup>
歳入総額	2,564,891 千円
歳出総額	2,487,722 千円
実質収支	55,752 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

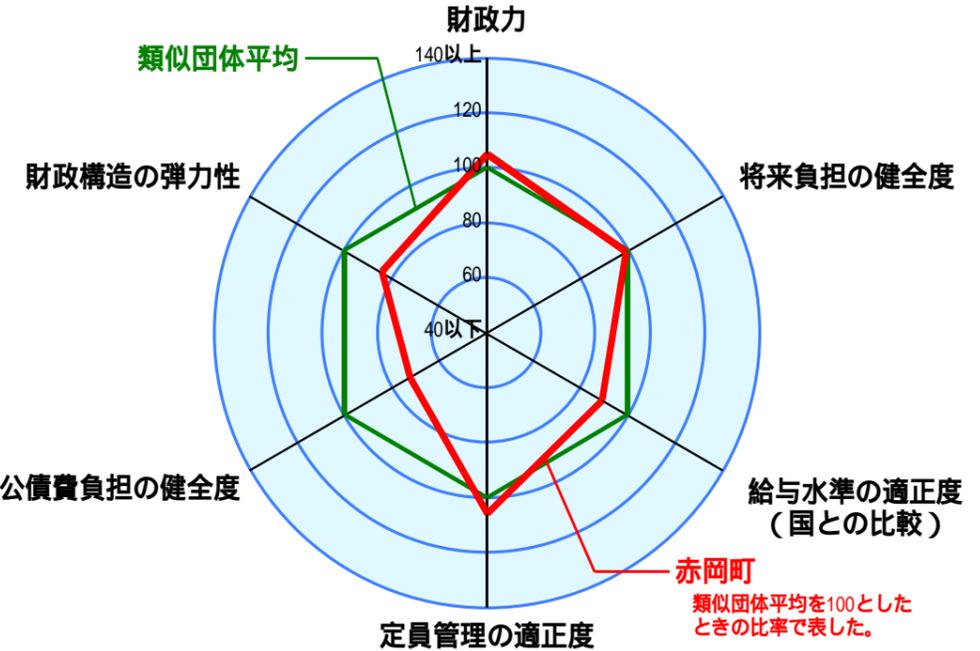
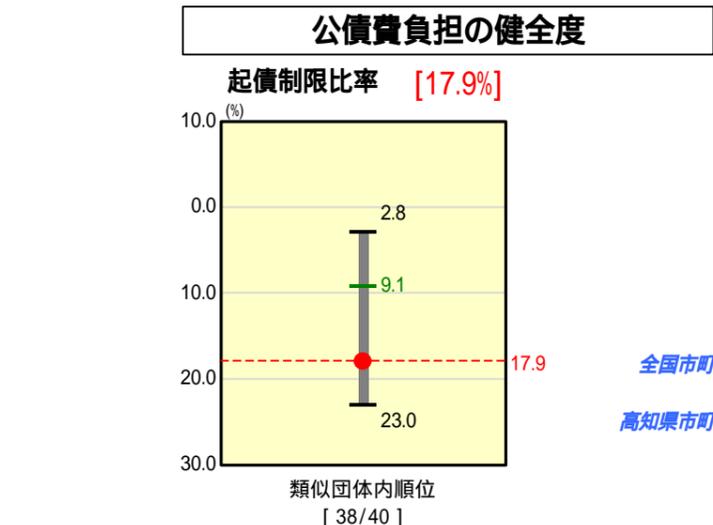
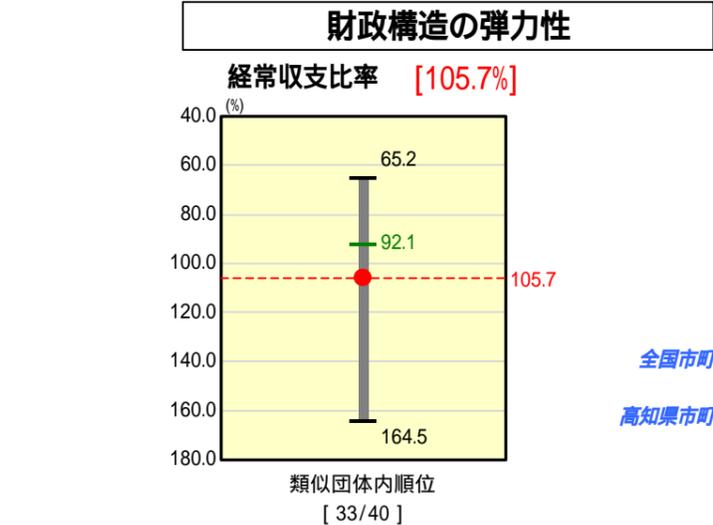
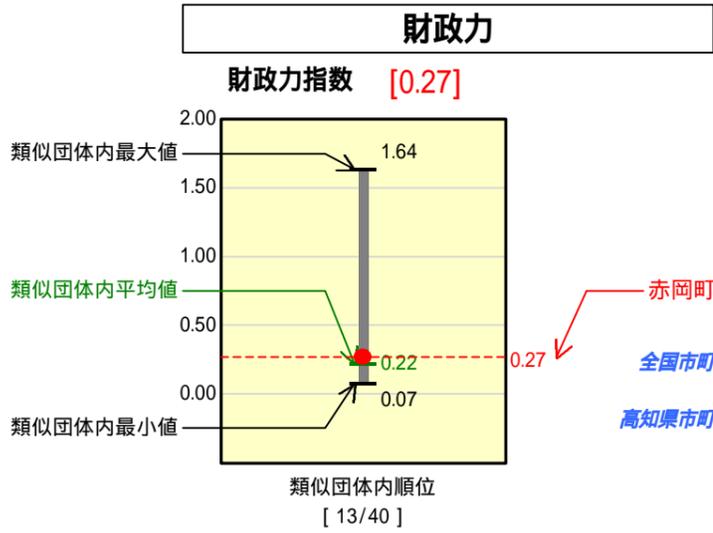
- 【財政力指数】
  - 施設園芸の長引く低迷や、ゴルフ場利用者数の減により税収が減っているが、基準財政需要額も下がっているため、財政力指数は連続した伸びを見せている。
- 【経常収支比率】
  - 行政改革大綱に基づき歳出経常一般財源の削減に努めているが、交付税の減や施設園芸の長引く低迷、ゴルフ場利用者数の減等により歳入経常一般財源が歳出経常一般財源の削減を大きく上回っている為、ここ数年連続して悪化している。
- 【起債制限比率】
  - 普通会計では起債を抑制しており類似団体平均を下回っている。今後も抑制し引き続き現在の水準を維持するよう努力する。
- 【人口1人あたり地方債現在高】
  - 普通会計では大規模事業がほぼ終了している為、新規の大規模な地方債を発行する予定は無く、人口の急減が無い限りは現在の水準を維持できると考えられる。
- 【ラスパイレス指数】
  - 職務階級制を導入し、類似団体平均値にある。今後も引き続き給与の適正化に努める。
- 【人口1,000人あたり職員数】
  - 平成13年度からの新規採用抑制策により類似団体平均値を下回っている状態にある。今後についても定年退職、勤奨退職者に対する新規採用者を不補充とし、職員削減に努め現在の水準を維持するよう努める。



# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 赤岡町

人口	3,487人(H17.3.31現在)
面積	1.64 km <sup>2</sup>
歳入総額	2,752,500千円
歳出総額	2,707,427千円
実質収支	39,141千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
・人口の減少や高齢化が進む中、企業誘致をするなど財政力の強化に努めた結果、類似団体の平均を上回っている。平成18年3月1日合併により香南市となったので、今後は香南市として財政基盤の強化に努める。

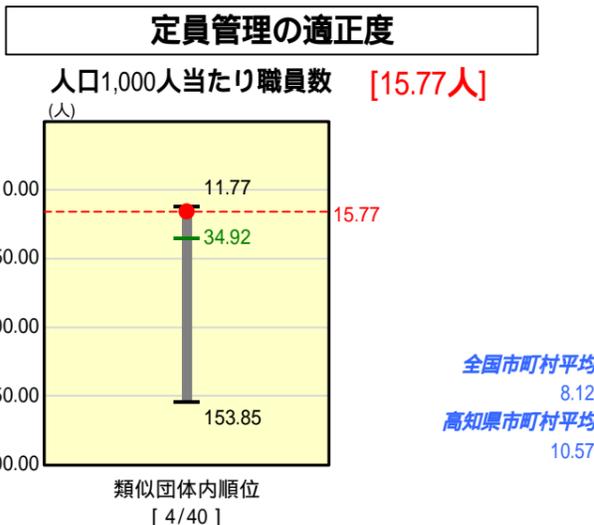
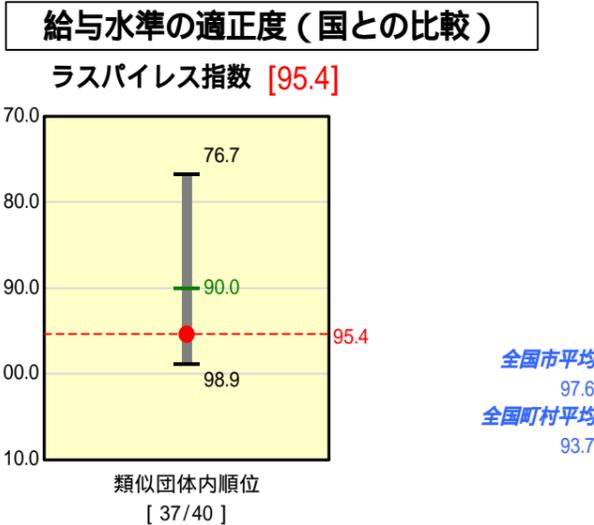
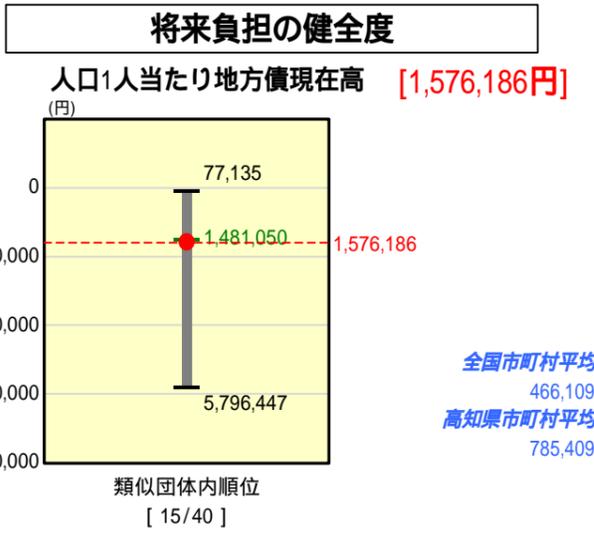
**【経常収支比率】**  
・昭和44年以降、地域改善対策事業等により、町の生活道路の整備、住環境の改善を最重要課題として、国・県の補助事業を積極的に推進してきた。自主財源に乏しい脆弱な財政状況の中、事業の財源を地方債に求め、多額の地方債を発行してきた結果、地方債の償還が大きく財政を圧迫していることにより、類似団体内均を大きく上回っている。今後は、香南市において行財政改革に取組む中で義務的経費の削減に努めていく。

**【起債制限比率】**  
・平成9年度まで実施した地域改善対策事業等に係る地方債の償還金により、類似団体内平均を大きく上回っている。今後は、香南市で公債費の適正管理を行う。

**【人口1人あたり地方債現在高】**  
・平成9年度まで実施した地域改善対策事業等に係る地方債により、類似団体平均を上回っている。今後は、香南市において新規発行債の抑制に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
・給与については、枠外昇級の廃止、55歳昇級停止など適正化に向けた是正をおこなってことにより、指数は95.4となっているが類似団体平均を5.4ポイント上回っている。今後は、合併して香南市となるがさらなる適正化に努める。

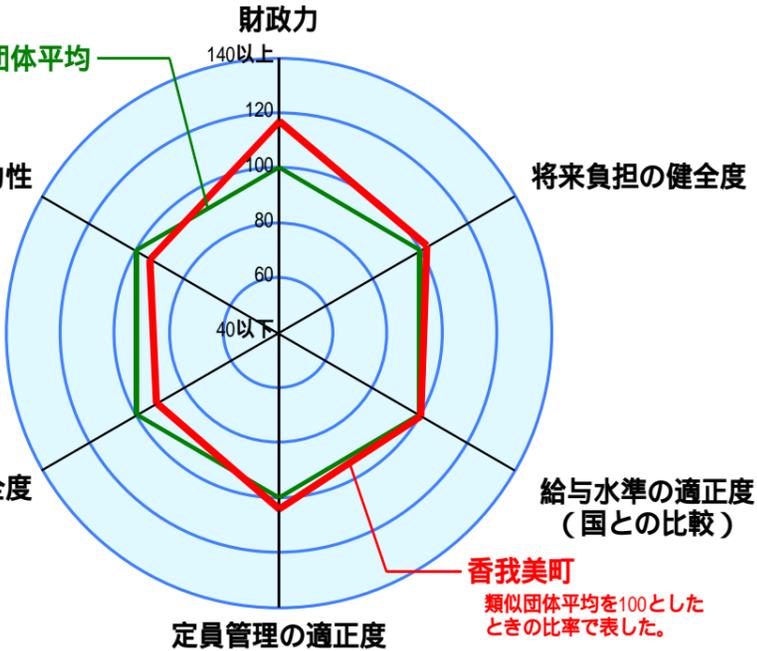
**【人口1,000人あたり職員数】**  
・退職による欠員に対して、新規採用を抑えるなど定員の適正化に努めたことにより、類似団体平均を下回っている。今後は、合併して香南市となるが定員適正化計画作成し、さらなる適正化に努める。



# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 香我美町

人口	6,449 人(H17.3.31現在)
面積	58.89 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,140,747 千円
歳出総額	3,030,239 千円
実質収支	96,347 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

香我美町では国の三位一体の改革により普通交付税の大幅な減額に加え近年税収が(5年間で96百万)ほど落ち込んでいる。このことから平成13年から職員の給与のカット・退職者不補充・消耗品の削減・補助金の見直し・普通建設事業の抑制など行財政改革に取り組んだ。

【財政力指数】  
・香我美町では平成11年から普通交付税・税収入を合わせて2億6,000万円の減額になっているが5年間ほぼ変化していない、これは歳入の減額に伴い財政改革を行い歳出の削減を行ってきた結果となっている。

【経常収支比率】  
・分母である普通交付税・税収入などの歳入が2億6,000万円の減額になっているが経常的経費5年で2%の上昇に留めている。

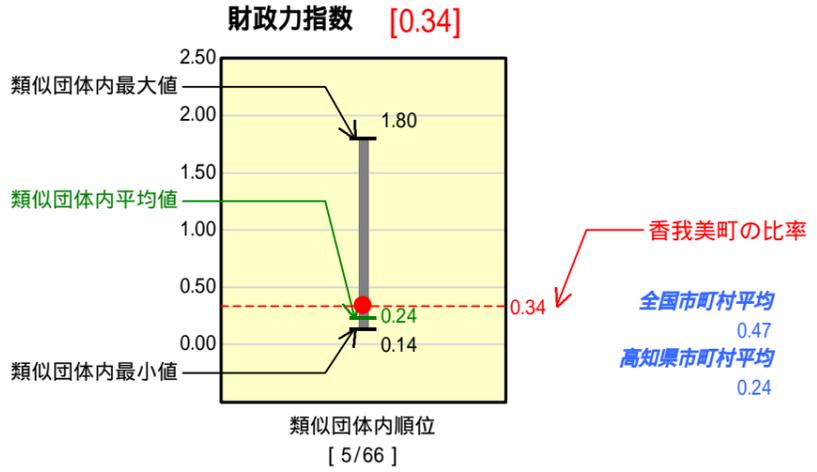
【起債制限比率】  
・平成13年度から普通建設事業の抑制を行ってきたが償還ピークが平成16年となっているため全国平均より低いが、こりから大きな事業がないことで下がっていく。

【人口1人あたり地方債現在高】  
・高知県平均では低いほうだが全国平均から比べるとはるかに高くなっている、起債制限比率でも述べたように平成13年度から普通建設事業の抑制を行ってきており徐々に減額してされる。

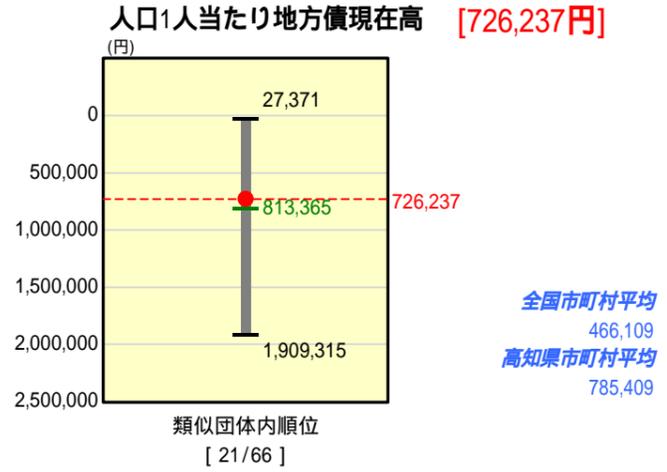
【ラスパイレス指数】  
・職員の給与のカット・退職者不補充などをおこなってきたためほぼ全国平均となっている。

【人口1,000人あたり職員数】  
・平成11年度から行政大綱の中で定員管理計画を立てて職員退職者の不補充などにより5名ほど減員するなど適正化に努めてきたが、人口1,000人当たりとの一定の定規で当てはめたものでは、規模が小さな自治体は住民サービスの低下を最小限に抑えながらやり繰りしなければならないので、この表で適正化の努力していないとはいえないのではないだろうか。

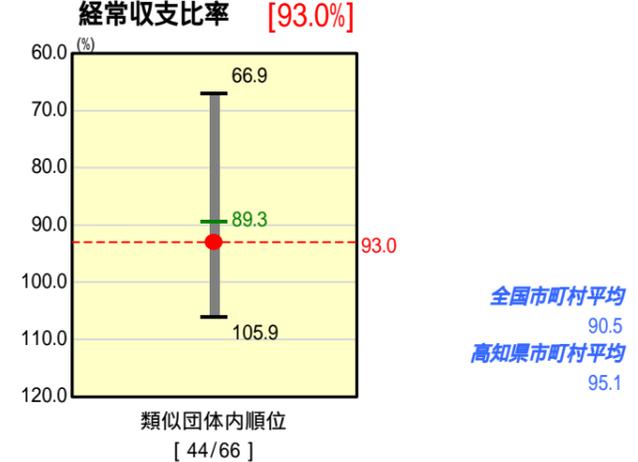
### 財政力



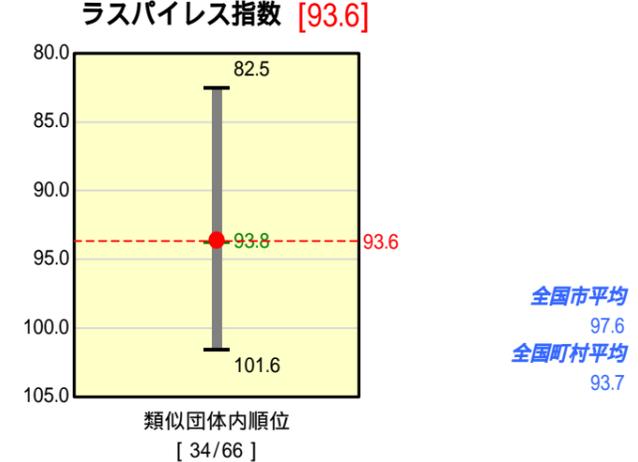
### 将来負担の健全度



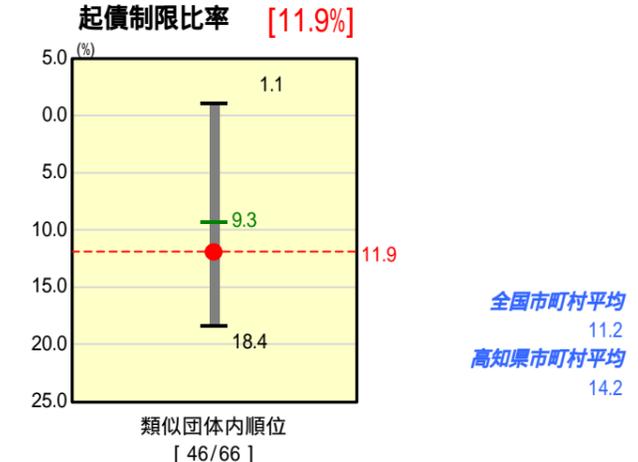
### 財政構造の弾力性



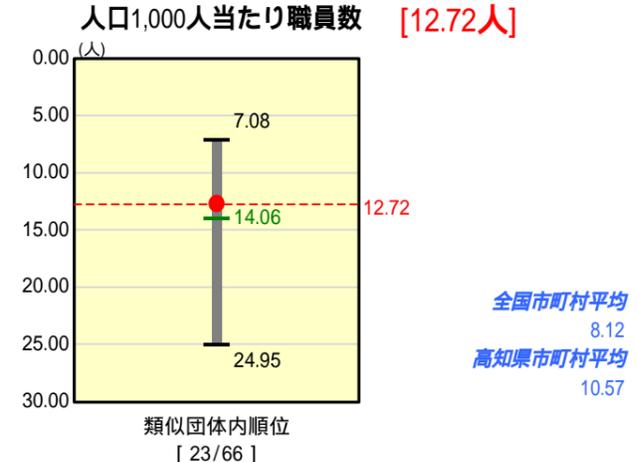
### 給与水準の適正度(国との比較)



### 公債費負担の健全度



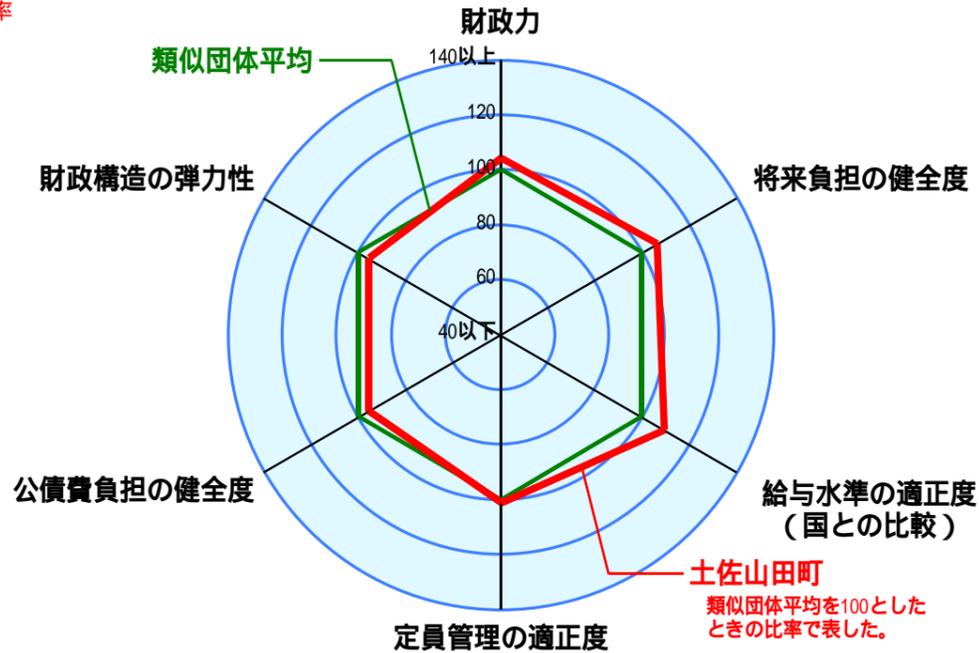
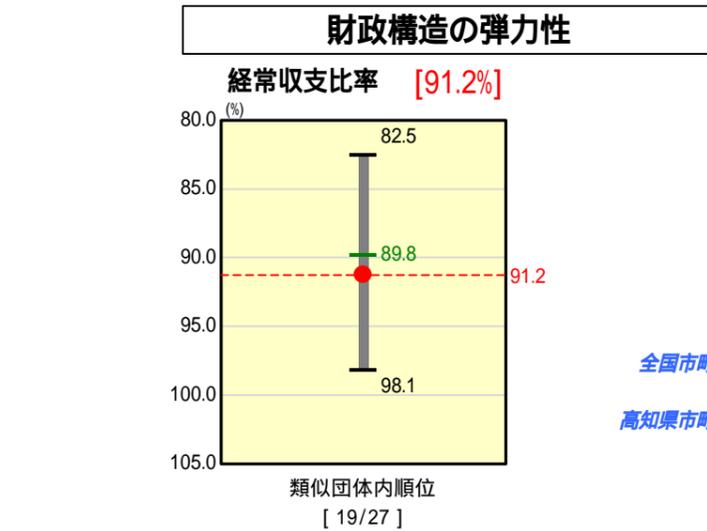
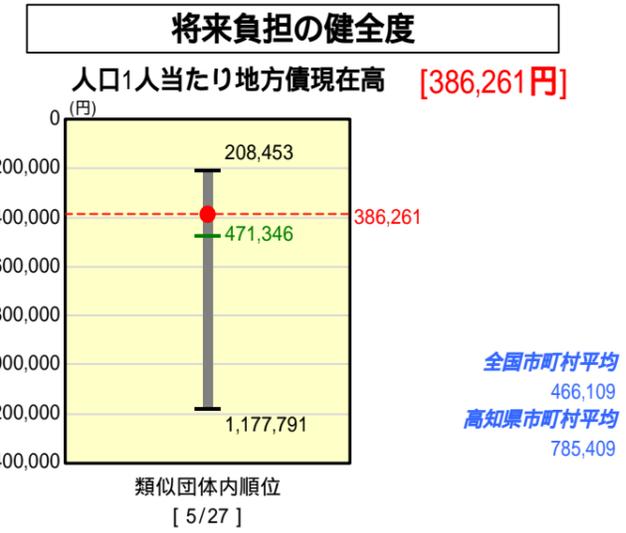
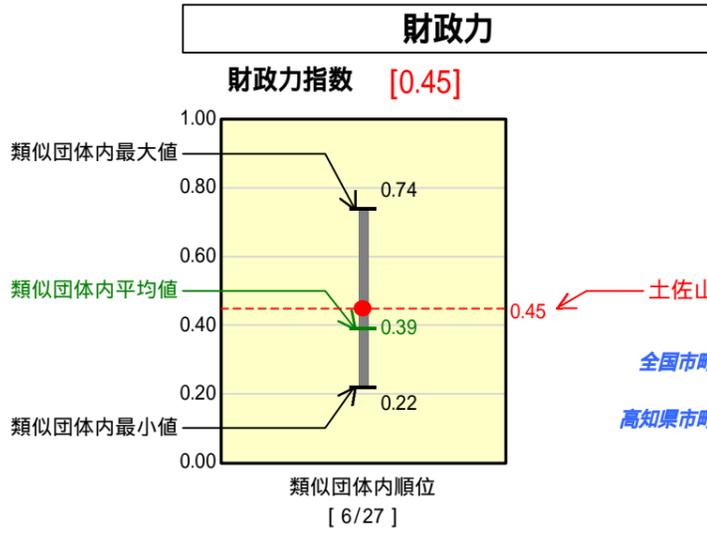
### 定員管理の適正度



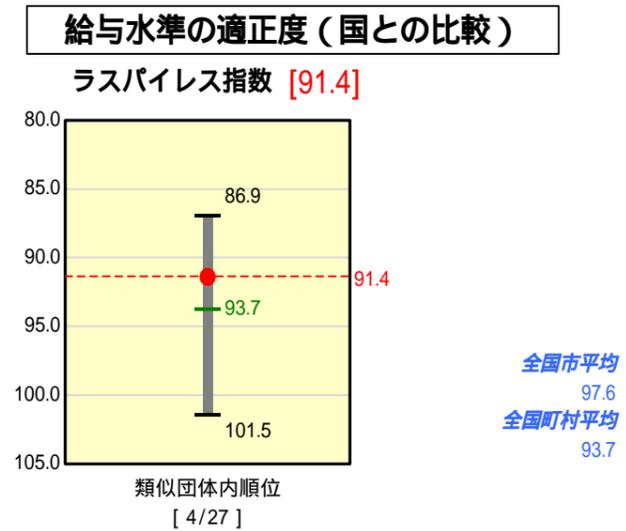
# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 土佐山田町

人口	21,508人(H17.3.31現在)
面積	116.46 km <sup>2</sup>
歳入総額	7,366,001千円
歳出総額	7,215,350千円
実質収支	125,797千円

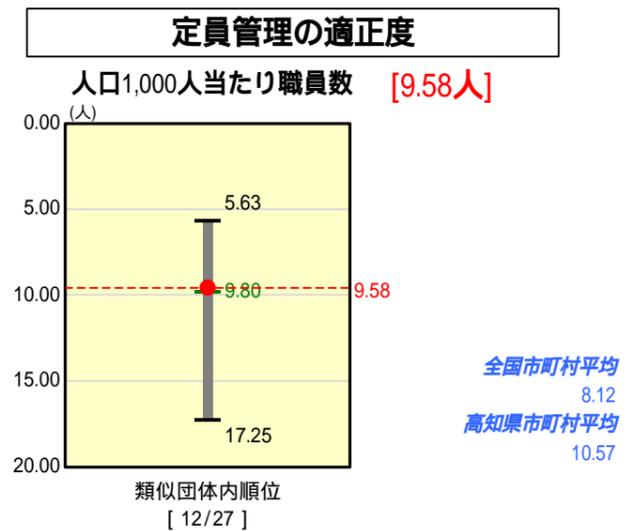
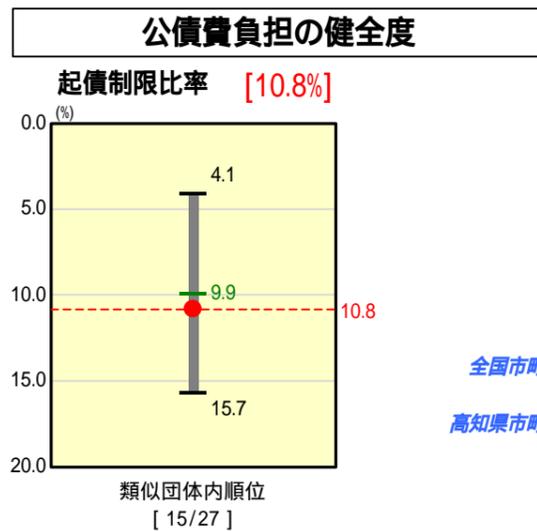


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

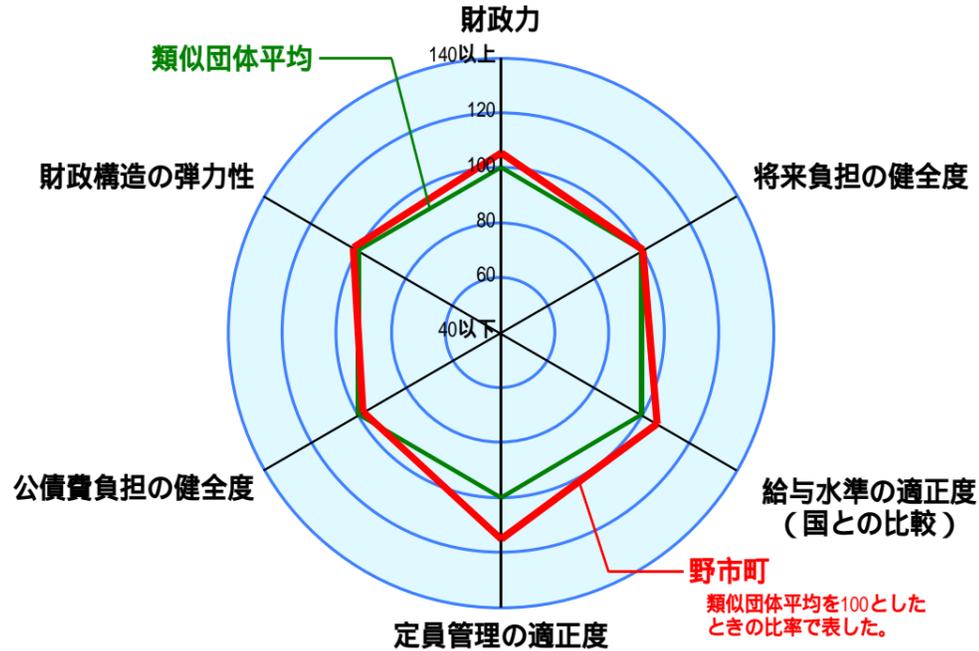
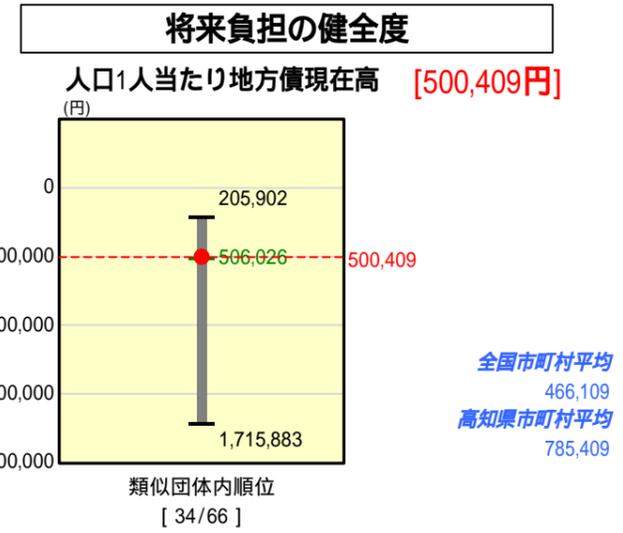
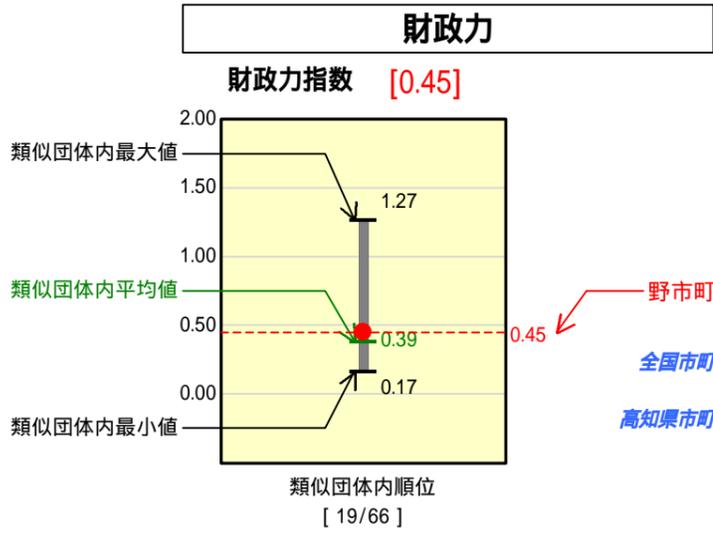
- 【財政力指数】・類似団体内では、幾分か税収が多く、また基準財政需要額が近年減少傾向にあるため、0.45となっている。今後も職員の削減等による人件費の削減、投資的経費の抑制等により歳出の見直しを図るとともに、徴収の強化等により歳入を確保し、財政基盤の安定に努める。
- 【経常収支比率】・扶助費の増および学校、保育所等施設が類似団体と比べ多いことが、経常経費の増加要因となっている。今後さらに、適正な課税客体の把握、収納率の向上に努め、使用料、手数料等の見直しを含め歳入を確保し、より一層の行政改革を進め、経常経費の削減を図り、類似団体平均を下回るよう努める。
- 【起債制限比率】・臨時財政対策債等の償還に伴い上昇し、類似団体平均を上回っている。現在投資事業を大幅に抑制しており平成19年度をピークに減少に転じると思われるが、今後とも新規地方債発行の抑制に努める。
- 【人口1人当たり地方債現在高】・近年、大規模事業もなく、類似団体平均を下回っているが、平成22年に庁舎建設を予定しており、20億円程度の新規地方債発行が見込まれる。このためにも、他事業の地方債発行を抑制し、類似団体平均を上回ることがないよう図る。
- 【ラスパイレス指数】・類似団体と比較すると低いが、現行の給料表は年功的な体系となっており、平成18年度から年功的な要素が強い給料表の構造を見直し(8級制から6級制)、職務・職責に応じた構造への転換を図る観点から、職務の級間の給料表水準の重なり縮小、枠外昇給制度の廃止などの措置を講じるとともに各種手当の見直しを行い、給与の適正化に努める。
- 【人口1,000人当たり職員数】・全体では類似団体の平均を少し下回っているが、保育所の人数は他の類似団体と比べ大きく上回っている(1.87倍)。今後も、保育所改革検討委員会の答申に基づき、現在9園ある保育所を4園にし、保育所の人数の削減を図り、併せて平成18年3月1日に町村合併により香美市となって膨らんだ職員数の削減を図る。



# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 野市町

人口	17,749人(H17.3.31現在)
面積	22.90 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,575,324千円
歳出総額	5,546,587千円
実質収支	13,569千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
・近年農地等の宅地化が進み人口増となっているが、依然続く景気低迷により人口の伸びに比例した税収とはなっておらず、また今後も公債費等の伸びが想定されるため、類似団体平均よりも上回る数値となっているが、引き続き行財政改革に取り組み経費節減等に努めるとともに、徴収業務の強化にも取り組む。

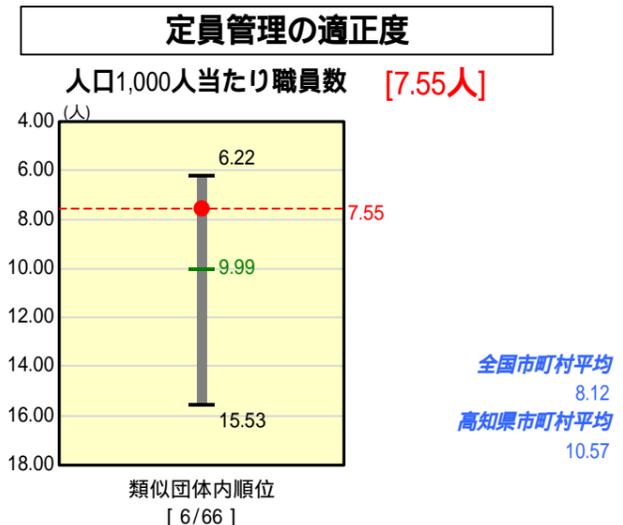
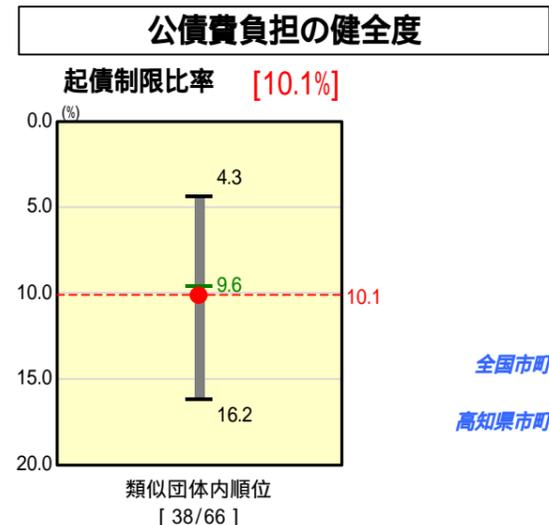
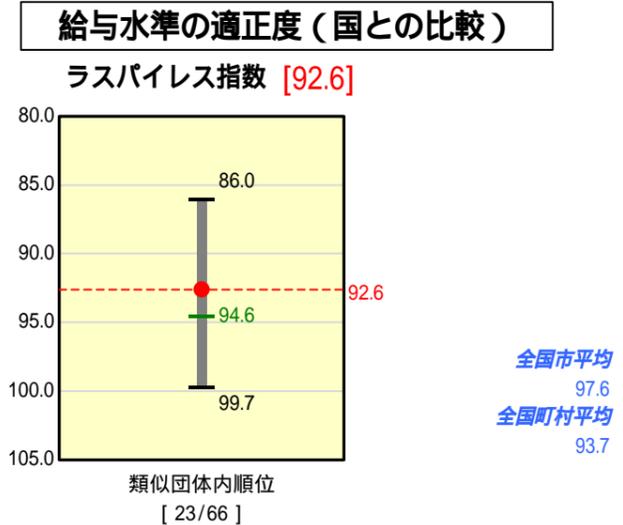
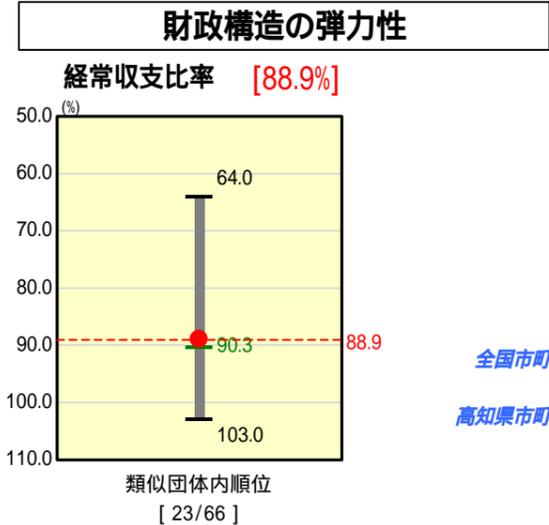
**【経常収支比率】**  
・公債費と繰上金の伸びと、国の施策による普通交付税・臨時財政対策債の減額などの理由により対前年度より2.5上昇したが、類似団体平均は上回っている。平成18年3月1日合併により香南市となり、今後とも行財政改革への取り組みの中で経費節減等に努める。

**【起債制限比率】**  
・平成13年度から繰上償還を行い利子分が減少したが、平成13年度許可債の元金償還が本格的に開始となったことによる元金の大幅な増加により公債費負担が伸び、類似団体平均を若干下回る数値となっている。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
・類似団体平均とほぼ同額であるが、平成20年頃に地方債償還のピークをむかえるため今後数値は類似団体を上回る可能性があり、新規地方債の発行を抑制するなど平均を大きく上回ることのないよう努める。

**【ラスパイレス指数】**  
・前年、前々年に給与体系の適正化を行ったうえに、平成17年度に行われた給料カット（8級～5級3%、4級～1級2%、町長5%、助役・収入役・教育長3%）により、給与が押さえられたため前年度（ラスパイレス指数96）より数値がさらに下がっている。合併後もより一層の給与の適正化に努める。

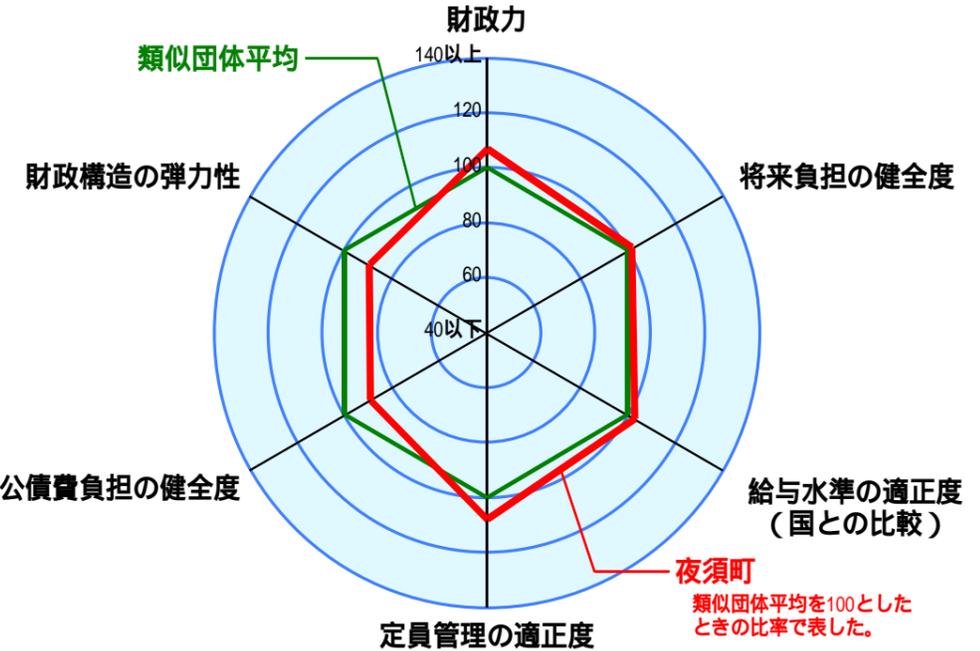
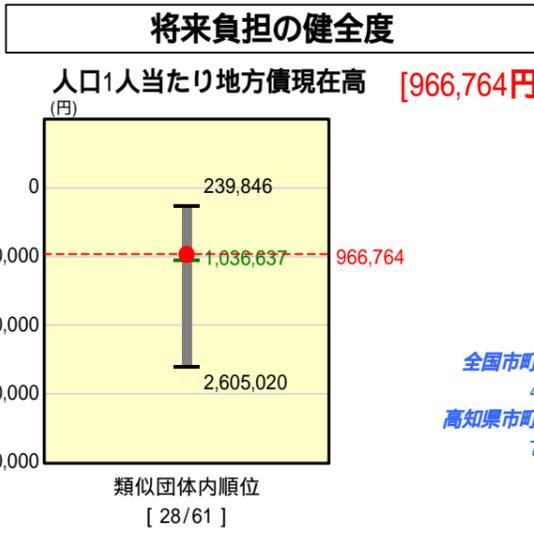
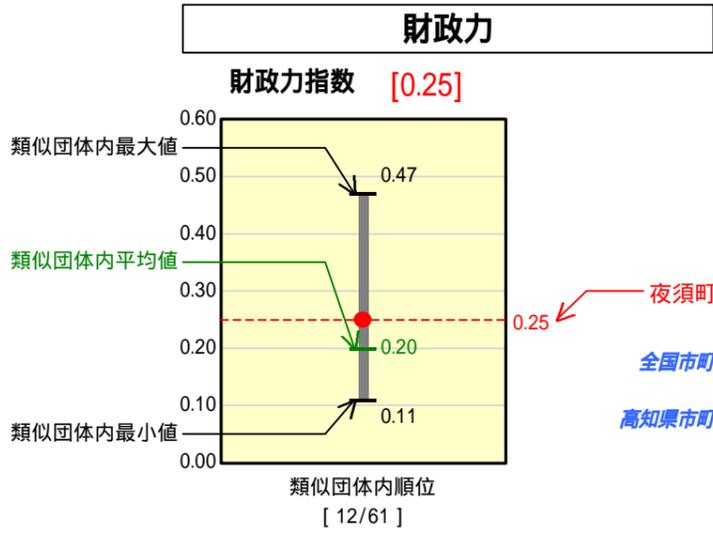
**【人口1,000人当たり職員数】**  
・平成13年度からの5年間の定員適正化計画により、当初の目標はすでに達成され、16年度には目標より2人減となっている。定員モデルと比較しても、15年度以降に下回っている。合併後は退職者数に対する新採用抑制策など考慮しながら、適正な定員管理に努める。



# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 夜須町

人口	4,389人(H17.3.31現在)
面積	39.07 k m <sup>2</sup>
歳入総額	2,311,387千円
歳出総額	2,254,253千円
実質収支	41,417千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
 ・財政力指数は過去10年では0.23から0.25までの間で推移しているが自主財源の中心となる税収は減収一途であり、指数の変化が少ないのは需要額の算定（係数、需要額単価）が同様に減少しているためであり、内情はさらに厳しくなっている。

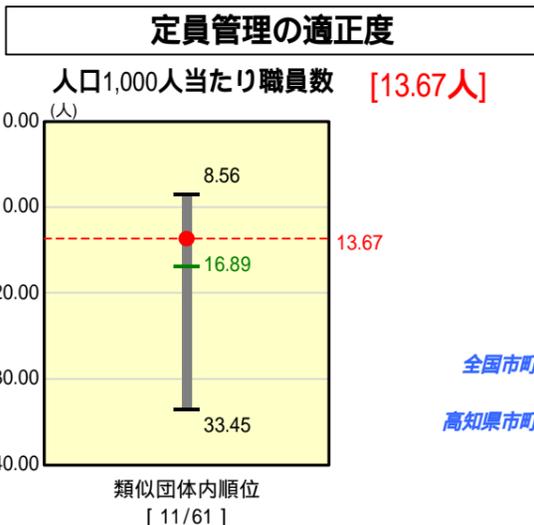
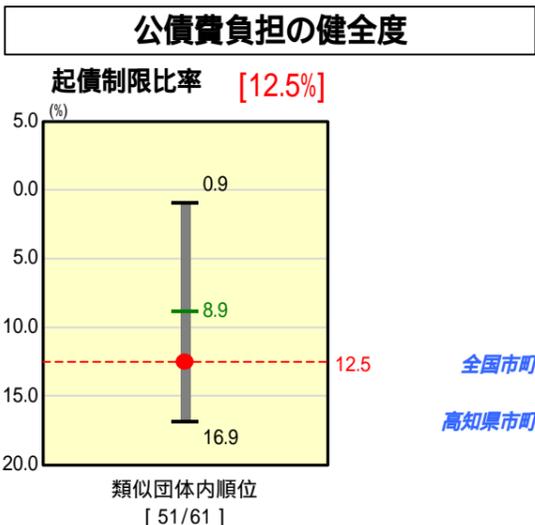
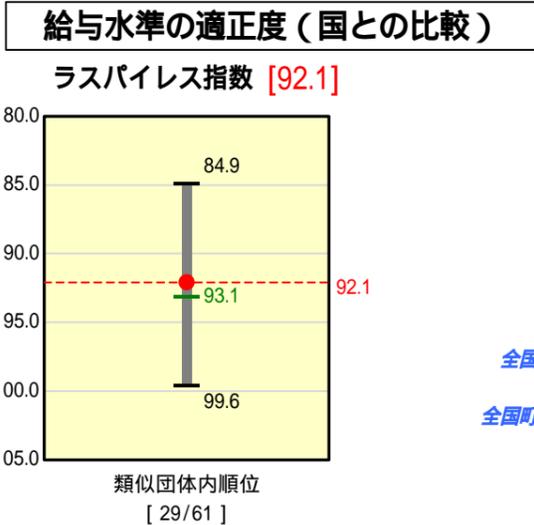
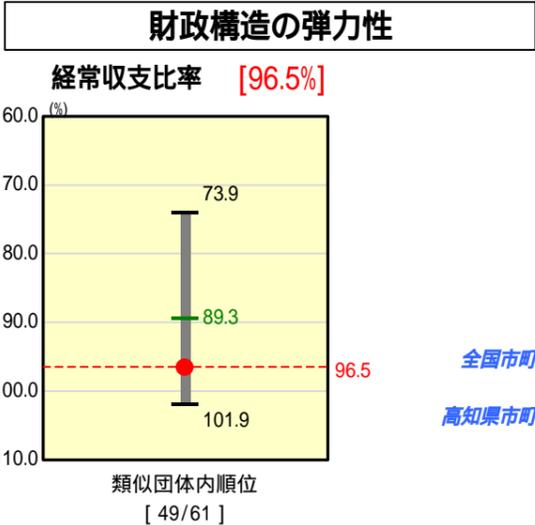
**【経常収支比率】**  
 ・6.8ポイント上昇し96.5%となり、類似団体平均値を大きく上回っている。悪化の原因としては、下水道事業特別会計や老人保健特別会計等への繰出金が5.9ポイント上昇したことと国の構造改革による普通交付税、臨時財政対策債の削減が主要因となっている。行財政改革を平成9年度から励行し、歳出削減には成果を挙げてきたところだが、経常収支比率を下げるには至っていない。

**【起債制限比率】**  
 ・平成11年度に発行した国体関連の元金償還が始まった平成14年度から12%を超えている。公債費充当一般財源は償還額が現在ピークにあり、今後僅かながら下がり続けるため、起債の新規発行のバランスをとり、減少に努める。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
 ・類似団体の平均値よりやや少ない位置にある。今後、起債の発行額と償還金のバランスをとることにより維持若しくは減少させる。

**【ラスパイルズ指数】**  
 ・類似団体の平均値より1ポイント少ない。平成16年度より一般職の職員給を一律3%、管理職特別手当、特別職報酬などをカットし、現在の92.1%となった。

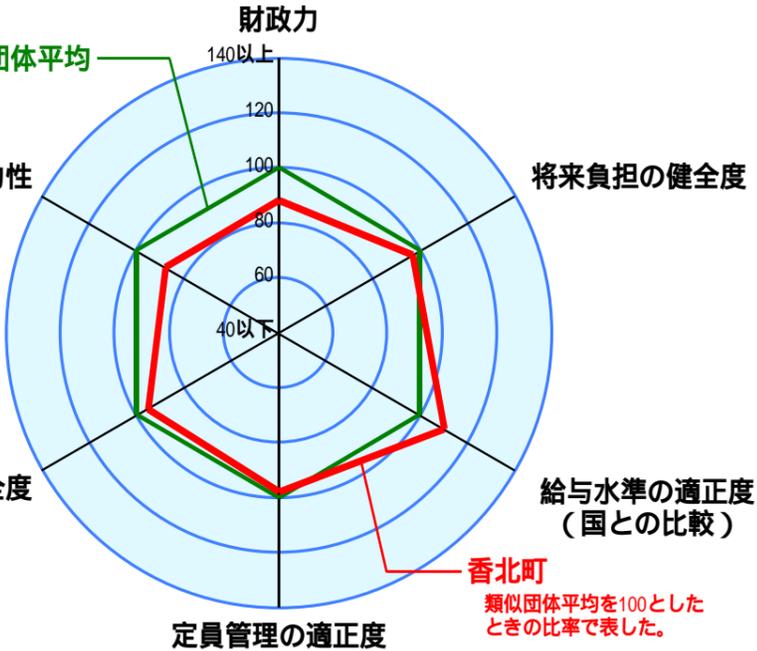
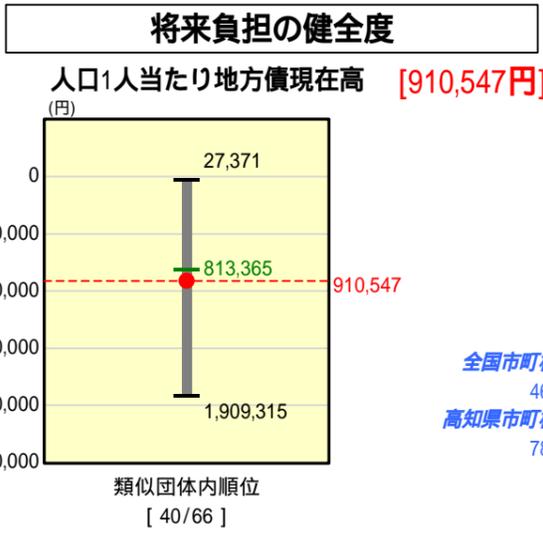
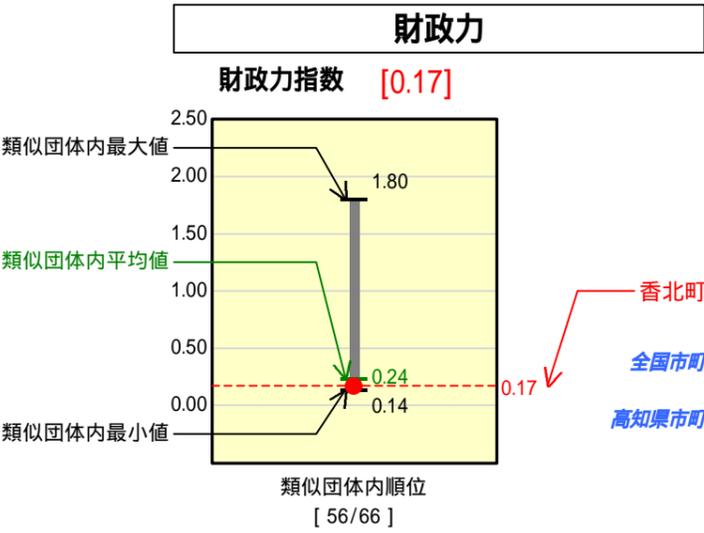
**【人口1,000人当たり職員数】**  
 ・類似団体平均値より約3人少ない。機構改革や事務の効率化を念頭に改革を進め住民サービスの維持向上と職員福利を両立させたい。



# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 香北町

人口	5,596人(H17.3.31現在)
面積	130.37 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,303,470千円
歳出総額	4,183,178千円
実質収支	85,548千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【財政力指数】  
・類似団体の中でも最低に近い水準にあり、財政基盤が弱く、地方交付税への依存が非常に高い。

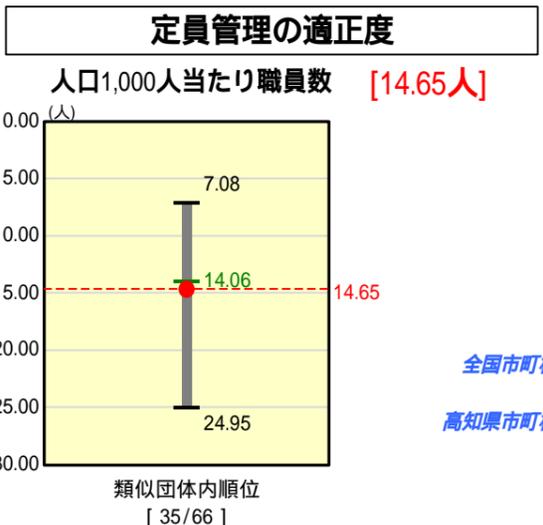
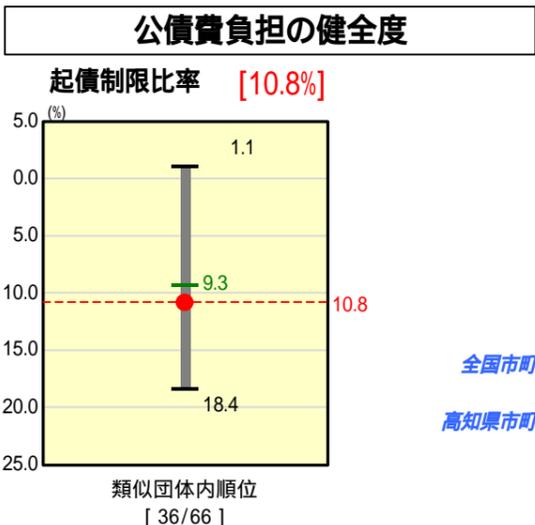
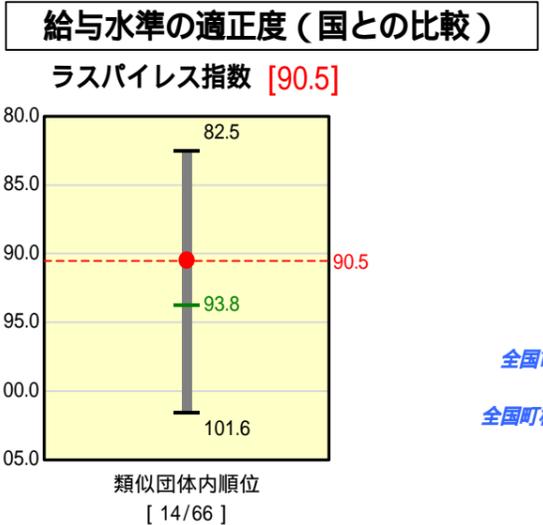
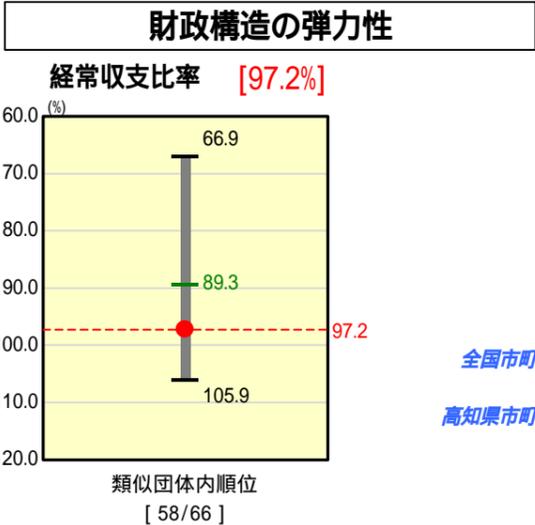
【経常収支比率】  
・類似団体平均を大きく上回っている。歳出においては、人件費の増加や特別会計への繰出金の増加、歳入においては普通交付税や臨時財政対策債の減少により、比率は年々悪化しており財政構造の硬直化が進んでいる。経常一般財源の支出の抑制はもとより、財政運営管理計画等により、事業計画の見直し、起債の借入れを財政力に見合った計画で行う。また、民間委託の実施、人件費の削減を行うことにより、経常収支比率を下げるように努める。

【起債制限比率】  
・類似団体平均を上回っているため、今後は大規模な事業を抑制し、起債計画事業の見直しを実施し、借入額の抑制に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】  
・類似団体平均を上回っているため、今後は大規模な事業を抑制し、起債計画事業の見直しを実施し、借入額の抑制に努める。

【ラスパイレス指数】  
・類似団体平均を下回っており、概ね適正な状況であると考えるが、より一層の給与の適正化に努める。

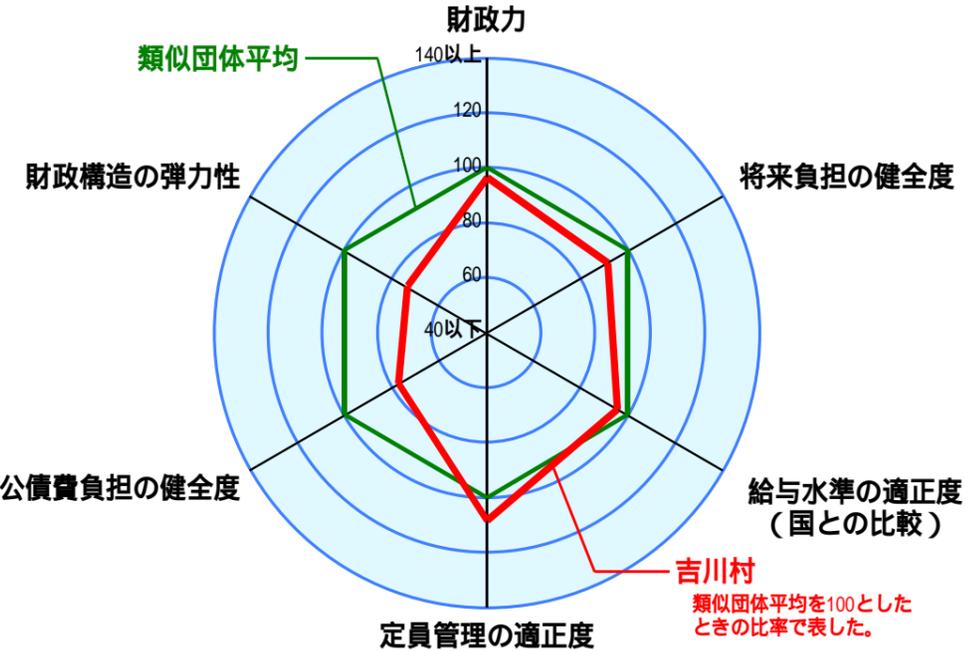
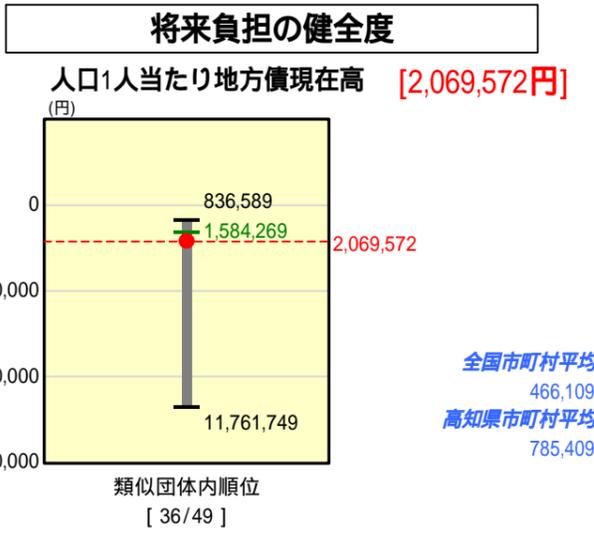
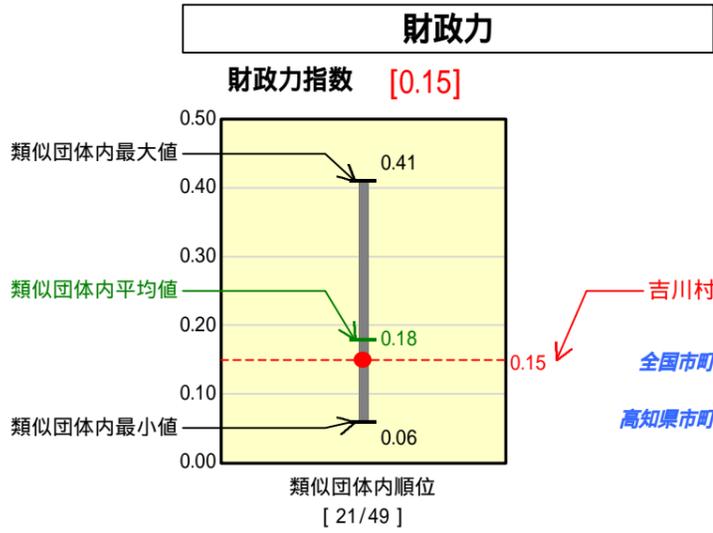
【人口1,000人当たり職員数】  
・類似団体平均をやや上回っており、定員適正化計画に基づく退職者の不補充や民間委託の推進により、職員数を削減する。



# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 吉川村

人口	2,074人(H17.3.31現在)
面積	4.25 km <sup>2</sup>
歳入総額	1,940,503千円
歳出総額	1,895,770千円
実質収支	37,640千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
・人口の減少や高齢化に加え、村内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体の平均を下回っている。平成18年3月1日合併により香南市となったので、今後は香南市として財政基盤の強化に努める。

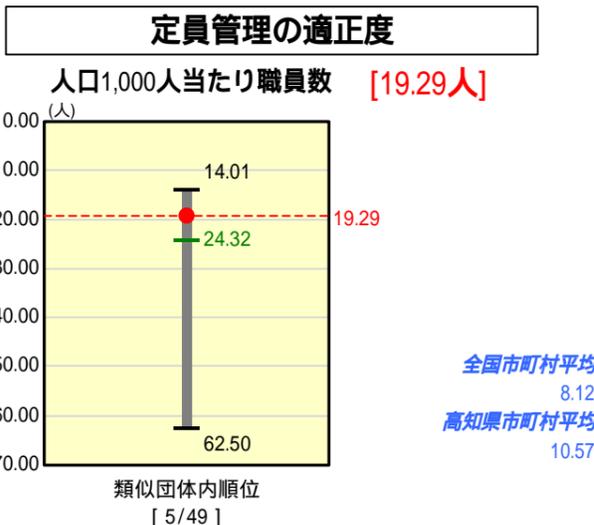
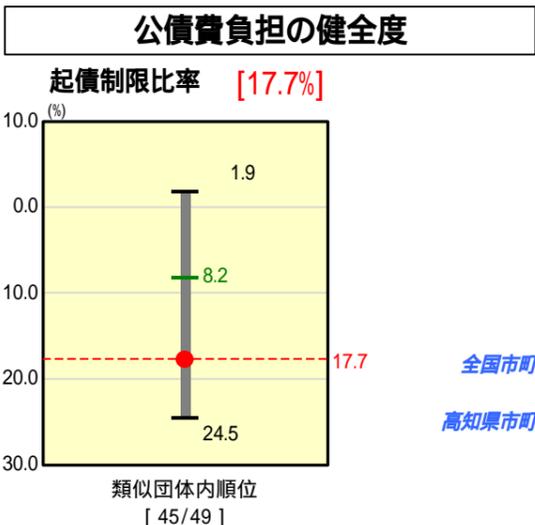
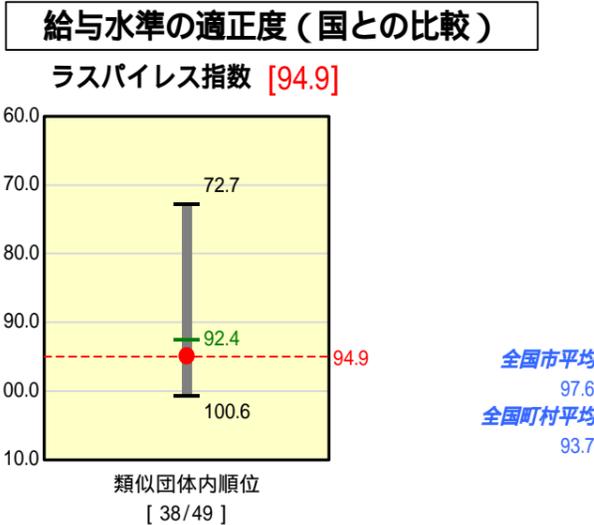
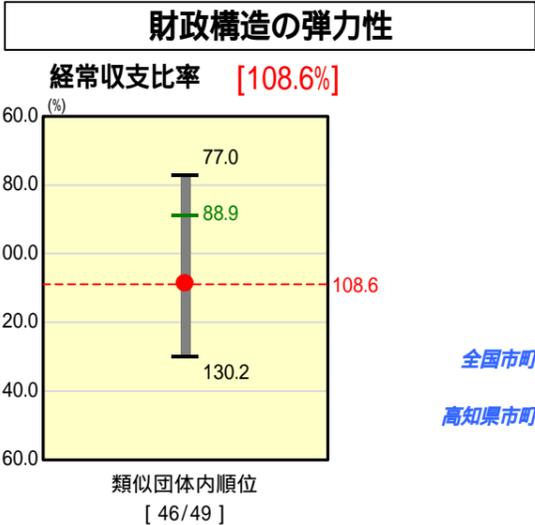
**【経常収支比率】**  
・昭和44年以降、地域改善対策事業等により、村の生活道路の整備、住環境の改善を最重要課題として、国・県の補助事業を積極的に推進してきた。自主財源に乏しい脆弱な財政状況の中、事業の財源を地方債に求め、多額の起債を発行してきた結果、起債の償還が大きく財政を圧迫していることにより、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、香南市において行財政改革に取り組む中で義務的経費の削減に努めていく。

**【起債制限比率】**  
・普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、香南市で公債費の適正管理を行う。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
・類似団体平均を上回っている。今後は、香南市において新規発行債の抑制に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
・給与の適正化は現在まで様々な是正をおこなってきたが、平成16年度より特別職、一般職員の給与の一律2%カットによる人件費の削減を実施して給与の適正化に努めた。今後は、合併して香南市となるがさらなる適正化に努める。

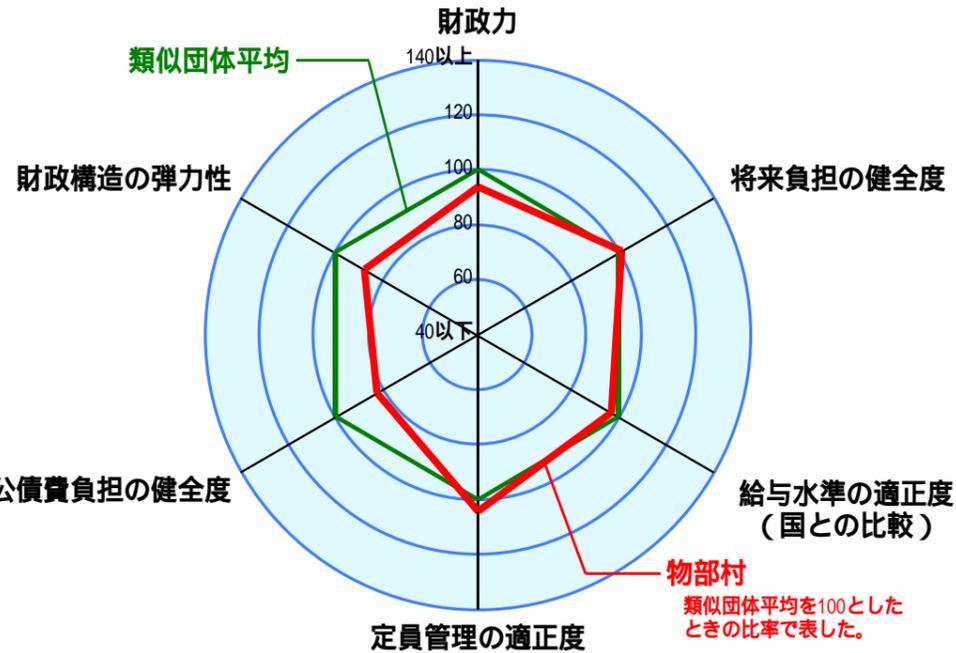
**【人口1,000人当たり職員数】**  
・平成15年度に3名、平成16年度に1名の退職者が生じたが、新規採用を2名にとどめ定員の適正化に努めたが、8次モデルでは若干の増となっている。今後は、合併して香南市となるが定員適正化計画作成し、さらなる適正化に努める。



# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 物部村

人口	2,965人(H17.3.31現在)
面積	291.12 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,192,065千円
歳出総額	3,104,804千円
実質収支	71,910千円

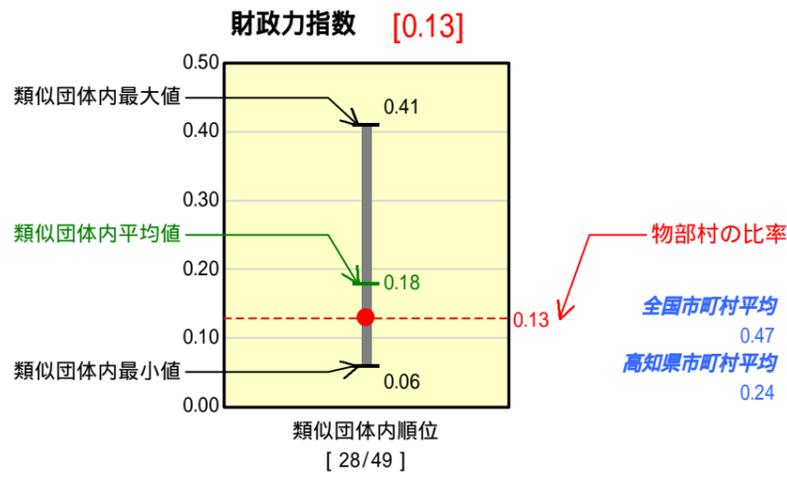


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

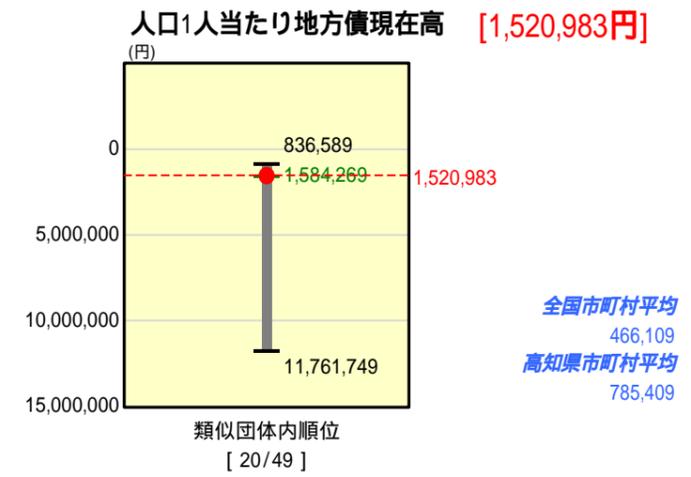
### 分析欄

- 【財政力指数】**  
・過疎化や、全国平均を上回る高齢化率（平成17年度末47.99%）に加え、基幹産業である林業不振、公共事業の減少による法人税、住民税等の減収などから、類似団体平均を下回っている。税の徴収専属職員の配置による歳入の確保を図る一方、人件費削減、地方債の抑制等により歳出の削減に努めている。
- 【経常収支比率】**  
・職員の退職不補充（H15 3人 H16 7人）管理職手当の削減（8% 5%）、特別職給与の削減（10%～8%）、議員定数の削減（12人 8人）により人件費の大幅削減を行い、財政の健全化に努めている。今後も類似団体平均まで低下させることを目標とする。
- 【起債制限比率】**  
・歳入の減少により、類似団体を上回っているが、平成16年度以降は公債費は減少していく。今後は地方債発行額の縮減を図る。
- 【人口1人あたり地方債現在高】**  
・大型公共事業が終了し、平成16年度決算では類似団体平均値を下回っている。今後も新規事業の抑制を図り財政の健全化に努める。
- 【ラスパイレス指数】**  
・平成17年度から管理職手当の削減を実施。今後は給与体系の見直しを行い、類似団体平均まで低下させる。
- 【人口1,000人あたり職員数】**  
・スクールバスの民間委託、退職不補充による職員削減に努めており、今後も事務事業の見直し等により人員の削減を図る。

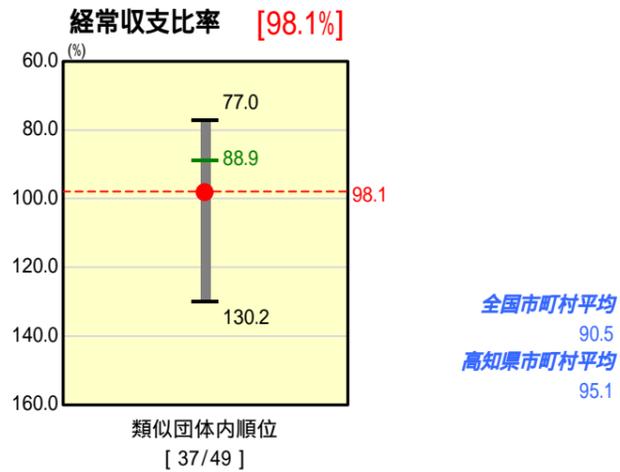
### 財政力



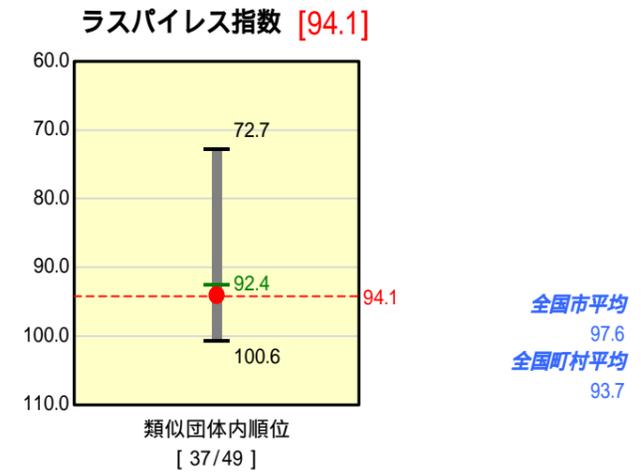
### 将来負担の健全度



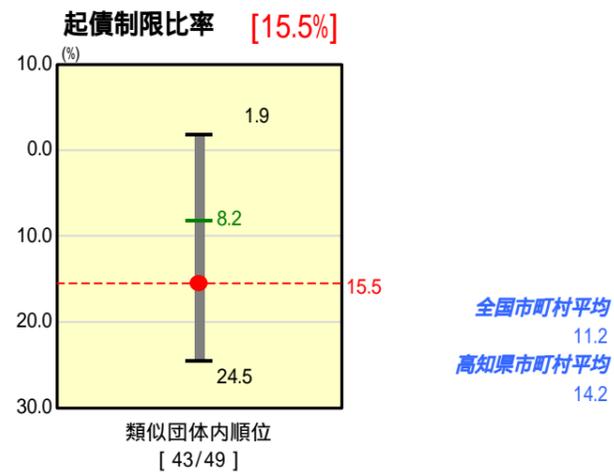
### 財政構造の弾力性



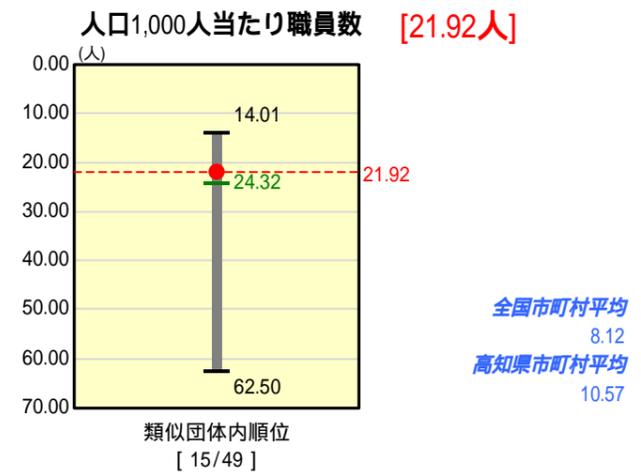
### 給与水準の適正度 (国との比較)



### 公債費負担の健全度



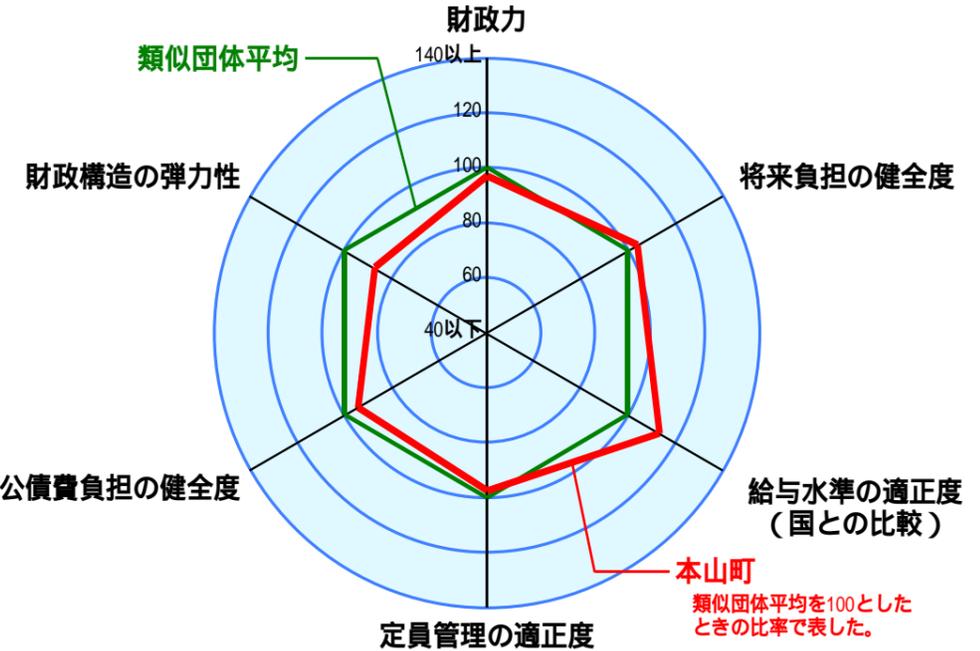
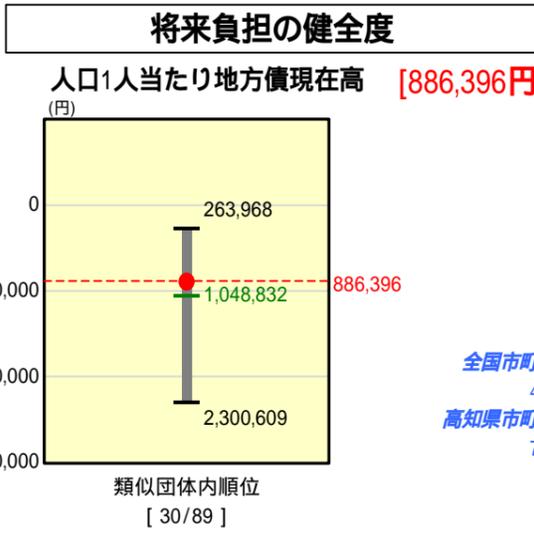
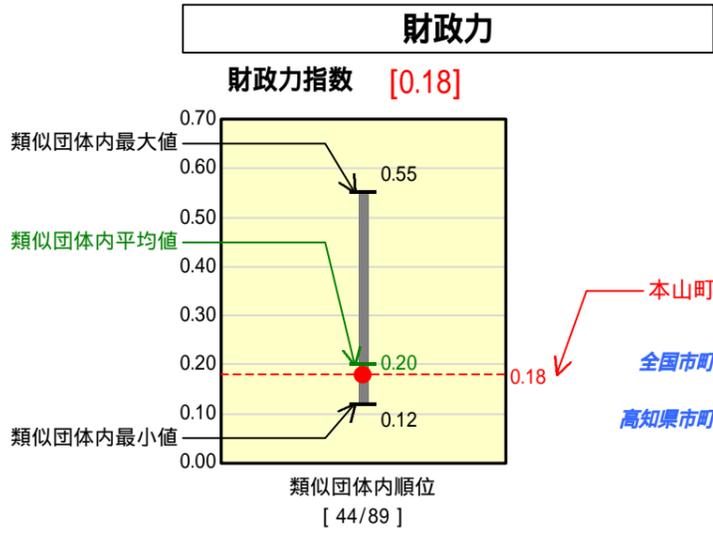
### 定員管理の適正度



# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 本山町

人口	4,266人(H17.3.31現在)
面積	134.21 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,119,340千円
歳出総額	3,083,006千円
実質収支	29,781千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
 ・人口の減少や全国平均を上回る高齢化率（16年度末38.0%）により財政基盤が弱く、また長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから、財政力指数は0.18と類似団体の平均値を下回っている。  
 ・組織の見直し（7課体制から1課減の6課体制）、退職者不補充による職員数の削減による人件費の削減（3年間で職員数10.7%の縮減）、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収等の徴収率向上対策（専門職員の配置）を中心とする歳入確保に努める。

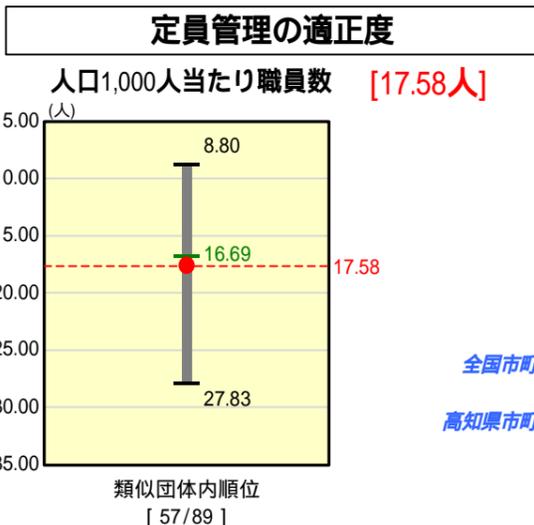
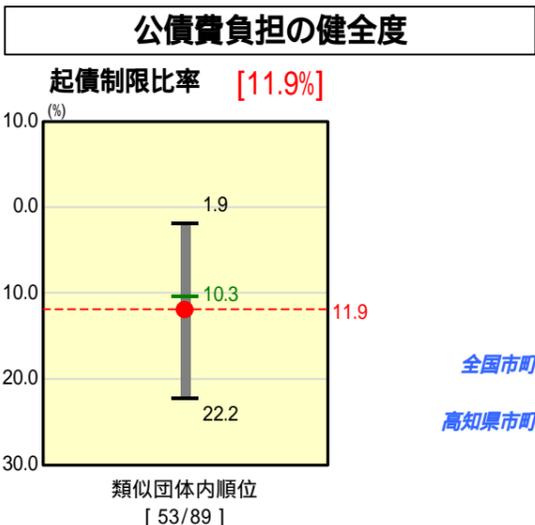
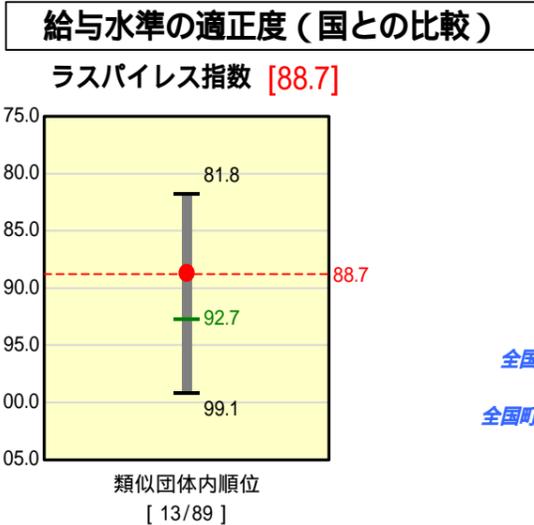
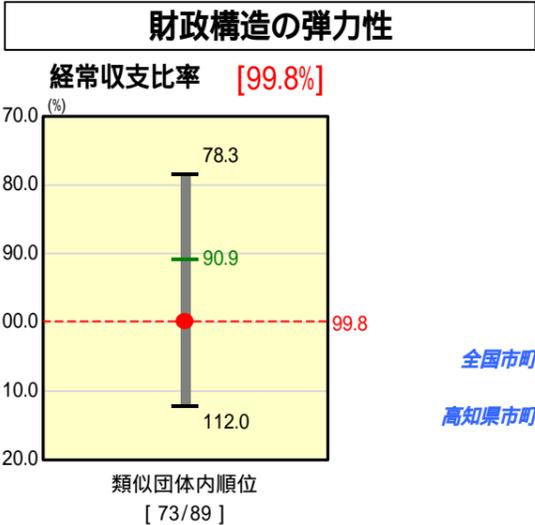
**【経常収支比率】**  
 ・公債費・補助費等の増加により経常収支比率は、99.8と類似団体の平均値を大きく上回っている。  
 ・投資事業の抑制、町立病院の経営改善等を行いながら、行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努める。

**【起債制限比率】**  
 ・普通建設事業に係る起債の償還に伴い、類似団体平均をやや上回っている。しかし、投資事業を大幅に抑制してきたことにより、元利償還金の増加は抑えられ、平成16年度をピークに減少に転じるため、起債制限比率は低下すると見込まれるが、今後とも新規発行の抑制に努めていく。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
 ・現在、類似団体平均を下回っている。投資事業を大幅に抑制してきたことにより、類似団体平均を上回ることがないと考える。

**【ラスパイレス指数】**  
 ・平成15年度から職員の給与カット（本俸6～10%カット）の実施により、ラスパイレス指数は88.7と類似団体の平均値を下回っている。  
 ・今後、年功的な要素が強い給料表の構造を見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図る。

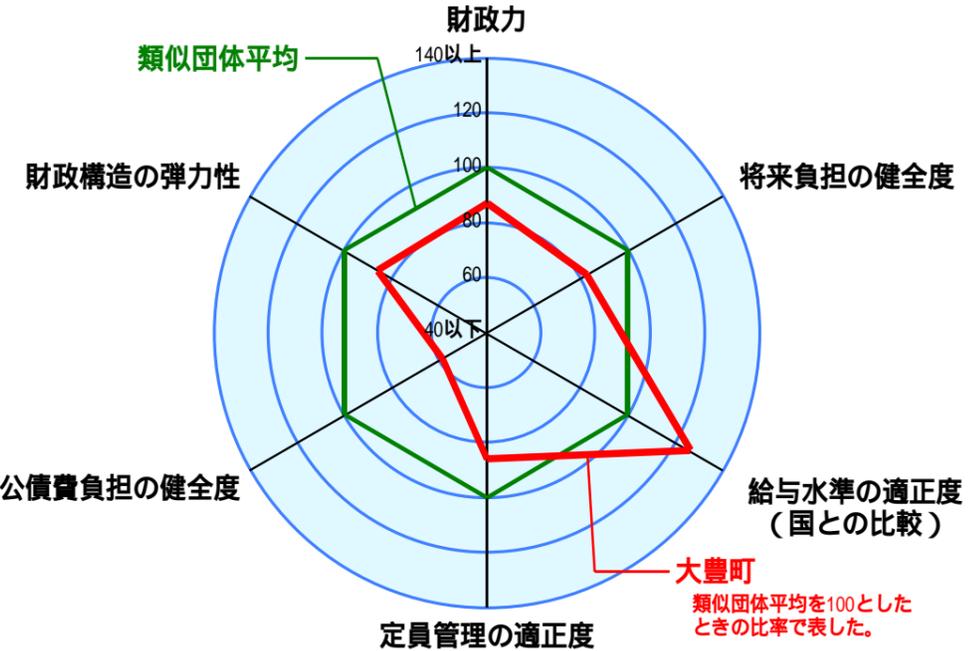
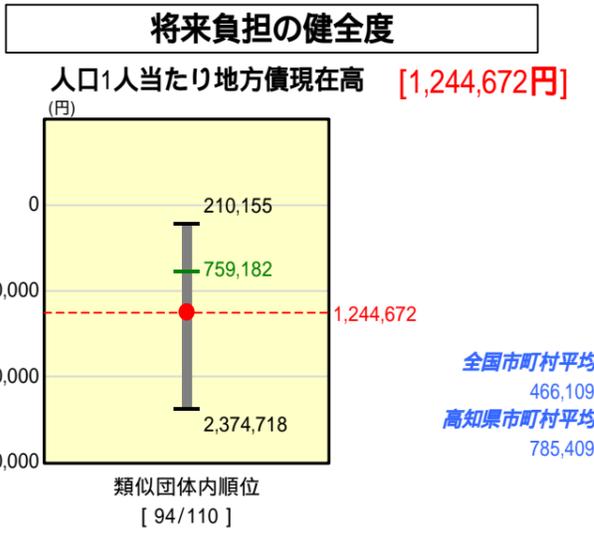
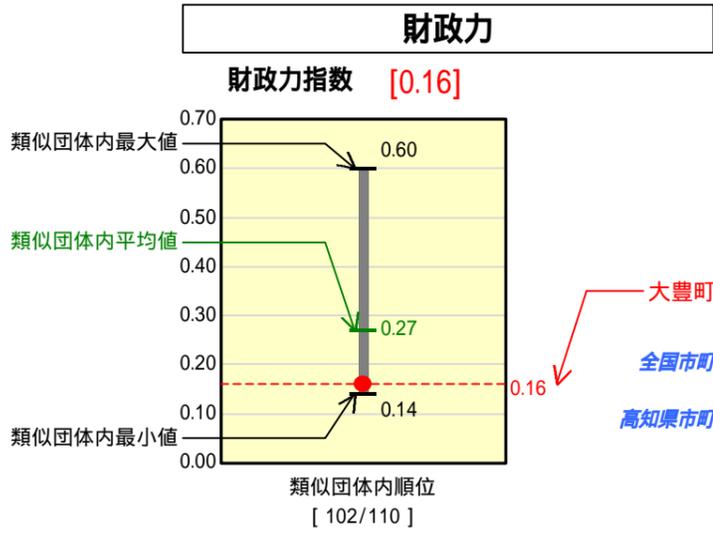
**【人口1,000人あたり職員数】**  
 ・現在、退職者不補充により職員数の削減を行ってきたものの、類似団体の平均を上回っている。今後も退職者の補充を行わず、職員削減に努める。



# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 大豊町

人口	5,851人(H17.3.31現在)
面積	314.94 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,522,777千円
歳出総額	4,471,688千円
実質収支	19,563千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【財政力指数】  
・人口の減少や全国平均を上回る高齢化率（平成16年度末49.5%）に加え、中心産業である林業の低迷などによる個人、法人関係の減収などから類似団体を大きく下回っている。このため職員数を含めた人件費の削減（5年間で35.1%減）、各種団体等補助金、負担金の見直し、廃止による補助費の削減（5年間で77.6%減）などを行ってきたが、さらなる事業の見直し、定員管理の適正化など行政の効率化に努め財政の健全化を図る。

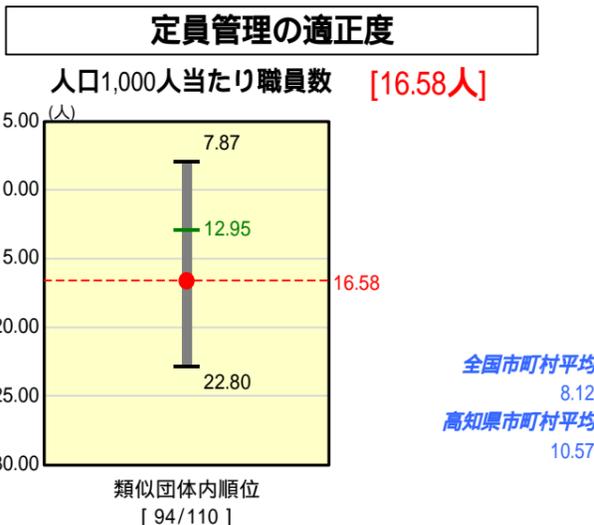
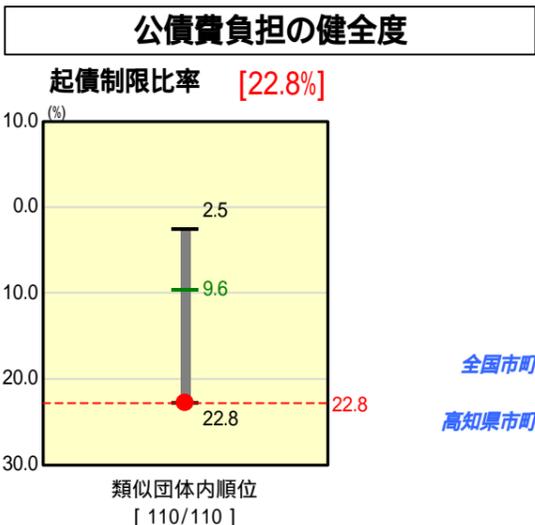
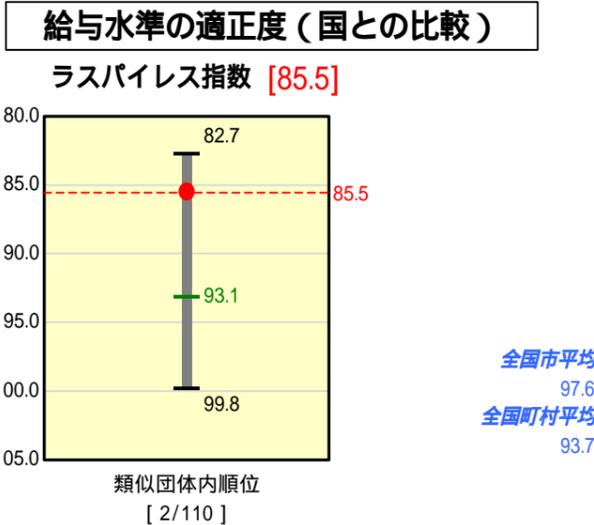
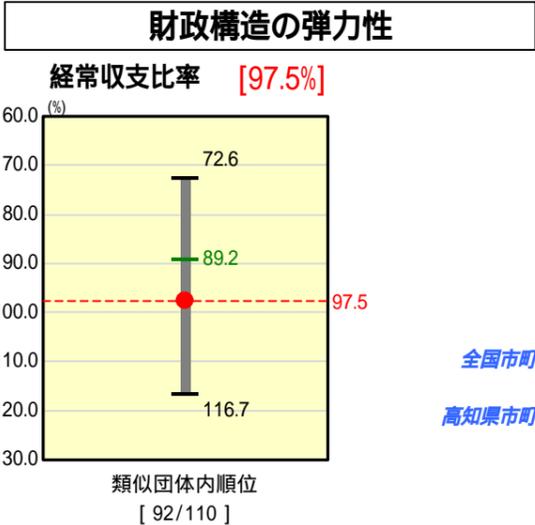
【経常収支比率】  
・公債費が高い比率（32.9%）を占めているため、平成17年度に繰越資金（496百万円）、公的資金（1,229百万円）の借換えを行い平準化を図ることとしている。また、定員管理、人事考課制度の導入による給与の適正化を図る等人員費の抑制に努め経常経費の削減を図る。

【起債制限比率】  
・過去の大規模事業導入などにより全国平均を大きく上回り、類似団体では最高数値となっている。このため平成11年度から公債費適正化計画により新規発行債の抑制を行うとともに、平成17年度には借換を行うなど公債費の平準化を図り平成18年度には13%まで低下させる。

【人口1人当たり地方債現在高】  
・過去の大規模事業導入などにより平均を大きく上回っている。新規発行債の抑制（災害復旧債を含め2億5千万円以内）を行い、財政の健全化に努める。

【ラスパイレス指数】  
・平成11年度から特別職の給与の削減、平成15年度末には勤奨等により23人が退職したこと等により、類似団体平均を大きく下回っているが今後においても縮減努力を行う。

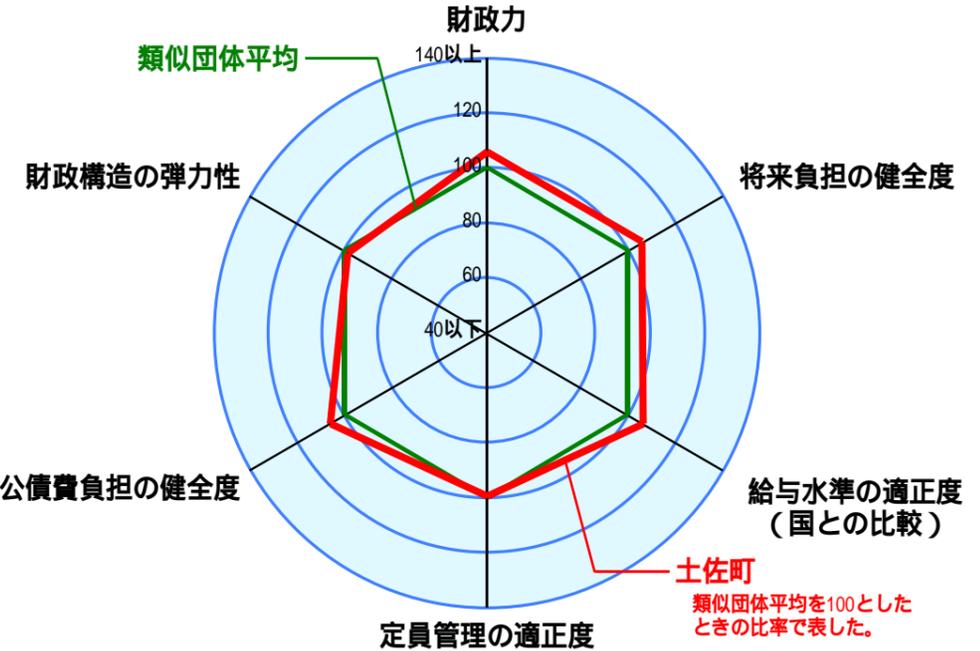
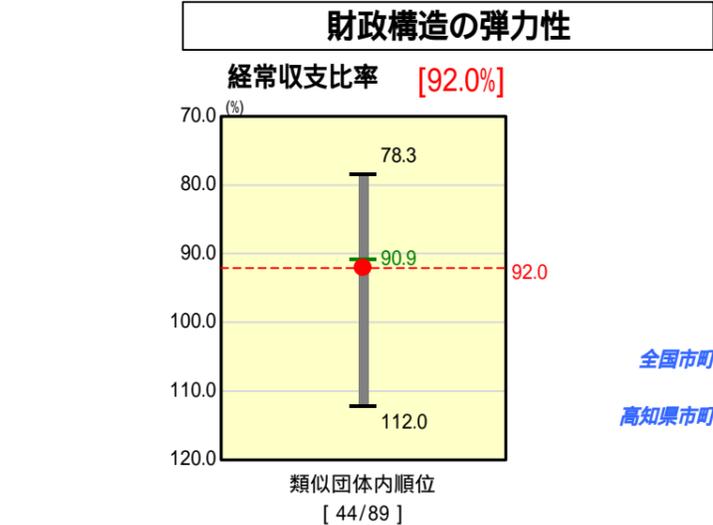
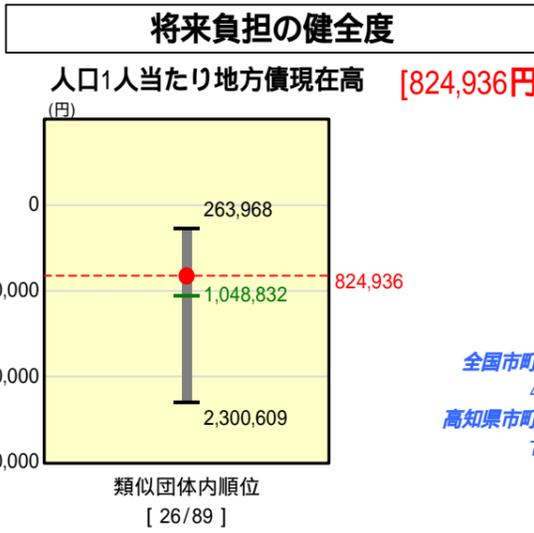
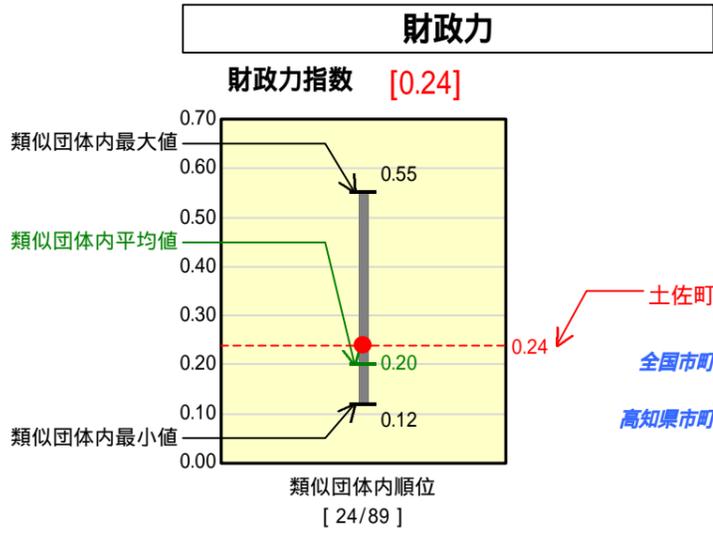
【人口1,000人当たり職員数】  
・平成15年度には2割に相当する職員の削減や、支所の廃止などを行ったが、町の面積が広大で、人家が点在している等行政効率が悪く平均を上回っている。このため平成16年度から当分の間、新規職員の採用を原則凍結し、平成22年度までに11人程度の純減を目標とする。



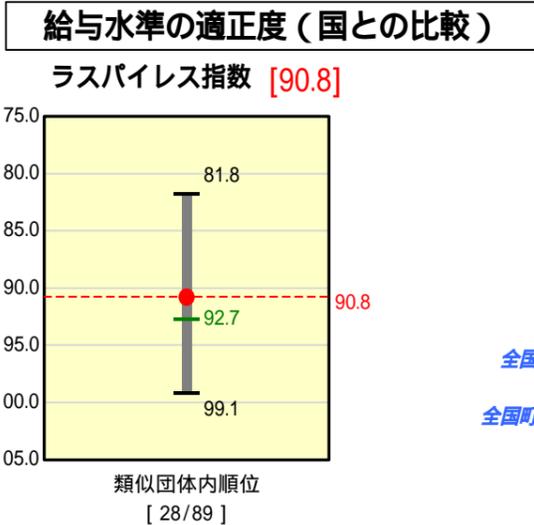
# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 土佐町

人口	4,851人(H17.3.31現在)
面積	212.11 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,737,234千円
歳出総額	3,650,285千円
実質収支	67,223千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

**【財政力指数】**  
・ダム関係に係る固定資産税(償却資産分)の税収が類似団体より多いため平均を超える指数となっている。しかし近年償却資産分の税収が減少傾向にあるにもかかわらず国の需要抑制施策により財政力指数の減少に鈍化が見られる。その施策に同調していくためにも経常経費の削減はもとより一層の投資的経費の抑制など、歳出の根本的な見直しに努める。

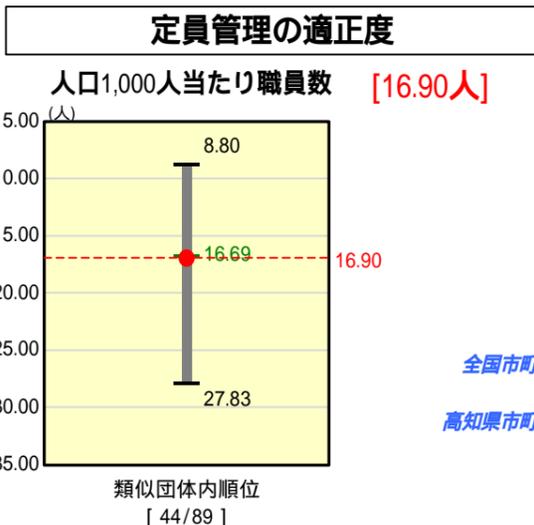
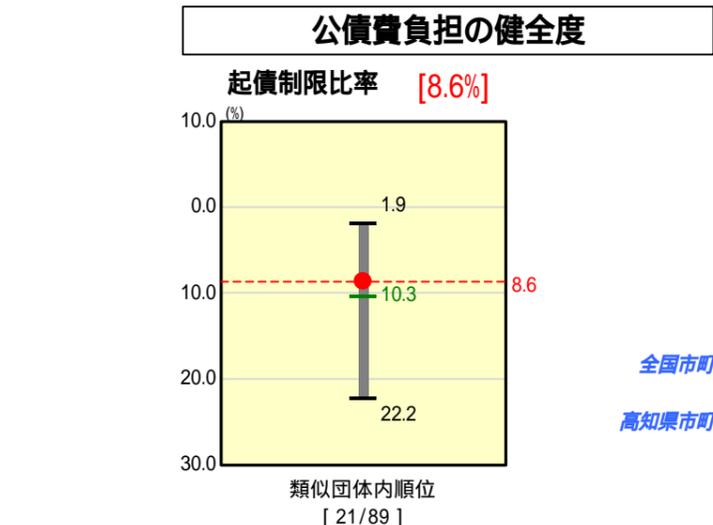
**【経常収支比率】**  
・退職者不補充による職員数の削減に係る人件費の縮小(0.9%)を含めた義務的経費の抑制などの歳出の見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策(未収金徴収職員の配置等)を中心とする歳入確保に努めているが、普通交付税の削減や国庫補助金の一般財源化に伴う歳入の減少に加え、福祉や民生関係費の増加による歳出の増等により、平成16年度は対前年度比6.4%の上昇(85.6%→92.0%)となり財政の硬直化が進んでいる。今後も職員の給与カット(平成17年度より5%)による人件費の削減など財政改革への取り組みを通じて、更なる義務的経費の削減・財政の健全化を図り、組織の見直し(課の再編成)、民間委託の積極的利用などを含めた行政の効率化を進める。

**【ラスパイレス指数】**  
・国と比較すると、経験年数3-5年(高校卒)、10-15年(高校卒)の指数がほぼ100、その他については84から95の範囲にある。平成17年度から職員の給与カット(5%)の実施により類似団体の平均に比べやや低くなっているが、年齢構成等の違いなどに大きく影響を及ぼすため、数値のみの比較は難しいと思われる。今後も退職者不補充の実施の継続等により人件費の縮減に努める。

**【起債制限比率】**  
・昭和58年度から平成元年度に公債費比率が高い団体(ワースト団体)に係る財政計画の策定、昭和62年度から平成4年度には公債費負担適正化計画を策定(H5.9自治省完了確認)し、ピーク時には約19%あった起債制限比率を、事業の精選、優良債のみの発行及び繰上償還の実施(昭和59年度から平成12年の間に約8億2千万円)などにより抑制に努めてきた。平成16年度をピークに地方債償還が減少するが、標準財政規模の減少、三位一体に係る公債費充当特定財源の減少により比率は上昇傾向にある。今後においても事業の精選、優良債のみの発行に努める。

**【人口1人あたり地方債現在高】**  
・優良な地方債の発行及び繰上償還の実施等により類似団体平均よりは下回っている。平成17年度より起債の償還が減少傾向にあり、今後の起債発行についても精選するとともに、繰上償還を含め今後もより一層の健全化に努める。

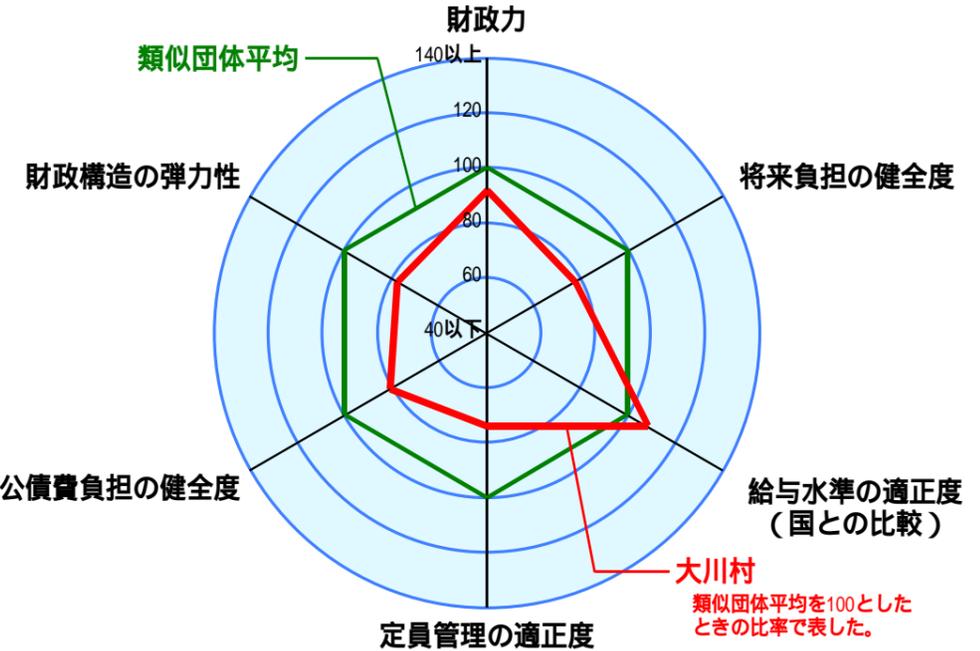
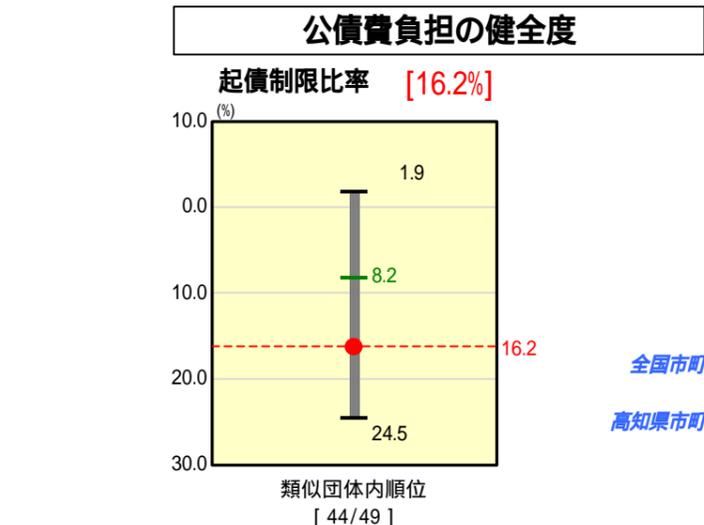
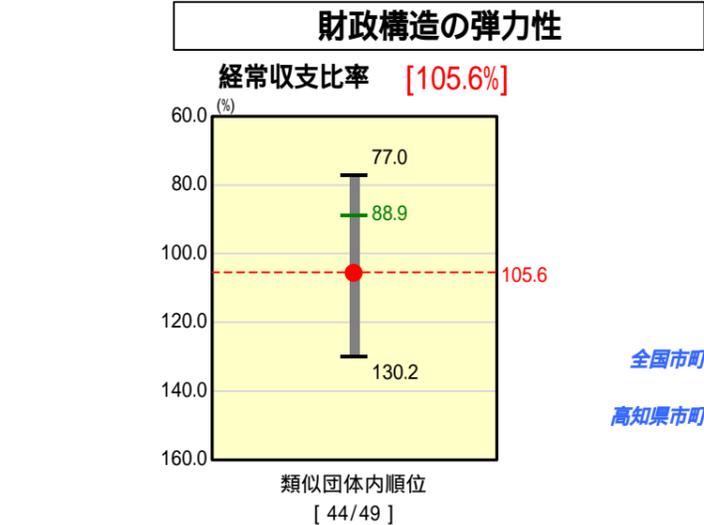
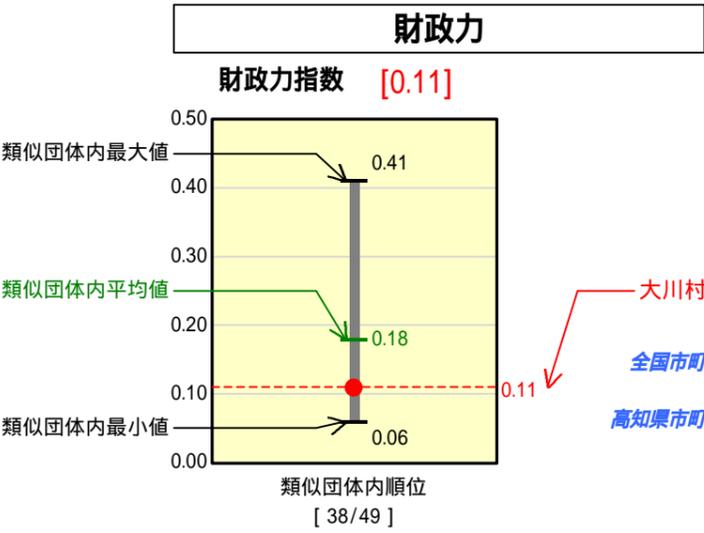
**【人口1,000人あたり職員数】**  
・退職不補充の実施により平成16年度までの5年間で4人の人員削減を行い、ほぼ類似団体平均値となっている。今後は斬新な機構改革案の実施により、少人数でも対応できる体制づくりを行い、平成17年度を初年度とし平成21年度までの5年間で退職不補充を中心に5%削減(90人→85人)を目標とする。



# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 大川村

人口	509人(H17.3.31現在)
面積	95.28 km <sup>2</sup>
歳入総額	1,608,471千円
歳出総額	1,560,889千円
実質収支	20,453千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
・本村の財政力指数は、過疎少子高齢化がすすむなか、基準財政需要額は減少傾向にあるが、基準財政収入額は増加しているため、村財政力指数は若干上昇傾向にある。とはいえ、類似団体内比較では下位に位置しており、厳しい財源には変わりなく、地方交付税等に頼る財政運営状況である。

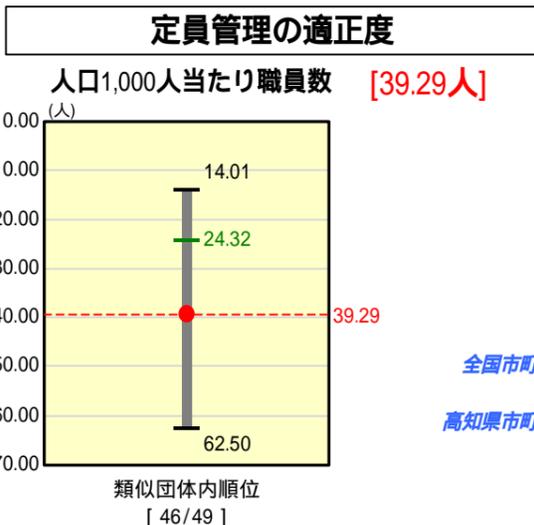
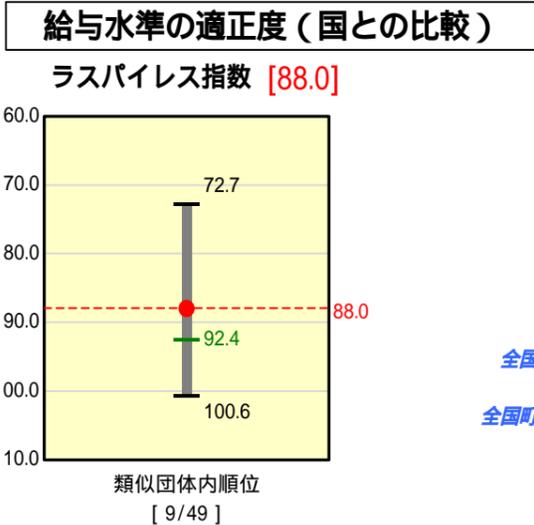
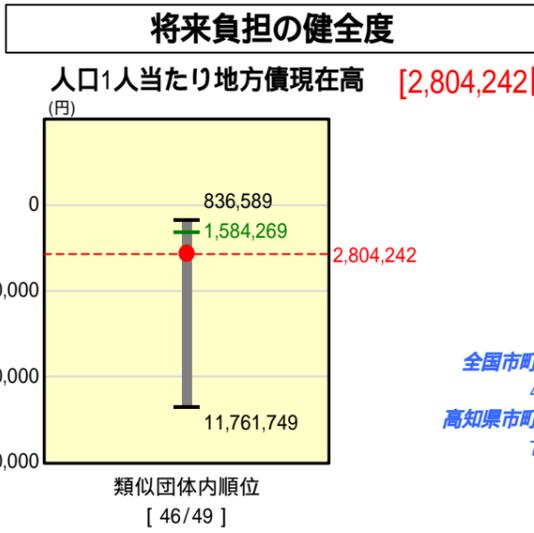
**【経常収支比率】**  
・経常収支比率が平成14年度に100%を超え、昨年度に引き続き、100%を超えているが、平成15年度105.9%から平成16年度は105.6%と若干低下している。しかし、これは、地方交付税の62百万円の減額に対し、職員3名の勤奨退職等による人件費の削減と起債発行の抑制による公債費の減額が上回った結果で、非常に厳しい財政状況が続いている。今後も、経常経費の節減を図るなど、村財政の健全化に向けてできる限り努力していきたいと考えている。

**【起債制限比率】**  
・産業振興、白滝開発などで借入していた地方債も、起債の発行抑制、繰上償還など起債適正化計画も行き、平成16年を境に起債の償還もピークを過ぎ、償還元金、利息とも減少している。しかし、普通交付税等の減少により、起債制限比率は昇している。

**【人口1人あたり地方債の現在高】**  
2,804千円の金額は、急激な人口減少により、若干1人あたりの額が高くなっている。

**【ラスパイレス指数】**  
・高給者の勤奨退職などにより、若干の変動はあるものの、給与水準は国、類似団体より低い。

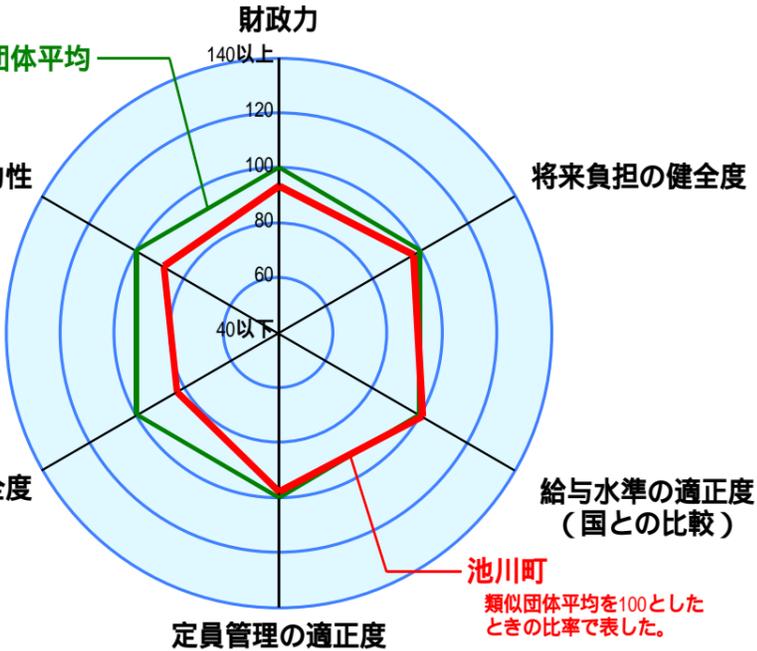
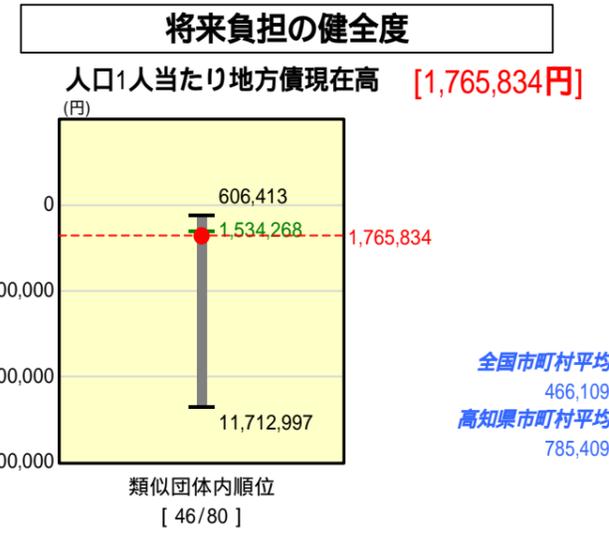
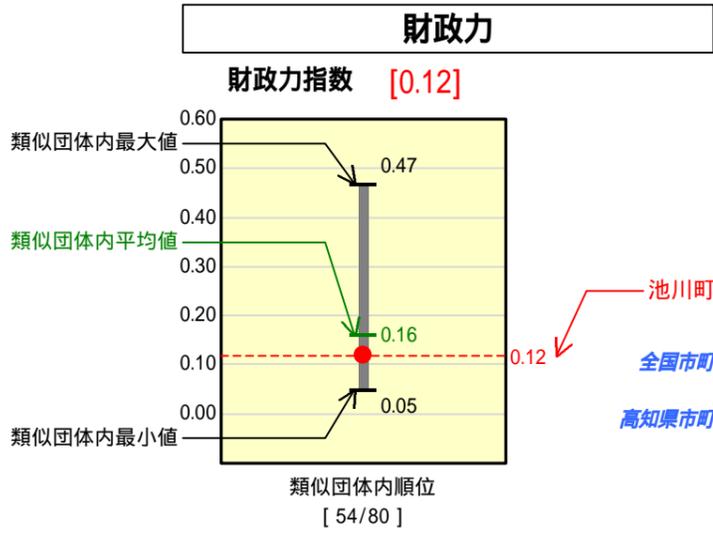
**【人口1,000人当たりの職員数】**  
・平成15年度に3名、平成16年度には1名、55歳で勤奨退職を実施しており、職員数は減っている。行政改革大綱では平成21年度までに職員数を20名としている。



# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 池川町

人口	2,289人(H17.3.31現在)
面積	142.68 km <sup>2</sup>
歳入総額	2,484,884千円
歳出総額	2,415,798千円
実質収支	35,039千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
 ・類似団体平均の0.16を下回る0.12となっている。人口減少や全国トップレベルの高齢者比率（16年度末48.1%）に加え、長引く不況による税収も落ち込んでいる。さらに核となる産業もなくもともと税収が近隣町村と比べて低い状態であり、財政基盤は非常に弱い状態である。平成17年8月に近隣2町村と合併をし、今後活力ある町づくりと行政の効率化に務め、財政の健全化を図る。

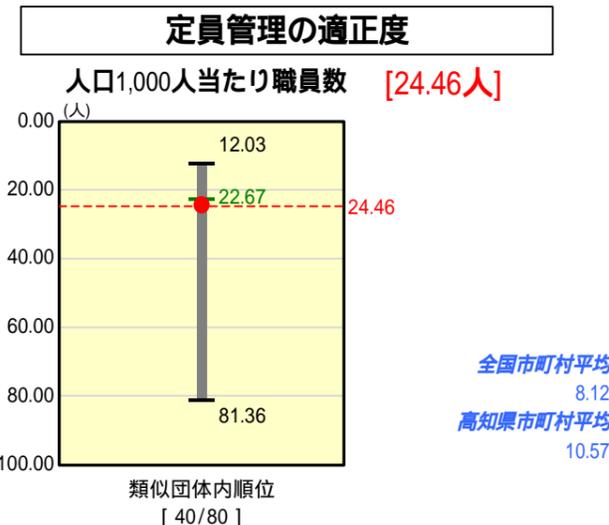
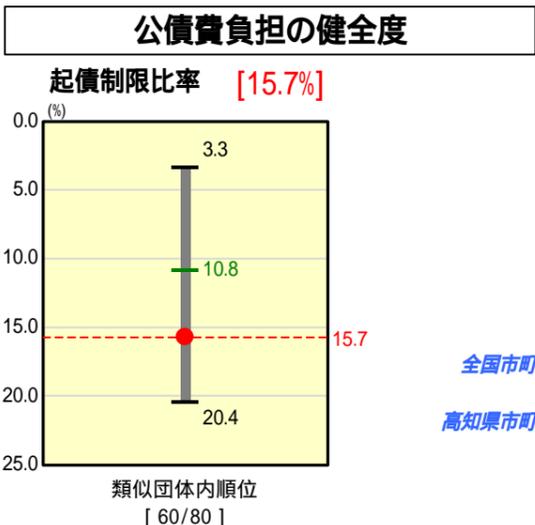
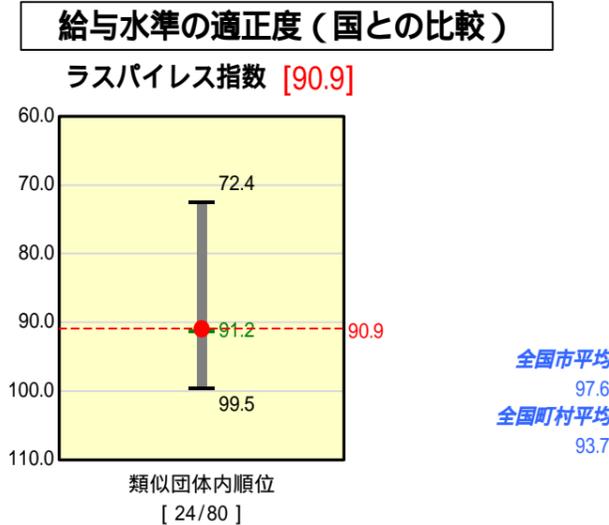
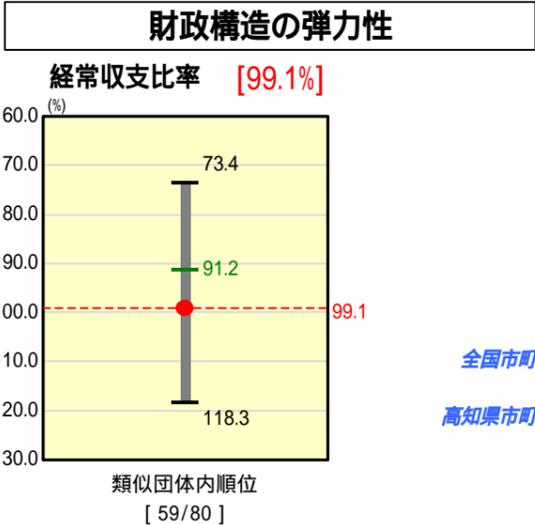
**【経常収支比率】**  
 ・ここ数年税収、普通交付税等の大幅な減により、経常収支比率が急激に悪化しており、類似団体平均の91.2%を大きく上回る99.1%となっている。財政構造の硬直化が著しく、今後の大きな課題となっている。このため、人件費等の抑制、起債借入を抑え、有利な起債のみ借りることとする。また繰上償還の検討を行っていく。

**【起債制限比率】**  
 ・ここ数年税収、普通交付税等一般財源の大幅な減により、起債制限比率にも大きく影響しており、類似団体平均の10.8%を大きく上回る15.7%となっている。今後一般財源は減る中で、公債費の負担割合は増える一方なるため、必要最小限度の起債の借入とし、借入には過球債等交付税措置の有利な起債のみとする。また利率の高い起債の借換や繰上償還を検討していく。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
 ・類似団体1,534,268円を上回る1,765,834円となっており、繰上償還の利率の高い起債や普通交付税措置の少ない起債等繰上償還を検討していく。また借入は、過球債等有利な起債のみとする。

**【ラスパイレス指数】**  
 ・類似団体平均91.2に対し、90.9とほぼ平均にはあるが、合併後において国の制度改正に併せて平成18年度から見直しを行う。また町独自の特殊勤務手当の見直しを図る。

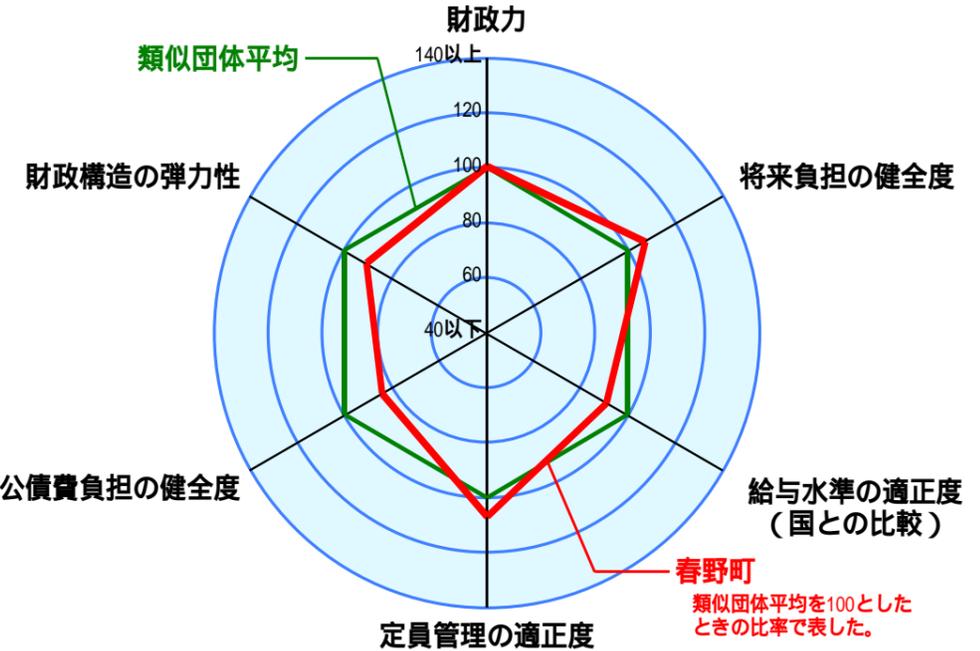
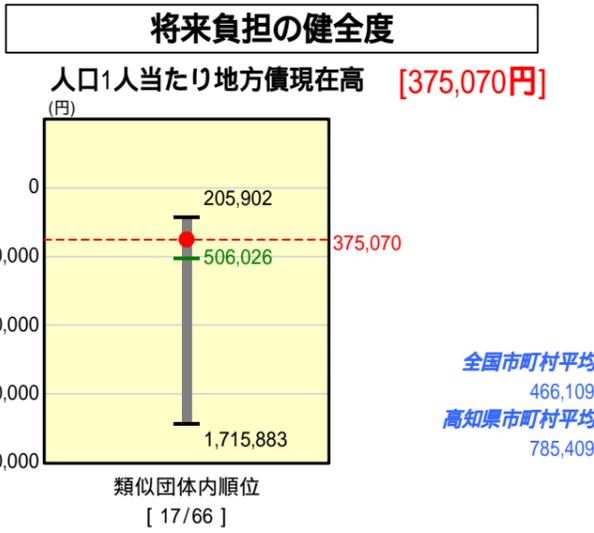
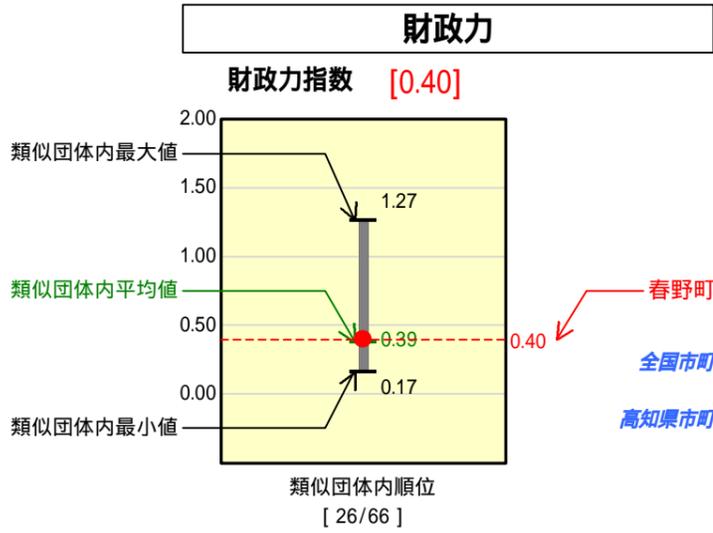
**【人口1,000人当たりの職員数】**  
 ・類似団体平均22.67を上回る24.46となっているが、平成17年8月の3町村合併により、さらに類似団体を大きく上回ることとなる。そのため、職員採用は、退職者5人に対して1人の割合で採用するなど職員総数を抑制していく。



# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 春野町

人口	16,266人(H17.3.31現在)
面積	44.94 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,893,821千円
歳出総額	5,770,912千円
実質収支	65,157千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【財政力指数】  
・ここ3年間で連続した伸びを見せており、3年平均で0.40となっています。類似団体より0.01上回っており歳出における行政改革の効果が出てきているものと思われる。退職不補充等による削減率は、ここ3年では7%減少する純減率となっています。また投資的経費をはじめとする歳出抑制効果・事業見直しに伴い基準財政需要額は3年前とでは141,715千円減少、基準財政収入額では5,995千円の減少で歳入の減少幅を上回っていることが要因で今後も引き続き歳入・歳出両面にわたって見直しを図っていくものです。

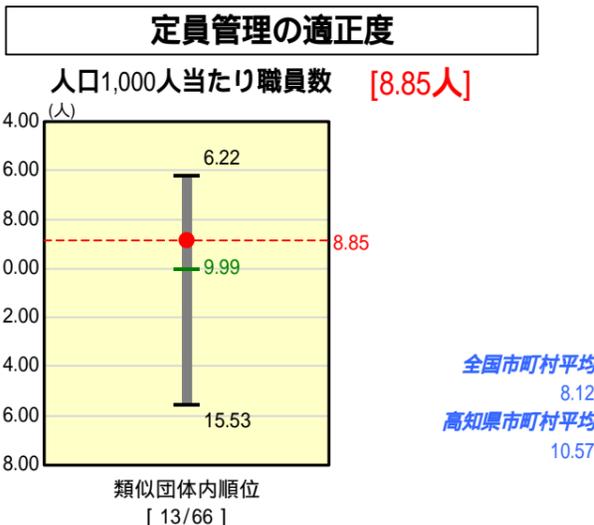
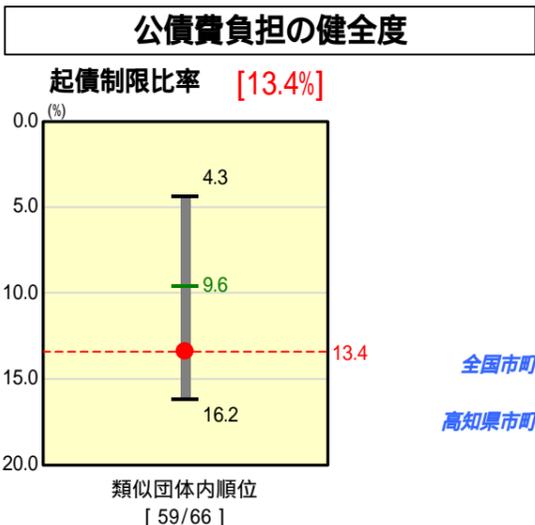
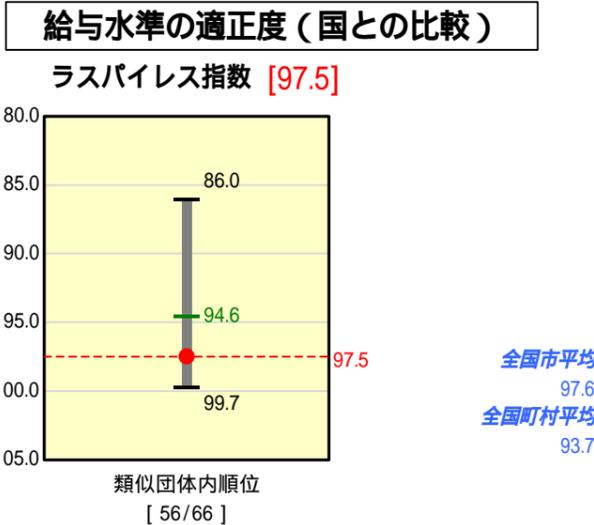
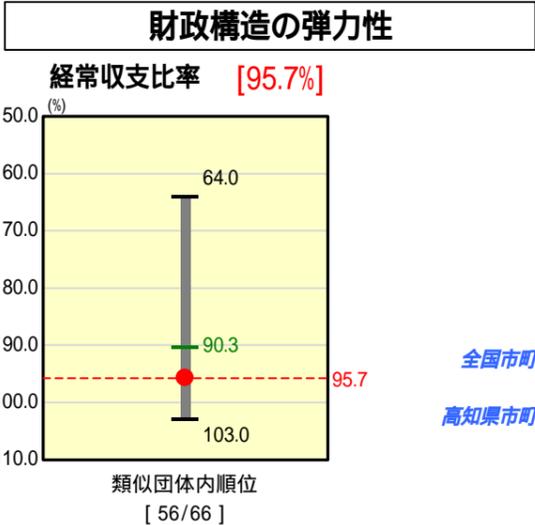
【経常収支比率】  
・ここ数年比率は上がっています。類似団体と比較してみても5.4ポイント多いこととなります。公債費は減少傾向が見込まれ人件費では雇用抑制・早期退職により上昇を抑制しているものの扶助費においては年間30,000千円づつ一般財源が増えていることや医療関係の伸び等により繰出金が増えていることが要因と考えられます。今後適正化に向け努力していくものですが、平成17年度には特別養護老人ホーム特別会計を廃止し民営化することにより、一般会計では人件費の増が見込まれる為、数値は悪化する見込みとなります。対策として収納管理課による滞納徴収の強化により上昇を抑えていくことや、各経費の見直しを行うことにより歳入・歳出の一体的な取組みを行っていくものです。

【起債制限比率】  
・普通建設事業に係る起債（「文化のさとづくり事業」をはじめとする大型事業）に対する償還により類似団体平均を大幅に上回っています。ただ近年、事業抑制を行っていることや住宅新築資金が償還ビークをすぎたことまた、前述した地価償還事業の償還が10年で償還済みになっていくことから今後引き続き抑制していくことで数値は下降していくものと考えられます。今後も引き続き抑制することで平成16年度半年度数値は13.2ポイントだが平成17年度では12.1ポイントを想定しています。

【人口1人当たり地方債現在高】  
・近年「三位一体の改革」の影響を考慮し義務的経費について適正化を計るため、繰上げ償還と合わせ平成15年度以降大型事業の抑制をしてきました。現在のところ類似団体平均を下回っています。今後も抑制していくことにより類似団体平均を上回ることが無いよう努めていくものです。

【ラスパイレス指数】  
・春野町の職員給与は過去の運用制度の廃止を行い、平成17年度から国の基準に準じて策定されており、現在、類似団体平均を3.8上回り、県町村平均をも6.3上回っている。今後、類似団体平均の水準である93.7まで低下させる。

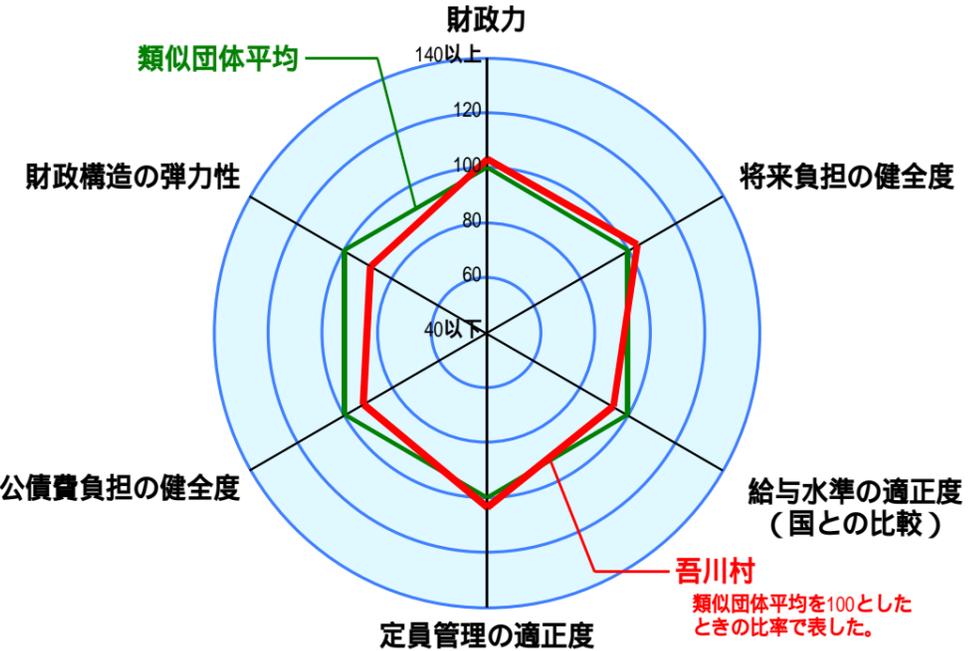
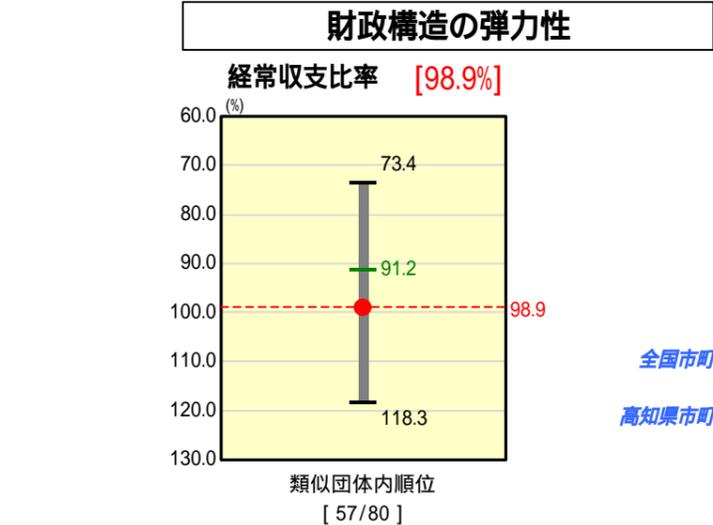
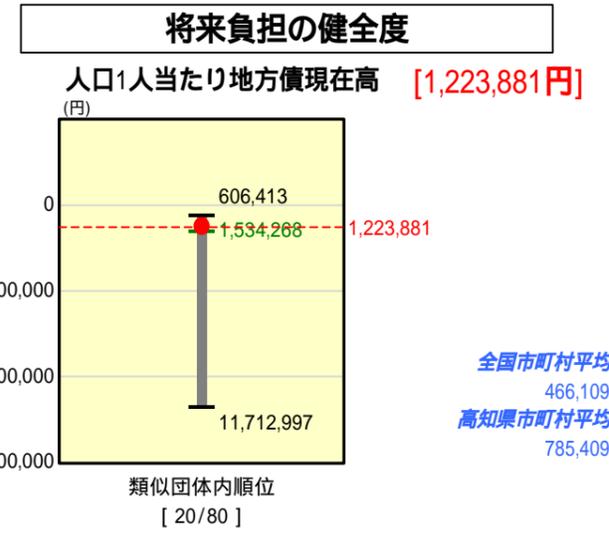
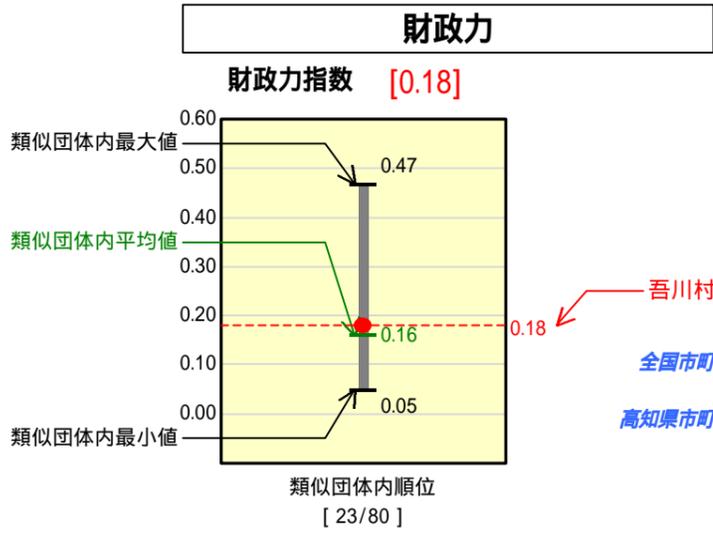
【人口1,000人当たり職員数】  
・昭和55年度と59年度に、行政需要の急速な増加に対応するため、職員を大量に採用（2年間で27名）等したことにより、類似団体平均を上回っている。今後も退職者の不補充で、現行の行政サービスを維持し、行政需要に対応しつつ類似団体平均の水準まで職員数を近づけ、今後5年間で職員数を11.93%（21名）削減する等、より適切な定員管理に努める。



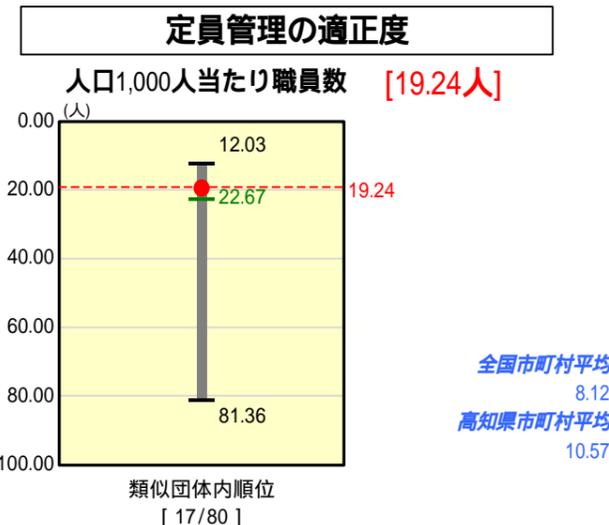
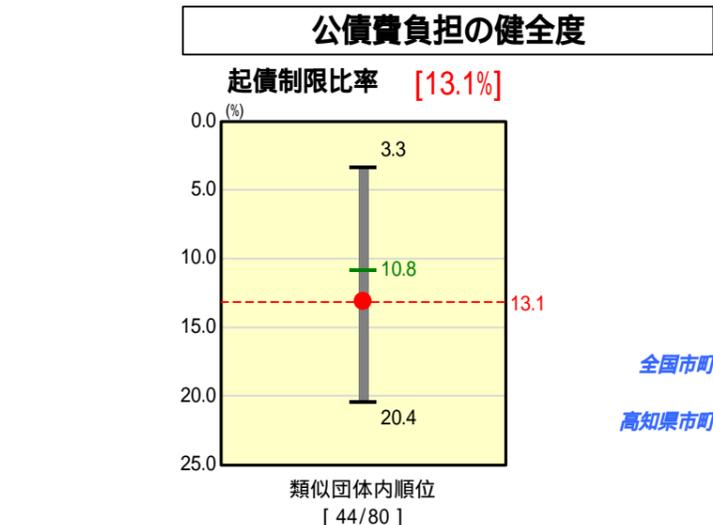
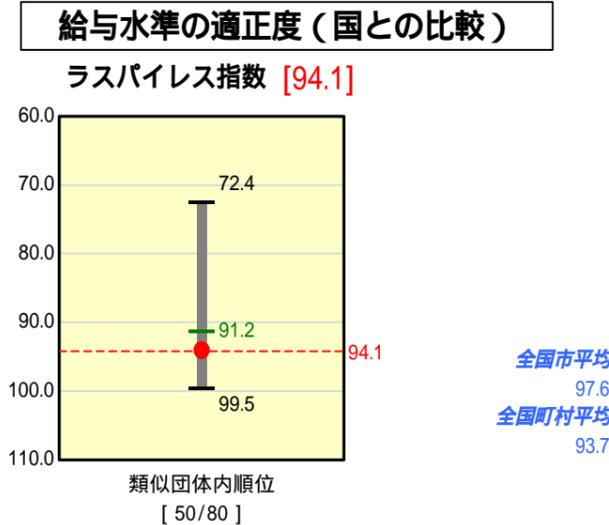
# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 吾川村

人口	3,066人(H17.3.31現在)
面積	84.12 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,235,638千円
歳出総額	2,916,421千円
実質収支	58,603千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

**【財政力指数】**  
・類似団体平均の0.16に対し、0.18とほぼ平均にはあるが、人口減少や全国トップレベルの高齢者比率(16年度末44.6%)に加え、長引く不況による税収も落ち込んでおり、財政基盤は非常に弱い状態である。平成17年8月に近隣2町村と合併したが、今後活力ある町づくりと行政の効率化に務め、財政の健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
・ここ数年税収、普通交付税等の大幅な減により、経常収支比率が急激に悪化しており、類似団体平均の91.2%を大きく上回る98.9%となっている。財政の硬直化が著しく、今後の大きな課題となっている。このため人件費等の抑制、起債借入を抑え、有利な起債のみ借りることとする。また繰上償還の検討を行っていく。

**【起債制限比率】**  
・ここ数年税収、普通交付税等一般財源の大幅な減により、起債制限比率にも大きく影響しており、類似団体平均の10.8%を大きく上回る13.1%となっている。今後一般財源は減る中で、公債費の負担割合は増える一方となるため、必要最小限度の起債の借入とし、借入には、過疎債等交付税措置の有利な起債のみとする。また財政状況を考慮しながら、繰上償還の検討を行っていく。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
・類似団体1,534,268円に対し、旧吾川村は1,223,881円とほぼ平均にはあるが、繰上償還の利率の高い起債や普通交付税措置の少ない起債等繰上償還を検討していく。また借入は、過疎債等有利な起債のみとする。

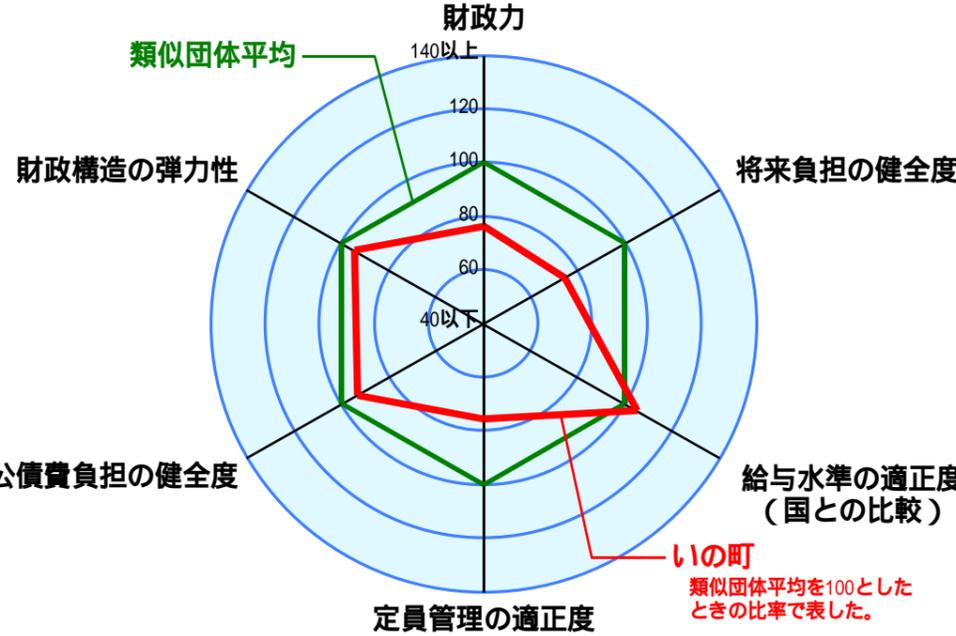
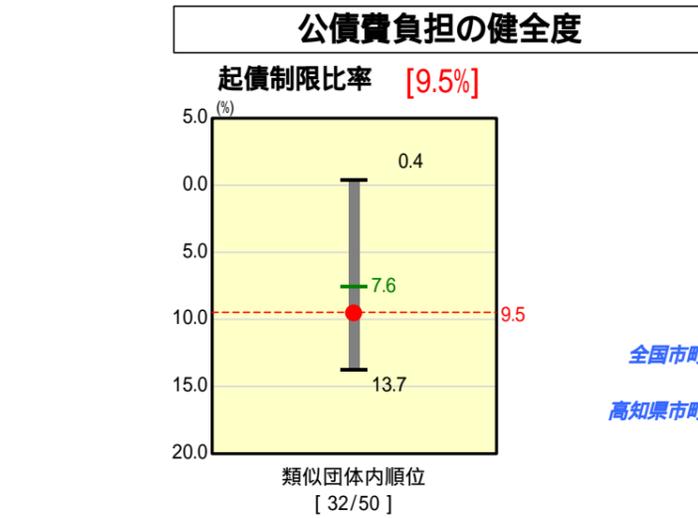
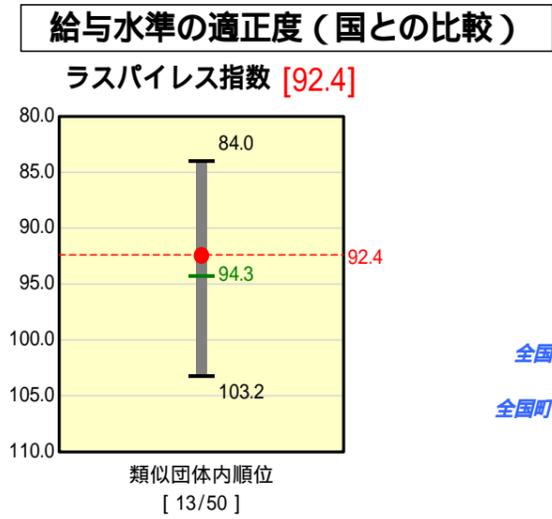
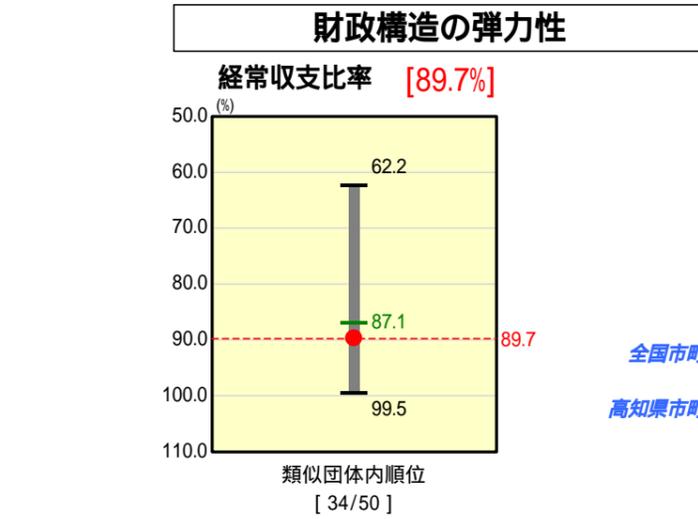
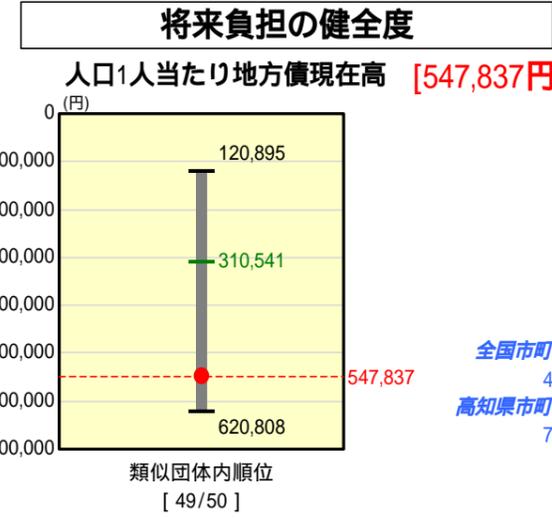
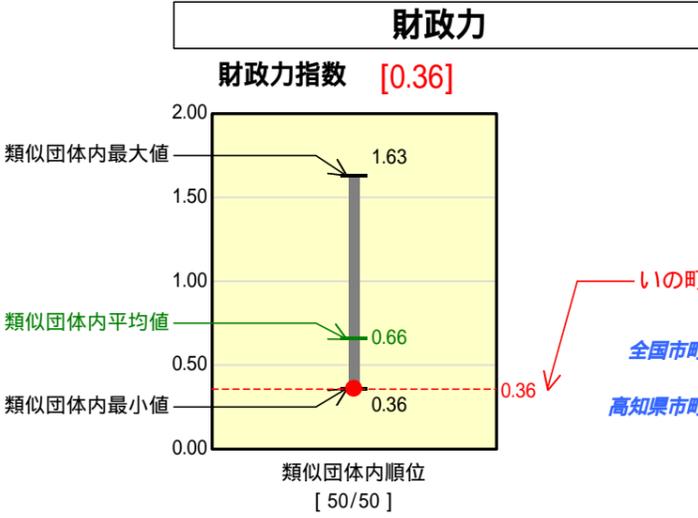
**【ラスパイレス指数】**  
・類似団体平均91.2を上回る94.1となっているため、合併後において国の制度改正に併せて平成18年度から見直しを行う。また町独自の特殊勤務手当の見直しを図る。

**【人口1,000人当たりの職員数】**  
・類似団体平均22.67に対し19.24と少し低い数値となっているが、平成17年8月の3町村合併により類似団体を大きく上回る事となる。そのため、職員採用は、退職者5人に対して1人の割合で採用するなど職員総数を抑制していく。

# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県いの町

人口	28,651人(H17.3.31現在)
面積	470.71 km <sup>2</sup>
歳入総額	16,062,794千円
歳出総額	15,778,743千円
実質収支	-140,327千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
・経済基盤の弱い高知県にあって、当町も例外なく税収は脆弱である。財政力指数は県内市町村平均を上回るも(+0.12ポイント)、類似団体比較においては平均を大幅に下回り(-0.3ポイント)最低数値となっている。近年上昇傾向にあるが、税源移譲が要因であり、今後も継続して徴収強化による税収等の確保に努める。

**【経常収支比率】**  
・近年、人件費・物件費の削減に努めてはいるが、削減額を上回る経常一般財源(特に交付税)の減少、福祉関係経費、公債費負担等の経常経費の増加により、比率は年々悪化している(対前年比2.0ポイント上昇)。新規採用の抑制による職員数の削減等を「集中改革プラン」に盛り込み、財政の硬直化に歯止めをかけた。

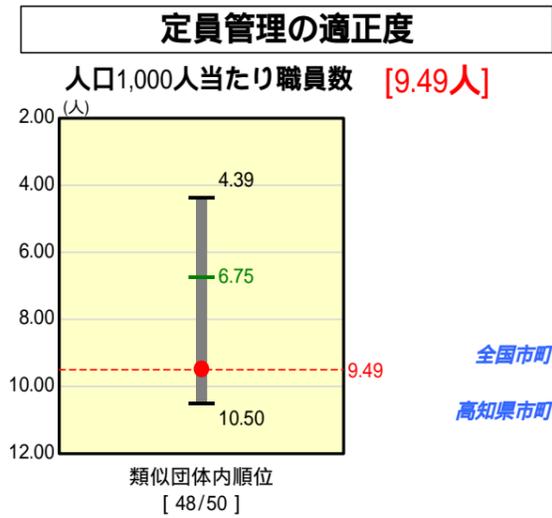
**【起債制限比率】**  
・従来から交付税措置のない起債発行を抑制してきたため、県内市町村平均を大幅に(-4.7ポイント)下回っているが、類似団体比較においては上回っている(+1.9ポイント)。平成18年度をピークに償還元金は減少に転ずるが、今後とも新規発行の抑制に努める。

**【人口1人あたり地方債現在高】**  
・類似団体平均を上回っている。主な要因は平成8・9年度に実施した総合保健福祉センター・特別養護老人ホーム建設事業、臨時財政対策債、また高知県の地域性としてほぼ毎年発生する台風災害にかかる災害復旧事業である。合併特例債も含め新規起債発行を抑制を行い、類似団体平均を目標として財政の健全化に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
・平成16年10月1日の市町村合併前から旧3町村ともに類似団体の中では低い水準にあった。今後も特殊手当等の見直しなど、より一層の給与の適正化に努める。

**【人口1,000人あたり職員数】**  
・観光施設等に指定管理者の導入やごみ収集のアウトソーシングの推進を行っているものの、町の面積が市町村合併後470.71km<sup>2</sup>と広大で、類似団体と比較し、支所出張所、保育所等を多く配置する必要性等から、平均を上回っている。今後は集中改革プランに沿って適正な定員管理に努める。

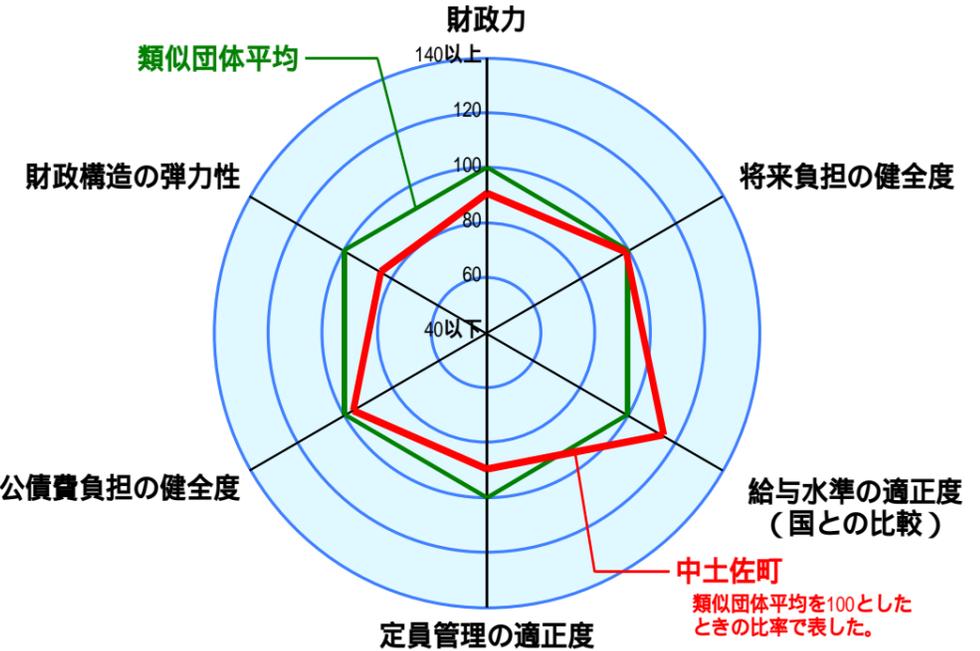
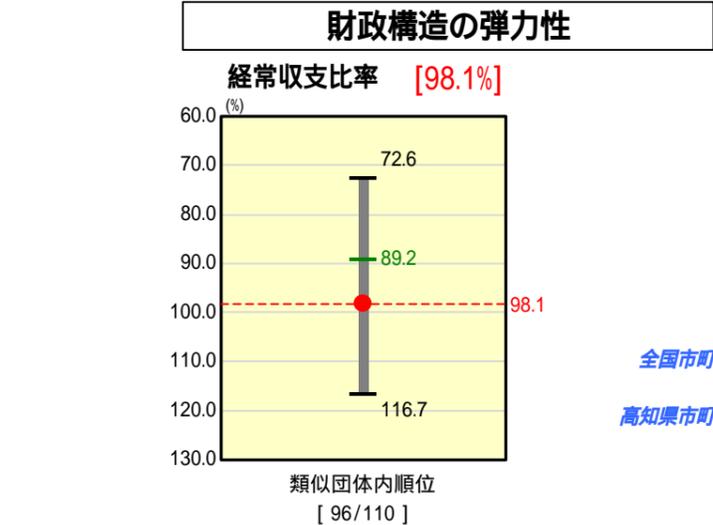
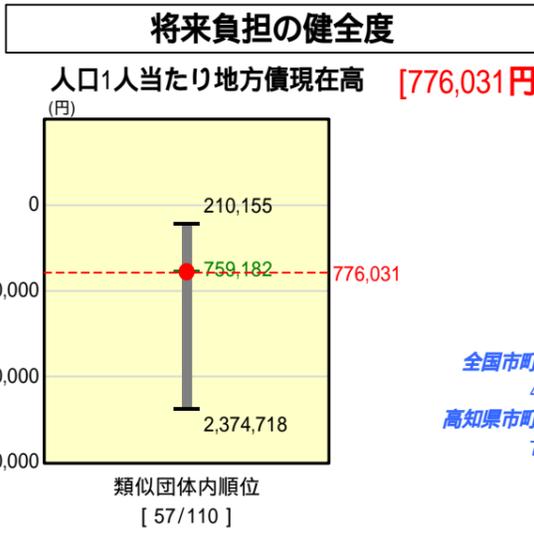
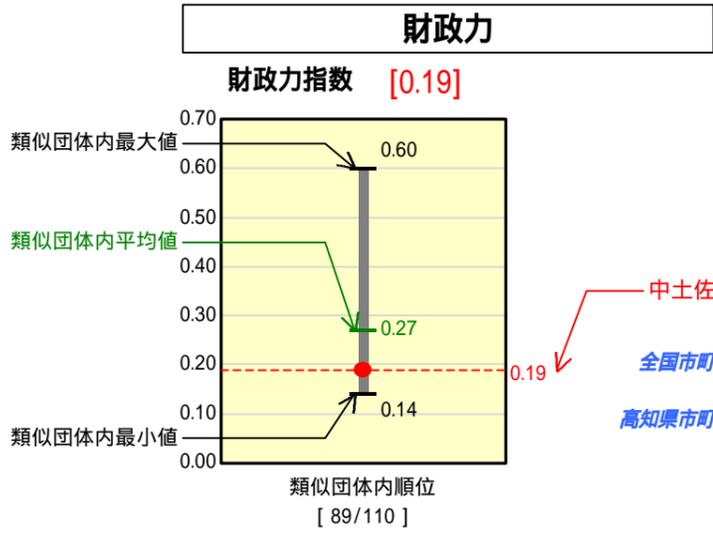
全般的に類似団体と比較し、面積が広大で森林占有率は89.4%と極端に高く、集落が点在している。人口密度は、類似団体平均655.5人/km<sup>2</sup>に対し、60.9人/km<sup>2</sup>と大きく異なり、また、高齢化率も、平均17.4%に対し、26.3%と大幅に高く、行政コスト増大の要因となっている。結果として、類似団体グループ内で平均を大きく下回る結果となっている。



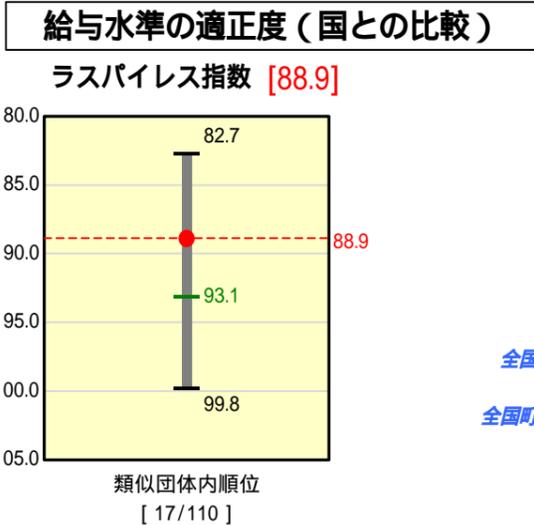
# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 中土佐町

人口	7,197人(H17.3.31現在)
面積	92.78 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,967,244千円
歳出総額	3,789,398千円
実質収支	166,882千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

【財政力指数】  
・年々加速する人口の減少及び高齢化率(平成16年度末32.8%)の上昇に加え、町内に中心となる産業がなく、財政基盤が弱い為、自主財源となる町税の増加が見込めず、類似団体平均を大きく下回っている。今後市町村合併を視野に入れ抜本的行政改革により、課の再編成を行い、重点施策の実行、歳出削減の両立を目指し、活力ある町づくりを展開しつつ財政の健全化を図る。

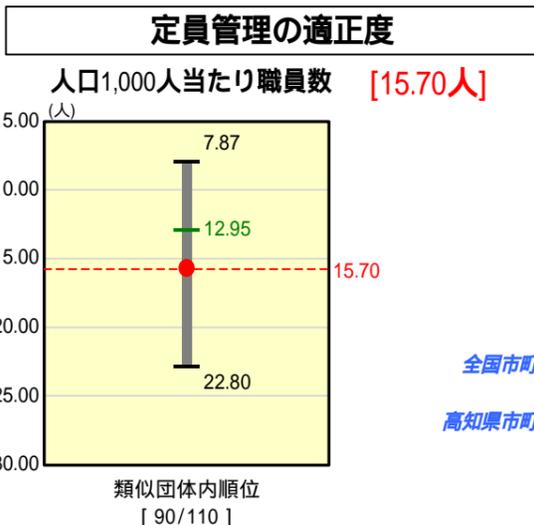
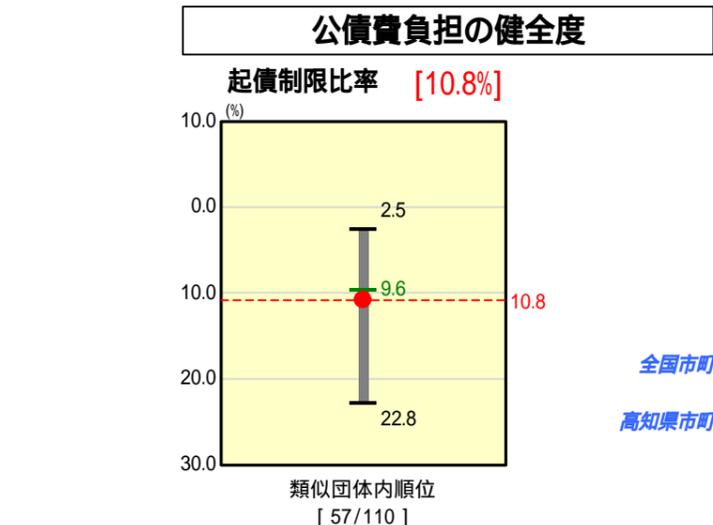
【経常収支比率】  
・町税等経常的自主財源が乏しく財政基盤が弱い。歳出面では、人件費の職員給3%カット、職員数の削減、特別報酬の2-3%カット等行ったにもかかわらず、公債費と併せて経常経費充当の65.6%を占めており、経常収支比率は全国平均及び県内市町村平均を大幅に上回っている。今後町税については、一部事務組合の租税債権管理機構と連携をとり、徴収率のアップに努め、歳出面では更なる職員給のカットも視野にいれ事務事業の見直しを進め、優先順位の低い事務事業について、廃止・縮小を行い経常経費削減を図る。

【起債制限比率】  
・近年大型プロジェクト事業の財源を起債発行に依存した結果、類似団体平均をやや上回っている。平成19年以降は、合併による建設計画に沿った振興計画の見直しを行い、大規模な事業計画の整理・縮小に努め、起債依存型の事業実施を見直し、5年以内には、類似団体平均以下の9.0%まで低下させる。

【人口1人当たり地方債現在高】  
・起債制限比率と類似団体中間順位に位置しているが今後合併による大型建設事業も見込まれるので、合併の建設計画及び新町振興計画の優先事業実施時期を調整するとともに他事業における地方債発行額の抑制を図り、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

【ラスパイレス指数】  
・今年度は、職員給3%カットを行い、且つ年功的な要素が強い給料表の構造を見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図る観点から、職務給を9級制から8級制に改定した結果、1.6ポイント減少し、類似団体平均を大幅に上回っている。今後10年間で定年退職が44人いる。これに伴う新規採用者を定員管理計画に沿って調整し、目標として10%削減を図っていくとともに、事務事業の更なる見直し及び保育所統合や学校給食の一本化等を視野に入れた調整を行っている。

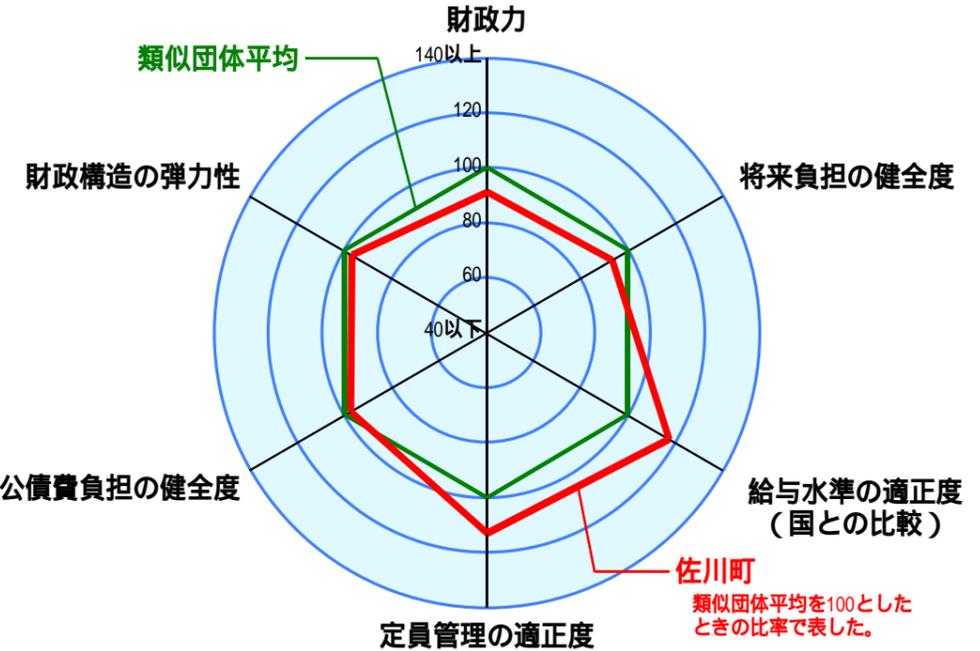
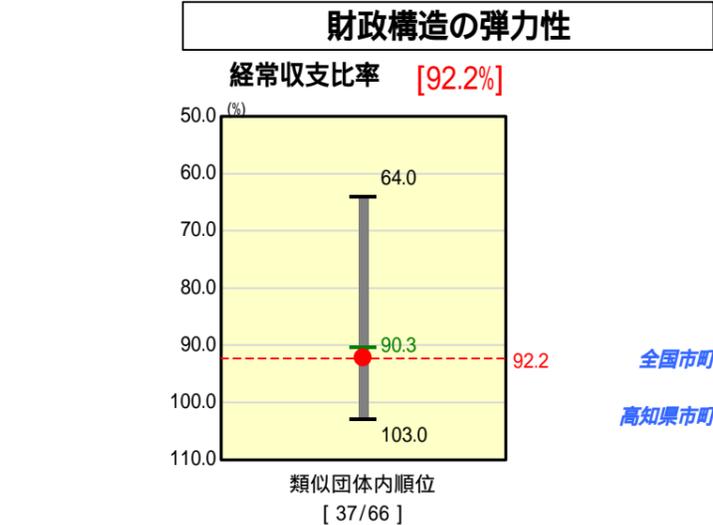
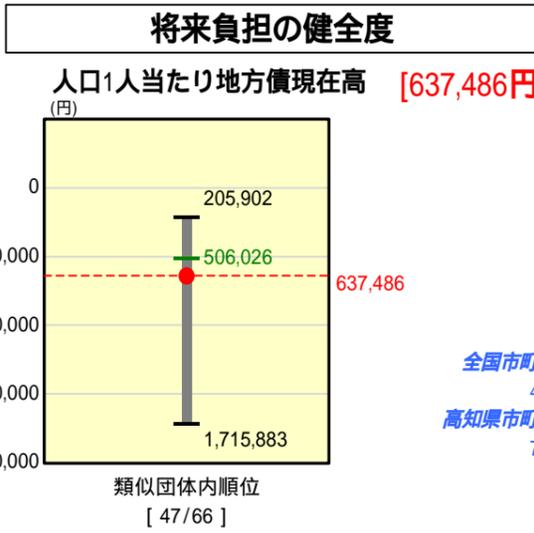
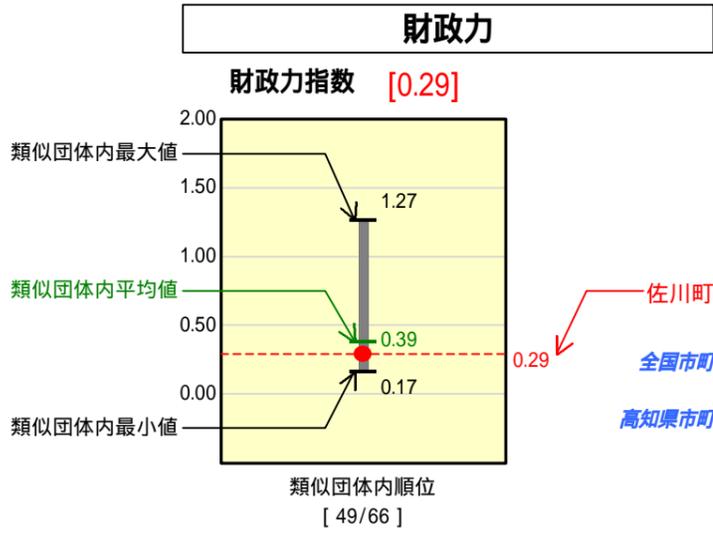
【人口1,000人当たり職員数】  
・町内に3カ所の町営保育所を有し、小学校給食も一部委託はあるもの町内2カ所で事業している。地方公共団体定員管理診断表でも、保育所、小学校、保健福祉施設で職員が27人超過しており、類似団体平均を大幅に上回っている。今後10年間で定年退職が44人いる。これに伴う新規採用者を定員管理計画に沿って調整し、目標として10%削減を図っていくとともに、事務事業の更なる見直し及び保育所統合や学校給食の一本化等を視野に入れた調整を行っている。



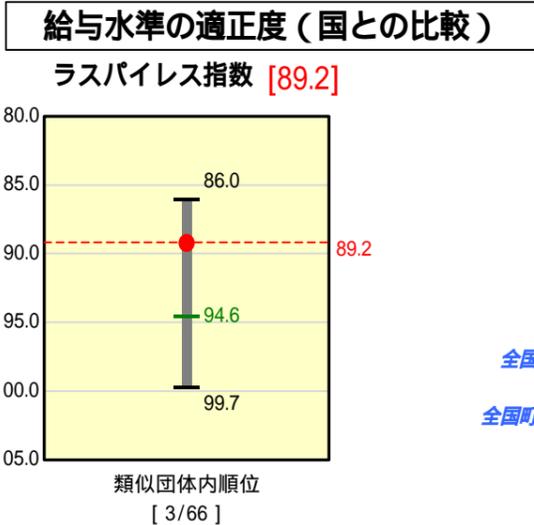
# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 佐川町

人口	14,836 人(H17.3.31現在)
面積	101.21 km <sup>2</sup>
歳入総額	6,487,069 千円
歳出総額	6,300,509 千円
実質収支	110,781 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

【財政力指数】  
・産業、人口などの財政基盤が弱く、全国の類似団体では下位となっている。産業育成や少子化対策を進めるとともに、収支の改善を図り、できる限り財政力指数を全国レベルに近づけていく。

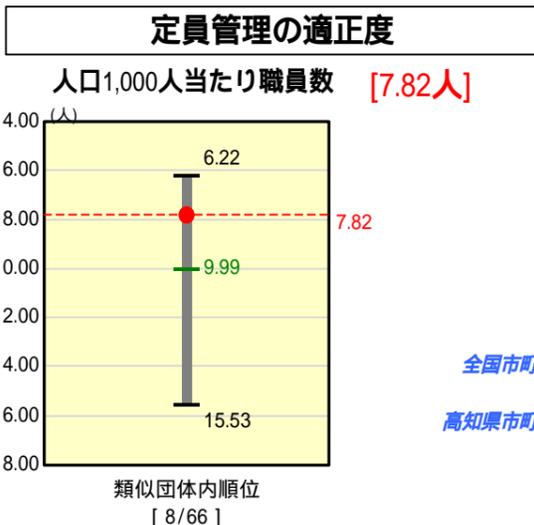
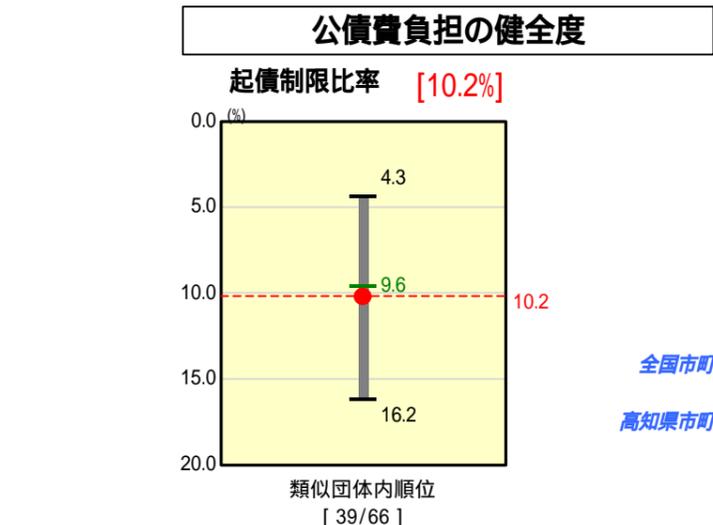
【経常収支比率】  
・近年、地方交付税の削減が続くなかで、公債費（町債の返済費）などの経常経費の全体に占める割合が高くなっており、財政の弾力性を表す経常収支比率が上昇し、財政の硬直化が進んでいる。今後も一定の上昇は避けられないが、平成17年度に策定した財政健全化計画をもとに、職員の退職不補充や、町債発行の抑制などを通じて、経常収支比率の上昇を抑えていく。（平成22年度目標値：94.0%）

【起債制限比率】  
・運動公園、文化会館などの平成10年前後に相次いだ大型建設事業に伴う町債の返済が峠を過ぎたことや、それ以降の町債発行を抑制してきたため、平成12年度の12.8%をピークとして徐々に減少している。今後も、将来の財政負担を考慮した計画的な借入を行い、類似団体の平均値以下になるよう努める。

【人口1人当たり地方債現在高】  
町債現在高についても、借入の抑制や繰上償還によって、平成13年度ごろから徐々に減少している。また、類似団体平均より高い（悪い）レベルにあるが、財政健全化計画を実行することで、平成19年度には現在高が70億円（1人当たりの現在高は50万円）を割る見通しとなっている。

【ラスパイレズ指数】  
・公務員給与の適正化は国・地方を問わず大きな課題となっているが、本町の場合、ラスパイレズ指数（国を100とした場合の給与水準）は89.2で、66の類似団体の3番目と、給与水準の低さは全国でも際立っている。今後も、人事院勧告などに沿って、適正な給与水準を維持していく。

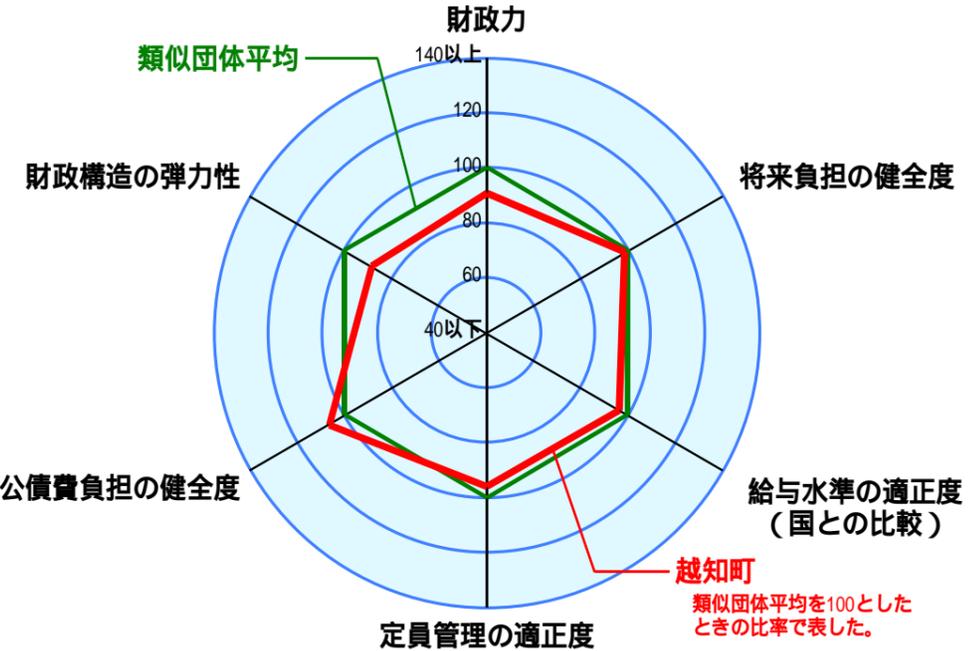
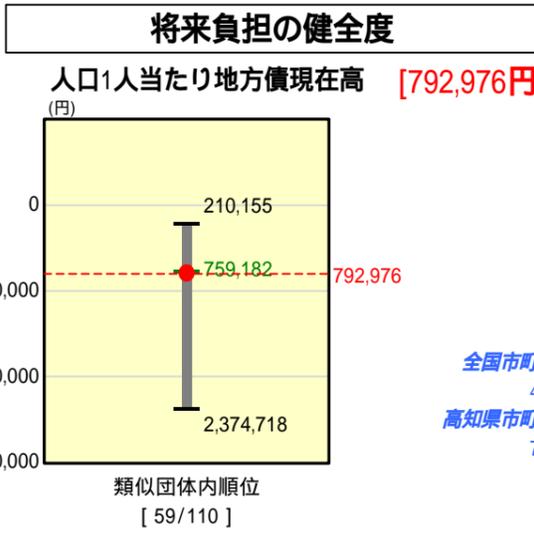
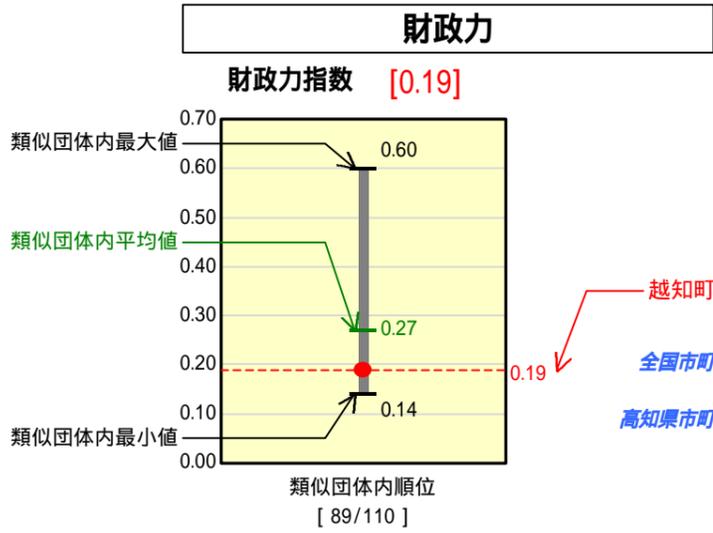
【人口1,000人当たり職員数】  
・職員数も類似団体の8番目の少なさで、上図でも分かるように「職員人件費を抑制している全国有数の市町村」といえる。行政需要の拡大に人員増で対応するのではなく、現職員の能力をフルに活用し、少数精鋭の考えで職員数の膨張を押さええてきたことが要因である。今後も行政改革を進め、平成22年度までにさらに6名削減（5.2%）し、職員数を110名（千人当たり7.6人程度）とする目標を設定している。



# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 越知町

人口	7,198人(H17.3.31現在)
面積	111.58 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,545,815千円
歳出総額	4,417,195千円
実質収支	29,950千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
・人口の減少、全国平均を上回る高齢化率（16年度末36.3%）に加え、町内に中心となる産業がないこと等、財政基盤が弱く、類似団体をかなり下回っている。組織の見直し、歳出の徹底的な見直し等、集中改革プランに沿った行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

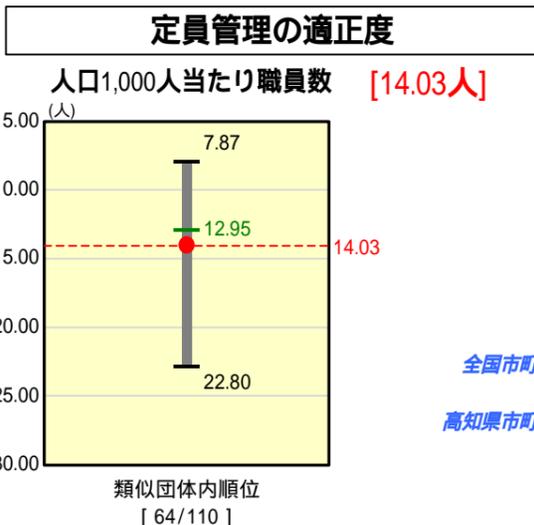
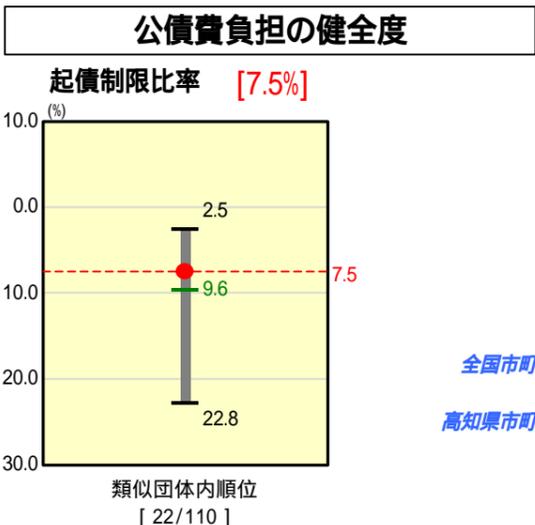
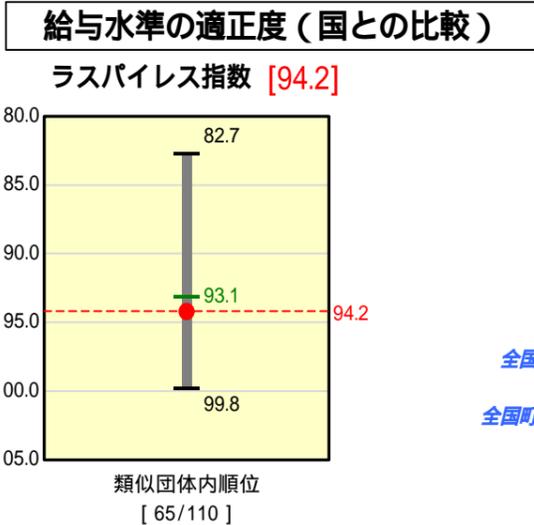
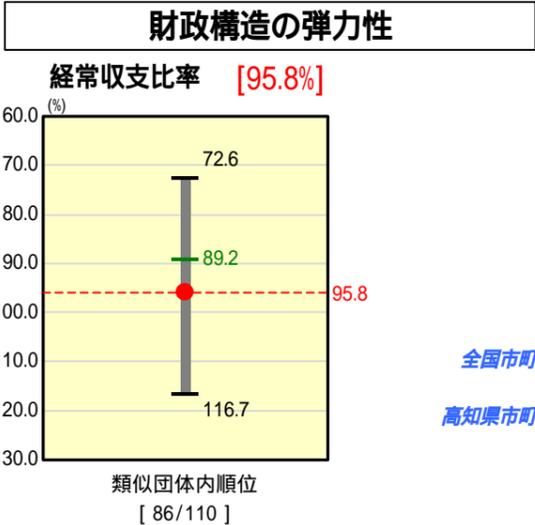
**【経常収支比率】**  
・三位一体の改革に伴う交付税の大幅な減少や各特別会計への繰出金も増加傾向にあることから急激に数値が悪化している。行財政改革への取り組みを通じて、さらなる経常経費の削減、義務的経費の削減に努める。

**【起債制限比率】**  
・類似団体を下回っているが、三位一体の改革に伴う交付税の大幅な減少により、数値が上昇している。今後とも新規地方債の抑制に努める。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
・国の経済対策等の施策に呼応する形で公共事業、地方単独事業を積極的に推進し、平成5年度から地域総合整備事業債を中心とした一般単独事業等地方債を増発した結果、類似団体平均を上回っている。新規地方債の発行の抑制により、類似団体平均の水準以下となるよう努める。

**【ラスパイレス指数】**  
・給与体系の見直しが遅れ、類似団体の平均を1.1上回り、全国町村平均をも0.5上回っている。全国町村平均を上回っている状況等を踏まえ、給与の適正化に努める。

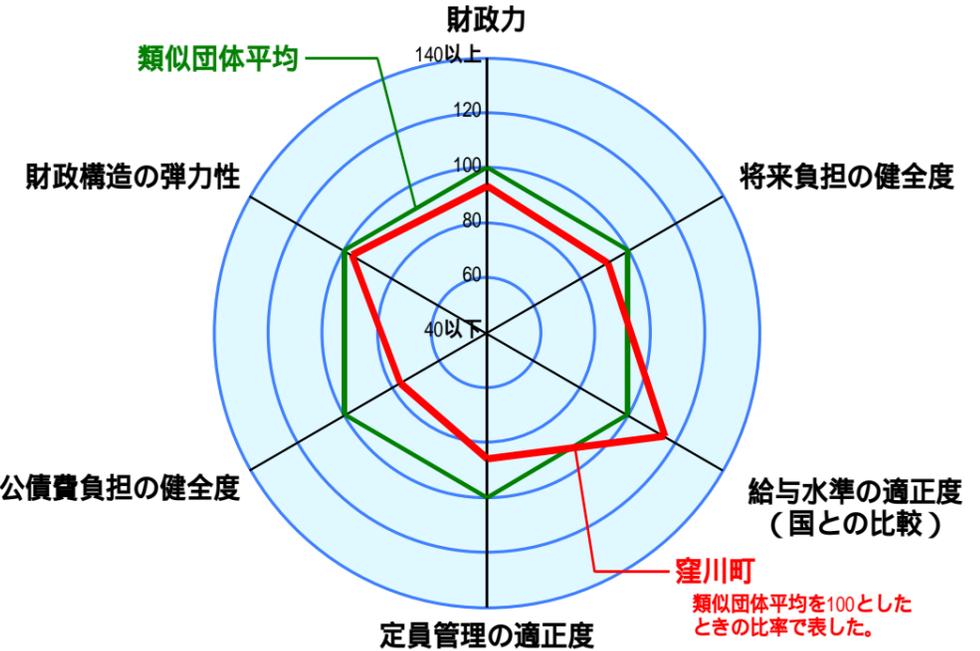
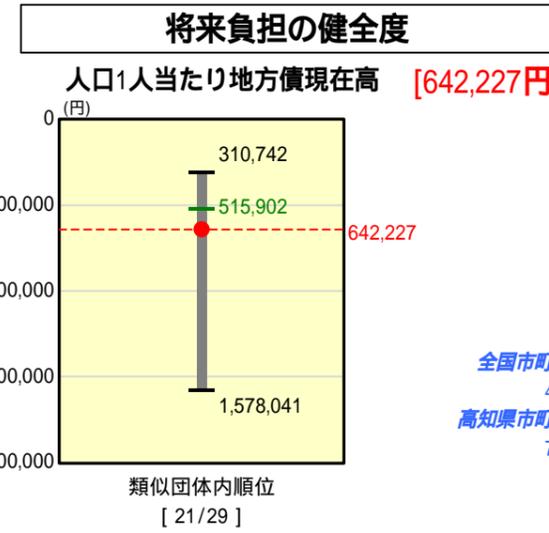
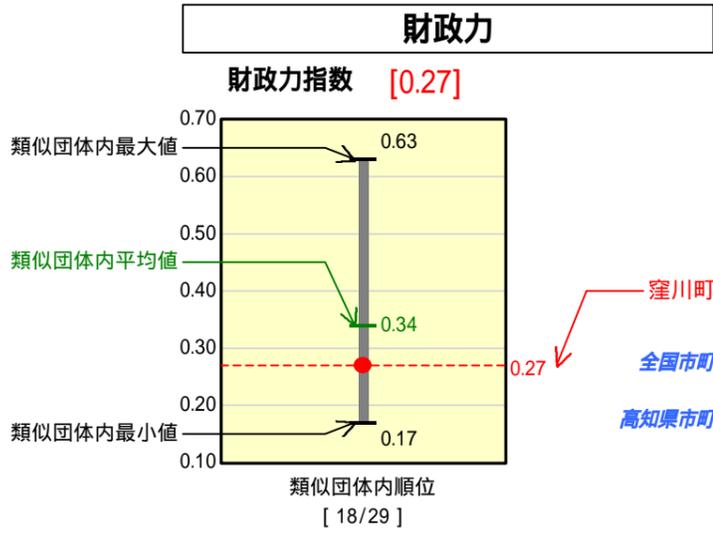
**【人口1,000人当たり職員数】**  
・保育運営事業等に人員が必要なことから、類似団体平均を上回っている。事務事業の見直し、組織・機構の見直し、事務手続きの簡素合理化等全体的な事務の整理合理化を行い、平成17年度から平成21年度までの5年間に於いて、職員定員を6人以上削減する。



# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 窪川町

人口	14,636人(H17.3.31現在)
面積	278.08 km <sup>2</sup>
歳入総額	7,229,433千円
歳出総額	7,063,294千円
実質収支	76,841千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【財政力指数】  
・基準財政収入額については、所得額と税分が伸びたものの、長引く景気の低迷により、地方税が減少し、その結果全体としては、横ばいとなっている。一方、基準財政需要額については、国による三位一体の改革等により、平成11年度をピークに減少し続けている。その結果、財政力指数は、類似団体と比較すると低い水準となっているが、増加の傾向となっている。

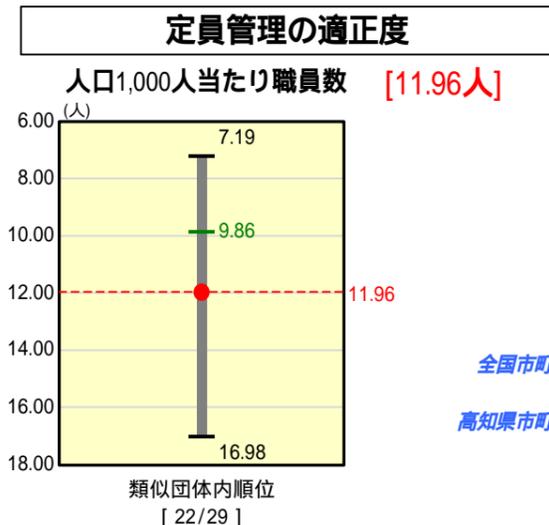
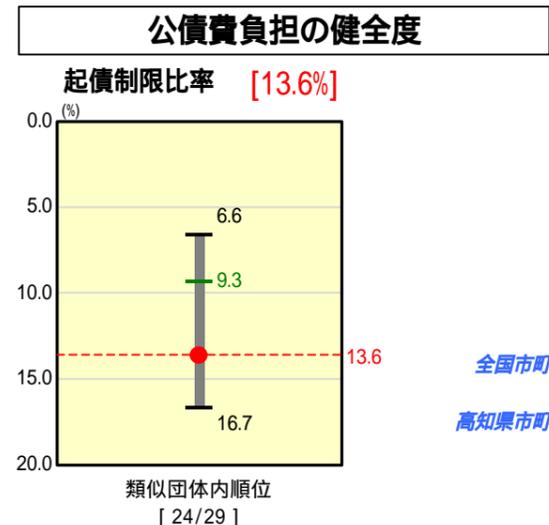
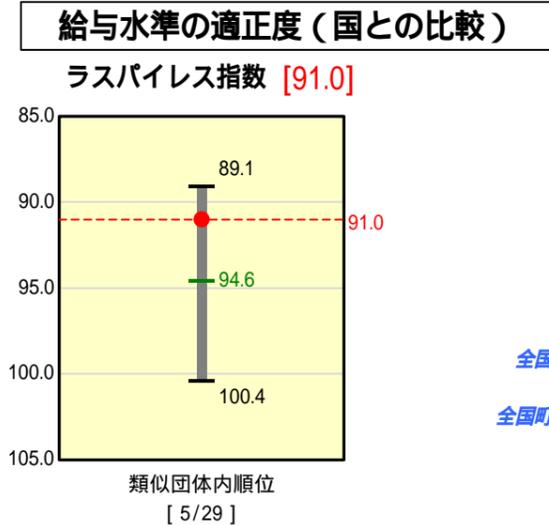
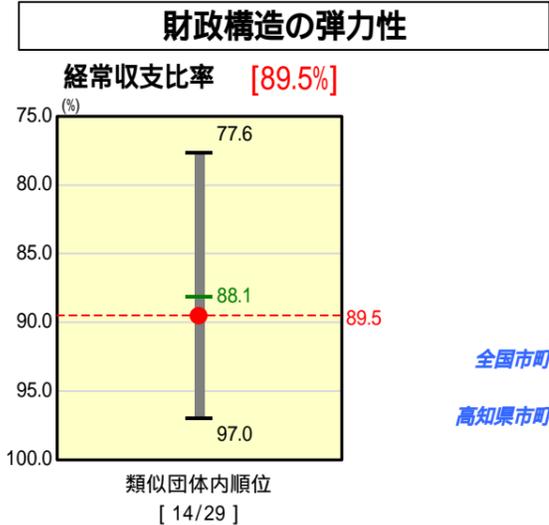
【経常収支比率】  
・まず、歳入における経常的一般財源については、地方税や各種交付金が伸び悩みを見せる中で、国の三位一体の地方財政政策の影響により普通交付税等が減少しており、全体として連年の減少傾向となっている。

【起債制限比率】  
・過去に行なった経済対策として取り組んだ普通建設事業に係る起債の償還が続いていたことにより、上昇していたが、順次償還が進んで、平成16年度をピークに公債費は減少しており、今後の比率も減少する見込みである。なお、今後の対策としては、事業の厳選と交付税措置のない地方債の借入れを避けるなど、後年度負担を少なくするように努める。

【人口1人当たりの地方債現在高】  
・類似団体平均を上回っているが、借入れている地方債については、過疎債等、交付税参入率が高いものがかなり含まれており、実際の残高としては、現在高の約3割程度である。しかしながら、公債費の増加は、将来負担に重くのしかかるので、取り組む事業の厳選はもちろんのこと、交付税措置のない地方債の借入れを避けるなど、後年度負担を少なくするように努める。

【ラスパイレス指数】  
・平成15年4月に策定した「行政再構築のための緊急改革プラン」により、職員の給与カット（平成16年度は給料月額5%見合い分を期末手当から削減、平成17年度は給料の3%カット）の実施に伴い、類似団体の中ではかなり低い水準にある。また、合わせて特殊勤務手当、管理職手当等の見直しも行っており人件費の削減に努める。

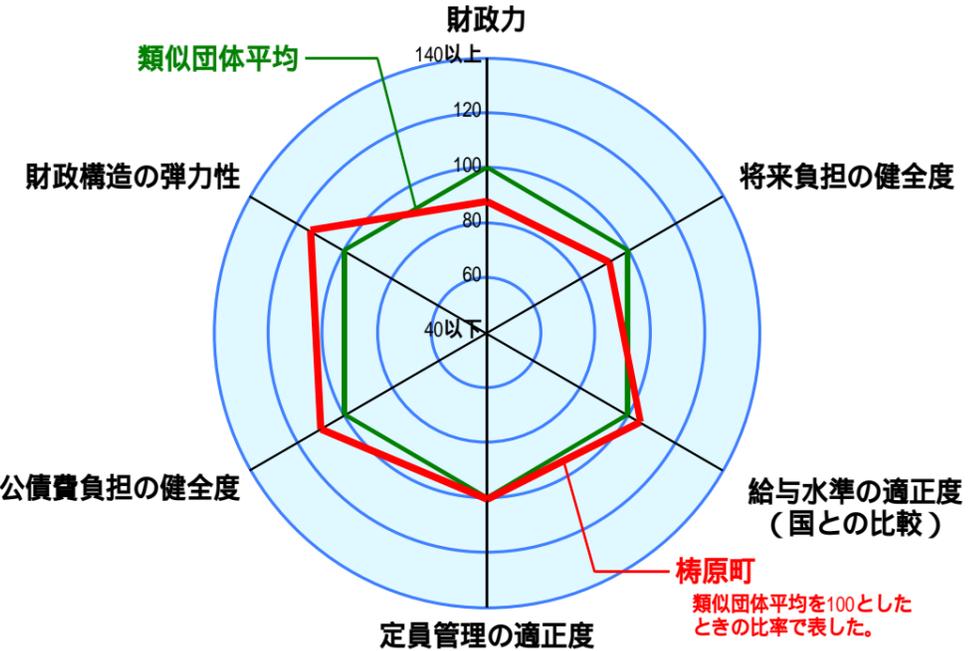
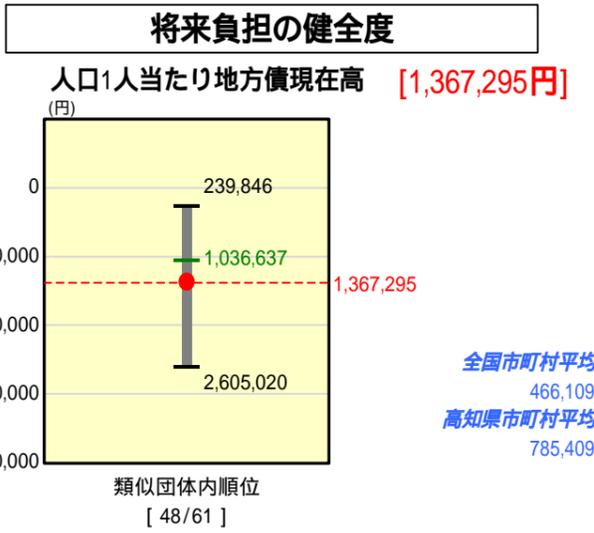
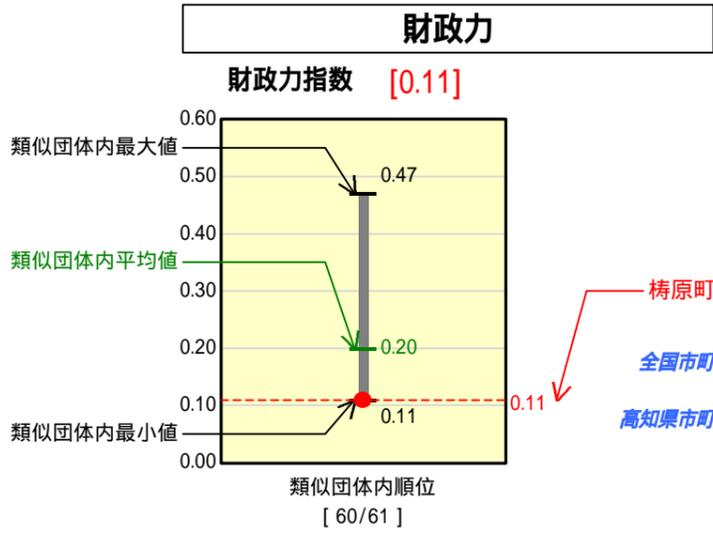
【人口1,000人当たり職員数】  
・類似団体の中ではかなり高い数値となっているが、平成15年4月に策定した「行政再構築のための緊急改革プラン」により、退職者不補充に努めるとともに課の統廃合を実施し、この30名の職員削減を行ってきたが、今後は、町村合併による管理部門の統一化や事務事業の見直しによる効率化の促進を図り、職員数の削減に努める。



# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 梼原町

人口	4,333人(H17.3.31現在)
面積	236.51 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,947,488千円
歳出総額	5,877,562千円
実質収支	15,499千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
・0.11と類似団体でも低くなっている。人口の減少や、高齢化率の高さ(17年度末38.21%)が見られ、町税などの自主財源に乏しく交付税、補助金、地方債などに依存して事業を行ってきた。今後も大切な自主財源として、町税等滞納整理対策本部などを活用し、税収の徴収率向上対策を図り、歳入確保に努めていく。

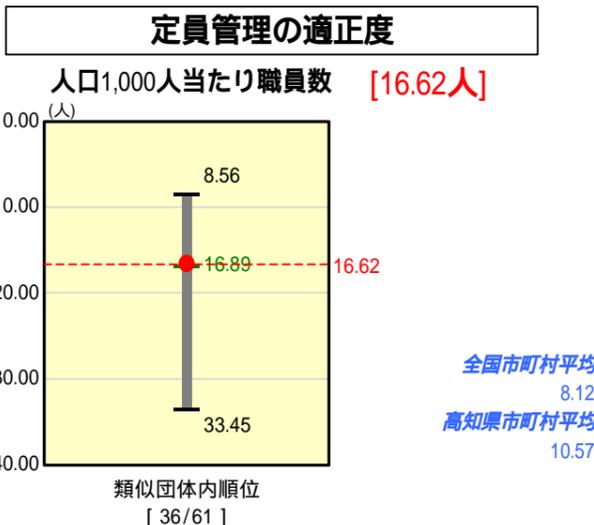
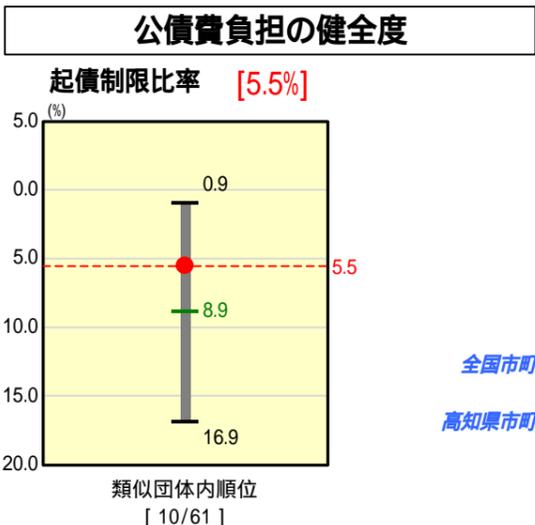
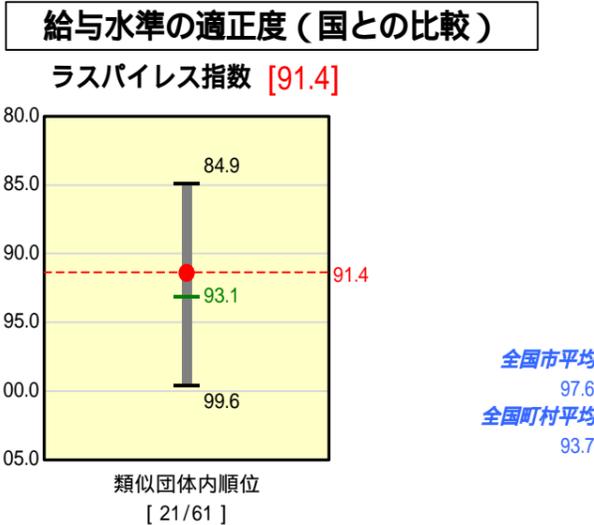
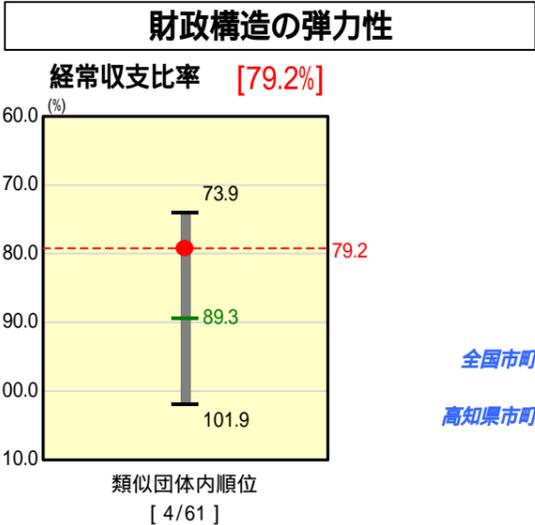
**【経常収支比率】**  
・普通交付税、減税補てん債、臨時財政対策債の減額や、公債費の元金償還額の増加などの影響により、前年度よりも、7.5ポイント上昇し、79.2となった。歳入面では、今後も、地方税などの限られた自主財源の確保に努めていく。歳出面では、物件費、補助費等を見直し、歳出を抑制していく。また、公債費の今後の年度別償還状況を把握して、計画的な地方債の償還を行っていく。

**【起債制限比率】**  
・前年度にくらべて、標準財政規模が小さくなり、公債費充当一般財源が多くなったため、前年度よりも1.0ポイント上昇し、5.5となった。今後は、住民ニーズを把握して、投資事業などについては、適切に事業を選択し、起債に過度に頼りすぎないようにしていく。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
・普通建設事業を行うにあたって、過剰債など多くの地方債を発行してきた。今後は、後世への負担を軽減するように、新規発行債の抑制を行い、財政の健全化を図っていく。

**【ラスパイレス指数】**  
・類似団体内平均値よりも1.7ポイント低い91.4であった。給与構造については、人事院勧告に準じて見直しを実施してきている。今後も、各種手当の見直しなどを行っていき、より一層の給与の適正化に努めていく。

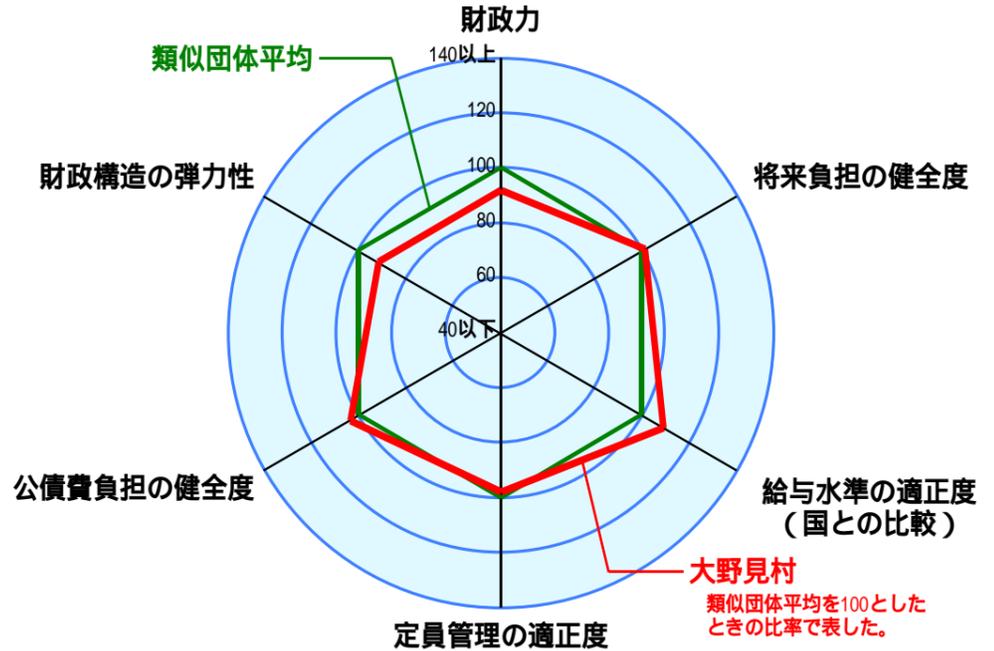
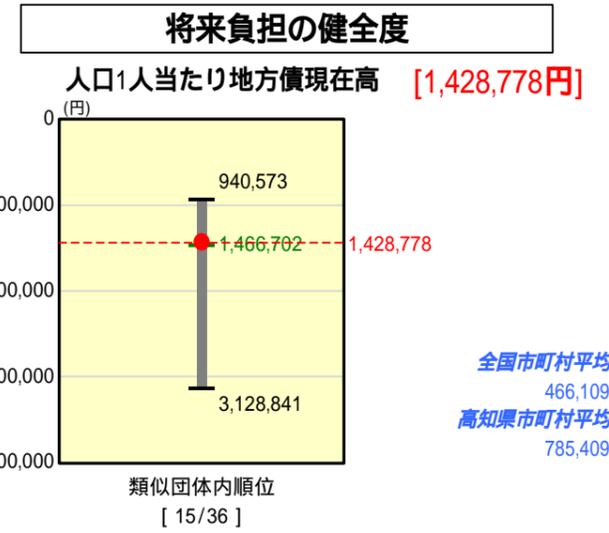
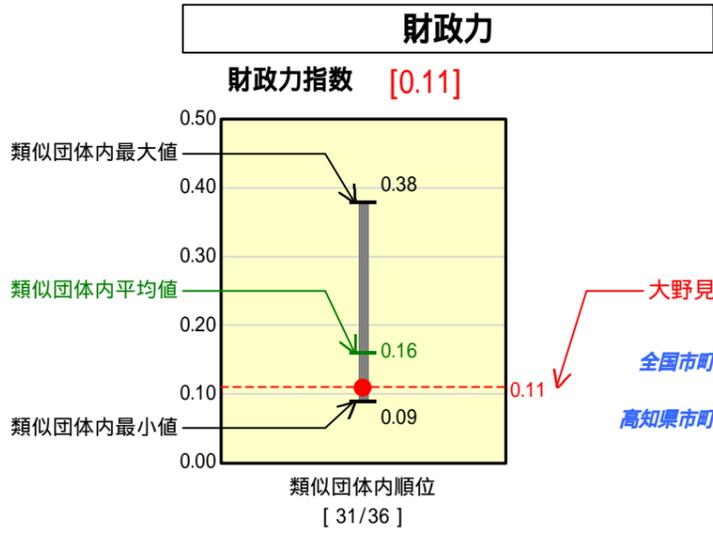
**【人口1,000人当たり職員数】**  
・類似団体内平均値とほぼ同じ16.62人である。集中改革プランの定員管理の数値目標は、普通会計職員については、H17.4.1からH22.4.1にかけて、4名減と設定している。



# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 大野見村

人口	1,603人(H17.3.31現在)
面積	100.41 km <sup>2</sup>
歳入総額	1,999,213千円
歳出総額	1,901,618千円
実質収支	69,538千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
・過疎、高齢化が進む中山間地域であり、国勢調査による人口は平成12年度から、10.8% (1,711 1,526) 減少し、また高齢化率は平成17年12月で40.33%と、全国平均を大きく上回り、地域の活力が失われている。地域の主な産業は零細な農林業であり、地域の経済の冷え込みも続き、財政力指数も類似団体平均より大幅に低い数字となっている。今後は市町村合併による財政基盤の強化と共に、行財政の効率化を図っていく。

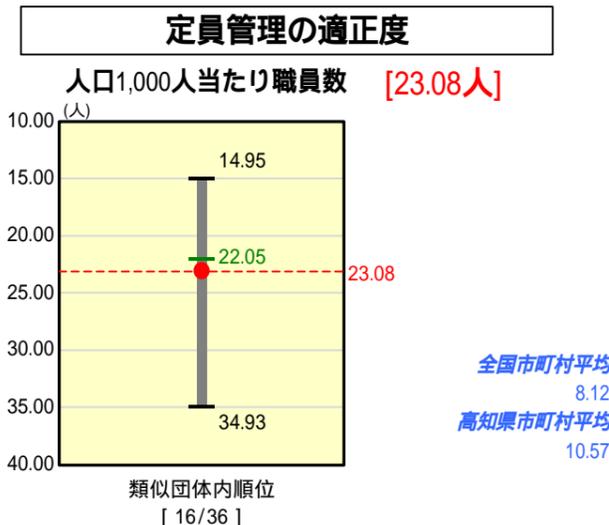
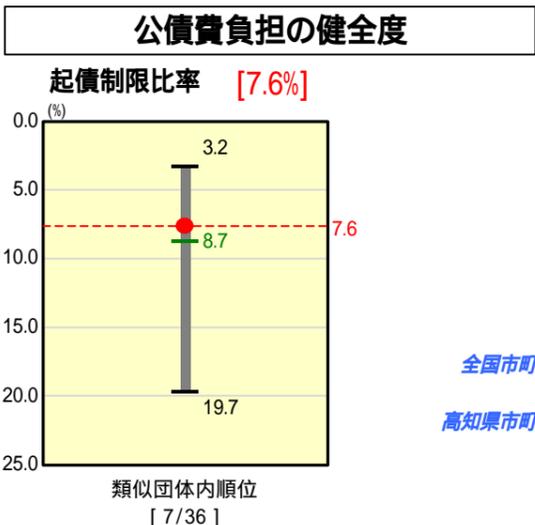
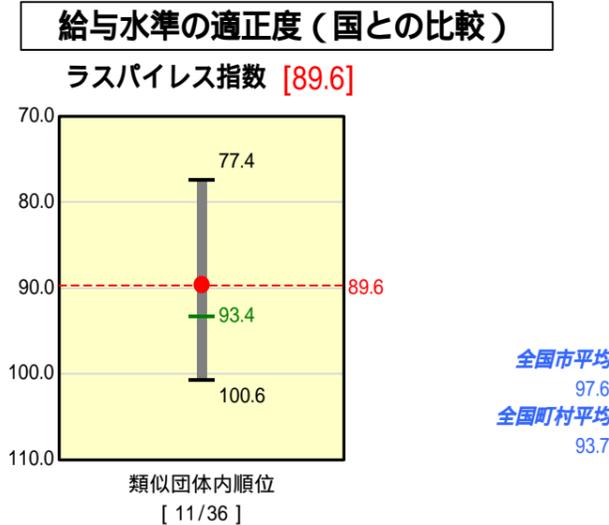
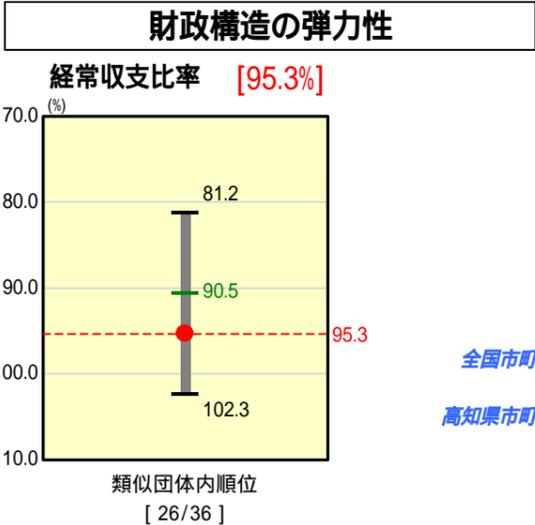
**【経常収支比率】**  
・昨年に比べ、公債費、扶助費は増加しているが、職員数の削減等により、人件費が減少し、義務的経費自体も4百万円前後減少している。にもかかわらず、自主財源が乏しく、また普通交付税及び臨時財政対策債も減少傾向にあるため、経常収支比率は高くなっている。今後は、市町村合併により財政基盤を強化すると共に、行財政の効率化を図り、また適正な課税と徴収率の向上に努めて、改善に取り組んでいく。

**【起債制限比率】**  
・現在は適正な範囲にあるが、今後は合併に伴う事業の増加も見込まれる。大型事業は緊急度・住民ニーズにより取捨選択し、優先順位を付け計画的に行う等、公債費が財政を圧迫しないような財政運営に努めていく。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
・ほぼ、類似団体の平均と同じで、若干上回る数値となっている。条件の悪い起債は可能であれば繰上償還を行っていく。また今後は合併に伴う事業の増加も見込まれる。大型事業は緊急度・住民ニーズにより取捨選択し、優先順位を付け計画的に行う等、公債費が財政を圧迫しないような財政運営に努めていく。

**【ラスパイレス指数】**  
・給与体系の適正化に努め、低い水準を保っている。今後も適正化に努めていく。

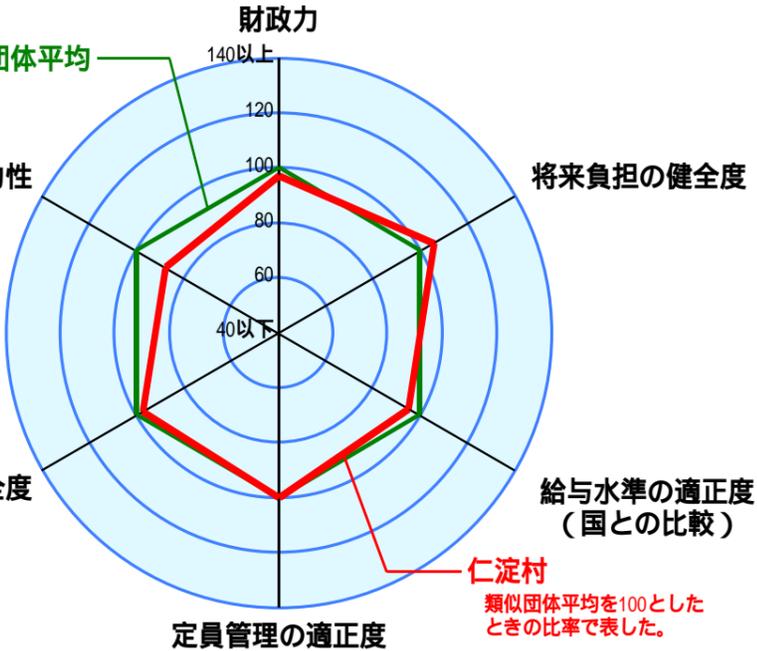
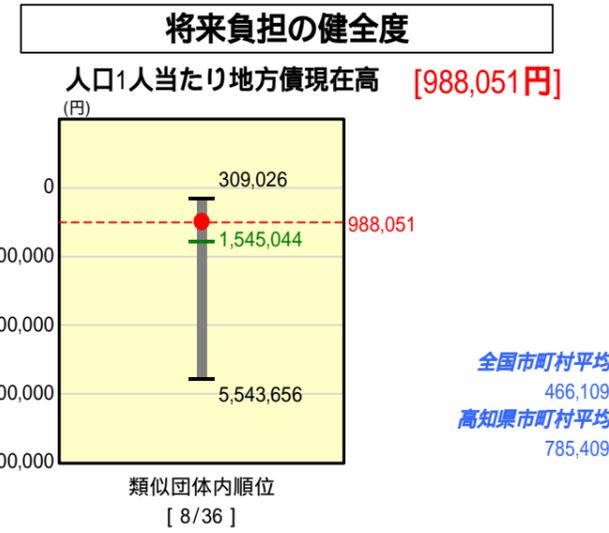
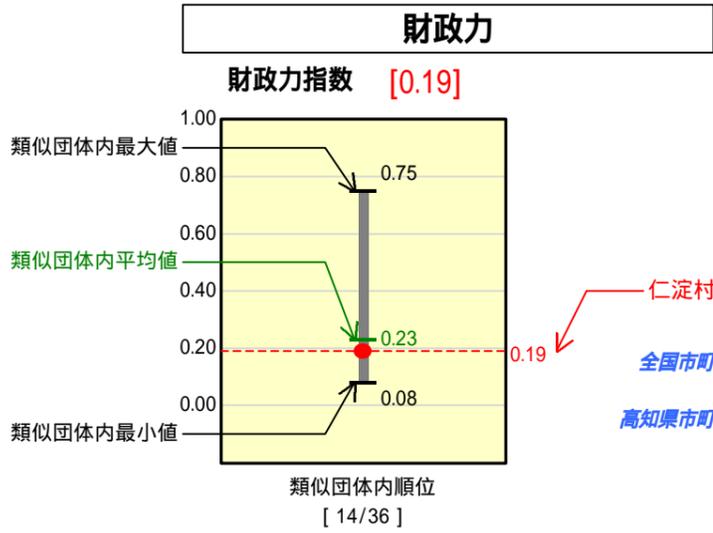
**【人口1,000人当たり職員数】**  
・類似団体平均のほぼ中位にあり、平均値を若干上回っているが、退職者に対する不補充で職員数は減少傾向にある。今後は合併により一時的に職員数が増加するが、計画に沿って類似団体に見合った職員数に調整していく。



# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 仁淀村

人口	2,499人(H17.3.31現在)
面積	106.16 km <sup>2</sup>
歳入総額	2,767,583千円
歳出総額	2,604,466千円
実質収支	89,913千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
 ・類似団体平均の0.16に対し、0.19とほぼ平均にはあるが、人口減少や全国トップレベルの高齢者比率（16年度末41.0%）に加え、長引く不況による税収も落ち込んでおり、財政基盤は弱い状態である。平成17年8月に近隣2町村と合併したが、今後活力ある町づくりと行政の効率化に務め、財政の健全化を図る。

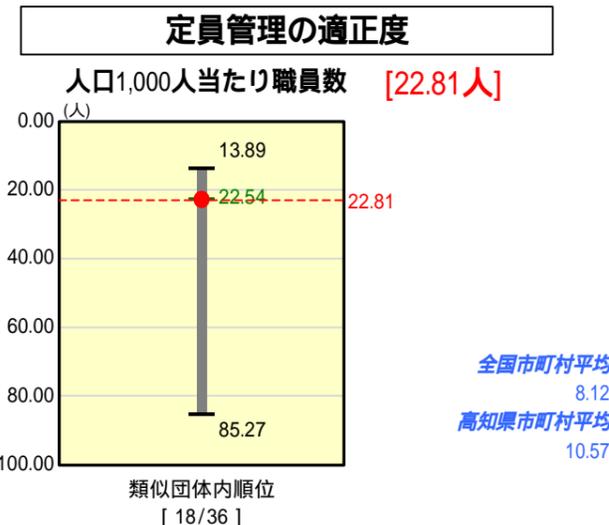
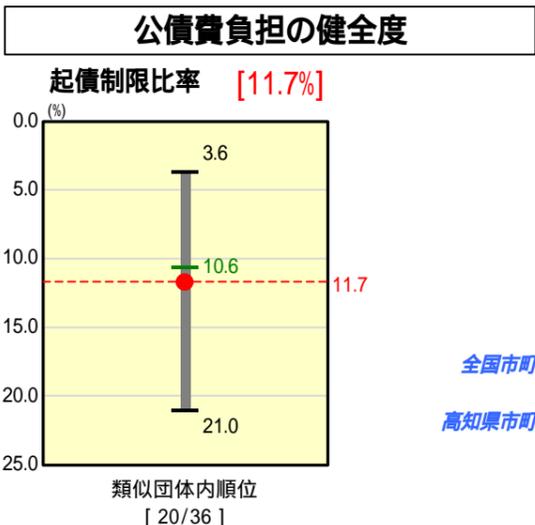
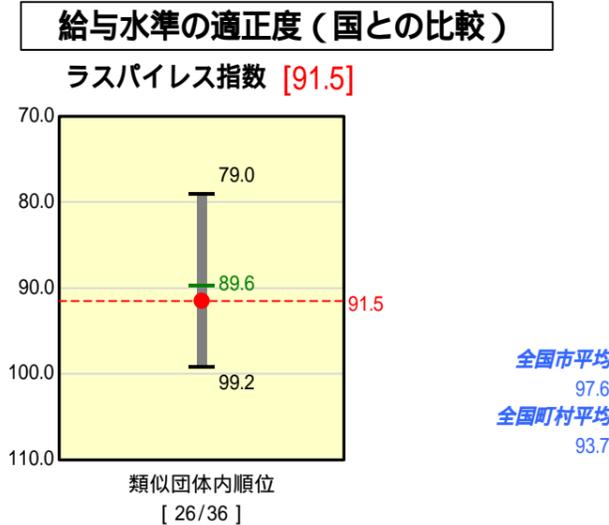
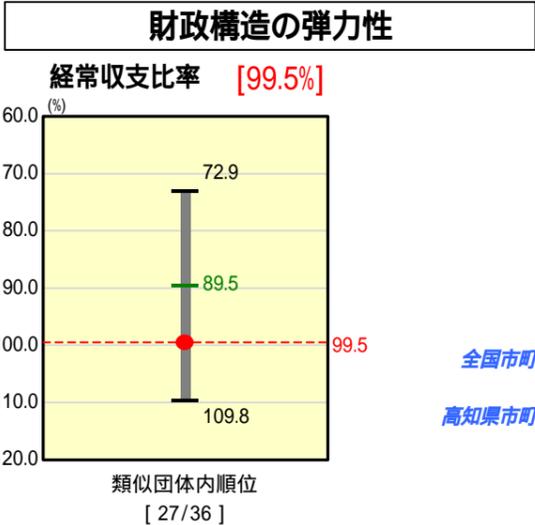
**【経常収支比率】**  
 ・ここ数年税収、普通交付税等の大幅な減により、経常収支比率が急激に悪化しており、類似団体平均の89.5%を大きく上回る99.5%となっている。財政の硬直化が著しく、今後の大きな課題となっている。このため人件費等の抑制、起債借入を抑え、有利な起債のみ借りることとする。

**【起債制限比率】**  
 ・ここ数年税収、普通交付税等一般財源の大幅な減により、起債制限比率にも大きく影響しており、類似団体平均10.6%を上回る11.7%となっている。今後一般財源は減る中で、公債費の負担割合は増える一方となるため、必要最小限度の起債の借入とし、借入には、過疎債等普通交付税措置の有利な起債のみとする。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
 ・類似団体平均1,545,044円に対し、988,051円と過去に繰上償還を行ってきた成果は出ているが、今後も繰上償還可能な起債は財政状況をみながら検討していく。また借入は、過疎債等有利な起債のみとする。

**【ラスパイレス指数】**  
 ・類似団体平均89.6%を上回る91.5%となっているため、合併後において国の制度改革に併せて平成18年度から見直しを行う。また町独自の特殊勤務手当の見直しを図る。

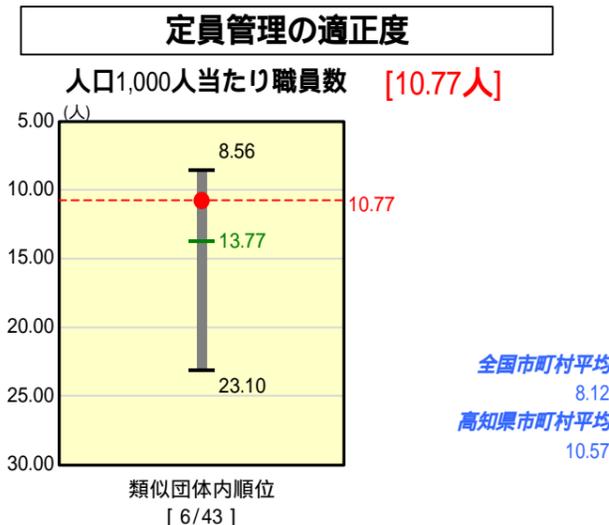
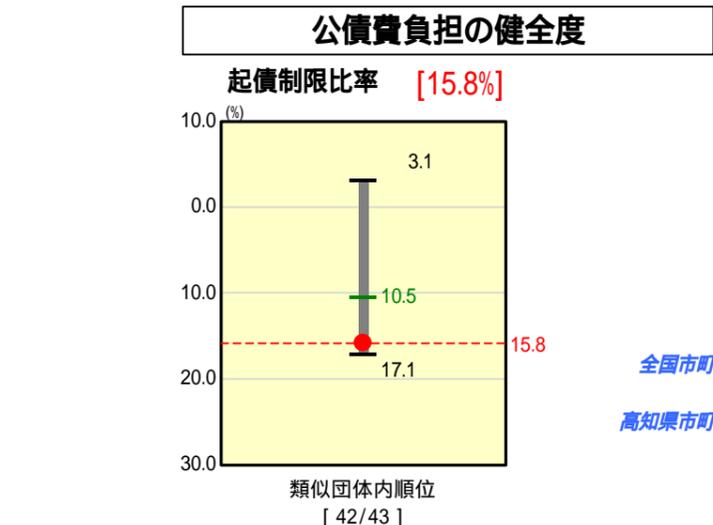
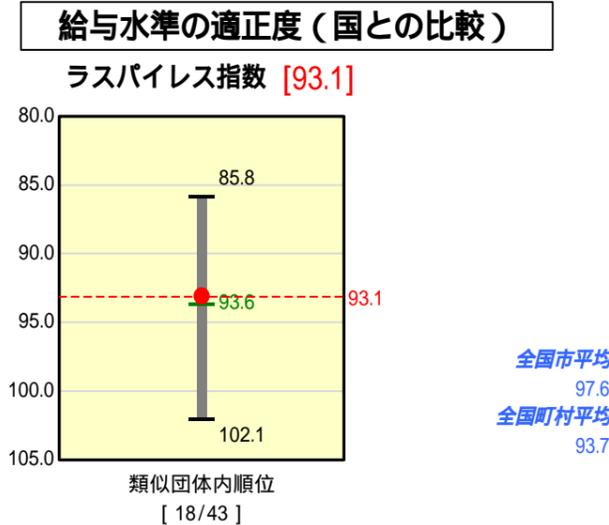
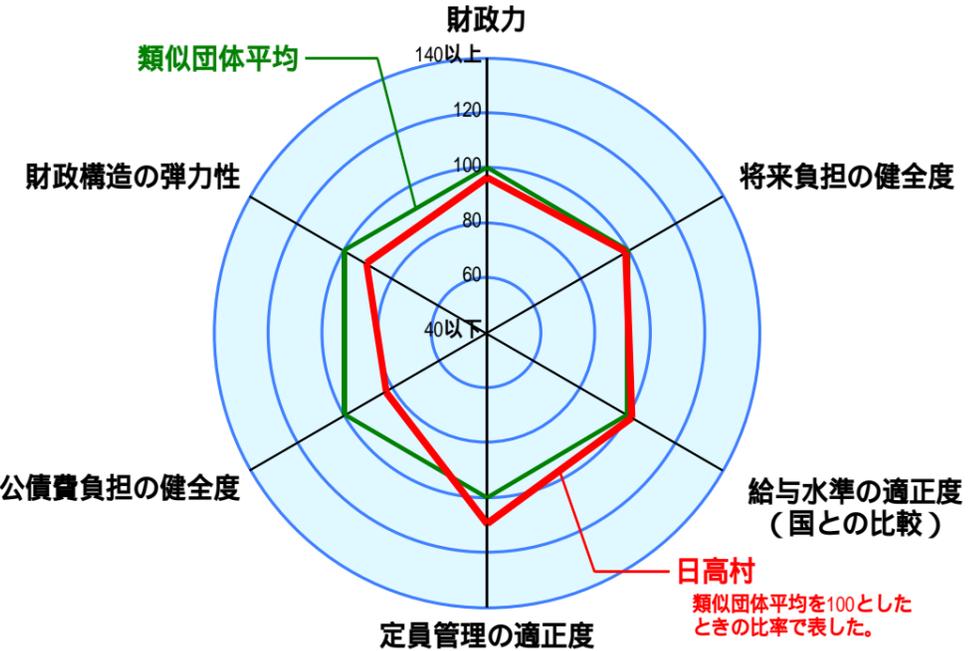
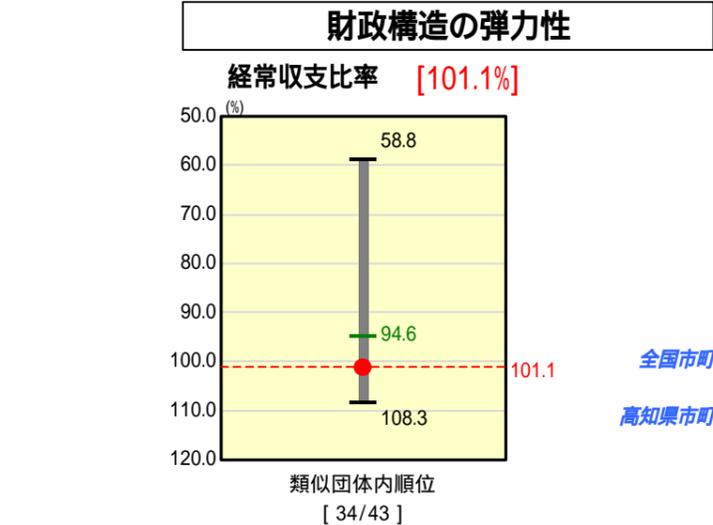
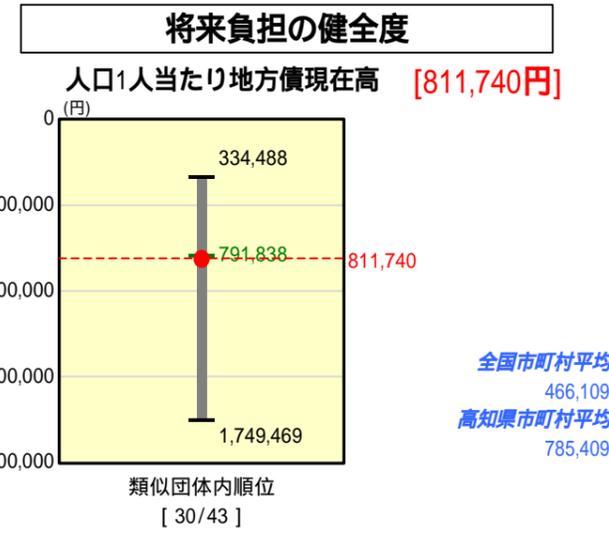
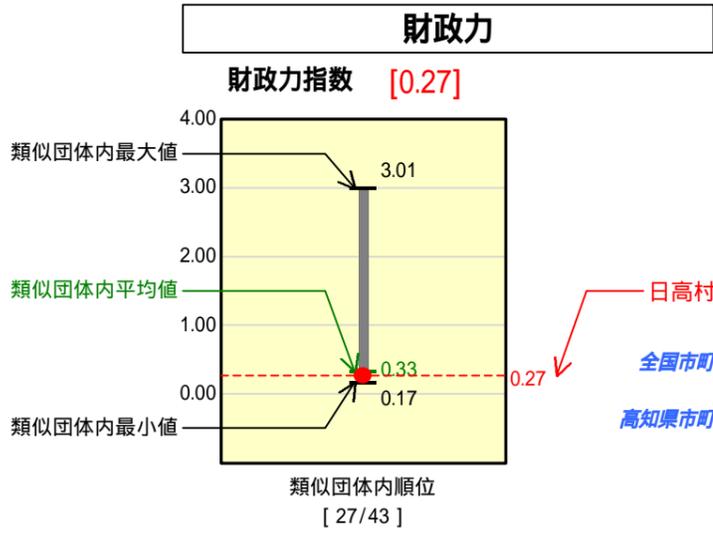
**【人口1,000人当たりの職員数】**  
 ・類似団体平均22.54人に対し、22.81人とほぼ平均にはあるが、平成17年8月の3町村合併により類似団体を大きく上回ることとなる。そのため、職員採用は、退職者5人に対して1人の割合で採用するなど職員総数を抑制していく。



# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 日高村

人口	6,222人(H17.3.31現在)
面積	44.88 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,557,490千円
歳出総額	3,492,464千円
実質収支	41,440千円



### 分析欄

【財政力指数】  
・類似団体平均値をやや下回っている。今後は下記記載内容に留意し、上昇に努める。

【経常収支比率】  
・経常収支比率の状況については、昨年度同様に普通交付税の減額等によりその比率は悪化の一途を辿っており、比率減少に向けた歳出予算額を抑制し経常経費充当一般財源の減額に努めたが、公債費充当の一般財源において既発債の元金償還がピークに入ったこと、また事業精査による補助事業への人件費充当額の減少等を起因とした人件費の増加等で、類似団体平均値を大きく上回り、昨年度より0.3ポイント増の101.1%となった。尚、この結果を踏まえ平成17年度においては、更なる歳入経常一般財源の確保及び歳出経常経費充当一般財源の抑制に努めなければならないが、今後前述の公債費が実質的なピーク(17~18年度)を迎えることから、新規はもとより継続中の事業についても更に精査を行い、予算規模の縮小を図らざるを得ない厳しい状況にある。

【起債制限比率】  
・既発債の元金償還がピークに入ったこと、また、比率算出に伴う普通交付税・基準財政需要額に算入された公債費等の分母となるべき数値の減が原因となって上昇し、類似団体平均値を大きく上回っている。今後は、起債制限比率の上昇を抑制するため、公債費負担適正化計画及び財政運営管理計画の策定による計画的な財政運営の実施及び起債発行額の抑制、公債費充当特定財源の確保に努める。

【人口1人当たりの地方債現在高】  
・類似団体平均値をやや上回っている。今後は上記記載内容に留意し、抑制に努める。

【ラスパイレス指数】  
・管理職手当の減(7% 5%)、時間外手当の減(6% 5%)により、類似団体平均値をやや下回っている。今後は、各種手当の総点検を行うなどより一層の給与の適正化に努める。

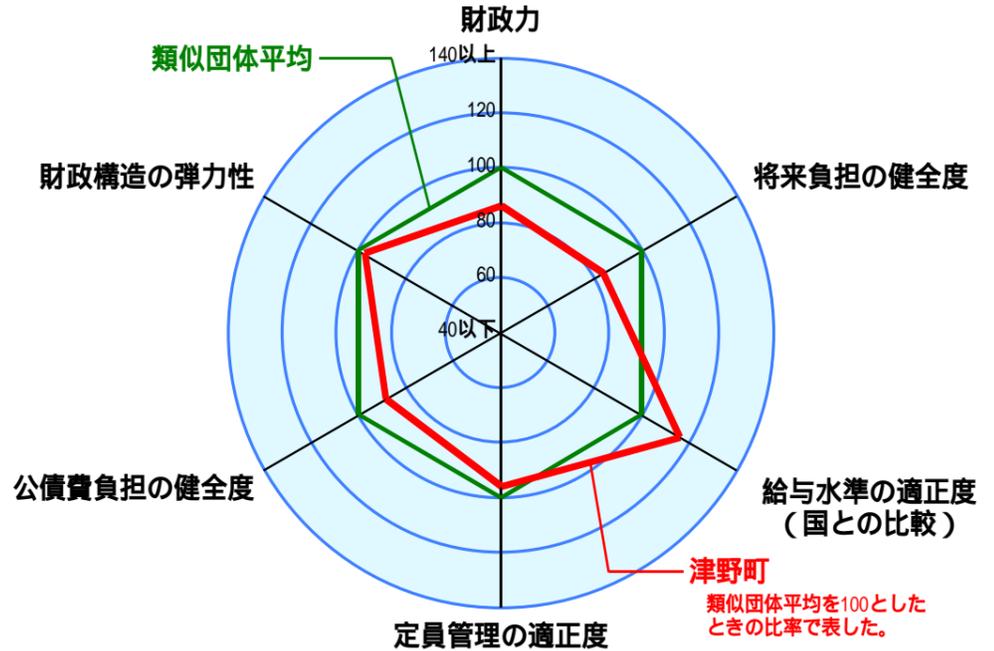
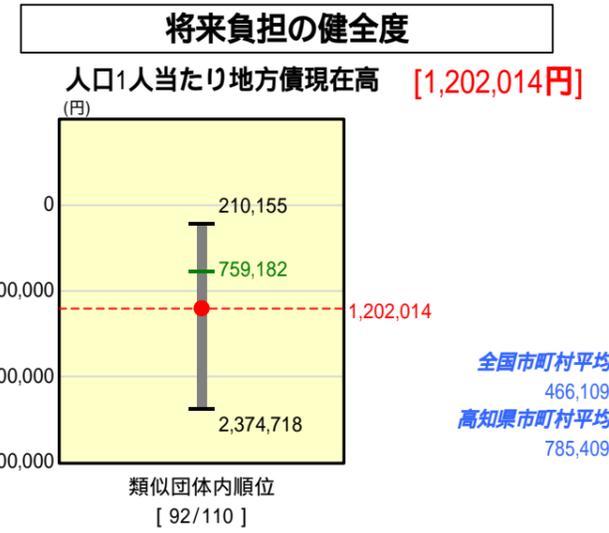
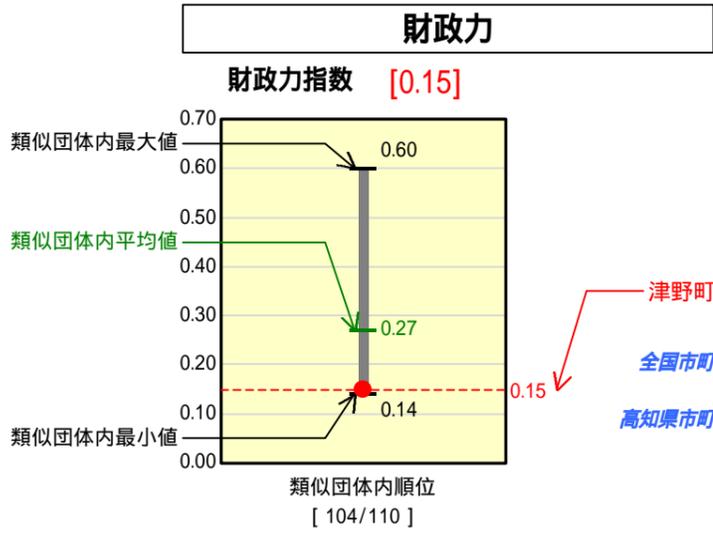
【人口1,000人当たりの職員数】  
・類似団体平均値を下回っている状況にあるが、日高村行政改革検討委員会の答申を踏まえ、各費目抑制の具体化を図り、更なる定員管理の適正化に努める。

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 津野町

人口	7,264人(H17.3.31現在)
面積	198.22 km <sup>2</sup>
歳入総額	6,154,324千円
歳出総額	5,998,542千円
実質収支	92,505千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【財政力指数】  
・類似団体内最小値に近い数値となっている。平成19年度以降は風力発電償却資産（20基分）が増える見込であるが、大きく財政力指数が伸びることは期待できない。

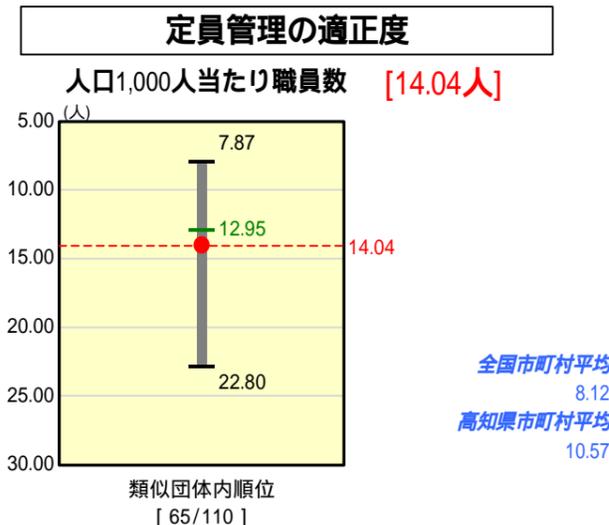
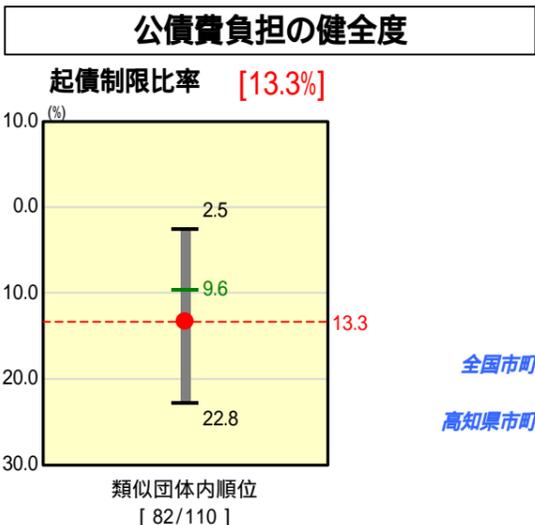
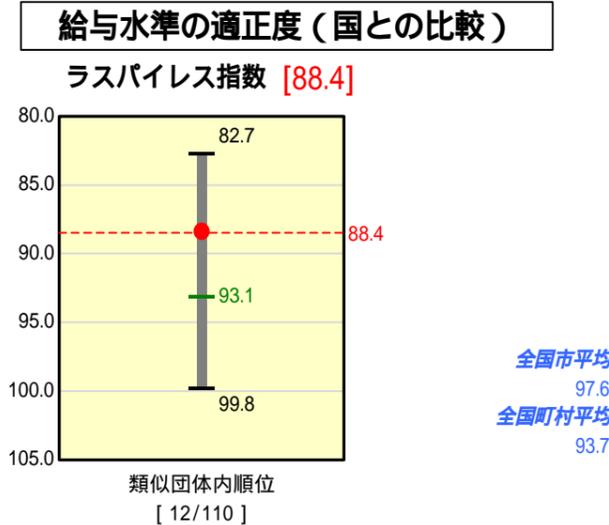
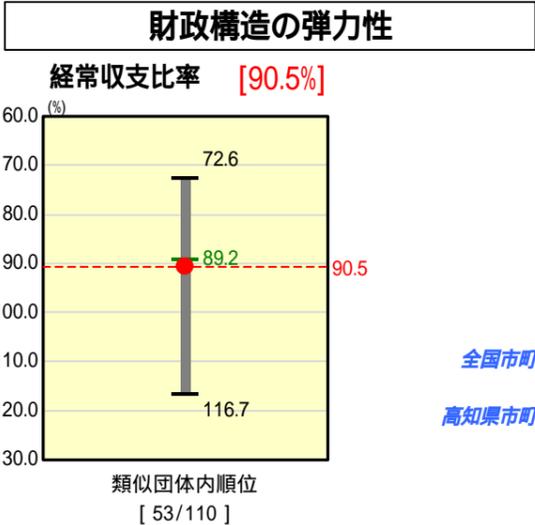
【経常収支比率】  
・類似団体内のほぼ平均値となっているが、平成17年2月1日に市町村合併し、平成17年度以降においては合併の最も大きな効果である職員数を減らしているため、平成20年度前後には80%程度まで落とすことができるよう努力する。

【起債制限比率】  
・公債費が平成19年度から20年度にかけてピークとなるため、まだ、上昇するが、平成17年度には5億円を超える繰上償還を行い、後年度負担を年間約50,000千円軽減することができた。また、平成17年度においては、任意に公債費負担適正化計画を策定し、計画的な地方債の発行、繰上償還、減債基金への積立を行っていきこととしている。

【人口1人当たりの地方債残高】  
・類似団体内の平均値よりも低い状況であるが、任意に策定した公債費負担適正化計画に従い、平成21年度頃までに標準財政規模の2倍程度まで落としていくよう努力する。

【ラスパイレス指数】  
・類似団体内では、110団体内中12位である。今後においても、給与の適正化を継続していく。

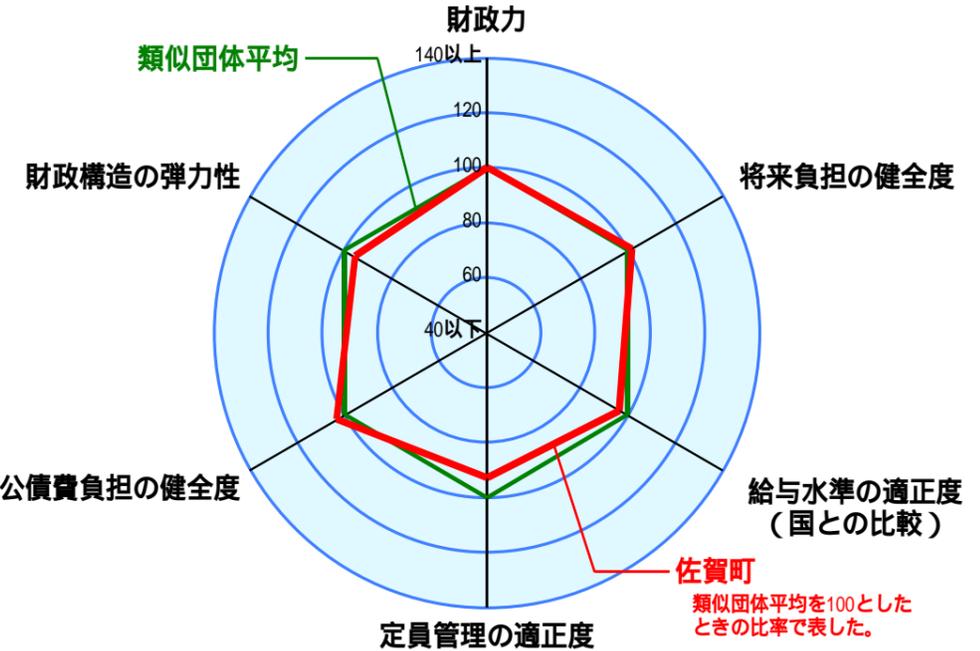
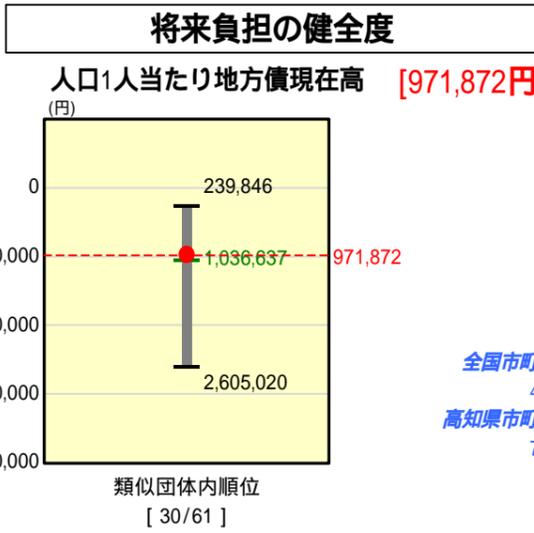
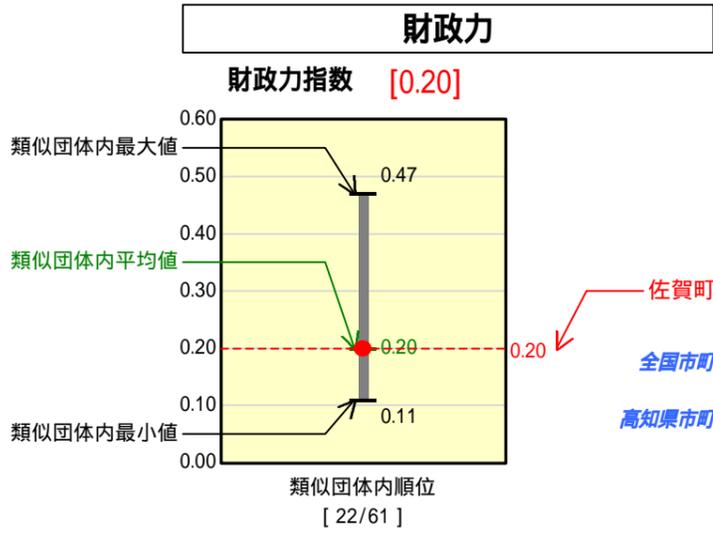
【人口1,000人当たり職員数】  
・類似団体内のほぼ平均値となっているが、この数値は合併前の数値であり、合併後に作成した定員適正化計画により職員数が減っており、今後においても削減していく。



# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 佐賀町

人口	4,245 人(H17.3.31現在)
面積	75.84 k m <sup>2</sup>
歳入総額	2,790,079 千円
歳出総額	2,739,829 千円
実質収支	49,322 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
・ここ数年わずかながら上昇しているものの、長引く景気の低迷による個人・法人関係（主に漁業・建設業）の減収などから、類似団体の中ではほぼ平均並であるが、県下市町村平均をやや下回る。退職者不補充等による人件費の削減や普通建設事業の抑制等により歳出を抑えたとともに、県下で上位にある税率の徴収率は、今後も維持していかなければならない。

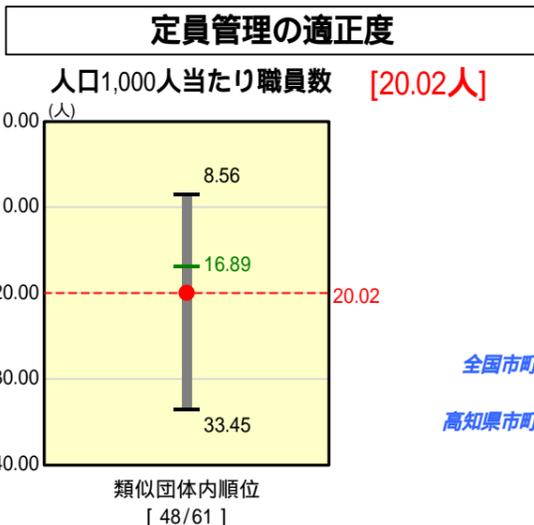
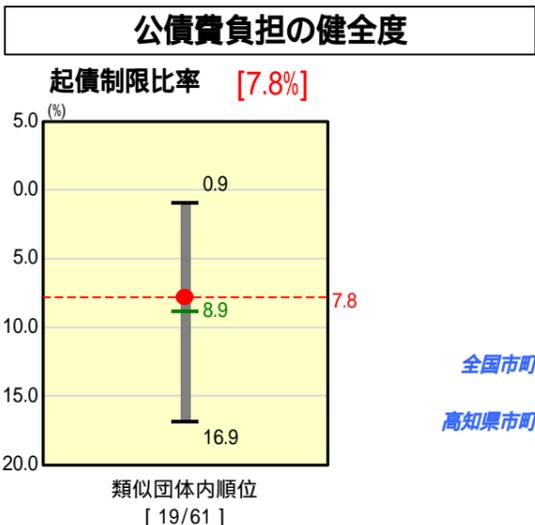
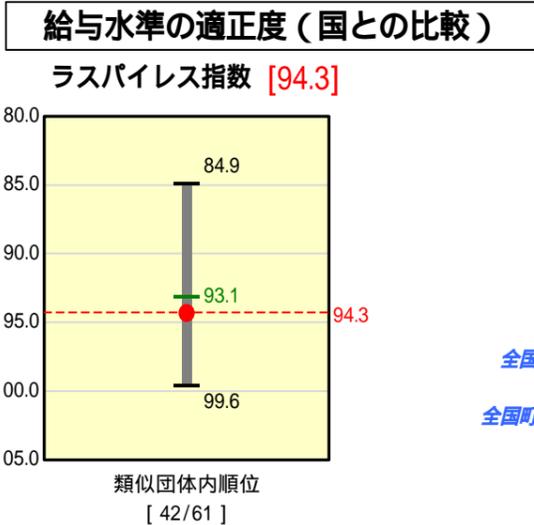
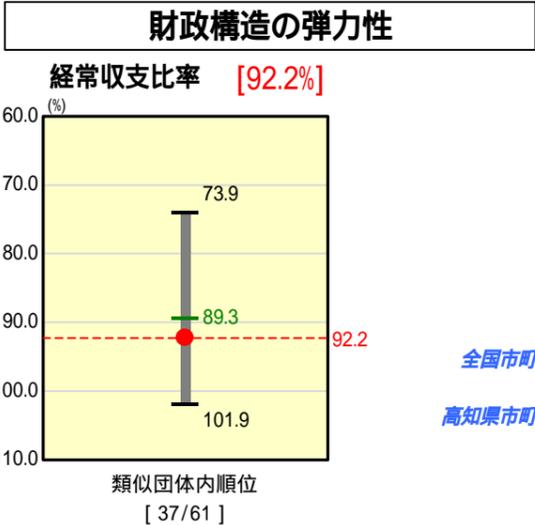
**【経常収支比率】**  
・経常経費の節減に努め、繰上償還（H13年度まで実施）の効果により公債費が減少しているものの、人件費や扶助費の増加により92.2%と類似団体平均を大きく上回っている。退職者不補充による人件費の削減、補助金の見直し、地方債発行の抑制による公債費の縮減に努める。

**【起債制限比率】**  
・繰上償還により公債費が減少し、類似団体平均を下回っている。計画的な事業の実施により地方債の発行を抑制し、引き続き水準を抑える。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
・類似団体平均をわずかながら下回っているものの、県下市町村平均はかなり上回る。交付税措置のない起債の借入は極力しない等、計画的な事業の実施が必要である。

**【ラスパイレス指数】**  
・給与体系については、高齢者対策の導入が遅れたうえ経過措置を設け、また給料表の継ぎ足しの見直しをしなかったことから、類似団体平均を1.2上回った。

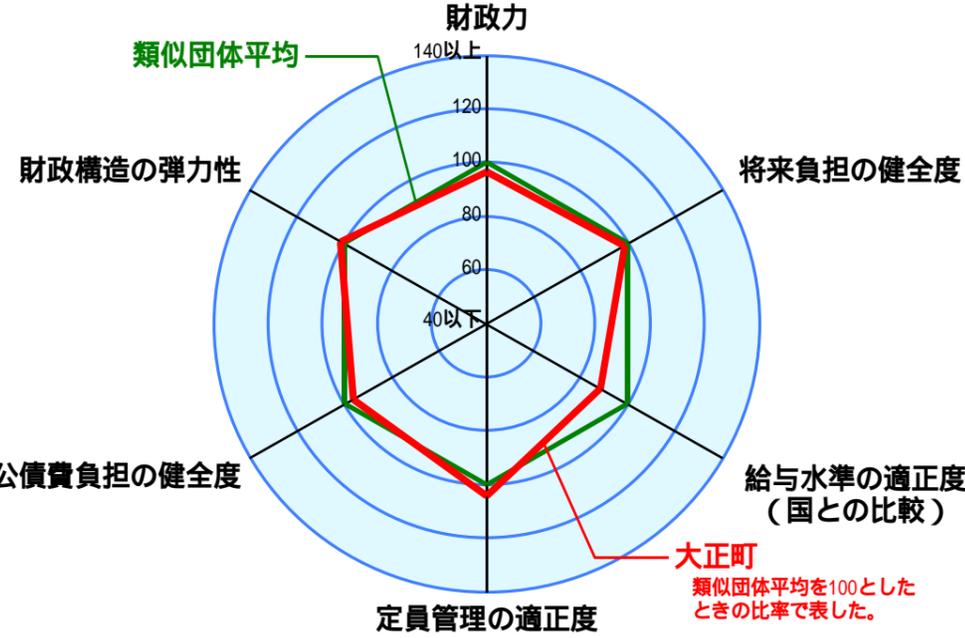
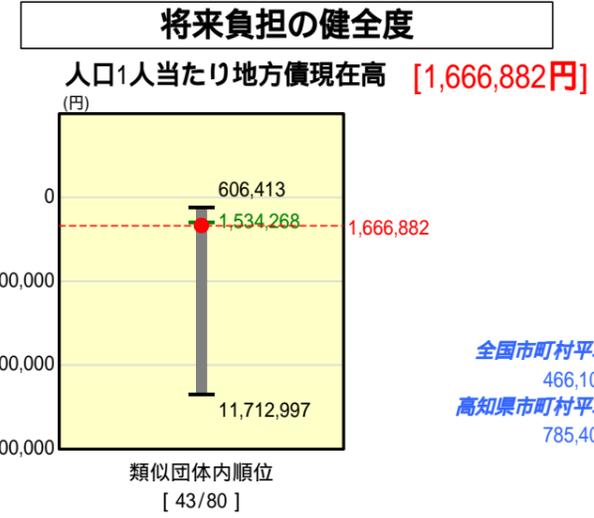
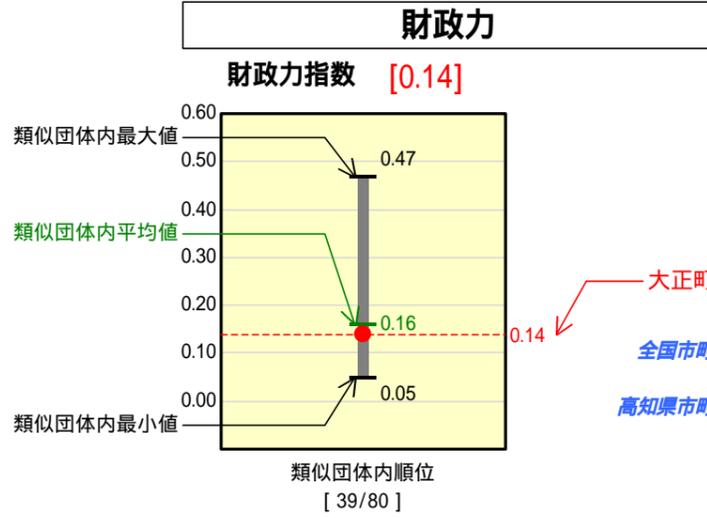
**【人口1,000人当たり職員数】**  
・定員適正化計画については平成13年から5カ年計画で行っていたが、平成18年3月20日の合併後、定年退職の一部不補充により、10年間で15%の削減を目標とする。



# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 大正町

人口	3,243 人(H17.3.31現在)
面積	199.32 k㎡
歳入総額	3,408,522 千円
歳出総額	3,319,955 千円
実質収支	58,989 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【財政力指数】  
・長引く景気の低迷による減収で、基準財政収入額では平成12年度をピークに(62,484千円)減額となっている。また、基準財政需要額でも平成12年度をピークに(356,040千円)減額となり、数値も0.14前後で推移している。人件費の削減や普通建設事業費の抑制等歳出の徹底的な見直しを行う。なお、平成18年3月20日に合併となるため、目標数値等は今後定めていく。

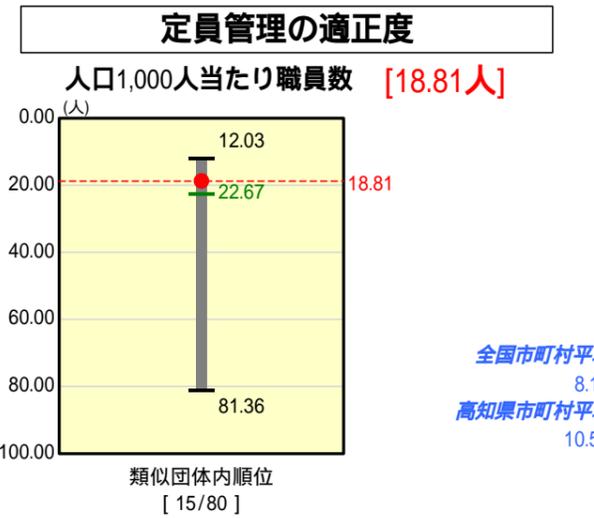
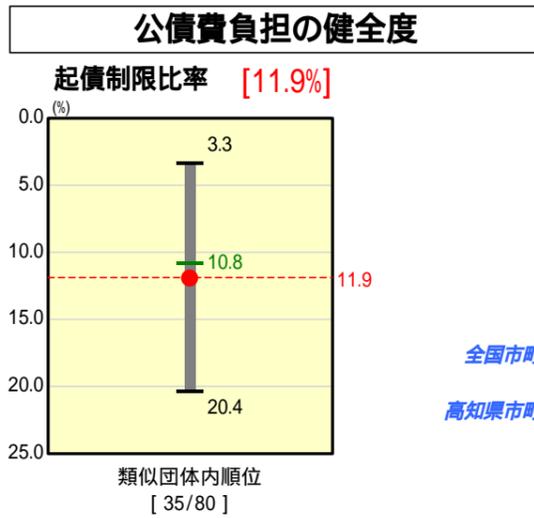
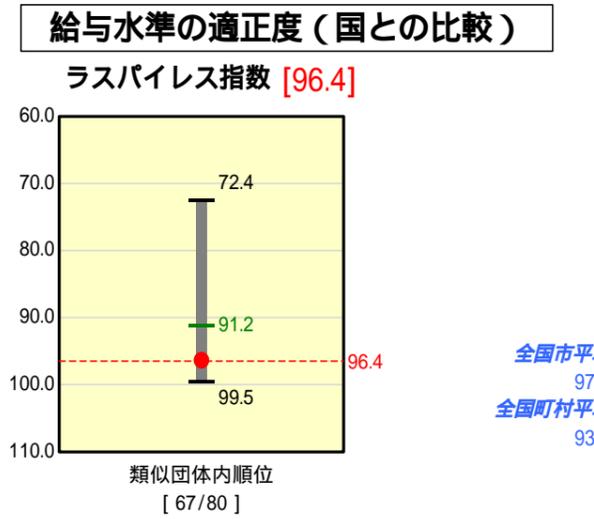
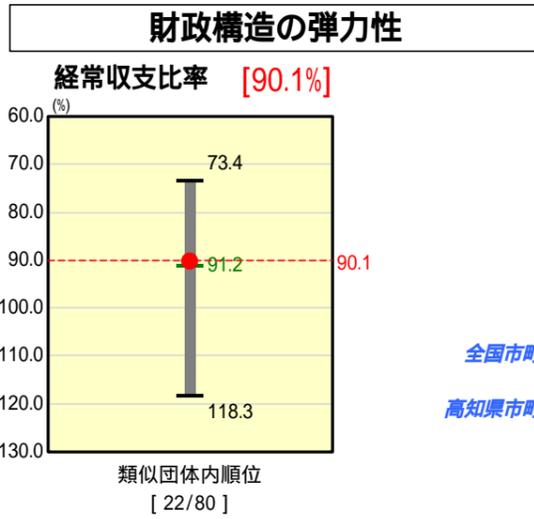
【経常収支比率】  
・公債費及び特別会計繰出金の増加により、90.1%となり類似団体平均は下回っているもの高い比率となっている。公債費は平成16年度がピークで今後減額となっていくが、特別会計(簡易水道・下水道)の公債費が増額(平成20年度ピーク)している。下水道の加入率が現在67%であるが今後3年間で60%にするのが目標である。

【起債制限比率】  
・普通建設事業に係る起債の償還等に伴い上昇していたが、公債費も平成16年度がピークであった。算式の分母である標準財政規模は、今後においても減額になる可能性が強い。地方債発行の抑制に努めていく。

【人口1人当たり地方債現在高】  
・類似団体平均をやや上回っている。主要な要因としては平成11年度に国体関連施設整備事業(事業費524,934千円、うち起債498,900千円)や、各集落への一本道である道路改良事業費等である。公債費のピークは過ぎたものの、今後の財政状況を考慮し新規発行債の抑制に努める。

【ラスパイレス指数】  
・平成13年度から大正町行政改革大綱にもとづき55歳昇給停止、退職時特昇や一律特昇の廃止など給与の適正化を図るとともに、手当の見直しなども行ってきた。平成16年度の指数は96.4と年々減少の傾向にはあるが、類似団体と比較した場合まだ若干高い水準となっている。今後においては勤務評定による、また職務・職責に応じた給料の決定を行うとともに給与カットの実施も検討課題となる。

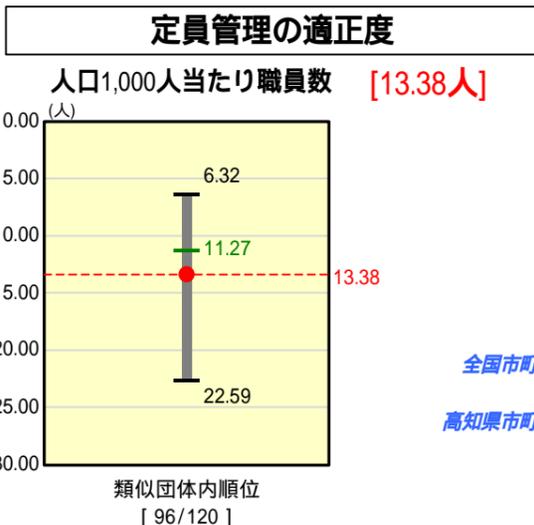
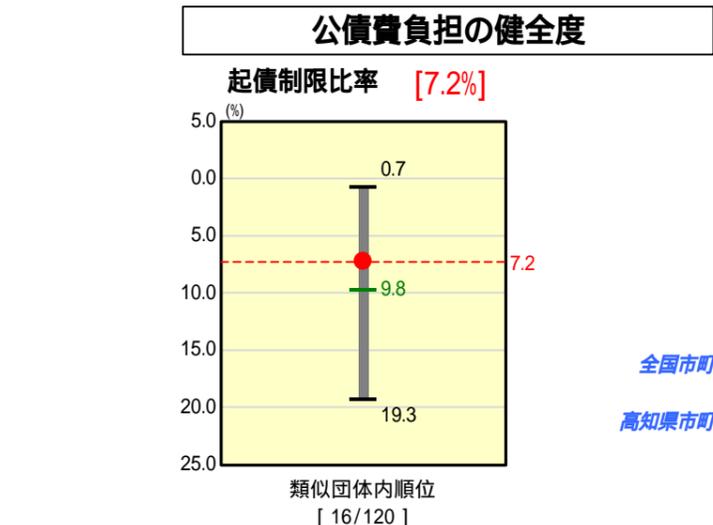
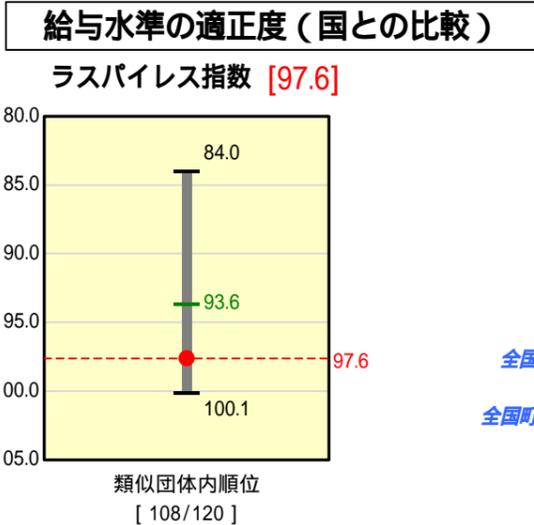
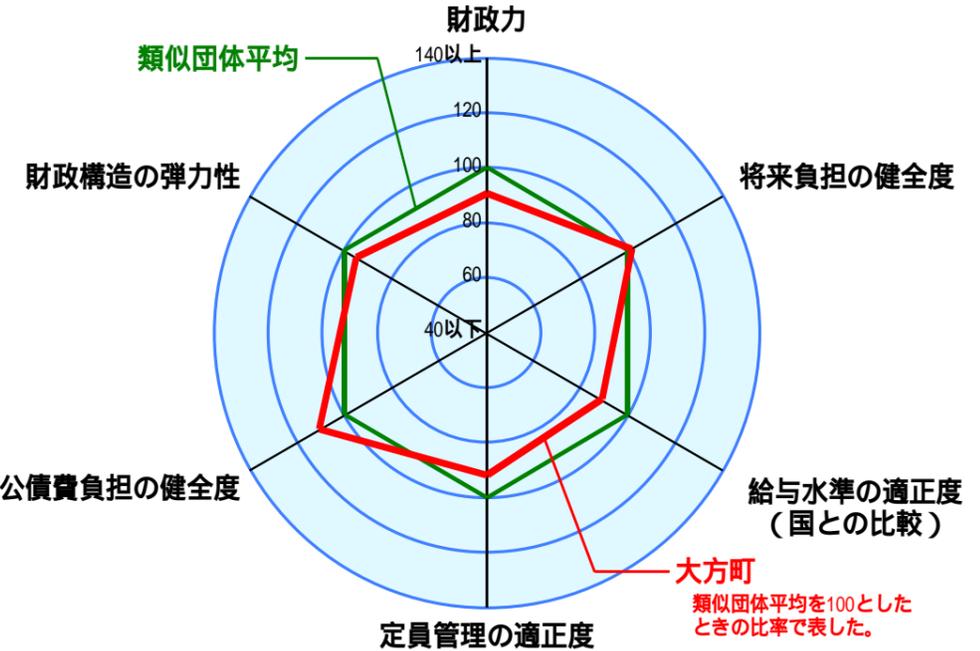
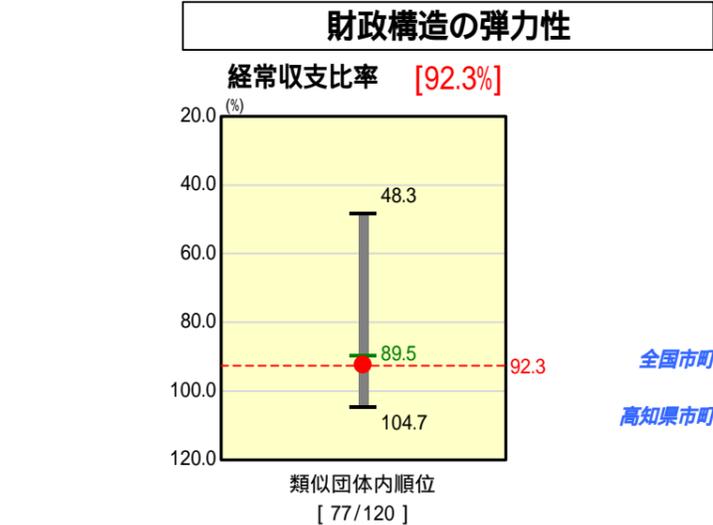
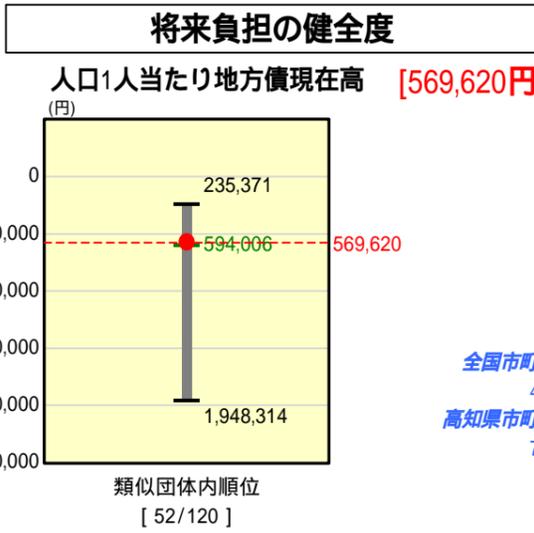
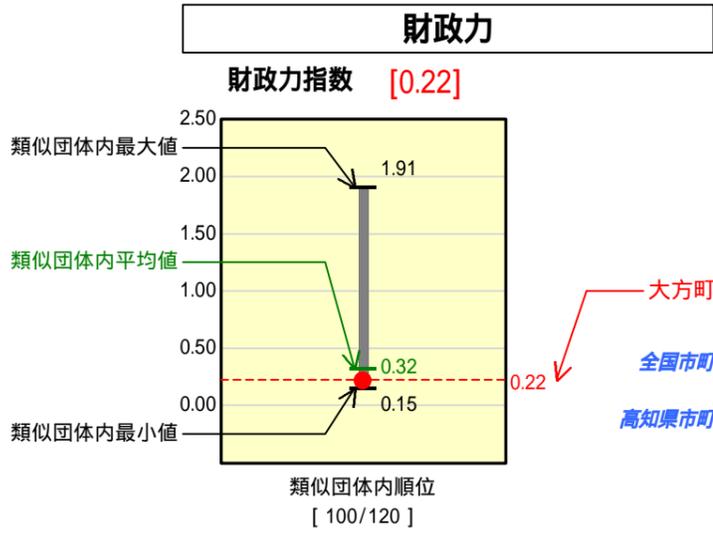
【人口1,000人当たり職員数】  
・大正町定員適正化計画により、平成13年度から5か年で5%の減員を計画し、退職者不補充、事務事業や組織機構の見直し民間委託及び電算化等による事務の合理化などを推進し、平成17年3月末では21%の減員となり、類似団体と比較しても低い水準となっている。平成18年3月20日に合併となるが、合併後早急に集中改革プラン(定員適正化計画)を策定する。



# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 大方町

人口	10,016 人(H17.3.31現在)
面積	112.54 k m <sup>2</sup>
歳入総額	4,914,487 千円
歳出総額	4,842,579 千円
実質収支	70,843 千円



### 分析欄

**【財政力指数】**  
・人口の減少や長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.22と類似団体平均を下回っているため、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減(3年間で3.7%減)、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しに努める。

**【経常収支比率】**  
・人件費に係るものが比較的高い水準にあるため、新規採用の抑制による職員数の減など給与の適正化計画による人件費の削減を行う。集中改革プランの事務事業の見直しにより、補助金・物件費等義務的経費の削減に努める。

**【起債制限比率】**  
・過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、地方債発行額の上限枠設定などにより、引き続き水準を抑える。

**【人口1人当たりの地方債現在高】**  
・近年大規模事業を抑制してきたため、現在のところ類似団体平均を下回っているが、市町村合併に伴い新規の地方債発行額が見込まれる。今後の事業実施については「集中改革プラン」によって計画的に運営していく。

**【ラスパイレス指数】**  
・給与体系の見直し(平成16年度)が遅れ、全国的にも高い水準にあるため、「集中改革プラン」によって給与の適正化に努めることにより、今後類似団体平均の水準まで低下させる。

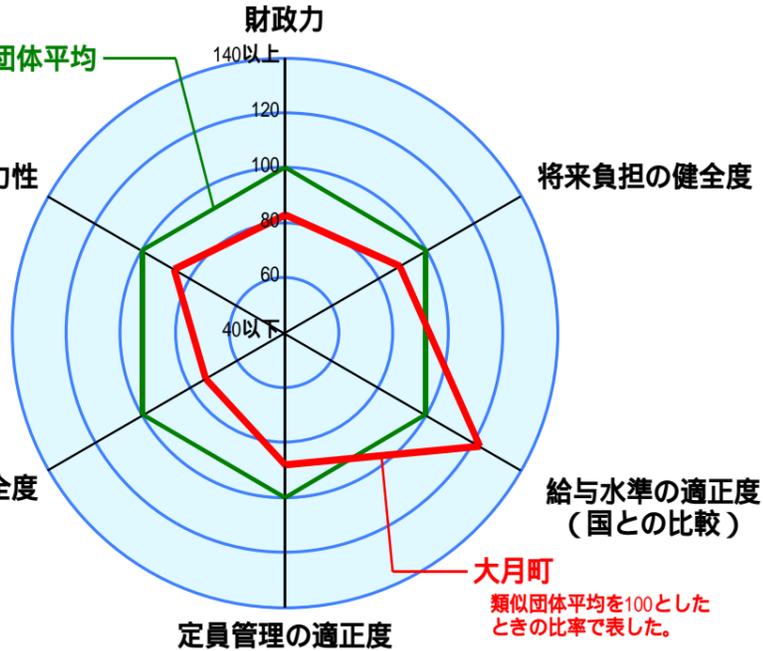
**【人口1,000人当たり職員数】**  
・ごみ・し尿収集の民間委託の推進等は行っているものの、町の面積が広大で、類似団体と比較し、出先機関を多く配置しなくてはならないことから、平均を上回っている。平成17年度での合併に伴い総務、企画等の管理部門の統一化や出先機関(保育所)の整理統廃合を実施することにより行政需要に応じつつ、類似団体平均の水準まで職員数を削減する。

17年度合併により、18年度集中改革プランを策定することにより具体的な数値目標を設定し健全な行政運営を行う。

# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 大月町

人口	6,962人(H17.3.31現在)
面積	103.04 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,314,503千円
歳出総額	4,300,759千円
実質収支	4,596千円

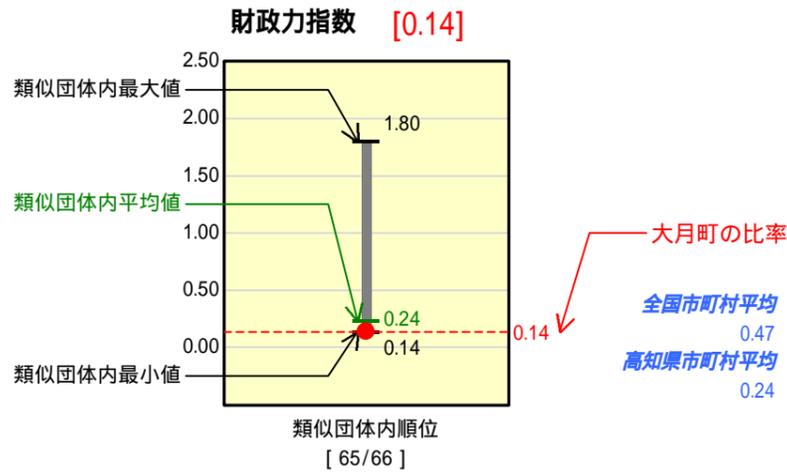


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

- 【財政力指数】
  - ・人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成16年度末35%)に加え、町の主幹産業である一次産業の不振、給与所得の減少等、財政基盤は脆弱で、類似団体の中でも最低水準にある。今後は、まちづくり計画を策定し産業の振興を図るとともに、歳出の削減、定員管理・給与の適正化、町税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。
- 【経常収支比率】
  - ・公債費、扶助費の義務的経費の上昇に加え、繰出金の増額により類似団体の平均を上回っている。今後は、起債の抑制、事務事業の見直し、民間委託、指定管理者制度の活用により経常経費の削減に努め、経常収支比率の上昇を抑制をする。
- 【起債制限比率】
  - ・環境クリーンセンター、多目的運動場、大月中学校施設整備事業等に係る起債の償還に伴い上昇し、類似団体の中でも最低水準にある。近年、公債費負担適正化計画に基づき公債費の縮減に努めてきたが、今後も振興計画の見直し、繰り延べ等により起債を抑制していく。
- 【人口1人あたり地方債現在高】
  - ・類似団体の平均を上回っている。これは、ホテル、環境クリーンセンター、漁港建設等の大型事業によるものであるが、新規町債の発行の抑制等により、これらの事業の償還が順次終了する平成21年度には類似団体平均の水準となるよう努める。
- 【ラスパイレス指数】
  - ・職員の給与カット(給料・期末勤勉手当5%カット)の実施により、類似団体の中でも最低水準にある。今後も、手当の見直しなど給与の適正化に努める。

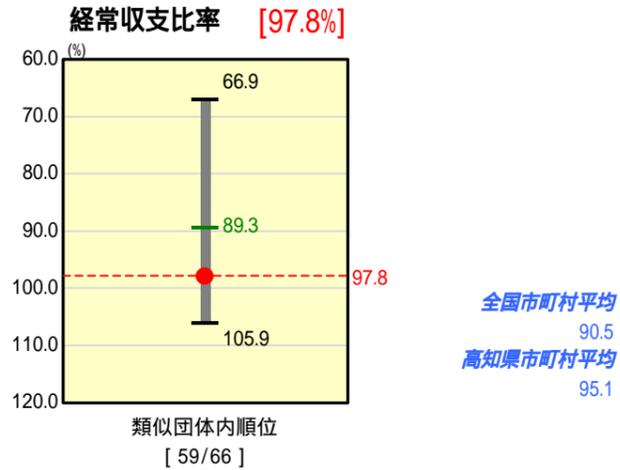
### 財政力



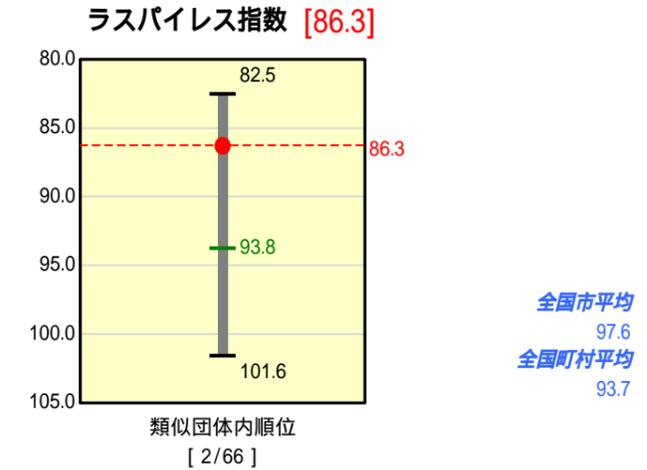
### 将来負担の健全度



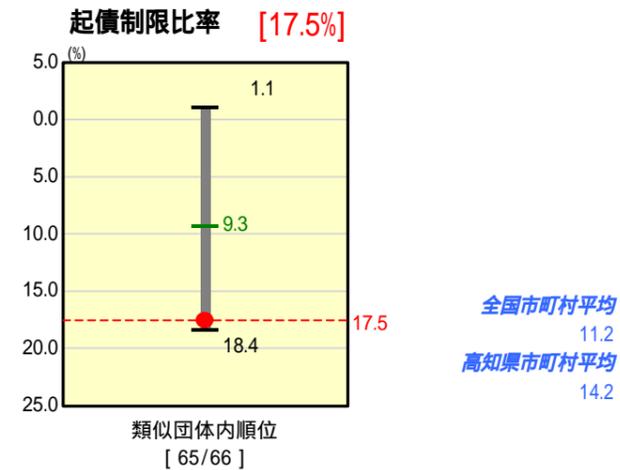
### 財政構造の弾力性



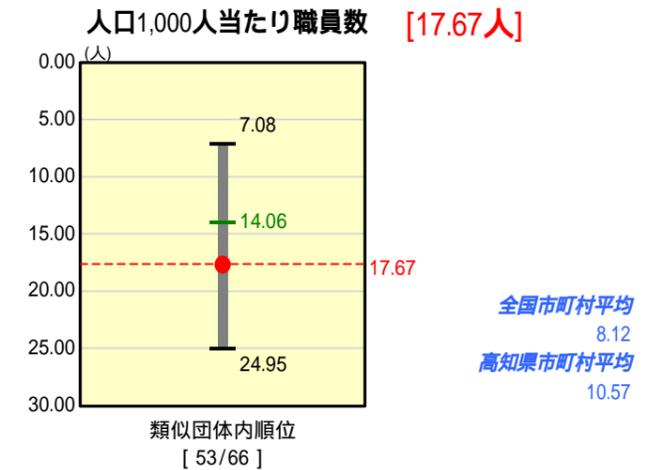
### 給与水準の適正度(国との比較)



### 公債費負担の健全度



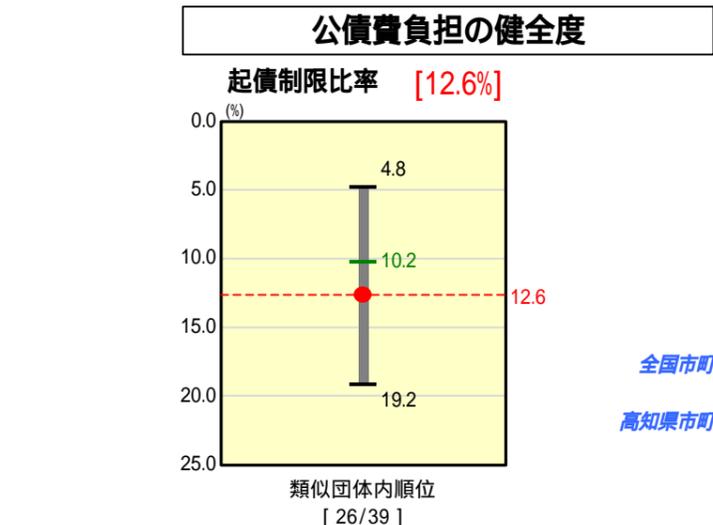
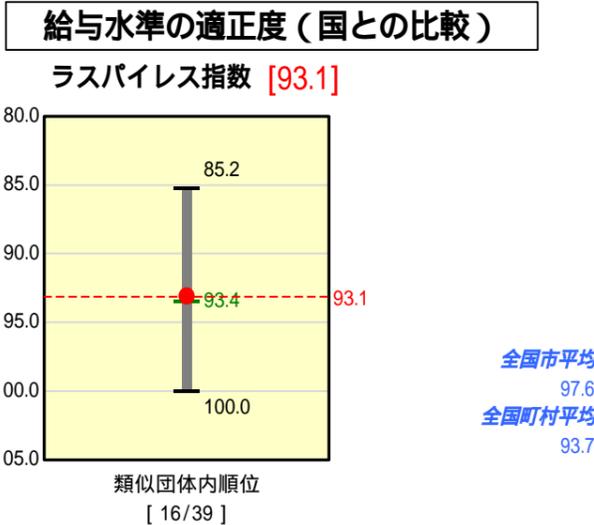
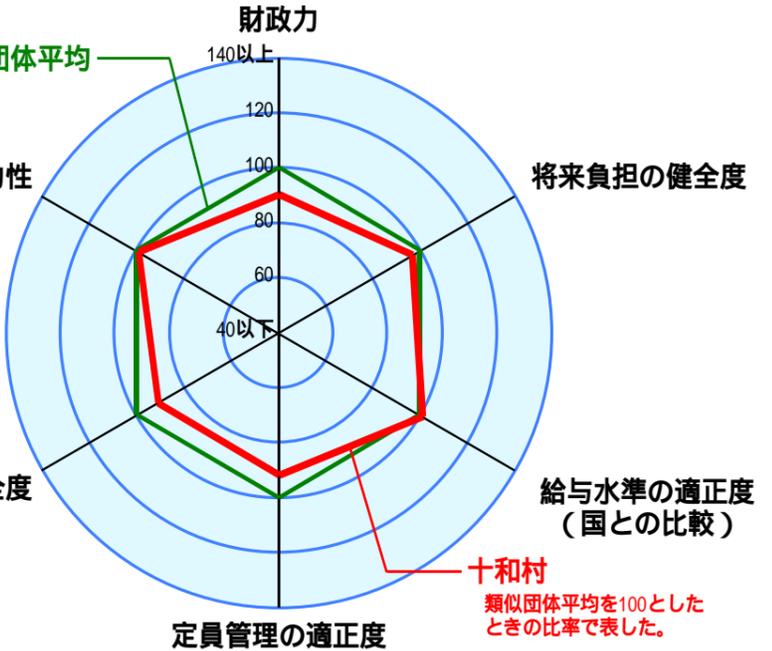
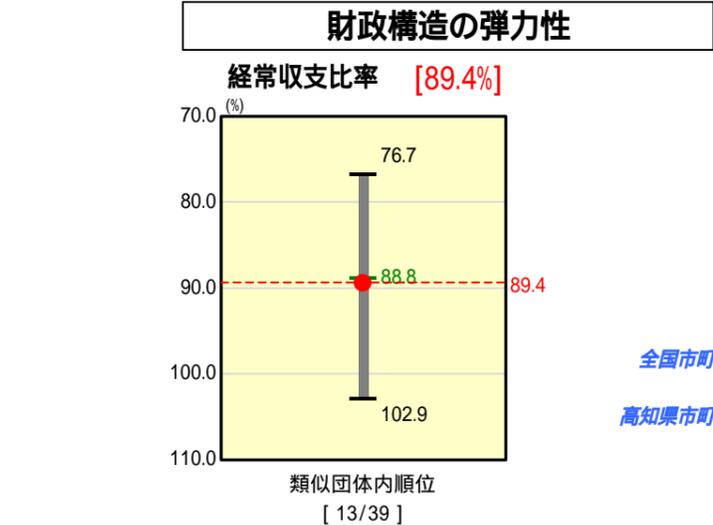
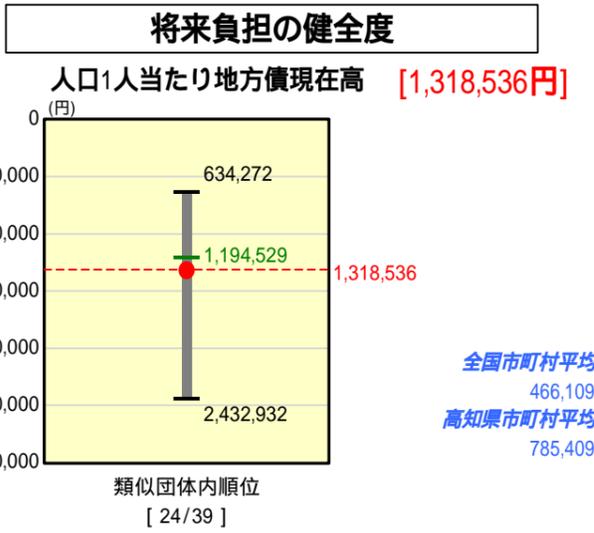
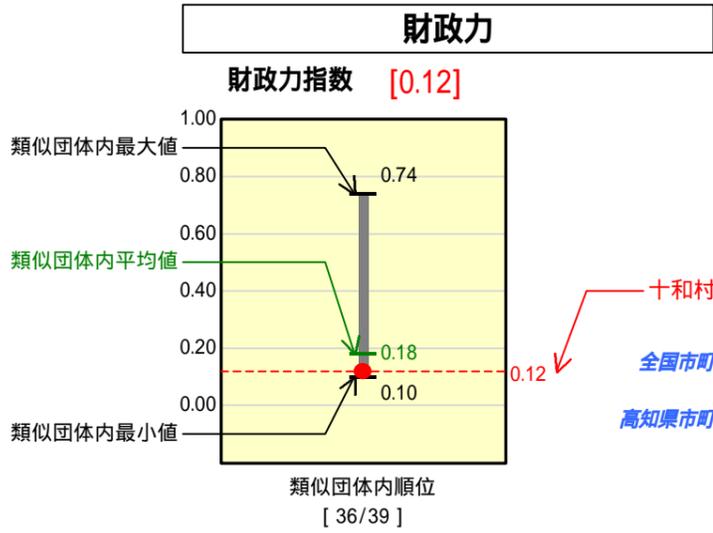
### 定員管理の適正度



# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 十和村

人口	3,550人(H17.3.31現在)
面積	164.66 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,912,480千円
歳出総額	3,736,477千円
実質収支	28,056千円



### 分析欄

**【財政力指数】**  
 ・近年の景気動向や高齢化などを反映し地方税の減収により、標準財政収入額が低下しており、また、標準財政需要額総額は低下しているが、高齢化に係る行政経費は増加していることから、類似団体の平均値を下回っている状況にある。今後においては、これまで以上に徹底した歳出の削減・定員管理や給与の適正化を行う。

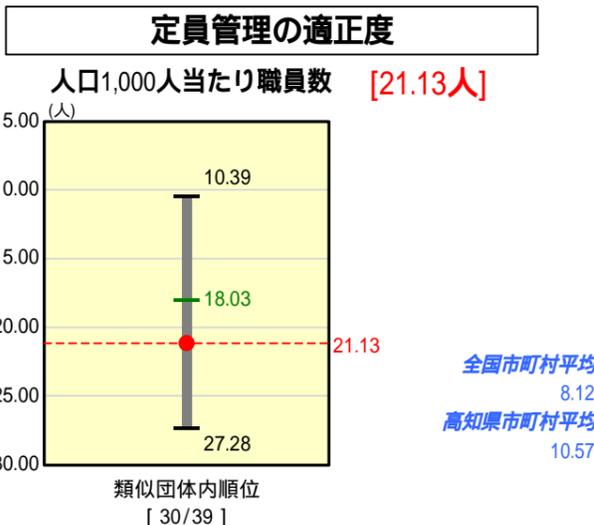
**【経常収支比率】**  
 ・国の地方財政の三位一体の改革の影響等や長引く景気の低迷により、分母となる経常一般財源収入の地方交付税、地方税が減少し、分子となる歳入一般財源の物件費、扶助費、補助費等が増加したことから類似団体の平均値を上回っている。今後においては、定員管理の徹底による人件費の抑制や平成14年度をピークに減少している公債費の適正な運営を平成18年3月に合併して新町となる四万十町において再検討を行う。

**【起債制限比率】**  
 ・平成14年度をピークに公債費は減少しているが、類似団体の平均値を上回っている。今後においても、標準財政規模は減額されるため、事業の選択による普通建設事業費の抑制により、地方債発行額の抑制を行うなど公債管理の適正化を重点的、計画的な推進に努める。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
 ・類似団体の平均値を上回っているが、主な要因としては、平成14・15年度に実施した保育所改築、公営住宅建設等である。今後の財政状況を考えて取り組む事業の選択と交付税措置のない地方債の借入れを避け後年度の負担の軽減に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
 ・高齢者層の退職者の増加、55才昇給停止、新規採用者の抑制により類似団体平均並の数値となっている。今後も退職不補充、退職時特昇の廃止、年功的な要素が強い給料表構造の見直し、職務・職費に応じた構造への転換などから一層給与の適正化に努める。

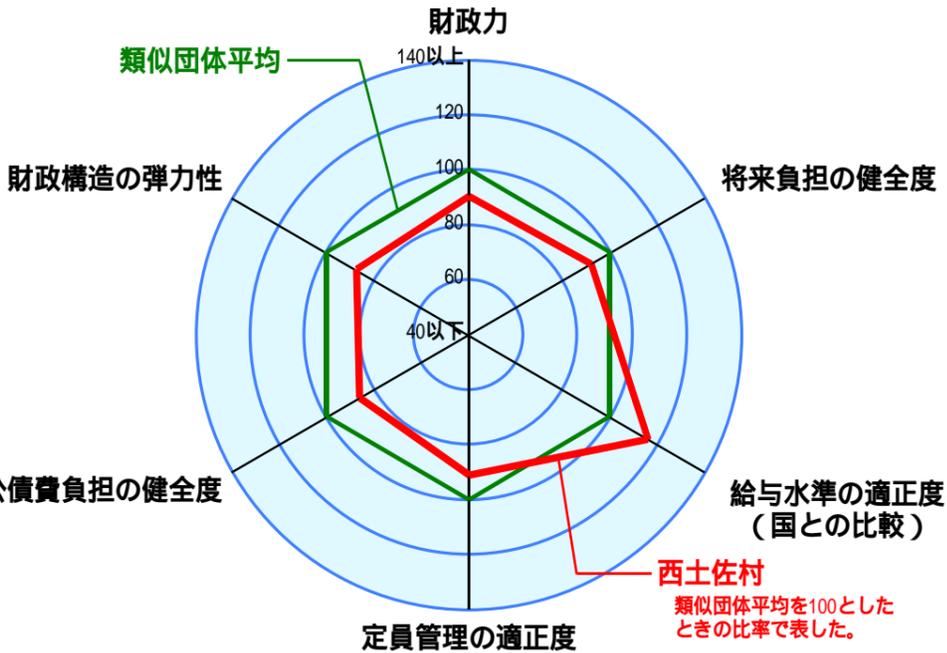
**【人口1,000人当たりの職員数】**  
 ・県内で始めて自治体(直営)型のCATVを運営するなど、一定、職員数の増加につながる特殊要件があるものの、類似平均を上回っている状況にある。しかし、村定員適正化計画等に基づき、平成17年度末までに20名以上の職員を削減しており、また、平成18年3月に合併し四万十町になることから、新町において引き続き定員の適正化に努めるものである。



# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 西土佐村

人口	3,745人(H17.3.31現在)
面積	248.00 k m <sup>2</sup>
歳入総額	3,570,570千円
歳出総額	3,488,381千円
実質収支	-7,903千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
 ・ここ3年間でわずかではあるが連続して伸びを見せているものの、人口の減少や全国平均を上回る高齢化（16年度末36.7%）に加え、村内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。今後は四万十市（平成17年4月10日中村市と合併）として財政基盤の強化に努める。

**【経常収支比率】**  
 ・98.3%と類似団体平均をかなり上回っているが、これは平成17年4月10日に合併し、平成16年度の決算が打切決算となり、国庫補助金等の特定財源が未収となっていることが大きな要因である。平成14年度は89.4%、平成15年度は88.9%であった。

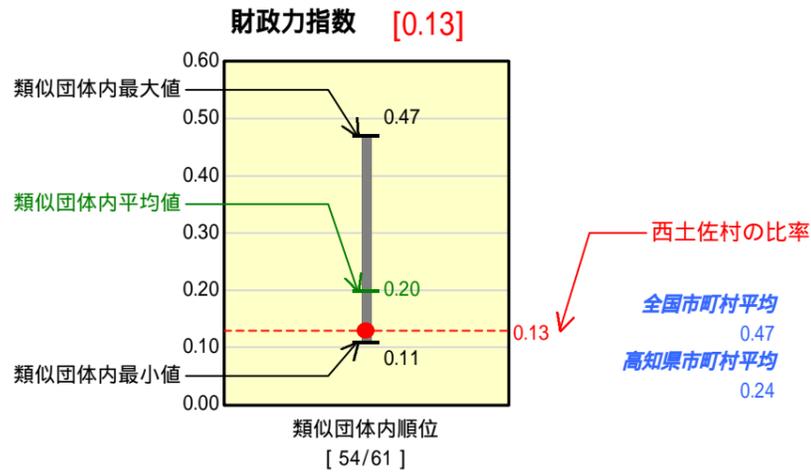
**【起債制限比率】**  
 ・普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を上回っている。

**【人口1人あたり地方債残高】**  
 ・類似団体平均を上回っている。主な要因としては平成13年から平成14年にかけて実施した、し尿処理施設整備事業（総事業費8億円、うち起債7億円）等がある。

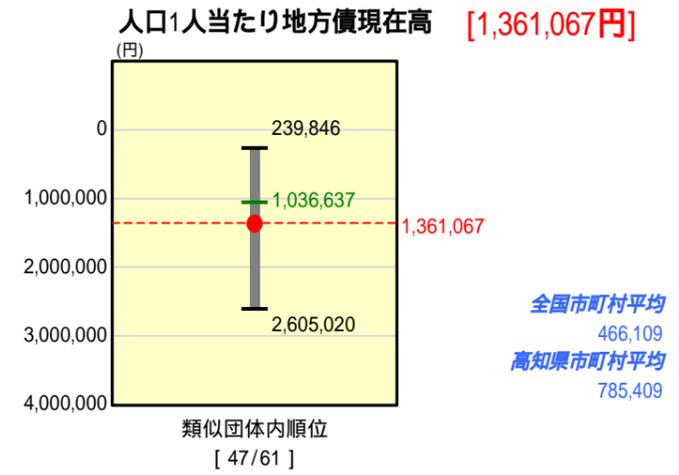
**【ラスパイレス指数】**  
 ・平成17年度から職員給与カット（5%）の実施により類似団体平均を大きく下回っている。

**【人口1,000人あたり職員数】**  
 ・前回の行財政改革計画（計画期間：平成13年度～17年度）において、10人（8%）の削減を行ってきたものの、人口は少ない上に面積は広いので、人口当たり職員数を類似団体と比較すると突出して多い。今後は新市で削減に努める。

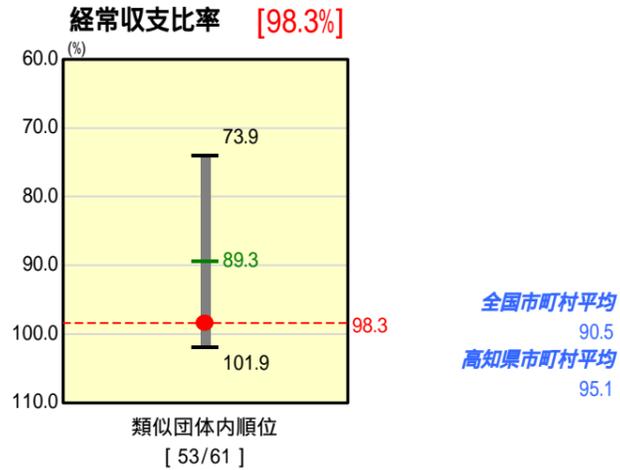
### 財政力



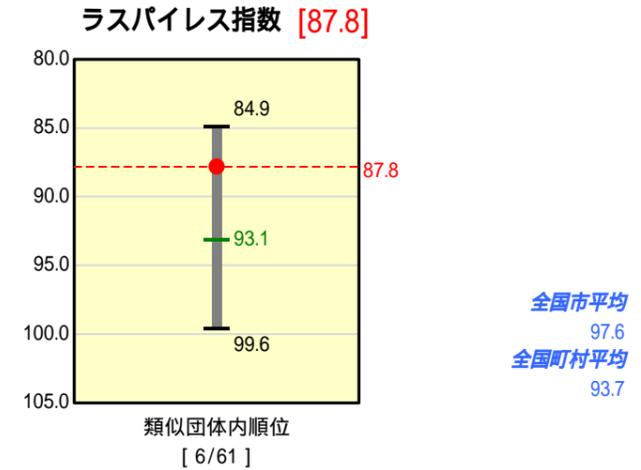
### 将来負担の健全度



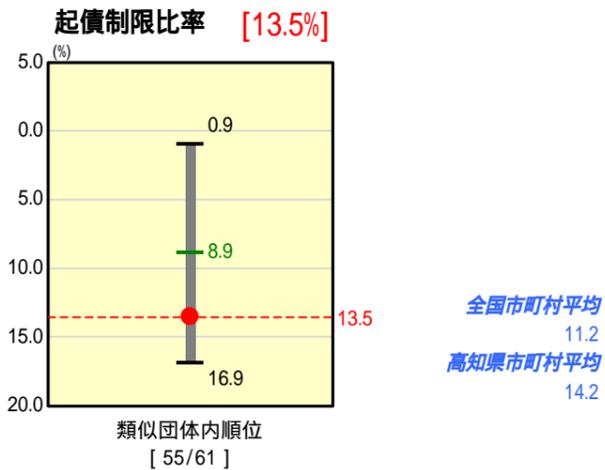
### 財政構造の弾力性



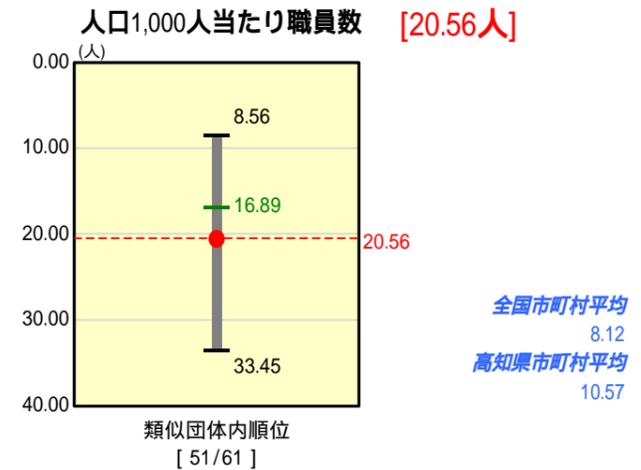
### 給与水準の適正度(国との比較)



### 公債費負担の健全度



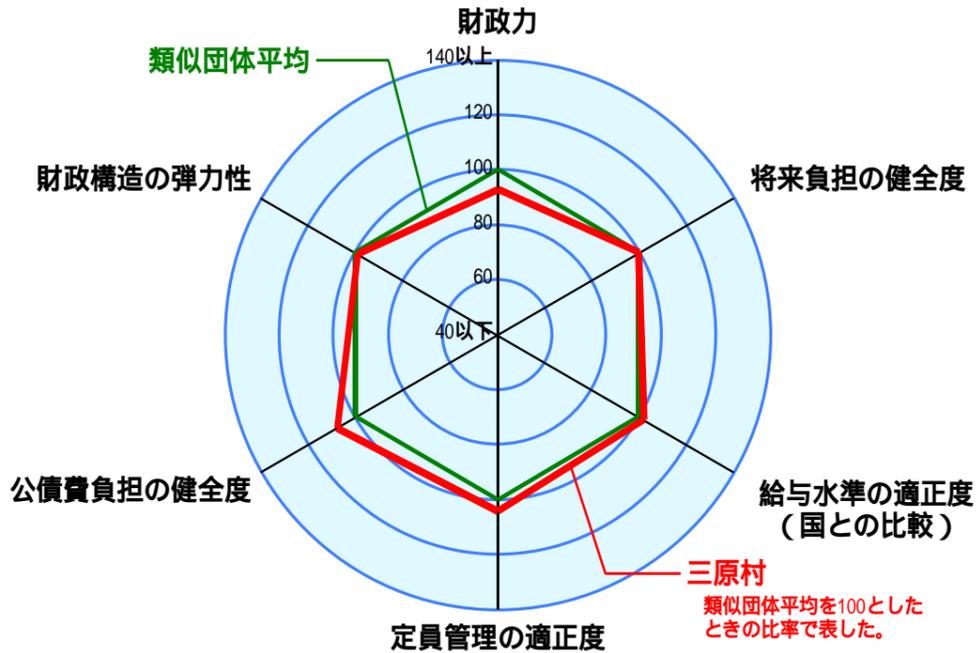
### 定員管理の適正度



# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 三原村

人口	1,921人(H17.3.31現在)
面積	85.35 km <sup>2</sup>
歳入総額	1,907,916千円
歳出総額	1,849,198千円
実質収支	56,381千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
 ・人口の減少や高齢化に加え、本村では中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱い状態である。また長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.12と類似団体平均を下回っているため、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減(平成13年度から4名退職不補充)、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを図るとともに、税収の徴収率向上(繰越分含み3年間で3%以上の向上)を中心とする歳入確保に努める。

**【経常収支比率】**  
 ・歳入では三位一体改革による、臨時財政対策債も含めた実質的な地方交付税が大幅に削減されたことと、歳出では経常一般財源の割合が増加し89.6%と類似団体を上回っている。行財政改革による人件費・物件費・補助費等の削減に努めるとともに、徴収率を向上させる等により財源の確保に努め、経常収支比率を今後低下させることを目標とする。

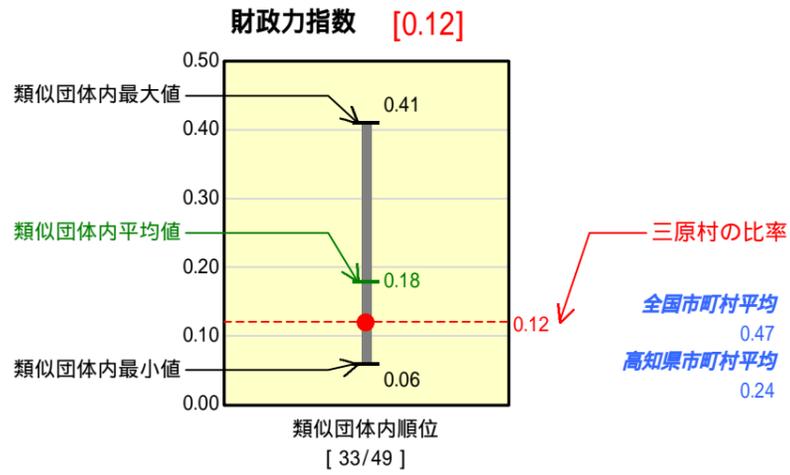
**【起債制限比率】**  
 ・過去から適量・適正な事業実施により5.0%と類似団体平均を下回っている。今後共、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業を実施し、起債抑制に努める。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
 ・類似団体平均を上回っている主な要因としては、平成10～13年度にかけての「ふれあいの里整備事業」(起債額11億円)と平成13～15年度にかけて実施した「新世紀三原村活性化促進事業(トマト)」(起債額4億円)等によるものである。これら起債の償還が完了する頃には類似団体平均の水準となるよう、今後は適正な事業実施により起債抑制に努める。

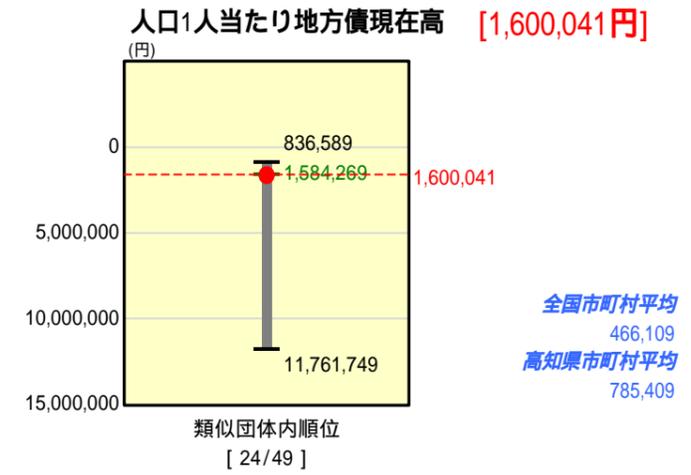
**【ラスパイレス指数】**  
 ・現行の給料表は年功的な体系となっており、上下の職種の級間での水準の重なりも大きいものとなっている。こうした年功的な要素が強い給料表の構造を見直し(8級制から6級制)、職務・職責に応じた構造への転換を図る観点から、職務の級間の給料表水準の重なりを縮小などの措置を講ずることにより、ラスパイレス指数を低下させるとともに、住民に理解を得られない手当の抜本的見直しを行う。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
 ・過去からの新規採用抑制により類似団体平均を下回っている。今後は、職員数については平成17年度を初年度とし平成22年度当初までの5年間で定年退職、勤奨退職に伴う採用等で6.3%(3人)の削減を目標とする。

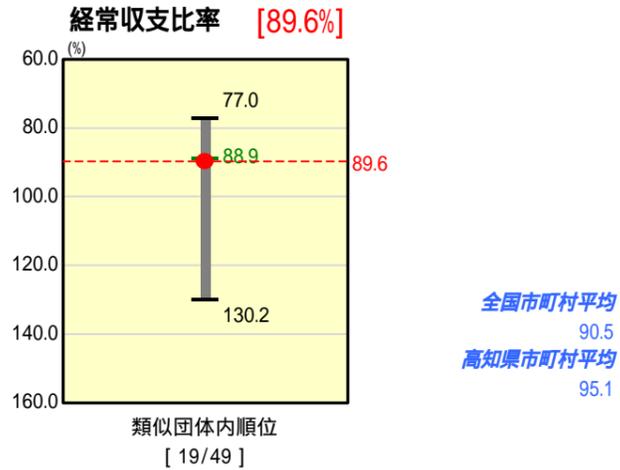
### 財政力



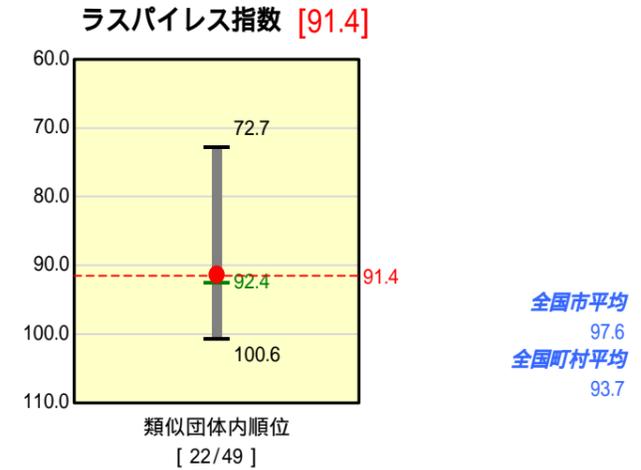
### 将来負担の健全度



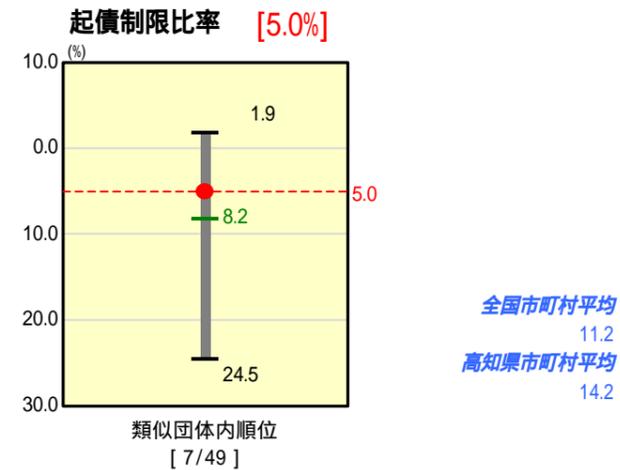
### 財政構造の弾力性



### 給与水準の適正度(国との比較)



### 公債費負担の健全度



### 定員管理の適正度

